

令和2年度

吉川市一般会計・特別会計主要施策成果表

吉 川 市

令和2年度吉川市一般会計及び特別会計の主要な施策の成果について、地方自治法第233条第5項の規定により、次のとおり報告する。

令和3年9月2日提出

吉川市長 中原恵人

白紙

(ページ数表示なし)



目 次

<b>I 決算概要</b>	
1 会計別決算概要	10
2 一般会計	12
3 特別会計	18
<b>II 主要施策の成果</b>	
1 掲載方法	26
2 掲載事業	28
3 掲載事業一覧(後期基本計画区分別)	28
4 主要施策の成果	
(1) 一般会計	39
議会費	42
議会広報発行事業	42
総務費	44
情報公開及び個人情報保護事業	44
広報よしかわ等発行事業	46
パブリシティ事務	48
市長キャラバン事業	50
予算編成・予算管理事務事業	52
庁舎管理事業	54
路線バス運行費補助事業	56
公共交通対策事業	58
タクシー利用料助成事業	60
総合振興計画策定事業	62
職員研修事業	64
職員採用事務	66
人事管理事務	68
住民情報系システム事業	70
行政情報システム事業	72
人権推進事業	74
市民相談事業	76
自治会活動支援事業	78
市民まつり事業	80
コミュニティ施設等整備事業	82
市民参画推進事業	84
市民活動推進事業	86
男女共同参画推進事業	88
配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業	90
多文化共生推進事業	92
国際交流団体支援事業	94
国内交流団体支援事業	96
特別定額給付金給付事業	98
市税滞納整理事務	100
市税収納整理事務	102
戸籍管理事業	104
住民基本台帳事業	106
旅券事務事業	108
市民サービスセンター窓口業務事業	110
民生費	

民生委員・児童委員活動推進事業	112
社会福祉協議会支援事業	114
ボランティアセンター支援事業	116
生活困窮者子どもの学習支援事業	118
障がい者相談支援事業	120
重度心身障害者医療費給付事業	122
在宅重度心身障害者手当支給事業	124
障がい者就労支援事業	126
特別障害者手当等支給事業	128
自立支援医療支給事業	130
補装具費支給事業	132
地域活動支援センター事業	134
移動支援事業	136
障がい児(者)一時介護支援事業	138
吉川フレンドパーク支援事業	140
ひだまり支援事業	142
介護・訓練等給付事業	144
緊急時通報システム貸与事業	146
シルバー人材センター支援事業	148
老人福祉センター運営事業	150
児童虐待防止対策事業	152
子どもの貧困対策推進事業	154
子ども医療費支給事業	156
子育て支援センター運営事業	158
保育充実事業	160
児童扶養手当支給事業	162
市立保育所管理運営事業	164
第二保育所再整備事業	166
民間保育所保育委託事業	168
民間保育所特別保育支援事業	170
施設型給付事業	172
地域型保育給付事業	174
施設等利用給付金給付事業	176
学童保育事業	178
児童館施設管理事業	180
児童館運営事業	182
生活保護受給者等就労支援事業	184
生活保護支給事業	186
衛生費	188
健康増進事業	188
予防接種事業	190
救急医療体制整備事業	192
8020推進事業	194
健康・体力づくりポイント制度事業	196
ウォーキング推進事業	198
母子保健事業	200
子育て世代包括支援センター運営事業	202
乳児家庭全戸訪問事業	204
保健センター管理運営事業	206
環境保全推進事業	208
再生可能エネルギー推進事業	210
防犯事業	212

防犯灯整備事業	214
交通安全運動推進事業	216
駐輪場管理事業	218
測定分析事業	220
広域斎場負担事業	222
一般廃棄物広域処理事業	224
ごみ資源化推進事業	226
資源回収奨励補助事業	228
生ごみ処理機購入補助事業	230
ごみ減量啓発事業	232
可燃ごみ収集運搬事業	234
環境センター管理運営事業	236
不燃ごみ収集・処理事業	238
不燃ごみ資源化事業	240
農林水産業費	242
農業委員会運営事業	242
水田農業振興事業	244
後継者団体活動補助事業	246
新規就農総合支援事業	248
認定農業者育成事業	250
吉川産農産物PR事業	252
農業振興地域整備事業	254
用排水路整備事業	256
用排水路維持管理事業	258
土地改良施設維持管理適正化事業	260
農業・農村多面的機能維持管理事業	262
市民農園管理運営事業	264
商工費	266
商業活性化推進事業	266
工業団体支援事業	268
商工会支援事業	270
観光団体支援事業	272
雇用対策推進事業	274
住宅改修費補助事業	276
ふるさと納税推進事業	278
消費者相談事業	280
消費者教育啓発事業	282
土木費	284
道路台帳整備事業	284
既存建築物耐震改修促進事業	286
まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業	288
道路維持補修事業	290
交通安全施設整備事業	292
道路改良事業	294
橋りょう長寿命化事業	296
吉川中央土地区画整理促進事業	298
公園維持管理事業	300
都市計画街路整備事業	302
消防費	304
減災対策事業	304
防災無線整備事業	306

水防体制充実事業	308	
空家等対策事業	310	
教育費		312
教育指導事業	312	
特色ある教育推進事業	314	
特別支援教育充実事業	316	
少人数指導推進事業	318	
教育内容充実事業	320	
給食食材購入事業	322	
学校給食センター整備運営事業	324	
健全育成活動事業	326	
教育相談事業	328	
非行防止活動事業	330	
学校相談事業	332	
施設管理事業（小学校）	334	
学校運営事業（小学校）	336	
教育機器整備事業（小学校）	338	
就学援助事業（小学校）	340	
施設管理事業（中学校）	342	
学校運営事業（中学校）	344	
教育機器整備事業（中学校）	346	
就学援助事業（中学校）	348	
学習情報提供事業	350	
子ども体験活動事業	352	
社会教育推進事業（社会教育総務費）	354	
文化芸術振興事業（社会教育総務費）	356	
人権教育推進事業	358	
文化財保護事業	360	
市史編さん事業	362	
中央公民館管理事業	364	
平沼地区公民館管理事業	366	
東部地区公民館管理事業	368	
美南地区公民館管理事業	370	
社会教育推進事業（公民館費）	372	
文化芸術振興事業（公民館費）	374	
市民交流センターおあしす等管理事業	376	
スポーツ活動推進事業	378	
スポーツ団体活動支援事業	380	
総合体育館管理運営事業	382	
市民プール（屋外）管理運営事業	384	
旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業	386	
市民プール（屋内温水）管理運営事業	388	
(2) 国民健康保険特別会計		391
国民健康保険資格管理事業	394	
賦課徴収事業	396	
特定健康診査等事業	398	
療養給付費給付事業	400	
(3) 農業集落排水事業特別会計		403
農業集落排水施設維持管理事業	406	
(4) 介護保険特別会計		409
介護保険給付事業	412	

ふれあいデイサービス事業	414	
地域包括支援センター事業	416	
在宅医療と介護連携推進事業	418	
高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業	420	
(5) 後期高齢者医療特別会計		423
広域連合納付事業	426	
(6) 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計		429
土地区画整理推進事業	432	

### Ⅲ 資料

1	令和2年度一般会計款別決算額比較表	438
2	一般会計決算額の推移表	442
3	令和2年度一般会計性質別内訳の決算状況	448
4	令和2年度一般会計職員に関する調書	452
5	令和2年度地方債現在高に関する調書	454
6	令和2年度市税賦課及び収納状況	456
7	福祉サービス及び公共施設利用実績	458
8	令和2年度都市計画税を活用した事業	468
9	令和2年度森林環境譲与税を活用した事業	468
10	地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した社会保障 4 経費その他社会保障施策に要した経費	469

#### 【注意事項】

- (1) 数字の単位未満は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しないことがある。
- (2) 地方財政状況調査の区分により作成した資料については、借換債発行による収入額及び償還額を調整した数値としている。

白紙

(ページ数表示なし)

I 決算概要

白紙

(ページ数表示なし)

白紙

(ページ数表示なし)

# 1 会計別決算概要

吉川市の会計には、行政運営の基本的な経費を中心に計上している一般会計と、特定の歳入を特定の歳出にあて、特定の事業を進めていく特別会計があります。  
令和2年度の一般会計及び特別会計の決算概要は、次のとおりです。

一般会計及び特別会計決算額表

会 計		区 分	決 算 額
一 般 会 計		歳 入 総 額	30,952,455
		歳 出 総 額	30,043,615
		歳 入 歳 出 差 引 額	908,840
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	歳 入 総 額	6,807,268
		歳 出 総 額	6,572,494
		歳 入 歳 出 差 引 額	234,774
	農 業 集 落 排 水 事 業	歳 入 総 額	31,947
		歳 出 総 額	29,920
		歳 入 歳 出 差 引 額	2,027
	介 護 保 険	歳 入 総 額	3,962,020
		歳 出 総 額	3,872,434
		歳 入 歳 出 差 引 額	89,586
後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 総 額	737,544	
	歳 出 総 額	724,972	
	歳 入 歳 出 差 引 額	12,572	
吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業	歳 入 総 額	1,501,185	
	歳 出 総 額	1,499,127	
	歳 入 歳 出 差 引 額	2,058	
合 計		歳 入 総 額	43,992,419
		歳 出 総 額	42,742,562
		歳 入 歳 出 差 引 額	1,249,857

(単位：千円、%)

構 成 比	対前年度比増減額	増 減 率
70.3	4,556,005	17.3
70.3	4,246,271	16.5
72.7	309,734	51.7
15.5	△ 371,469	△ 5.2
15.4	△ 440,239	△ 6.3
18.8	68,770	41.4
0.1	516	1.6
0.1	466	1.6
0.1	50	2.5
9.0	240,242	6.5
9.0	328,855	9.3
7.2	△ 88,613	△ 49.7
1.7	61,433	9.1
1.7	67,871	10.3
1.0	△ 6,438	△ 33.9
3.4	△ 807,141	△ 35.0
3.5	△ 807,421	△ 35.0
0.2	280	15.7
100.0	3,679,586	9.1
100.0	3,395,803	8.6
100.0	283,783	29.4



## 2 一般会計

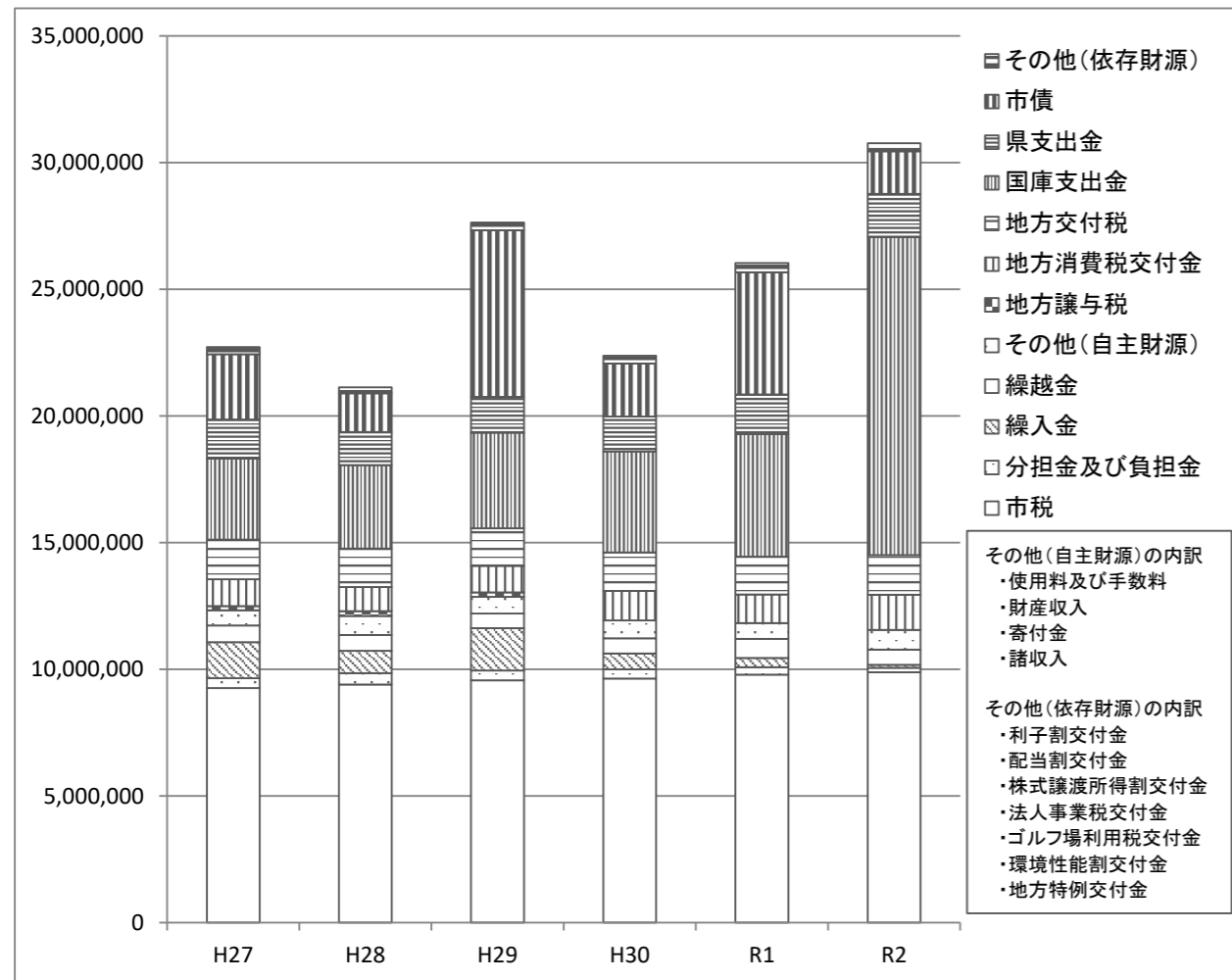
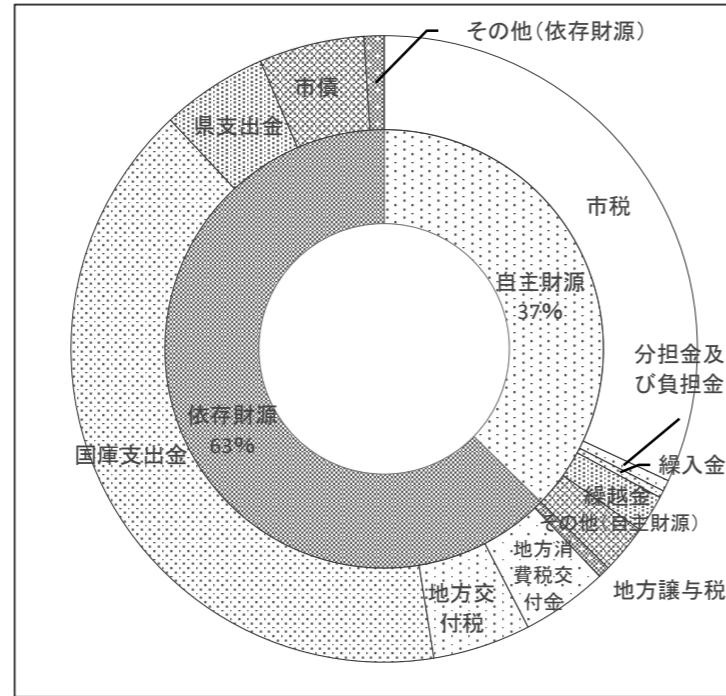
### (1) 歳入

歳入決算額は、30,952,455千円で、前年度と比べ、4,556,005千円増加しました。

歳入で最も多くを占めたのは、『国庫支出金』で、12,560,637千円（構成比40.6%）、次に『市税』で9,877,720千円（同31.9%）、3番目が『県支出金』で1,700,136千円（同5.5%）となりました。

前年度と比較すると、『市税』が84,822千円、『地方消費税交付金』が256,119千円増加したほか、特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルスの感染拡大防止対策などの実施により、『国庫支出金』が7,724,415千円増加しました。

一方で、吉川中学校建設、小中学校の空調整備及び第二保育所再整備の完了に伴い、『市債』は3,142,745千円減少しました。



### 歳入

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度 比増減額	増減率
1 市 税	9,877,720	31.9	84,822	0.9
2 地 方 譲 与 税	189,229	0.6	2,971	1.6
3 利 子 割 交 付 金	8,016	0.0	487	6.5
4 配 当 割 交 付 金	42,521	0.1	△ 6,764	△ 13.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	51,017	0.2	21,179	71.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	33,399	0.1	33,399	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,383,444	4.5	256,119	22.7
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,934	0.1	598	3.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	26,384	0.1	13,764	109.1
10 地 方 特 例 交 付 金	131,385	0.4	△ 71,966	△ 35.4
11 地 方 交 付 税	1,565,501	5.1	64,712	4.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,193	0.0	979	11.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	179,153	0.6	△ 114,084	△ 38.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	146,062	0.5	△ 30,209	△ 17.1
15 国 庫 支 出 金	12,560,637	40.6	7,724,415	159.7
16 県 支 出 金	1,700,136	5.5	143,862	9.2
17 財 産 収 入	55,711	0.2	13,955	33.4
18 寄 附 金	35,453	0.1	12,545	54.8
19 繰 入 金	115,389	0.4	△ 246,198	△ 68.1
20 繰 越 金	599,106	1.9	△ 150,378	△ 20.1
21 諸 収 入	545,061	1.7	△ 13,759	△ 2.5
22 市 債	1,682,004	5.4	△ 3,142,745	△ 65.1
歳 入 合 計	30,952,455	100.0	4,556,005	17.3

(2) 歳出

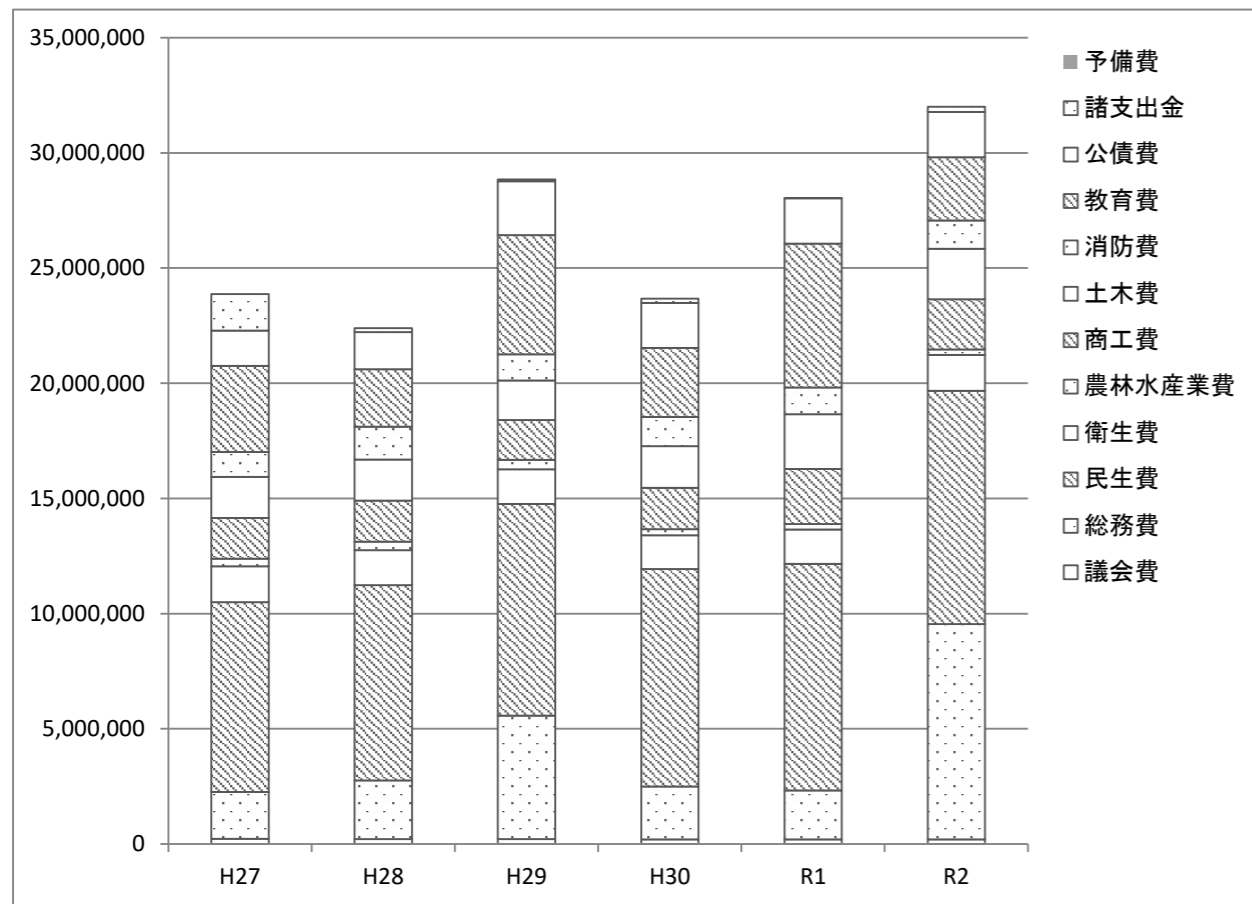
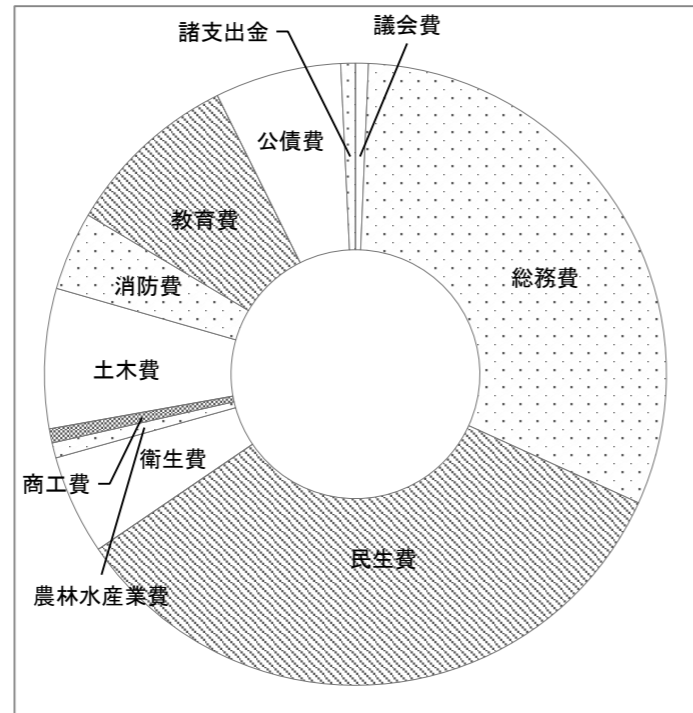
歳出決算額は、30,043,615千円で、前年度と比べて4,246,271千円増加しました。

【目的別】

目的別で最も多くを占めたのは、『民生費』で、10,122,904千円（構成比33.7%）、次に『総務費』で9,349,420千円（同31.1%）、3番目に『教育費』で2,744,126千円（同9.1%）となりました。

前年度と比較すると、特別定額給付金給付事業により、『総務費』が7,225,863千円増加しました。

一方で、吉川中学校建設や小中学校の空調整備の完了に伴い、『教育費』が3,501,612千円減少しました。



歳出 (目的別)

(単位：千円、%)

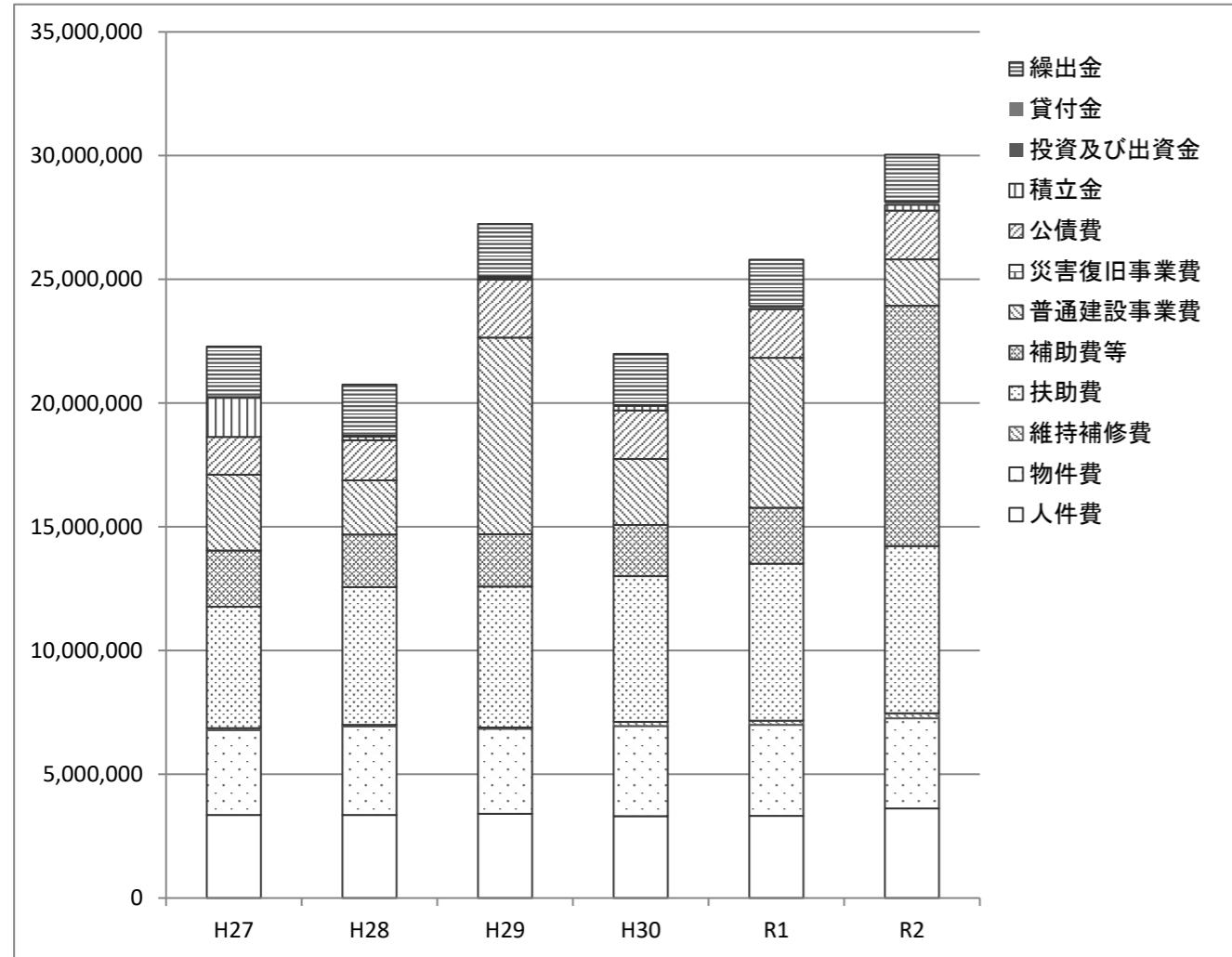
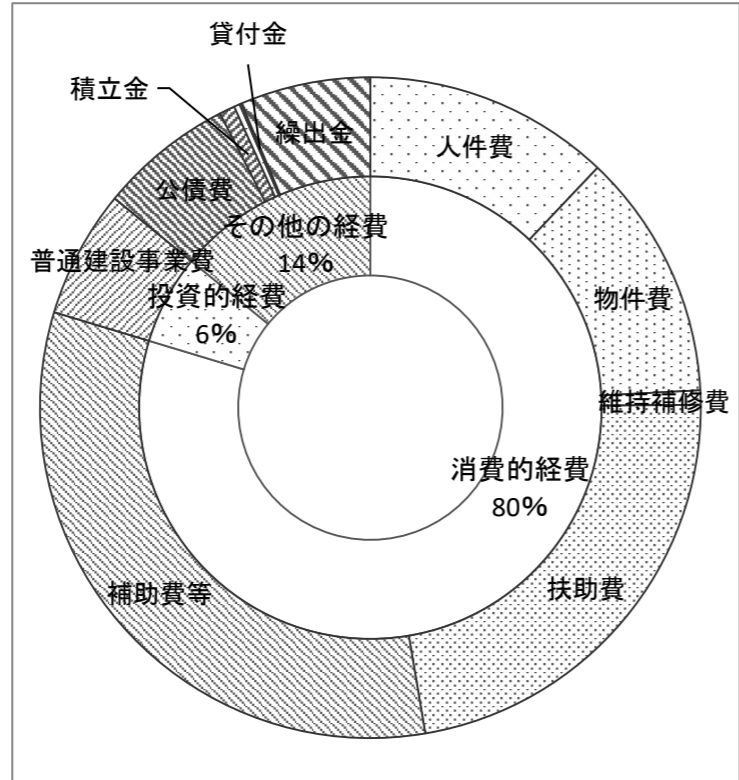
款	決算額	構成比	対前年度比増減額	増減率
1 議会費	201,198	0.7	△ 3,881	△ 1.9
2 総務費	9,349,420	31.1	7,225,863	340.3
3 民生費	10,122,904	33.7	294,800	3.0
4 衛生費	1,556,159	5.2	64,247	4.3
5 農林水産業費	236,575	0.8	△ 5,427	△ 2.2
6 商工費	219,948	0.7	71,424	48.1
7 土木費	2,184,124	7.3	△ 199,181	△ 8.4
8 消防費	1,229,620	4.1	73,089	6.3
9 教育費	2,744,126	9.1	△ 3,501,612	△ 56.1
10 公債費	1,972,697	6.6	2,329	0.1
11 諸支出金	226,844	0.7	224,620	10099.8
12 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	30,043,615	100.0	4,246,271	16.5

【性質別】

性質別で最も多くを占めたのは、『補助費等』で、9,711,670千円（構成比32.3%）、次に『扶助費』で、6,753,468千円（構成比22.5%）、3番目に委託料などの『物件費』が3,634,567千円（同12.1%）となりました。

前年度と比較すると、特別定額給付金給付事業により『補助費等』が7,450,337千円増加、施設等利用給付金の通年化や生活保護費及び介護訓練等給付費の増加などにより『扶助費』が402,027千円増加しました。

一方で、吉川中学校建設、小中学校の空調整備及び第二保育所再整備の完了に伴い『普通建設事業費』が4,183,045千円の減少となりました。



歳出（性質別）

（単位：千円、%）

区分	決算額	構成比	対前年度比増減額	増減率	
消費的経費	人件費	3,624,857	12.1	302,650	9.1
	うち常勤職員給	2,182,955	7.3	△ 32,005	△ 1.4
	うち会計年度任用職員給	65,355	0.2	65,355	皆増
	物件費	3,634,567	12.1	△ 45,081	△ 1.2
	維持補修費	210,262	0.7	51,174	32.2
	扶助費	6,753,468	22.5	402,027	6.3
	補助費等	9,711,670	32.3	7,450,337	329.5
	うち一部事務組合負担金	1,347,064	4.5	△ 2,923	△ 0.2
	小計	23,934,824	79.7	8,161,107	51.7
	投資的経費	普通建設事業費	1,877,701	6.2	△ 4,183,045
補助事業費		615,682	2.0	△ 2,222,084	△ 78.3
単独事業費		1,051,144	3.5	△ 2,017,276	△ 65.7
県営事業負担金		164,278	0.5	44,408	37.0
その他		46,597	0.2	11,907	34.3
災害復旧事業費		0	0.0	0	0.0
小計		1,877,701	6.2	△ 4,183,045	△ 69.0
その他の経費	公債費	1,972,697	6.6	2,329	0.1
	積立金	226,843	0.7	224,621	10109.0
	投資及び出資金	86,053	0.3	△ 260	△ 0.3
	貸付金	30,000	0.1	0	0.0
	繰出金	1,915,497	6.4	41,519	2.2
	小計	4,231,090	14.1	268,209	6.8
歳出合計	30,043,615	100.0	4,246,271	16.5	

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

歳入 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,523,416	22.4	△ 22,891	△ 1.5
2 国庫支出金	13,473	0.2	6,211	85.5
3 県支出金	4,606,080	67.7	△ 264,287	△ 5.4
4 財産収入	1	0.0	△ 2	△ 66.7
5 繰入金	445,927	6.5	△ 35,994	△ 7.5
6 繰越金	166,004	2.4	△ 47,785	△ 22.4
7 諸収入	52,363	0.8	△ 6,721	△ 11.4
8 使用料及び手数料	4	0.0	0	0.0
歳入合計	6,807,268	100.0	△ 371,469	△ 5.2

歳出 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	41,262	0.6	326	0.8
2 保険給付費	4,477,837	68.1	△ 268,446	△ 5.7
3 国民健康保険事業費納付金	1,859,726	28.3	△ 120,380	△ 6.1
4 共同事業拠出金	1	0.0	0	0.0
5 保健事業費	46,429	0.7	△ 4,161	△ 8.2
6 基金積立金	92,362	1.4	△ 76,215	△ 45.2
7 諸支出金	54,877	0.9	28,637	109.1
8 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	6,572,494	100.0	△ 440,239	△ 6.3

#### (2) 農業集落排水事業特別会計

歳入 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 分担金及び負担金	209	0.6	△ 415	△ 66.5
2 使用料及び手数料	5,646	17.7	77	1.4
3 繰入金	24,115	75.5	△ 227	△ 0.9
4 繰越金	1,977	6.2	1,081	120.6
5 諸収入	0	0.0	0	0.0
歳入合計	31,947	100.0	516	1.6

歳出 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	15,840	52.9	△ 463	△ 2.8
2 事業費	0	0.0	△ 88	皆減
3 公債費	12,916	43.2	0	0.0
4 諸支出金	1,164	3.9	1,017	691.8
5 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	29,920	100.0	466	1.6

(3) 介護保険特別会計

歳入 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 保険料	1,002,395	25.3	△ 2,896	△ 0.3
2 分担金及び負担金	10,992	0.3	10,657	3,181.2
3 国庫支出金	694,157	17.5	19,205	2.8
4 支払基金交付金	948,055	23.9	48,907	5.4
5 県支出金	548,613	13.9	8,947	1.7
6 財産収入	8	0.0	△ 1	△ 11.1
7 繰入金	579,131	14.6	61,629	11.9
8 繰越金	178,199	4.5	98,893	124.7
9 諸収入	470	0.0	△ 5,099	△ 91.6
歳入合計	3,962,020	100.0	240,242	6.5

歳出 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	63,435	1.7	16,198	34.3
2 保険給付費	3,343,321	86.3	163,853	5.2
3 地域支援事業費	247,628	6.4	20,014	8.8
4 基金積立金	136,211	3.5	60,862	80.8
5 諸支出金	81,839	2.1	67,928	488.3
6 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	3,872,434	100.0	328,855	9.3

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	565,314	76.6	36,252	6.9
2 繰入金	130,474	17.7	7,860	6.4
3 繰越金	19,010	2.6	14,592	330.3
4 諸収入	22,042	3.0	2,025	10.1
5 国庫支出金	704	0.1	704	皆増
歳入合計	737,544	100.0	61,433	9.1

歳出 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	36,847	5.1	3,242	9.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	685,783	94.6	64,670	10.4
3 諸支出金	2,342	0.3	△ 41	△ 1.7
4 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	724,972	100.0	67,871	10.3

(5) 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計

歳入 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 保留地処分金	91,800	6.1	91,800	皆増
2 財産収入	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	465,807	31.0	△ 289,450	△ 38.3
4 繰越金	1,778	0.1	264	17.4
5 諸収入	36,699	2.5	12,445	51.3
6 市債	905,100	60.3	△ 622,200	△ 40.7
歳入合計	1,501,185	100.0	△ 807,141	△ 35.0

歳出 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	43,904	2.9	△ 91	△ 0.2
2 事業費	1,418,908	94.7	△ 820,679	△ 36.6
3 公債費	2,938	0.2	1,664	130.6
4 諸支出金	33,377	2.2	11,685	53.9
5 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	1,499,127	100.0	△ 807,421	△ 35.0

白紙

(ページ数表示なし)

## Ⅱ 主要施策の成果

白紙

(ページ数表示なし)

白紙

(ページ数表示なし)

# 1 掲載方法

令和2年度に実施した主要施策の成果を報告します。

当市では、計画 (Plan) を立て、実行 (Do) し、評価 (Check) して、改善 (Action) に結び付け、次の計画に反映させていくマネジメント・サイクルを確立するための事務事業評価を実施しています。この事務事業評価と予算事業とを連動させ、より市民のニーズにあった主体的かつ効率的な行政運営を図っています。

本成果表においては、事業単位に作成している「事務事業評価シート」を掲載し、成果の報告としています。なお、シートの構成は、次のとおりです。

令和 年度		事務事業評価シート		No.	2021 01					
基	事務事業名	予算編成・予		事務事業名						
	所管部署名	総務部 財政課 財政担当		事前評価日	令和2年11月30日					
	事前評価責任者	吉田 誠		根拠法令等	地方自治法、地方財政法、地方交付税法					
	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
本	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 第5節 持続可能な財政運営		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 (1)計画的な財源配分		予	会計区分 一般会計					
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 行政改革大綱		算科目	歳出予算科目					
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 行政改革大綱		執行方法	一部委託 当初予算書印刷製本、財務会計					
項	対象	(直接の対象) 一般会計及び特別会計 (最終的な対象) 市民		手	段					
	対象年齢	00 99 全年齢								
	範囲	第5次総合振興計画に掲げる事業が着実に実施できるよ うな状態に ・効率的かつ効果的な財政運営を行う。 ・市民が市の財政運営を理解する。								
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 202101								
投	区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度 予算(千円)	令和2年度 決算(千円)	増減額(千円)	令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
	A	①事業費								
		②人件費	20,813	22,896	23,381	28,705	5,810	28,705	28,705	
		正職員投入人員	2,680人	2,961人	2,961人	3,791人	0,830人	3,791人	3,791人	
		正職員人件費	20,813	22,896	23,381	28,705	5,810	28,705	28,705	
		会計年度任用職員人件費					0			
	B	③間接経費(加算)	6,659	4,338	4,296	4,295	△ 41	4,295	4,296	
		④コスト対象外(除外)					0			
		⑤トータルコスト(①+②+③+④)	27,724	27,481	27,918	33,227	5,746	33,252	33,252	
		⑥国庫支出金								
国補助率										
C	⑦県支出金									
	県補助率									
	⑧市債									
	⑨その他									
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)									
D	受益者負担率(⑩÷⑤)									
	吉川市年間負担経費(A+B)	27,724	27,481	27,918	33,227	5,746	33,252	33,252		
	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全部補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・増出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独								
	区分	指標名(上段)	単位	平成30年度 目標(見込)値 実績値	令和元年度 目標(見込)値 実績値	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値		
	対	象	①市議金へ上程した予算の合計数	合計	28	21	25	26	26	
市議金議案上程合計数(当初及び補正)										
活	動	①歳入歳出補正予算額	千円	1,482,000	1,416,000	1,259,000	1,259,000	1,590,000		
		補正予算による増減額		573,379	▲ 125,730	9,204,094				
		財政調整基金の繰入額(取崩額)		45,000	40,000	50,000				
		予算編成における財政調整基金繰入額		45,000	40,000	50,000				
成	果	①財政調整基金の年度末残高	千円	1,260,000	1,233,000	1,136,000	1,221,000	1,210,000		
		当年度末における財政調整基金の残高		1,276,095	1,185,972	1,263,041				
績	指	②基金残高	千円	1,276,095	1,185,972	1,263,041	1,719,870	1,719,870		
		当年度末における基金残高		1,276,095	1,185,972	1,263,041				
関連のあるSDGsゴール		事務事業を進める上で、直接的・間接的に関連のあるSDGsのゴールを表示しています。								

令和2年度一般会計予算額の推移		(単位:千円)							
当初予算	第1号補正(専決)	第2号補正(5月)	第3号補正(5月)	第4号補正(7月)	第5号補正(9月)	第6号補正(12月)	第7号補正(12月)	第8号補正(12月)	
23,311,999	35,851	7,500,599	288,201		369,847	-12,390	40,942		956
<b>主な取組</b> 事務事業における取組内容や成果に関する説明をしています。									
令和2年度末財政調整基金現在高 (単位:千円) 令和元年度末現在高 1,185,972 取崩額 0 積立額 77,069 令和2年度末現在高 1,263,041									
事	業	性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
			対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	予算要求のあった事業を対象として、財源に照らし合わせて真に必要な事業を精査し、効率的かつ効果的な財政運営を行うことにより、第5次総合振興計画に掲げる事業の推進につながる。				
			意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	予算編成・予算要求に関する事務は、地方自治法に基づき、自治体が行う事務であるため、役割分担については妥当である。				
			役割分担(行政間)	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討					
業	性	性	目標達成度	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	▲活動 ●成果	
			活動指標	達成	減少目標指標	達成された	達成された	100%	100%
			成果指標	111.18%	増加目標指標	101.28%	99.19%	100%	99%
			成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	全職員が効率的な事務のあり方を模索し、事務の効率化を図る。また、限られた財源を賢く使うことにより、第5次総合振興計画に掲げる事業の推進につながる。また、内部管理的な事務であるため、受益者負担適正化の余地はない。				
業	性	性	上位業務への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
			単位当たりコスト削減率	増加	事務の効率化により、一部のコスト削減の余地はある。				
			コスト削減の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	また、内部管理的な事務であるため、受益者負担適正化の余地はない。				
			受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
改	革	改	これまでの改革・改善内容	<b>改革改善</b> 事務事業の改善状況と今後の課題や改善策、期待される効果について判断しています。					
			今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえでの継続 <input type="checkbox"/> 別の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
事	業	性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 改善のうえでの継続 <input type="checkbox"/> 別の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
			一次評価日	令和3年5月28日					
二	次	評	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえでの継続 <input type="checkbox"/> 別の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
			二次評価日	令和3年6月23日					



## 2 掲載事業

掲載事業数は186事業あり、予算科目の順に掲載しています。  
 款別の事業掲載数は、下記のとおりです。

(1) 一般会計	174事業		
①議会費	1事業	②総務費	34事業
③民生費	38事業	④衛生費	27事業
⑤農林水産業費	12事業	⑥商工費	9事業
⑦土木費	10事業	⑧消防費	4事業
⑨教育費	39事業		
(2) 国民健康保険特別会計			4事業
(3) 農業集落排水事業特別会計			1事業
(4) 介護保険特別会計			5事業
(5) 後期高齢者医療特別会計			1事業
(6) 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計			1事業

## 3 掲載事業一覧（後期基本計画区分別）

掲載事業概要を第5次吉川市総合振興計画後期基本計画における体系別に一覧で表示します。

※「新規・拡充」欄において、当該事業が、令和2年度新規事業を含んでいる場合は「新規含む」、令和2年度拡充事業を含んでいる場合は「拡充含む」と表記しています。

※「重点テーマ」欄において、当該事業が、総合振興計画後期基本計画における重点施策に設定されている場合は、次のとおり表記しています。

「安全安心」＝ 市民の安全・安心を高める  
 「子ども」＝ 子どもの笑顔で満たされたまちをつくる  
 「価値」＝ まちの価値を高める  
 「住みよさ」＝ まちの住みよさを高める

## 1 ふれあい・交流・協働のまちづくり（市民交流部門）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
1	自治会活動支援事業			円滑に自治会運営ができるよう、自治会運営に関する相談や情報提供をはじめ、自治会活動に対する助成を行う。また、自治連合会の運営等の支援を行う。	47,501	市民参加推進課	78
2	コミュニティ施設等整備事業			地域コミュニティの活動拠点である集会施設等を維持していくため、自治会が所有する集会施設の補修等に係る経費の一部を助成する。また、コミュニティ活動に必要な備品等の整備について助成する。	7,690	市民参加推進課	82
3	市民まつり事業			市民まつりを通じ、市民相互の交流を深めるため、市民まつりを企画・運営する運営委員会に補助金を交付する。	0	市民参加推進課	80
4	男女共同参画推進事業	拡充含む		男女共同参画社会の実現をめざし、男女共同参画基本計画に基づく事業の進行管理や、男女共同参画審議会からの提言を施策に反映させる。	459	市民参加推進課	88
5	配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業			配偶者等からの暴力（DV）を容認しない社会をめざし、DVに関する啓発活動をはじめ、配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談、情報提供等の支援を行う。	1,833	市民参加推進課	90
6	人権教育推進事業			人権問題の理解を深めるため、人権セミナーや講演会の開催や、啓発冊子やビデオを用いた啓発活動を行う。	930	生涯学習課	358
7	人権推進事業			人権問題に対する正しい理解と、差別を許さないという人権意識を広めるため、啓発物の配布や研修会を通じた啓発活動を行う。	1,713	庶務課	74
8	多文化共生推進事業			国籍や民族などの異なる住民が互いの文化的違いを認め合い、協働して住みよい地域社会を築くため、多文化共生に関する情報提供をはじめ、市情報の翻訳や通訳、日本語教室のボランティア養成講座を行う。	80	市民参加推進課	92
9	国際交流団体支援事業			市民を主体とした幅広い分野における国際交流を推進し、異文化の相互理解と友好を深めるため、国際交流団体の活動支援を行う。	337	市民参加推進課	94
10	国内交流団体支援事業			市民を主体とした幅広い分野における国内交流を推進し、都市間の友好を深めるため、国内交流団体の支援を行う。	9	市民参加推進課	96
11	市民参画推進事業			市民が積極的に参画できる機会や意見等を寄せられる環境を築くため、市民参画条例に基づき、審議会を通じて市民参画手続等に関する意見聴取を行うほか、啓発を行う。	127	市民参加推進課	84
12	市民活動推進事業			協働のまちづくりにむけて、市民活動の活性化を図るため、市民活動サポートセンター運営の協力や市民活動団体の活動支援、市民活動補償制度の運営を行う。	569	市民参加推進課	86

## 2 元気・健やか・幸せのまちづくり（健康福祉部門）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
13	民生委員・児童委員活動推進事業			民生委員・児童委員の資質を高め、地域住民の生活課題に対する支援活動が適切かつ円滑に行えるようにする。	10,001	地域福祉課	112
14	社会福祉協議会支援事業			社会福祉協議会が実施する地域福祉活動事業を促進するため、社会福祉協議会の運営を支援する。	35,199	地域福祉課	114
15	児童館運営事業		子ども	子どもが社会性や協調性を身に付け、心身ともに健やかに成長できるよう、体力増進事業、体験活動事業、子育て支援事業などを行う。	3,042	子育て支援課	182
16	子育て支援センター運営事業		子ども	地域における子育てを支援するため、未就学の子とその保護者が安心して過ごせる場を提供し、子育てに関する情報発信や、相談、講座等を行う。	17,760	子育て支援課	158
17	民間保育所保育委託事業		子ども	児童の健全な育成を図り、保護者が安心して就労できる環境を提供するため、保育に欠ける乳幼児の保育を民間保育所に委託する。	1,207,866	保育幼稚園課	168
18	民間保育所特別保育支援事業		子ども	低年齢児や障がい児の受入れや保育時間の拡大を図るため、民間保育所における保育士の確保や長時間保育などの支援を行う。	141,981	保育幼稚園課	170
19	学童保育事業		子ども	保護者が安心して子育てと就労の両立を図れるよう、放課後の保育に欠ける児童の保育を行う。	190,345	保育幼稚園課	178
20	子どもの貧困対策推進事業		子ども	貧困が世代を超えて連鎖することがないよう、必要な環境整備を図るため、子どもの貧困対策を総合的に推進する。	4,072	子育て支援課	154

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
21	子育て世代包括支援センター運営事業		子ども	妊娠から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点となる子育て世代包括支援センターの整備を図る。(母子保健型)	3,797	健康増進課	202
22	保育充実事業	拡充含む	子ども	保護者が安心して子育て就労の両立が図れるよう、病児・病後児保育や送迎保育を行う。	30,830	保育幼稚園課	160
23	施設型給付事業		子ども	特定教育・保育施設を利用する児童の健全育成が図れるよう、施設を利用する児童の年齢・人数に応じた給付費を支払う。	119,235	保育幼稚園課	172
24	地域型保育給付事業		子ども	児童の健全育成が図れるよう、地域型保育事業実施施設を利用する児童の年齢、人数に応じた給付費を支払う。	276,545	保育幼稚園課	174
25	市立保育所管理運営事業	拡充含む	子ども	保護者が安心して子育てと就労の両立が図れるよう、市立保育所の管理運営を行う。	76,297	保育幼稚園課	164
26	老人福祉センター運営事業			高齢者の教養の向上、健康の保持増進、社会参加の拡大を図るため、老人福祉センターの管理運営を行う。	35,493	長寿支援課	150
27	地域包括支援センター事業			高齢者が自立した日常生活を営み、要介護になることを防止できるよう、地域包括センターにおいて介護予防プランの作成や介護サービスの相談、訪問事業などを行う。	61,647	長寿支援課	416
28	在宅医療と介護連携推進事業			在宅医療と介護を一体的に提供するため、医療と介護連携に係る講演、研修会の開催、相談窓口の運営、啓発活動を行う。	9,612	長寿支援課	418
29	障がい者相談支援事業	拡充含む		障がい者(児)及びその家族が抱える生活上の困難や不安、悩みなどを相談しやすくし、適切な制度や福祉サービス等の必要な情報の提供を行う。	11,101	障がい福祉課	120
30	障がい者就労支援事業			障がい者の就労が進み、地域で自立した生活を送れるよう、障がい者就労支援センターで、障がい者の就労支援を行う。	5,210	障がい福祉課	126
31	地域活動支援センター事業			障がい者が地域において自立した日常・社会生活を営むことができるよう、地域活動支援センターにおいて創作的活動、機能訓練、社会適応訓練などの機会を提供する。	6,892	障がい福祉課	134
32	吉川フレンドパーク支援事業			障害福祉サービス事業所吉川フレンドパークのサービス維持及び安定した施設運営が行えるよう、社会福祉法人葎の里に対して運営費補助等の支援を行う。	3,578	障がい福祉課	140
33	ひだまり支援事業			多機能型事業所「ひだまり」の継続的な安定運営が行えるよう、NPO法人なますの里福祉会に対して支援等を行う。	3,913	障がい福祉課	142
34	健康増進事業	拡充含む		生活習慣病の予防と改善、がんの早期発見・治療を図るため、生活習慣病予防健診と保健指導及びがん検診を行う。また、食を通じて健康で豊かな暮らしが実現できるよう、食育を推進する。	63,996	健康増進課	188
35	母子保健事業			母子の健康保持及び増進を図るため、妊産婦保健指導、新生児訪問、乳幼児健康診査、乳幼児健康相談、妊婦健康診査を行う。	76,538	健康増進課	200
36	乳児家庭全戸訪問事業			子育ての不安や悩みの解消、孤立化を防ぐため、生後4ヶ月までのすべての乳児のいる家庭を訪問し、育児に関する不安や悩みの傾聴、相談、子育て支援に関する情報提供を行う。	4,511	健康増進課	204
37	健康・体力づくりポイント制度事業			市民が、生涯にわたり心身ともに健康でいきいきと生活できるよう、検診・スポーツ・介護予防事業等の参加者にポイントを付与し、自主的な健康づくりや体力づくりを推進する。	591	健康増進課	196
38	ウォーキング推進事業			市民が継続的にウォーキングに取り組めるよう、コパトン健康マイレージ事業・産直ウォーキング・ウォーキングリーダー養成を行う。	624	健康増進課	198
39	予防接種事業			感染症を予防するため、予防接種法に基づく定期予防接種等を行う。	283,988	健康増進課	190
40	8020推進事業	拡充含む		市民が口腔衛生の知識を身に付け、虫歯や歯周病の予防が図れるよう、歯周疾患検診及び歯科保健指導を行うとともに、口腔衛生に関する情報提供を行う。	719	健康増進課	194
41	スポーツ活動推進事業			市民がスポーツに親しむ機会を増やし、運動を始めるきっかけとなるよう、年間を通じて様々なスポーツ教室やレクリエーション活動を行う。	1,834	スポーツ推進課	378
42	救急医療体制整備事業			市民が休日や夜間における急病時に診療を受けることができるよう、休日在宅当番医診療や小児時間外(初期救急)などの救急医療体制の整備を行う。	20,536	健康増進課	192
43	特定健康診査等事業			被保険者の生活習慣改善と生活習慣病の予防を図るため、特定健康診査と特定保健指導を行う。	46,322	国保年金課	398

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
44	賦課徴収事業	拡充含む		国民健康保険税の適正かつ公平な課税と徴収ができるよう、被保険者の所得や資格取得・喪失を把握し課税する。	10,396	国保年金課	396
45	生活保護受給者等就労支援事業			生活保護受給者の就労意欲と安定収入による自立を図るため、ケースワークによる就労支援や職業訓練を行う。	3,737	地域福祉課	184
46	生活困窮者子どもの学習支援事業			「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護受給者及び生活困窮者世帯の子どもを対象として、学習教室を開催する。	9,808	地域福祉課	118

### 3 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
47	公園維持管理事業		住みよさ	市民が快適かつ安全に公園・緑地等を利用できるよう、遊具点検、施設修繕等の維持管理を行う。	272,812	道路公園課	300
48	環境保全推進事業			地域環境や地球環境の保全を図るため、環境学習発表会や環境学習教室、マイバッグの推進、喫煙マナーアップの推進等を行う。	308	環境課	208
49	再生可能エネルギー推進事業	拡充含む		脱炭素社会の実現を目指し、住宅用太陽光発電設備設置の促進を行うとともに、次世代自動車の環境の整備を行う。	1,472	環境課	210
50	測定分析事業			安心した生活環境を維持するため、大気や水質環境等の維持改善と除染作業により除去された土壌の仮保管場所の測定及び測定結果の公表を行う。	1,814	環境課	220
51	ごみ資源化推進事業			ごみ問題に関する意識の向上と、ごみの減量と資源化を図るため、資源ごみの分別の徹底と収集、売却を行うとともに、資源ごみの抜き去り防止バトロールを行う。	49,720	環境課	226
52	ごみ減量啓発事業			ごみ減量への意識向上と、各家庭におけるごみ分別の徹底を図るため、ごみ分別のルールや減量に関する啓発を行う。	493	環境課	232
53	資源回収奨励補助事業			ごみの減量と再資源化に対する意識向上を図るため、資源回収実施団体に対し、資源ごみの回収量に応じた助成を行う。	4,475	環境課	228
54	生ごみ処理機購入補助事業			ごみの減量と資源化を図るため、生ごみ処理機購入世帯に対して、購入費用の助成を行う。	290	環境課	230
55	不燃ごみ資源化事業			不燃ごみの資源化を図るため、アルミ、鉄、ビン等の原材料別の選別と売却等を行う。	2,780	環境課	240
56	環境センター管理運営事業			不燃ごみ、粗大ごみ等の適正な処理を行うため、環境センターの施設及び設備の管理を行う。	25,790	環境課	236
57	減災対策事業	拡充含む	安全安心	災害を予防するとともに、災害発生時には迅速かつ有効な応急対策活動が図れるよう、災害用備蓄物資の整備や関係機関・事業所と協定を結ぶなど、総合的な防災対策を推進する。	63,551	危機管理課	304
58	防災無線整備事業		安全安心	緊急時に防災行政無線などを通じて速やかに情報伝達ができるよう、防災行政無線などの整備、維持管理を行う。	9,594	危機管理課	306
59	水防体制充実事業		安全安心	台風や豪雨による浸水被害の軽減を図るため、気象の監視、排水作業、土のうの設置などを行うとともに、水防活動に必要な資器材を整備する。	3,525	危機管理課	308
60	既存建築物耐震改修促進事業		安全安心	大地震による建築物の倒壊を回避し、居住者の生命を守るよう、無料簡易耐震診断や耐震診断・改修の助成を行う。	352	都市計画課	286
61	防犯事業			犯罪を未然に防止し、市民が安全で安心して暮らせるよう、犯罪や犯罪対策に関する情報提供や自主防犯活動団体の活動支援、保第二公園防犯活動ステーションの運営を行う。	5,239	危機管理課	212
62	防犯灯整備事業			夜間通行の安全確保と犯罪被害を防止するため、防犯灯及び道路照明灯の新設及び維持管理を行うとともに、低炭素化社会を目指し、防犯灯のLED化を行う。	49,032	危機管理課	214
63	駐輪場管理事業	拡充含む		駅周辺等の放置自転車が減少し、駅周辺の良好な環境を確保するため、自転車駐車場の管理運営を行う。	45,448	危機管理課	218
64	交通安全施設整備事業			道路危険箇所へ道路反射鏡の新設・修繕、路面標示の設置・修繕を促進し、安全で快適な道路環境を確保するとともに、交通醸成に対応した安全施設の整備を行う。	21,235	道路公園課	292

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
65	交通安全運動推進事業			交通規範意識の向上を図り、交通事故件数や死者数が減少するよう、交通安全運動キャンペーンによる啓発活動や交通安全教室を行うとともに、高齢者運転適性診断を行う。	8,790	危機管理課	216
66	消費者相談事業			悪質商法などの被害防止と解決を図れるよう、消費生活センターを設置し、消費生活相談員による消費生活相談を実施する。	2,507	商工課	280
67	消費者教育啓発事業			消費者自身が消費者トラブルを回避できる力や解決できる力を身に付けられるよう、消費生活センターや教育委員会などの関係団体と連携を図り、消費者教育を推進する。	1,009	商工課	282

#### 4 躍動・活力・賑わいのまちづくり（地域振興部門）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
68	吉川中央土地区画整理促進事業		住みよさ	吉川中央土地区画整理事業の円滑な促進と健全経営が図れるよう、組合土地区画整理事業に助成するとともに、土地区画整理法第123条に基づく勧告、助言、援助を行う。	8,500	都市計画課	298
69	土地区画整理推進事業		住みよさ	まちの住みよさと魅力を高めるため、吉川美南駅東口周辺地区の土地区画整理事業を行う。	1,418,908	吉川美南駅周辺地域整備課	432
70	都市計画街路整備事業	拡充含む		交通の円滑化が進むとともに市民が安全に利用できるよう、道路の新設や拡幅など耐久性の高い道路整備を行う。	347,970	道路公園課	302
71	まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業			安全な道路としての幅員確保を図るため、宅地開発に伴う道路後退用地提供者に対して補償を行う。	11,986	道路公園課	288
72	道路改良事業	拡充含む		地域において利用者が安全に通行できるよう、道路の拡幅と耐久性の高い道路改良を行う。	31,777	道路公園課	294
73	道路台帳整備事業	拡充含む		道路の維持管理を明確にするため、既存道路の改築工事や土地区画整理事業など開発行為による新設道路の認定など、道路台帳記載事項の補正更新を行う。	9,713	道路公園課	284
74	道路維持補修事業	拡充含む		利用者が安全に通行できるよう、道路の舗装及び補修、清掃、路肩の除草を行うほか、里親制度による地域住民の道路清掃の支援を行い、適正な道路の維持管理を行う。	197,766	道路公園課	290
75	橋りょう長寿命化事業			利用者が安全に利用できるよう、橋りょうの点検、修繕など適正な維持管理を行う。	12,375	道路公園課	296
76	タクシー利用料助成事業		住みよさ	比較的バスによる移動が不便な地域で自身又は家族による移動が困難な高齢者に対して、日常生活に必要な移動がしやすくなるよう、タクシー利用料金の一部助成を行う。	12,658	政策室	60
77	水田農業振興事業		価値	水田農業の活性化や経営所得安定対策等を目的に農業団体や農家に補助金を交付する。	1,298	農政課	244
78	後継者団体活動補助事業		価値	概ね45歳以下の農業者や新規就農者が増加するよう、農業者後継団体が行う各種イベント活動等の支援を行う。	219	農政課	246
79	認定農業者育成事業	拡充含む	価値	農業経営の安定を図るため、認定農業者が行う農業施設の新設、補修及び農業機械の購入経費の一部を助成する。	4,601	農政課	250
80	新規就農総合支援事業		価値	就農直後の不安定な農業経営を安定、定着させるため、所得に応じた青年就農給付金(経営開始型)を就農後、最大5年間支給する。	2,260	農政課	248
81	吉川産農産物PR事業		価値	吉川産農産物の消費拡大を図るため、吉川産の農産物のPR活動を行う。	268	農政課	252
82	市民農園管理運営事業	拡充含む	価値	農業に対する理解が深まり、健康的でゆとりのある生活が送れるよう、市民農園及びグリーンファームの貸し出しと管理運営を行う。	24,069	農政課	264
83	農業振興地域整備事業		価値	農業振興地域の優良農地として適切に保全するため、農業振興地域整備計画を変更する。	455	農政課	254
84	用排水路維持管理事業		価値	農産物の生産性向上と農業環境の保全を図るため、農業基盤施設である用排水路の保全や機能回復などの維持管理を行う。	18,215	農政課	258
85	用排水路整備事業		価値	農産物の生産性向上と農業環境の保全を図るため、農業基盤施設である用排水路の整備を行う。	22,849	農政課	256

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
86	土地改良施設維持管理適正化事業		価値	農業用水路の機能回復を図り、農産物の生産性の回復と保全を図るため、適正化事業に加入し、適正化事業資金を活用して農業用水路の維持管理を行なう。	4,731	農政課	260
87	商業活性化推進事業		価値	市の商業活性化を図るため、商業団体（なまず特産品販売会、ラッピーカード会、吉川団地名店会、たばこ販売促進会）が行う事業費の一部の助成や情報提供を行う。	51,789	商工課	266
88	商工会支援事業		価値	市の商工業の活性化を図るため、市内商工業者への経営相談及び経営指導を行う吉川市商工会の運営を支援する。	8,220	商工課	270
89	ふるさと納税推進事業		価値	まちづくり応援寄付金を活用した活力あるまちづくりが行われるよう、寄付の使途先を設定するとともに、一定額以上の寄付者に対して地場産品を特典として送付する。	3,740	商工課	278
90	工業団体支援事業		価値	市の工業の活性化を図るため、工業団体（工専工業会、東埼玉テクノポリス協同組合）に対し事業所等における助言や事業費の一部助成を行う。	371	商工課	268
91	住宅改修費補助事業		価値	市民の居住環境の向上と建設業をはじめとした市内産業の活性化のため、市内に本店等がある住宅改修施工業者が行う住宅改修工事に対し、工事費用を補助する。	4,632	商工課	276
92	雇用対策推進事業			雇用促進を図るため、求人情報の提供や若年者の就職相談、内職のあっせんを行う。	483	商工課	274

#### 5 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり（教育文化部門）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
93	学習情報提供事業			いつでも、どこでも、だれでも学習活動やサークル活動ができるよう、生涯学習の情報提供や公共施設予約の簡素化を行う。	118	生涯学習課	350
94	市民交流センターおあしす等管理事業			おあしす及び市立図書館等のサービス向上を図るため、指定管理者による施設運営の管理・監督を行うとともに、施設の維持管理を行う。	243,073	生涯学習課	376
95	中央公民館管理事業	拡充含む		快適・安全な施設利用ができ、効果的に学習活動が行えるように、予約受付、貸館、施設修繕、ホール・設備機器類等を含めた施設全体の改善及び施設借地の借上げを行う。	97,379	生涯学習課	364
96	少人数指導推進事業		子ども	児童生徒の基礎学力の向上を図るため、県費少人数指導員が1名のみ配置されている小学校及び大規模小学校に少人数指導教員を配置する。	21,160	学校教育課	318
97	特色ある教育推進事業		子ども	児童生徒が自ら学び、自ら考える力を身に付けられるよう、学校の創意工夫と特色ある教育活動を支援する。	3,372	学校教育課	314
98	教育内容充実事業		子ども	体力の向上と技術の習得及び円滑な授業の実施と学力向上を図るため、各中学校に運動部外部指導者の派遣やリリフティーチャー等の派遣を行う。	13,387	学校教育課	320
99	給食食材購入事業		子ども	安全・安心でおいしい学校給食を提供するため、献立研究協議会による給食献立の決定、給食物資選定委員会による給食物資の選定を経て、給食食材の購入を行う。	271,467	教育総務課	322
100	学校相談事業		子ども	学校生活における悩みを気軽に相談でき、問題解決できるよう、各小中学校に相談員の配置を行う。	12,623	学校教育課	332
101	教育機器整備事業（小学校）	拡充含む	子ども	情報教育を推進するため、情報通信機器や環境の整備を行う。	260,225	教育総務課	338
102	教育機器整備事業（中学校）		子ども	情報教育を推進するため、情報通信機器や環境の整備を行う。	138,805	教育総務課	346
103	施設管理事業（小学校）		子ども	安全で安心な学校生活を送ることができるよう、学校施設の維持管理を行う。	153,768	教育総務課	334
104	施設管理事業（中学校）		子ども	安全で安心な学校生活を送ることができるよう、学校施設の維持管理を行う。	56,801	教育総務課	342
105	学校運営事業（小学校）		子ども	学校運営が円滑に行えるよう、消耗品や学校図書館の図書購入などの経費の管理を行う。	33,529	教育総務課	336

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
106	学校運営事業（中学校）		子ども	学校運営が円滑に行えるよう、消耗品や学校図書館の図書購入などの経費の管理を行う。	19,850	教育総務課	344
107	教育指導事業		子ども	児童生徒の健やかな成長のため家庭や地域と連携する。また、吉川中学校開校に伴い、吉川市立小中学校学区審議会条例に基づき、吉川市立小中学校学区審議会を設置し、審議を行う。	21,718	学校教育課	312
108	就学援助事業（小学校）		子ども	就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、等しく義務教育が受けられるよう、要保護、準要保護世帯に対し、学用品費、給食費などの就学援助金を支給する。	18,660	教育総務課	340
109	就学援助事業（中学校）		子ども	就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、等しく義務教育が受けられるよう、要保護、準要保護世帯に対し、学用品費、給食費などの就学援助金を支給する。	16,689	教育総務課	348
110	健全育成活動事業			地域全体の大人と子どもが心を開き、人間関係を深め、青少年の非行防止と健全育成を促進するため、健全育成に関する広報活動やキャンペーン等を行う。	58	学校教育課	326
111	教育相談事業			教育上の悩みを気軽に相談でき、問題解決の糸口が見つかるよう、少年センターにおいて電話、来所、訪問、休日相談を行う。	1,356	学校教育課	328
112	非行防止活動事業			子どもたちを危険から守り、非行や問題行動を防止するため、市内巡回し、学校周辺や公園等で見回りや声かけを行う。	290	学校教育課	330
113	子ども体験活動事業		子ども	子どもたちの社会生活力の向上が図れるよう、各小学校区の実行委員会が実施する体験活動の支援を行う。	27	生涯学習課	352
114	社会教育推進事業（社会教育総務費）		子ども	社会的課題に対する教育の理解や地域の教育力の向上を図るため、社会教育関係団体への指導・助言や地域寺小屋事業を行う。	1,899	生涯学習課	354
115	文化財保護事業			市内に現存する重要な文化財を後世まで残すことができるよう、有識者や一般市民による文化財調査や文化財保護審議委員会の承認を得て指定文化財の指定を行う。	160	生涯学習課	360
116	市史編さん事業			吉川市の歴史資料が正しく保存・活用され、市民の教育的文化活動の一助となるよう、専門調査員による歴史資料の収集や市史の刊行を行う。	957	生涯学習課	362
117	文化芸術振興事業（社会教育総務費）			様々な文化芸術活動に参加できる機会の増加を図り、生きがいを持った生活が営めるよう、市民文化祭や音楽祭を開催する。	1,368	生涯学習課	356
118	文化芸術振興事業（公民館費）			市民が演劇を身近に感じ文化芸術の振興が図られるよう、市民による演劇公演や市事業への協力を行う。	673	生涯学習課	374

## 6 まちづくりの推進のために（行政運営）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
119	パブリシティ事務			市政情報等を、記者発表や、その他様々な方法により、発信し、市内外に対し、市の知名度や認知度を向上させる。	1,677	政策室	48
120	情報公開及び個人情報保護事業			非公開情報を除き市民等からの請求に応じ公文書が適正に公開されるとともに、市が保有する個人情報の適切な管理が図れるよう、相談、職員への周知・助言等を行う。	145	庶務課	44
121	行政情報システム事業			職員の情報セキュリティに関する知識の向上を図り、情報漏えいを未然に防ぐため、職員に対して研修会や啓発、情報提供を行うとともに、情報機器の管理を行う。	118,009	庶務課	72
122	住民情報系システム事業			住民情報を一元管理し、住民対応の迅速化を図るため、住民情報に関するシステムの導入と保守点検などの維持管理を行う。	196,861	庶務課	70
123	総合振興計画策定事業	拡充含む		基本構想に掲げる将来都市像、まちづくり目標の実現に向け、計画が円滑かつ着実に実行できるよう、計画の進捗管理を行うとともに、実施計画、第6次吉川市総合振興計画の策定を行う。	7,151	政策室	62
124	職員研修事業			市職員として自覚し、意欲的に職務に取り組むとともに、様々な行政課題に適切な対応ができるよう、職員研修実施計画に基づき、職員研修を実施する。	1,748	政策室	64

## 7 その他（計画対象外）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
125	議会広報発行事業			市議会の内容を知ることにより市政やまちづくりに興味・関心を持っていただけるよう、定例会ごとに、議会広報委員会を開催して議会の内容を掲載した広報誌「議会だより」の作成及び市ホームページへの掲載を行う。	1,496	議会事務局	42
126	広報よしかわ等発行事業			市民が、市の施策やサービスなどの必要な情報を容易に入手できるよう、情報収集と編集を行い、「広報よしかわ」を発行する。	7,174	政策室	46
127	市長キャラバン事業			テーマを決めて市長が直接市民と意見交換を行う。	0	政策室	50
128	予算編成・予算管理事務事業			第5次総合振興計画に掲げる事業が着実に実施できるよう、効率的かつ効果的な財政運営を行う。	227	財政課	52
129	庁舎管理事業			来庁者及び職員が安全かつ快適に庁舎を利用できるよう、庁舎の日常点検や、機械、電気、空調設備等の点検及び補修を行う。	79,519	財政課	54
130	路線バス運行費補助事業			市民のバス利用環境の整備と利便性向上を図るため、市街化調整区域を運行するバス事業者に対して運行経費の一部を助成する。	15,095	政策室	56
131	公共交通対策事業			市民のバス利用環境の整備と利便性向上を図るため、市民ニーズの把握やバス事業者への要望活動、路線バスに関する情報提供等を行う。	21,878	政策室	58
132	職員採用事務			優秀な人材を確保するため、公務員希望者に対して職員訪問や職場見学会を行い、多くの受験希望者を募り、職員採用試験を行う。	577	政策室	66
133	人事管理事務			職員が意欲をもって職務に取り組める環境を整え、適正な定員管理を行うため、職員の任免（採用、退職）を行う。	455	政策室	68
134	市民相談事業			市民が抱える様々な悩みや心配事、苦情などの解決の糸口が見つかるよう、法律相談・税務相談・困りごと相談・行政相談・人権相談を行う。	1,382	庶務課	76
135	特別定額給付金給付事業			新型コロナウイルスの感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ確に家計への支援を行うため、特別定額給付金を給付する。	7,348,097	政策室	98
136	市税滞納整理事務			滞納者の納付意思を促し、滞納の解消を図るため、納税催告、納税相談、夜間・休日納税相談を実施するとともに、納付意思の低い滞納者に対しては適正な滞納処分を行う。	4,926	収納課	100
137	市税収納整理事務			納付された市税の適切かつ迅速な収納管理を行う。	16,270	収納課	102
138	戸籍管理事業			国籍及び親族法上の身分関係を正しく反映させ、必要とする証明の発行を迅速かつ適切に行う。	14,393	市民課	104
139	住民基本台帳事業			住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民に関する記録の適正な管理を行う。	51,095	市民課	106
140	旅券事務事業			市民の利便性が向上するよう、一般旅券（パスポート）の申請受付、交付を行う。	5,455	市民課	108
141	市民サービスセンター窓口業務事業			土、日及び祝日を含めて各種申請・届出、公金の納付・各種証明書等の交付を受けられることができるよう、市民サービスセンターで各種申請・届出・公金の収納・各種証明書等の交付事務を行う。	5,924	市民課	110
142	ボランティアセンター支援事業			ボランティア団体・個人の活動拠点の維持と拡充を図るため、ボランティアセンターの運営・事業に対し助成する。	1,646	地域福祉課	116
143	重度心身障害者医療費給付事業			重度心身障がい者の経済的負担の軽減を図るため、入院、通院、薬剤等の医療費自己負担額の一部助成を行う。	135,922	障がい福祉課	122
144	在宅重度心身障害者手当支給事業			在宅の重度障がい者の経済的・精神的負担を軽減するため、在宅重度心身障害者手当を支給する。	34,469	障がい福祉課	124
145	特別障害者手当等支給事業			常時介護を必要とする重度障がい者（児）の経済的・精神的負担を軽減するため、特別障害者手当等を支給する。	27,654	障がい福祉課	128
146	自立支援医療支給事業			障がいや軽くしたり、機能を回復する医療が受けやすくなるよう、医療費の助成を行う。	77,539	障がい福祉課	130

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
147	補装具費支給事業			障がい者（児）が日常生活を容易に送れるよう、必要な補装具の給付、修理などの支援を行う。	13,745	障がい福祉課	132
148	移動支援事業			一般交通機関の利用が困難な障がい者（児）の移動が容易になり、日常生活が便利になるよう、運転免許取得費や自動車改造費を支給するなど移動に係る支援を行う。	5,515	障がい福祉課	136
149	障がい児(者)一時介護支援事業			在宅で生活する身体・知的障がい児（者）の介護者の介護負担と経済的負担の軽減を図るため、介護サービス等利用料の一部助成と日帰りショートステイを行う。	6,742	障がい福祉課	138
150	介護・訓練等給付事業			障がい者（児）が在宅生活を継続できるよう、介護・訓練サービスによる支援を行う。	1,212,437	障がい福祉課	144
151	緊急時通報システム貸与事業			65歳以上で一人暮らしの高齢者が、緊急時に容易に消防署に通報できるよう、緊急通報機器を無償貸与する。	7,155	長寿支援課	146
152	シルバー人材センター支援事業			高齢者の就業機会の拡大を図るため、シルバー人材センターの支援を行う。	11,355	長寿支援課	148
153	児童虐待防止対策事業			児童が適正な養育環境で育成・養育できるよう、関係機関との情報交換や連携を図り、要保護児童及び保護者（養育者）に対する支援を行う。	1,396	子育て支援課	152
154	子ども医療費支給事業			子育て家庭の経済的な負担軽減を図るため、15歳に達した後の最初の3月31日までのこどもの通院・入院に係る医療費を助成する。	231,332	子育て支援課	156
155	児童扶養手当支給事業			ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図るため、手当の支給を行う。	216,138	子育て支援課	162
156	第二保育所再整備事業			第二保育所の再整備を行うことにより、安心安全な保育環境の整備を図る。	47,190	保育幼稚園課	166
157	施設等利用給付金給付事業			子育てのための施設等利用給付対象となる幼稚園等を利用する児童の健全育成と保護者の経済的負担軽減を図る。	362,344	保育幼稚園課	176
158	児童館施設管理事業			施設利用者が安全で快適に利用できるよう、遊具の貸出し業務や施設の維持管理業務を行う。	10,665	子育て支援課	180
159	生活保護支給事業			健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立を助長するため、生活保護費を支給し、最低限度の生活が維持できるよう生活の支援を行う。	1,246,949	地域福祉課	186
160	保健センター管理運営事業			市民が安全に満足して保健センターを利用することができるよう、建物の管理及び保守点検を行う。	15,570	健康増進課	206
161	広域畜場負担事業			快適で低廉な価格で畜場を利用できるよう、2市1町（越谷市・吉川市・松伏町）により建設した広域畜場の経営主体を越谷市として運営を行う。	83,587	市民課	222
162	一般廃棄物広域処理事業			一般家庭と事業者から排出される燃やすごみ、生し尿、浄化槽汚泥が適正に処理するため、広域処理を行っている東埼玉資源環境組合に対し、処理量等に応じた分担金の支払いを行う。	271,830	環境課	224
163	可燃ごみ収集運搬事業			家庭から排出される燃やすごみが適正に処理され、良好な公衆衛生が保てるよう、家庭から排出される燃やすごみの収集、運搬等を行う。	135,080	環境課	234
164	不燃ごみ収集・処理事業			集積所に出された不燃ごみを収集し、環境センターで再資源化等適正な処理を行うことで、循環型社会形成の推進を図ることができる。	111,449	環境課	238
165	農業委員会運営事業			農地の転用許可申請や届出などの審査、農業委員会総会の開催、農地中間管理制度の活用などを行う。	10,149	農業委員会	242
166	農業・農村多面的機能維持管理事業			地域内における農業生産基盤の保全と質の向上を図るため、農業生産基盤の長寿命化活動や地域での共同作業などの支援を行う。	9,052	農政課	262
167	観光団体支援事業			市の魅力を高め、観光客の増加により賑わいのあるまちになるよう、観光協会の運営や事業の支援を行う。	1,650	商工課	272
168	空家等対策事業			空家等を適正に管理するため、所有者等に対し空家等の適正管理を促す。	125	危機管理課	310
169	特別支援教育充実事業			自立と社会参加のための知識を習得できるよう、特別支援員の配置及び管理、就学指導等の支援を行う。	59,552	学校教育課	316

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
170	学校給食センター整備運営事業			児童生徒に栄養バランスのとれた学校給食を衛生的かつ安全に提供する。	328,045	教育総務課	324
171	平沼地区公民館管理事業			快適で安全な施設利用ができ効果的に学習活動が行えるよう、平沼地区公民館の維持管理等を行う。	9,137	生涯学習課	366
172	東部地区公民館管理事業			快適で安全な施設利用ができ効果的に学習活動が行えるよう、東部地区公民館の維持管理等を行う。	2,408	生涯学習課	368
173	美南地区公民館管理事業			快適で安全な施設利用ができ効果的に学習活動が行えるよう、美南地区公民館の維持管理等を行う。	7,596	生涯学習課	370
174	社会教育推進事業（公民館費）			仲間づくりや生涯学習を始めるきっかけとなるよう、各種主催事業を行う。	23	生涯学習課	372
175	スポーツ団体活動支援事業			スポーツ団体の育成と自立を図るため、スポーツ団体の行う事業、スポーツ教室及び大会の開催などの支援を行う。また、市体育協会とともに、市民体育祭やなまずの里マラソンを開催する。	1,993	スポーツ推進課	380
176	総合体育館管理運営事業			利用者が安全で快適に利用できるよう、総合体育館の維持管理及び運営を行う。	46,395	スポーツ推進課	382
177	市民プール（屋外）管理運営事業			屋外市民プールの利用者が安全で快適に利用できるよう、屋外市民プールの管理業務、維持管理業務を行う。	1,073	スポーツ推進課	384
178	旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業			利用者が安全で快適に利用できるよう、旭公園野球場やテニスコートの貸管理業務を行うとともに、旭公園野球場の施設維持管理を行う。	18,102	スポーツ推進課	386
179	市民プール（屋内温水）管理運営事業			利用者が安全で快適に利用できるよう、屋内温水プールの維持管理及び運営を行う。	77,568	スポーツ推進課	388
180	国民健康保険資格管理事業			国民健康保険の適正な管理と保険給付を行うため、被保険者資格等の適正な管理を行う。	29,507	国保年金課	394
181	療養給付費給付事業			被保険者及び被扶養者が安心して公平に医療サービスを受けることができるよう、療養給付費の給付を行う。	3,814,448	国保年金課	400
182	農業集落排水施設維持管理事業			当地域の美しい水環境の保全を図るため、農業集落排水施設の維持管理を行う。	8,987	農政課	406
183	介護保険給付事業			要介護認定者（40歳以上の特定疾病者を含む）が適正な介護サービスを利用することができるよう、介護サービス事業・施設から請求された介護給付費を点検・審査・支払いを行う。	3,343,320	長寿支援課	412
184	ふれあいデイサービス事業			高齢者の閉じこもり防止と生きがいをづくりのため、高齢者ふれあい広場で趣味文化活動、給食サービス、健康チェックなどを行う。	7,973	長寿支援課	414
185	高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業			ひとり暮らしの高齢者又は高齢者世帯の経済的負担の軽減を図るため、家賃助成を行う。	8,433	長寿支援課	420
186	広域連合納付事業			医療給付体制が確保できるよう、埼玉県後期高齢者医療広域連合へ被保険者等から収納した保険料の納付を行う。	685,784	国保年金課	426

# 白紙

(ページ数表示なし)

4 主要施策の成果

(1) 一般会計

白紙

(ページ数表示なし)

白紙

(ページ数表示なし)

令和2年度 事務事業評価シート

No. 9041 01

Table with administrative details including project name (議会広報発行事業), period (昭和48年度～未設定), and various checkboxes for implementation status.

Table showing financial data for the project, including budget (予算), actuals (決算), and variance (増減額) for various categories like personnel and materials.

Table detailing performance indicators (指標) and their results (実績) for the project, categorized by target and activity.

Table showing the number of copies distributed (発行部数) by issue number (発行号) and month (発行月), categorized by household (世帯), public facilities (公共施設), and other (その他).

Table for evaluation (評価) of the project, including criteria (区分), results (評価結果), and reasons for judgment (判断理由). Includes charts for activity and achievement trends.

Table for improvement (改善) of the project, detailing reform and improvement content (改革・改善内容) and the reasons for improvement (改善理由).

Table for future directions (今後の方針) and evaluation (評価) of the project, including checkboxes for continuation and improvement.

Table for secondary evaluation (二次評価) of the project, including checkboxes for continuation and improvement, and the date of evaluation.



令和2年度 事務事業評価シート

No. 2011 04

総務費 / 総務管理費 / 一般管理費

基本事項	事務事業名	情報公開及び個人情報保護事業			所管部署名	総務部 庶務課 文書担当		
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	20歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	互井 満
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市情報公開条例、吉川市個人情報保護条例		
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	総務費		総務管理費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	一般管理費		全庁共通事務支援事業
	目的	対象(誰を、何を)	全市民		手段(どのような事業を行うのか)	・情報公開・個人情報保護制度について、市民に対し適切な説明を行う。 ・市民に情報公開・個人情報保護制度を利用してもらう。 ・市が条例等に基づき個人情報の管理を適切に行う。		

評価年度の主な取組	1 情報公開・個人情報開示請求件数	区分	件数
		情報公開	34件
		個人情報開示	25件
	2 情報公開・個人情報保護制度研修	開催回数	参加者数
		1回	31人

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	279	145	354	145	0	359	359
	② 人件費	2,097	1,702	2,054	1,666	△ 35	1,666	4,166
	正職員投入人員	0.27人	0.22人	0.26人	0.22人	0	0.22人	0.55人
	正職員人件費	2,097	1,702	2,054	1,666	△ 35	1,666	4,166
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,375	1,847	2,408	1,812	△ 35	2,025	4,525	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	2,375	1,847	2,408	1,812	△ 35	2,025	4,525	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の保有する情報を公開することは市の責務であるため、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の保有する情報を市が公開することは当然であるため、役割分担は妥当である。				
有効性	目標達成度	令和2年度 98.33% ★★★★★ 概ね達成された	① 情報公開・個人情報開示等件数 (増加目標指標)	145.00% ★★★★★ 達成された	124.00% ★★★★★ 達成された		
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 適正な情報公開・個人情報開示率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	広報紙等で周知することにより、情報公開・個人情報保護制度について理解が深まり、成果向上が見込める。市政への参画も見込めるようになる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 103.08% 若干増加している 30,707.71 円	情報公開・個人情報開示等件数	79.64% 減少している 40,954.07 円	72.74% 減少している 29,789.26 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	費用のほとんどが情報公開・個人情報保護審査会の開催にかかる経費であり、必要最小限しか開催しないため、コストの改善は見込めない。公文書の公開請求及び保有個人情報の開示請求の手数料を徴する自治体は、少数である。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	住民基本台帳人口		72,877	73,014	73,217		
活動指標	① 情報公開・個人情報開示等件数	件	40	50	60	60	60
	情報公開・個人情報開示等をした件数(申出、簡易開示を含む)		58	62	59		
	情報公開・個人情報保護制度研修の実施回数		1	1	1	1	1
成果指標	① 適正な情報公開・個人情報開示率	%	100	100	100	100	100
	開示等請求に対して法定期限内に開示等を決定したものの割合		100	100	100		
実績	② 情報公開・個人情報保護制度の理解度	点	-	85	85	85	85
	研修を受けた職員の理解度測定の平均点数		81	85	78		

改革改善	これまでの改革・改善内容	職員に対して、情報公開・個人情報保護制度について、研修を実施している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	職員の制度に対する理解度が低いと適正な運用が確保できない。	機会(プラス要素) 情報公開については、以前と比べ請求件数が増加している。
事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	二次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者 互井 満
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	説明		
	二次評価日	令和3年6月23日	

令和2年度 事務事業評価シート

No. 1012 01

総務費 / 総務管理費 / 文書広報費

基本事項	事務事業名	広報よしかわ等発行事業			所管部署名	政策室 広聴広報担当		
	事業期間	昭30年度 ~ 未設定	事業年齢	65歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	岡崎 久詩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等			
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第1節 広聴・広報の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(2)広報の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	総務費	総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 行政改革大綱			目	文書広報費	広報事業	
	目的	対象(誰を、何を)	全市民			執行方法	一部委託 印刷製本	
事項	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市の施策、事業、サービス、施設、その他市内の出来事や市に関する情報が得られるようになる。			手段(どのような事業を行うのか)	担当課からの原稿や取材を通して得た情報を編集した情報誌(冊子)を発行し、公共施設へ設置するとともに自治会を通じて全世帯へ配布する。また、電子版を市ホームページやスマートフォンアプリで配信を行う。		
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 市ホームページ管理運営事業			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10120101 市広報紙の作成		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101201						

1 広報よしかわ  
・発行状況  
発行回数: 年12回(毎月1日発行)  
発行部数: 年372,000部(月31,000部)  
規格: A4版、1色刷り、24ページ(10月、4月号は28ページ)※年16ページカラー

2 「マチイロ」登録者数  
平成30年3月31日現在 1,005人  
平成31年3月31日現在 1,204人(199人増)  
令和2年3月31日現在 1,664人(460人増)  
令和3年3月31日現在 1,823人(159人増)

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	6,850	7,980	7,180	7,174	△ 806	73,961	7,415
	② 人件費	23,686	22,045	21,485	19,995	△ 2,049	19,995	19,995
	正職員投入人員	3.05人	2.85人	2.72人	2.64人	△ 0.21人	2.64人	2.64人
	正職員人件費	23,686	22,045	21,485	19,995	△ 2,049	19,995	19,995
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	30,536	30,025	28,665	27,169	△ 2,856	93,956	27,410	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
C	⑨ その他	1,746	1,605	1,296		△ 1,605		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
D	吉川市年間負担経費(A-B)	28,790	28,420	27,369	27,169	△ 1,251	93,956	27,410
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	全市民、全世帯への情報発信が必要であり、対象は妥当である。インターネットを通じた情報提供手段が普及している現代においても紙による情報提供も必要な方が多いため、広報紙を発行するという手段は妥当である。市の施策や事業、市民サービスおよび市民活動などの情報を掲載することで、市民は様々な市政情報を得ることができるため意図は妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	広報紙は主に行政情報を市民に提供するために発行するもので、市が実施すべきであるとともに、市でなければできない事業である。		
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 発行回数	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	85.00% ★★★★ 概ね達成された	① 広報よしかわ掲載内容や情報量への市民満足度	88.00% ★★★★ 概ね達成された	96.56% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	掲載内容の充実および改善によって成果向上の余地はある。広報紙は市民への情報公開・提供を行うもので、上位施策に貢献している。		
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 90.49% 若干減少している 73.03円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 96.07% 若干減少している 83.43円	令和元年度 96.74% 若干減少している 80.71円	変動率	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	広告枠を効果的配置するなど申し込み者を増加させ収入を増加させる余地はあるが、発行部数の増加や近年の紙の高騰などからコスト改善は難しい。また、市政情報を広く市民全体に伝えるものであり受益者負担に馴染まない。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
		住民基本台帳人口		72,877	73,014	73,217		
		全世帯		30,709	31,141	31,416		
活動指標	①	発行回数	回	12	12	12	12	12
		広報よしかわを年間に発行した回数		12	12	12		
		発行部数		366,000	372,000	372,000		
広報よしかわを年間に発行した部数	366,000	372,000	372,000					
成果指標	①	広報よしかわ掲載内容や情報量への市民満足度	%	90	90	90	90	90
		市民意識調査(満足÷全回答者数)+(どちらかといえば満足÷全回答者)		79.2	86.9	76.5		

これまでの改革・改善内容  
平成27年よりスマートフォンで読むことのできるよう「マチイロ」による配信を開始した。平成28年7月号から、より多くの情報を市民に伝えるため4ページ増加させ、平成29年度より年数回一部カラーページを導入した。さらに平成30年度からは特集記事を掲載し、それに合わせた表紙にする。令和元年度からは5段組のレイアウトを採用しより自由度の高い魅力的な紙面づくりが可能となった。令和2年度には新コーナーを設け、より手に取ってもらえるよう情報提供に努めた。

事業を取り巻く環境やニーズの変化  
地域コミュニティの希薄化による広報等の配布が行き届かないケースが増える可能性がある。

機会(プラス要素)  
コロナ禍などの状況においても全市民に情報が行き届くよう業者によるポスティングでの配布方法も検討の余地がある。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)  
自治会の協力を得て配布すると共に、市内公共施設や駅に紙媒体の設置や市公式ホームページやスマートフォンアプリ「マチイロ」には電子データを掲載しており、さまざまな入手手段を提供している。

今後の方針  
 現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針  
 拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)  
引き続き多くの方に手に取ってもらえるよう紙面の内容の充実を図る。

一次評価日  
令和3年5月28日

一次評価責任者  
鈴木 康雄

今後の方針  
 現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針  
 拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

説明

二次評価日  
令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 1012 03

基本計画関係	事務事業名	パブリシティ事務			所管部署名	政策室 広聴広報担当		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	岡崎 久詩
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			根拠法令等			
	施策	第1節 広聴・広報の充実			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策小項目	(2)広報の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』	予算科目	会計区分	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		科目	款	項	総務費
	目的	対象(誰を、何を)	直接の対象:マスメディア 最終的な対象:全市民			目	細目	文書広報費
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市政情報その他市民に関する情報がマスメディアを通じて得られるとともに、市内外に報道されることによって、市の知名度やイメージが向上する。			手段(どのような事業を行うのか)	市に関する情報を記者発表などの方法により、記者クラブに所属している報道機関等に提供する。			
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	広報よしかわ発行事業		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10120301	パブリシティ事業	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	101203						

1 市長記者会見実施日  
5月27日、8月28日、11月27日、2月18日

2 マスメディアへの月別情報提供件数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
11	29	16	10	10	6	8	14	13	6	14	7	144

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	1,466	1,871	1,678	891	△ 980	869	869
	② 人件費	3,650	4,332	2,291	2,575	△ 1,756	2,575	2,575
	正職員投入人員	0.47人	0.56人	0.29人	0.34人	△ 0.22人	0.34人	0.34人
	正職員人件費	3,650	4,332	2,291	2,575	△ 1,756	2,575	2,575
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,116	6,203	3,969	3,466	△ 2,736	3,444	3,444	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,116	6,203	3,969	3,466	△ 2,736	3,444	3,444
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の施策等が新聞社等から報道されることは、情報提供内容の客観性が高まり、広く周知されることになるため、手段は妥当である。市民がマスメディアを通じて情報取得できることは、市の情報を取得する手段が拡大されることになり、また市のイメージアップは市に愛着・誇りを持つこと等につながると考えられ、意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の施策や事業、市内の話題や市民に関する情報など、市が有する情報を提供することから、市が行うべき事業である。			
有効性	目標達成度	令和2年度 102.86% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	平成30年度 86.43% ★★★★	令和元年度 93.57% ★★★★★	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	② マスメディアへの情報提供回数 (増加目標指標) 概ね達成された	64.29% ★★★★	63.10% ★★★★	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 50.84% 減少している 24,070.56円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 79.15% 減少している 42,277.52円	令和元年度 111.99% 増加している 47,347.81円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	① マスメディアを通じて市民へ情報提供された件数 (増加目標指標) 達成度がやや低い	64.29% ★★★★	63.10% ★★★★	
改革改善	これまでの改革・改善内容	記者クラブへの情報提供と同時に全庁職員にも周知することで職員間の情報共有や意識啓発を行った。記事提供に不慣れな部署には広聴広報担当がサポートしながら作成し情報発信を行った。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	新聞の購読率が年々減少しており、紙面の市の情報を目にする機会が減少している。				
事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	広聴広報担当が市全体の動きなどを日頃から意識し積極的な情報発信に努める。また、各部署が情報発信を多く行うことで他部署が触発されるなど相乗効果が期待されるため、引き続きプレスリリースの共同作成を進める。				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	鈴木 康雄		

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	住民基本台帳人口		72,877	73,014	73,217		
活動指標	① 記者会見開催数	回	4	4	4	4	4
	② マスメディアへの情報提供回数		140	140	140	140	140
	③ マスメディアへ情報提供した件数(記者会見含む)		121	131	144		
成果指標	① マスメディアを通じて市民へ情報提供された件数	件	84	84	84	84	84
	② 新聞掲載およびテレビに放送された件数		54	53	66		

記者クラブへの情報提供と同時に全庁職員にも周知することで職員間の情報共有や意識啓発を行った。記事提供に不慣れな部署には広聴広報担当がサポートしながら作成し情報発信を行った。

新聞の購読率が年々減少しており、紙面の市の情報を目にする機会が減少している。

定例記者会見やプレスリリースの他、ツイッター、デジタルサイネージ、Youtubeにより市の情報を発信し多様な情報発信に努めた。

今後の方針:  現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針:  拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等): 広聴広報担当が市全体の動きなどを日頃から意識し積極的な情報発信に努める。また、各部署が情報発信を多く行うことで他部署が触発されるなど相乗効果が期待されるため、引き続きプレスリリースの共同作成を進める。

一次評価日: 令和3年5月28日 | 一次評価責任者: 鈴木 康雄

二次評価日: 令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 1012 08

基 本 的 事 業 項	事務事業名	市長キャラバン事業			所管部署名	政策室 広聴広報担当		
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	5歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	岡崎 久詩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	市長キャラバン実施要綱		
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		
	対象(誰を、何を)	全市民			款	総務費		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	多くの市民が参加し、テーマに沿った意見や提案を市へ伝えることができるようになり、市民と行政が共働でまちづくりをすることができる。			目	文書広報費		
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 市民の声事務			細目	総務管理費		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101208			業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
手段(どのような事業を行うのか)	市長が直接市民と意見交換中、市民に市政の現状を伝え、関心を持ってもらいながら、市民の多様な意見を集約する。							
執行方法	直営							

評価年度の主な取組

市長キャラバンは実施しなかったが、意見聴取方法やコロナ禍においても実施できるような方策について研究を行った。

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	0	5	21	0	△ 5	18	18
	② 人件費	78	77	79		△ 77		
	正職員投入人員	0.01人	0.01人	0.01人		△ 0.01人		
	正職員人件費	78	77	79		△ 77		
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	78	83	100	0	△ 83	18	18	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	78	83	100	0	△ 83	18	18
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	変動率		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が計画する重要な事業の初期段階等において、市長が直接市民と意見交換を行う事業であり、実施主体及び対象・手段は妥当である。また、市民にとっても直接市長に対して意見や提案を伝えることで主体的にまちづくり参加できるため、意図も妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の事業について、市長が市民と意見交換を行う事業であり、市が実施主体であることは妥当である。				
有効性	目標達成度	活動指標	★	① 開催回数	83.33% ★★★★	100.00% ★★★★★	
		成果指標	★	① 参加者数	70.00% ★★★	60.00% ★★★	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	より参加しやすく意見を出しやすいよう環境設定や運営方法を工夫することにより成果向上の余地はある。また、市民の意見を市政へ反映させるための事業であることから、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単当たりコスト	単当たりコスト換算指標	令和2年度	平成30年度	令和元年度		
		開催回数		38.76%	88.87%		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位：円/回 主なコストは人件費であるが、円滑な事業運営には不可欠なことから、これ以上のコスト削減は難しい。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	住民基本台帳人口		72,877	73,014	73,217		
活動指標	① 開催回数	回	6	6	2	4	4
	市長キャラバン開催回数		5	6	0		
	②						
成果指標	① 参加者数	人	40	40	40	40	40
	市長キャラバン参加者数(1回あたり)		28	24	0		
②							

改革改善

これまでの改革・改善内容

より多くの市民が参加しやすくなるように、広報よしかわや市公式ホームページなどによる周知の他、さまざまな開催場所、曜日、時間帯を設定した。

事業を取り巻く環境やニーズの変化

新型コロナウイルス感染症の関係で大人数を集めての意見聴取が困難となっている。

Web会議システムなどで実施する。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)

コロナ禍などの状況においても多くの市民が参加できるような方法を検討する。

事業(一次)方向性

今後の方針

現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

市民の意見やアイデアを多く聴取できるよう、引き続きテーマの選定、実施時期・方法・回数などについて、担当課と十分に調整を図り事業を実施する。

一次評価日

令和3年5月28日

一次評価責任者

鈴木 康雄

二次評価

今後の方針

現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

説明

二次評価日

令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 2021 01

基 本 的 事 業 項	事務事業名	予算編成・予算管理事務事業			所管部署名	総務部 財政課 財政担当		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	吉田 誠
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			根拠法令等	地方自治法、地方財政法、地方交付税法		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	対象(誰を、何を)	(直接の対象) 一般会計及び特別会計 (最終的な対象) 市民			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・第5次総合振興計画に掲げる事業が着実に実施できるよう、効率的かつ効果的な財政運営を行う。 ・市民が市の財政運営を理解する。			款	項	総務費 総務管理費	
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	財政管理費 財政管理事務事業	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			202101				
執行方法	一部委託 当初予算書印刷製本、財務会計			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20210101 当初予算編成 20210102 補正予算編成			

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	252	250	241	227	△ 23	251	251
	② 人件費	20,813	22,896	23,381	28,705	5,810	28,705	28,705
	正職員投入人員	2.68人	2.96人	2.96人	3.79人	0.83人	3.79人	3.79人
	正職員人件費	20,813	22,896	23,381	28,705	5,810	28,705	28,705
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	6,659	4,336	4,296	4,295	△ 41	4,296	4,296	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	27,724	27,481	27,918	33,227	5,746	33,252	33,252	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	27,724	27,481	27,918	33,227	5,746	33,252	33,252
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	市議会へ上程した予算の会計数	会計	29	26	26	26	26
	市議会議案上程会計数(当初及び補正)		28	21	25		
②	歳入歳出補正予算額	千円	1,482,000	1,416,000	1,259,000	1,259,000	1,259,000
	補正予算による増減額		573,379	▲ 125,730	9,204,094		
	財政調整基金の繰入額(取崩額)		45,000	43,000	50,000		
③	予算編成における財政調整基金繰入額	千円	29,381	90,125	0	43,000	0
	財政調整基金の年度末残高		1,260,000	1,233,000	1,136,000		
④	当該年度末における財政調整基金の残高	千円	1,276,095	1,185,972	1,263,041		
⑤	基金残高	千円	1,658,000	1,524,000	1,511,000	1,719,870	1,719,870
	各基金の年度末残高の合計		1,871,803	1,600,527	1,761,911		



1 令和2年度一般会計予算額の推移 (単位:千円)

当初予算	補正額							
	第1号補正 (専決)	第2号補正 (5月)	第3号補正 (6月)	第4号補正 (7月)	第5号補正 (9月)	第6号補正 (12月)	第7号補正 (12月)	第8号補正 (2月)
23,031,999	35,851	7,500,599	288,201	792,135	369,847	-72,390	40,842	94,956

(単位:千円)

補正額	最終予算額 現計
第9号補正 (3月)	154,053
	32,236,093

2 令和2年度末財政調整基金現在高 (単位:千円)

令和元年度末現在高	取崩額	積立額	令和2年度末現在高
1,185,972	0	77,069	1,263,041

区 分	評 価 結 果	判断理由(特記事項)			
		令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	① 歳入歳出補正予算額 (減少目標指標)	161.31% ★★★★★ 達成された	208.88% ★★★★★ 達成された
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	① 財政調整基金の年度末残高 (増加目標指標)	101.28% ★★★★★ 達成された	96.19% ★★★★★ 概ね達成された
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	全職員が効率的な事務の実施に努めるほか、国庫補助金及び交付税措置のある有利な地方債の活用を図ること等により、財政調整基金残高の確保につながることから、成果向上の余地はある。 また、限られた財源を賢く使うことにより、第5次総合振興計画に掲げる事業の推進につながることから、上位施策への貢献度はある。		
業 効 率 性	目標達成度	種別 活動指標 ★ 達成度がかなり低い			
	成果指標	111.18% ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
業 効 率 性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
	単当たりコスト変動率	令和2年度 113.53% 増加している 26.31円	単当たりコスト換算指標 財政調整基金の年度末残高 成果指標を単位として換算 単位:円/千円 コストの大部分が人件費であるが、事務の効率化等により、一定のコスト改善の余地はある。 また、内部管理的な事務事業であるため、受益者負担適正化の余地はない。	平成30年度 84.66% 減少している 21.73円	令和元年度 106.66% 若干増加している 23.17円
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
業 効 率 性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			
	変動率				

改革	これまでの改革・改善内容	庁内の全事務事業において、効率的な行政運営を進め、PDCAのマネジメントサイクルを確立させるため、平成24年度から予算科目と事務事業評価事業の統一を図った。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 財政構造の弾力性を表す経常収支比率が、県内の類似団体よりも高い比率となっており、今後も増加が見込まれ、財政の硬直化が懸念される。 機会(プラス要素) 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止や延期など事業の見直しをする機会が増えている。
改善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	持続可能な財政運営を推進するため、予算編成において有利な地方債を活用するなど、財政負担を縮減できるように努めた。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 島田 勝三

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日

Table with 4 main sections: 基本情報 (Basic Information), 事業概要 (Project Overview), 事業内容 (Project Details), 事業実績 (Project Results). Includes fields for project name, period, budget, and execution methods.

Table with 2 main sections: 評価年度 (Evaluation Year) and 主な取組 (Main Activities). Lists specific tasks and their evaluation status.

Table with 4 main sections: 区分 (Classification), 評価結果 (Evaluation Results), 判断理由 (Justification), and 業効性 (Efficiency). Includes a bar chart for activity and result indicators and a line chart for cost reduction rate.

Table with 4 main sections: 区分 (Classification), 区分 (Classification), 平成30年度 (Heisei 30), 令和元年度 (Reiwa 1), 令和2年度 (Reiwa 2), 令和3年度 (Reiwa 3), 令和4年度 (Reiwa 4). Contains financial data for various cost categories.

Table with 4 main sections: 区分 (Classification), 指標名 (Indicator Name), 単位 (Unit), 平成30年度 (Heisei 30), 令和元年度 (Reiwa 1), 令和2年度 (Reiwa 2), 令和3年度 (Reiwa 3), 令和4年度 (Reiwa 4). Lists performance indicators and their values.

Table with 4 main sections: 改革改善 (Reform/Improvement), 改革改善内容 (Reform/Improvement Content), リスク (Risk), 機会 (Opportunity). Details measures for risk reduction and opportunity utilization.

Table with 4 main sections: 事業の二次評価 (Secondary Evaluation of Business), 今後の方針 (Future Policy), 改善のうてで継続 (Continuation with Improvement), 拡大 (Expansion), 手段を改善 (Improvement of Measures), 縮小 (Reduction), 効率化 (Efficiency). Includes a flowchart for policy continuation.

Table with 4 main sections: 二次評価 (Secondary Evaluation), 今後の方針 (Future Policy), 改善のうてで継続 (Continuation with Improvement), 拡大 (Expansion), 手段を改善 (Improvement of Measures), 縮小 (Reduction), 効率化 (Efficiency). Includes a flowchart for policy continuation.

令和2年度 事務事業評価シート

No. 1013 03

総務費 / 総務管理費 / 企画費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	路線バス運行費補助事業		所管部署名	政策室 企画担当		
	事業期間	平成18年度 ~ 未設定	事業年齢	14歳	事前評価日	令和2年11月30日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	荒川 泰弘	
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		根拠法令等	吉川市路線バス運行費補助金交付要綱		
	施策	第4節 充実した公共交通網の整備		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(2)市内公共交通網の整備		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分 一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		款	総務費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	総務管理費		
	目的	(直接の対象)市街化調整区域を運行するバス事業者(最終的な対象)全市民		目細目	企画費		
意図	バス路線網が維持され、市民が移動しやすくなる。		執行方法	補助・負担等 市内の市街化調整区域を運行する路線バス事業者に対して補助金を支出する。			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10130301 路線バス運行経費補助金交付事務			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101303						

評 価 年 度 の 主 な 取 組	路線バス運行費補助対象路線の状況	事業者名	路線	系統距離(往復)	補助対象距離(往復)	年間輸送人数	補助額	
	グローバル交通	吉川駅北口-メディカル・マイ		14.4km	7.4km	68,739人	675千円	
		吉川美南駅東口-メディカル・マイ		40.6km	32.2km	10,552人	8,514千円	
	ジャンパントローズ	吉川美南駅東口-吉川駅北口		21.8km	15.6km	27,321人	5,461千円	
		吉川駅北口-旭公園球場南		16.8km	9.0km	123,161人	-	
	東武バスセントラル	吉川駅北口-三郷駅北口		20.0km	7.8km	43,580人	445千円	
		吉川駅北口-平成園(循環)		10.9km	4.6km	-	-	
	茨城急行	吉川駅北口-エローラ(ゆめみ野東・北越谷駅)		17.7km	2.2km	190,111人	-	
							計	463,464人 15,095千円

事 業 性 質	区分	評価結果	判断理由(特記事項)	
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	人口の少ない市街化調整区域において路線バスの運行確保を図るためには、一定の経済的支援が必要であり、対象・手段は妥当である。	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	また、路線バスの運行を確保することは、市民の移動をより円滑にするものであるとともに、当市の都市機能をも高めるものでもあることから、意図についても妥当である。	
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	バス事業者は、事業性・収益性を考慮するが、路線バスの利用者が少ない地域住民の交通手段を確保する役割は政策的に実現していく必要があるため、市がこの事業に取り組むことは妥当である。	
	有効性	目標達成度	令和2年度 125.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)
		成果指標	92.69% ★★★★ 概ね達成された	① 運行費補助を行ったバス事業者数 (減少目標指標) 125.00% ★★★★★ 達成された
	評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 補助対象路線の利用者数 (増加目標指標) 101.20% ★★★★★ 達成された
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	吉川美南駅周辺地域の市街地開発による人口増加や道路整備による速達性の向上から、路線バスの利用増加が見込めるため、成果向上の余地がある。また、この事務事業は基本計画に掲げる「市内公共交通網の整備」を構成する主たる事務事業であることから上位施策への貢献度は高い。
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 168.10% 増加している 32.90円	単位当たりコスト換算指標 平成30年度 92.00% 若干減少している 19.97円
		コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	令和元年度 97.97% 若干減少している 19.57円
評価性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	補助対象の事業者に対する運行改善の提案や利用促進に取り組むことにより利用者の増加、ひいては収益を高め、補助額を減少させることができることから、コスト改善の余地はない。	

投 入 資 源	区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度 予算(千円)	令和2年度 決算(千円)	増減額(千円)	令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
	A トータルコスト	① 事業費	12,829	11,520	15,095	15,095	3,575	16,990	16,990
		② 人件費	311	309	316	151	△ 158	303	303
		正職員投入人員	0.04人	0.04人	0.04人	0.02人	△ 0.02人	0.04人	0.04人
		正職員人件費	311	309	316	151	△ 158	303	303
		会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0			
	④ コスト対象外(除外)					0			
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	13,140	11,829	15,411	15,246	3,417	17,293	17,293	
	B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
国補助率									
⑦ 県支出金						0			
県補助率									
⑧ 市債						0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	13,140	11,829	15,411	15,246	3,417	17,293	17,293		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独								

目 標 設 定 実 績	区分	指標名(上段)	単位	平成30年度 目標(見込)値 実績値	令和元年度 目標(見込)値 実績値	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
	対象指標	① 総人口	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
		② 毎年4月1日現在の総人口	人	72,877	73,014	73,217		
	活動指標	① 補助対象バス事業者数	社	4	4	4	4	4
		② 市内の市街化調整区域内にバス路線を運行する事業者の数	社	4	4	4		
	成果指標	① 運行費補助を行ったバス事業者数	社	4	4	4	4	4
		② 補助要綱に基づき運行費補助を行った事業者の数	社	3	2	3		
	実績	① 補助要綱に基づき交付した補助額	千円	13,555	13,110	14,500	13,500	13,500
		② 補助要綱に基づき交付した補助額	千円	12,829	11,520	15,095		
	成果指標	① 補助対象路線の利用者数	人	650,000	670,000	500,000	600,000	600,000
② 補助対象路線の年間乗車人数(1月から12月まで)		人	657,830	604,480	463,464			

改革	これまでの改革・改善内容	令和元年度に事業を3年間延長した。市内公共交通の状況を見ながら、今度の事業の在り方について検討していく。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リモートワークの普及により、通勤時にバスを利用していた人が利用しなくなることで、バス事業者の減収・本事業補助の増額の恐れがある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	経営主体はあくまでも各事業者だが、効率的な運行が可能となるよう各事業者との打ち合わせを行っている。路線バスについては、廃線になるとその地域の利便性の悪化・地域の衰退に繋がりがかねないため、市民全員が当事者意識を持つ必要がある課題である。公共交通利用により、自家用車による移動と比較し環境負荷の軽減が図られることから、SDGs視点にも合致するものである。

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	本事業と併せて、路線バスの利用促進を図り、持続可能な路線バス運行を目指す。また、新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通の利用者数が減少していることから、公共交通事業者の経営状況等を注視し、必要な対策を検討する。
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 岡崎 久詩

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 1013 04

総務費 / 総務管理費 / 企画費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	公共交通対策事業			所管部署名	政策室 企画担当		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	荒川 泰弘
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			根拠法令等	道路運送法		
	施策	第4節 充実した公共交通網の整備			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策小項目	(2)市内公共交通網の整備			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項	目	細目
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)路線バス、タクシー等を市内で運行する事業者 (最終的な対象)全市民 対象年齢 00 99 全年齢			手段(どのような事業を行うのか)	市民ニーズを把握し、バス事業者に対して要望を行う。また、ホームページや広報などで路線バスに関する情報提供を行うとともに、時刻表の配布を行う。必要に応じて交通ニーズ調査を実施し、分析を行う。また、新たな公共交通の整備に向けた取組を推進する。	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市民が市内のバス、タクシー等を利用しやすくなり、市民の移動に対する利便性が向上する。			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10130501	路線バス事業者への要望	
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	101304		

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	5	653	21,881	21,878	21,225	85	85
	② 人件費	1,553	1,624	1,580	3,333	1,708	3,333	3,333
	正職員投入人員	0.20人	0.21人	0.20人	0.44人	0.23人	0.44人	0.44人
	正職員人件費	1,553	1,624	1,580	3,333	1,708	3,333	3,333
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,558	2,278	23,461	25,210	22,933	3,418	3,418	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,558	2,278	23,461	25,210	22,933	3,418	3,418
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	総人口	人	73,706	74,484	74,771		
	②	毎年4月1日現在の総人口		72,877	73,014	73,217	73,514	73,756
	③	バス及びタクシー事業者数	社	9	9	9		
活動指標	①	市内に運行路線を有するバス事業者数及びタクシー事業者数	社	9	9	9	9	9
	②	市内交通事業者との打合せ回数	回	10	10	15		
	③	年度内に行った市内バス及びタクシー事業者との打合せ回数		11	10	15	10	10
成果指標	①	公共交通を利用しやすいと感じている市民の割合	%	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	②	市民意識調査での公共交通に対する満足度		43.9	45.5	43.1		

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 市内バス事業者への要望・打ち合わせ 市民からの要望やダイヤに関する意見等を伝えるとともに、まちづくりに関する情報等の共有を図る。	3 公共交通緊急支援金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い利用者数が減少し、経営に大きな影響が生じたバス・タクシー事業者に対し、公共交通緊急支援金を交付。		
	2 市内サイクルアンドバスライドの維持管理 自転車からバスへ乗り継ぎする方のために、市内各地域のバス停留所近くにある集客施設等にあるスペースを借用し、駐輪所として利用できるよう維持管理を行う。			
	事業者名		一時交付(6月)	一時交付(3月)
	東武バスセントラル株式会社		3,000,000円	500,000円
	茨城急行自動車株式会社		2,091,000円	500,000円
	株式会社ジャパンタローズ		1,626,000円	500,000円
	株式会社グローバル交通		3,000,000円	500,000円
	メートー観光株式会社		3,000,000円	500,000円
	朝日自動車株式会社		2,550,000円	500,000円
	タクシー事業者			
鳩交通株式会社	1,500,000円	300,000円		
飛鳥交通吉川株式会社	1,500,000円	300,000円		
合計額	18,267,000円	3,600,000円		

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	評価指標(指標性質)	
妥 当 性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	公共交通の利便性向上を図るためには、運行主体である事業者に対して要望活動を行うことが必要であり、対象・手段として妥当である。公共交通の利便性の向上は、地域内の移動をより円滑にするものであり、当市の都市機能を高めるものであることから、意図としては妥当である。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	公共交通事業者が顧客サービスの向上のために利用者ニーズを取り込んでいくのに対し、市民の要望を把握し中立的・公平性をもったまちづくりの観点から市が要望を行うものであることから、役割分担は妥当である。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	公共交通事業者が顧客サービスの向上のために利用者ニーズを取り込んでいくのに対し、市民の要望を把握し中立的・公平性をもったまちづくりの観点から市が要望を行うものであることから、役割分担は妥当である。				
業 有 効 性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
	活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 市内交通事業者との打合せ回数 (増加目標指標)	110.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	86.20% ★★★★ 概ね達成された	① 公共交通を利用しやすいと感じている市民の割合 (増加目標指標)	87.80% ★★★★ 概ね達成された	91.00% ★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	土地区画整理事業や道路整備の進捗により、バス路線網の充実が見込めることから、成果向上の余地がある。基本計画に掲げる「市内公共交通網の整備」を構成する事務事業の根幹となる事業であることから、上位施策への貢献度は高い。			
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 737.95% 増加している 1,680,685.60 円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 56.03% 減少している 141,662.55 円	令和元年度 160.77% 増加している 227,751.20 円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業者に対し、運行改善を提案することにより利用者の増加、ひいては、収益を高めることになるが、行政コストに対する改善の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	バス事業者をはじめ、市内公共交通事業者に対する要望活動を主な事務としており、市民から受益者負担を求めるべきものではないことから受益者負担の適正化の余地はない。			
	変動率					

改革	これまでの改革・改善内容	利用者から寄せられる意見、提案を記録に残し、その意見等を基に運行主体である公共交通事業者に対して定期的に要望として伝えているほか、バス事業者とは、機会をとらえて、意見交換を重ねている。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リモートワークの普及により通勤時にバスを利用していた人が利用しなくなる恐れがある。
改善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	あくまでも経営主体は各事業者だが、効率的な運行が可能となるよう各事業者との打ち合わせを行っている。公共交通がなくなるとその地域の利便性の悪化・地域の衰退に繋がるため、市民全員が当事者意識を持つ必要がある課題である。公共交通利用の促進により、自家用車による移動と比較し環境負荷の軽減が図られることから、SDGs視点にも合致するものである。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	引き続き、公共交通事業者に対して市民要望を伝えていく。また、移動実態調査などを実施し、的確に市民ニーズを捉え、市民の利便性向上に努める。また、新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通の利用者数が減少していることから、公共交通事業者の経営状況等を注視し、必要な対策を検討する。	
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡崎 久詩

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価日	令和3年6月23日	



令和2年度 事務事業評価シート

No. 1013 05

総務費 / 総務管理費 / 企画費

基本計画関係	事務事業名	タクシー利用料助成事業			所管部署名	政策室 企画担当		
	事業期間	平成29年度 ~ 令和2年度	事業年齢	3歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	荒川 泰弘
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	吉川市タクシー利用料助成事業実施要綱				
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 充実した公共交通網の整備			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(2)市内公共交通網の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	款	項	総務費	総務管理費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目	細目	企画費			
	目的	対象(誰を、何を)	交通利便性が比較的低い地域に住み、自身又は家族による移動が困難な75歳以上の方			執行方法	補助・負担等 タクシー事業者に対し助成券相当額と手数料を支払う	
事項	対象年齢	75	99	75歳以上	手段(どのような事業を行うのか)	タクシー利用料の一部助成を行う。利用されたタクシー助成券の相当額と手数料をタクシー事業者へ支払う。		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	移動に関する利便性が向上する。						
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		10130501	タクシー利用料の助成	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	101305					

評価年度	1 周知活動	(1)広報3月号による周知 (2)翌年度対象者(1,922名)への申請案内通知(3月1日)
	2 利用状況(令和2年度交付分)	(1)交付者数 810名 (2)利用率 44.1%

区分	評価結果	判断理由(特記事項)	
		対象・手段	意図
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	バス路線を補完するために、市が比較的バス路線の不便な地域の交通弱者にタクシーによる移動支援をすることは役割分担及び対象・手段として妥当である。地域内の移動をより円滑にすることは、当市の都市機能を高めるものであることから、意図は妥当である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	バス路線を補完するために、市が比較的バス路線の不便な地域の交通弱者にタクシーによる移動支援をすることは役割分担として妥当である。	
有効性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)
	目標達成度	100.00% ★★★★★ 達成された	① 制度周知のための広報 (増加目標指標)
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	平成29年度から試行的に実施した事業であり、利用者アンケート等を精査することで、成果向上の余地がある。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	路線バスを補完し、市民の円滑な移動に資する事務事業であることから、基本計画に掲げる「市内の公共交通網の整備」への貢献度は高い。
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 107.61% 若干増加している 24,043.12 円	単位当たりコスト換算指標 平成30年度 22,932.57 円 令和元年度 22,343.49 円
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	令和2年度に事業の検証を行い、現状では妥当な制度と認識しているが、公共交通を取り巻く状況の変化を捉えながら、必要に応じ利用者アンケート等を実施するなどし、制度を検証していく必要がある。
変動率	活動		
	成果		

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	9,533	13,944	17,513	12,658	△ 1,285	20,567	20,567
	② 人件費	2,873	3,171	3,239	6,817	3,645	6,362	6,362
	正職員投入人員	0.37人	0.41人	0.41人	0.90人	0.49人	0.84人	0.84人
	正職員人件費	2,873	3,171	3,239	6,817	3,645	6,362	6,362
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	12,407	17,115	20,752	19,475	2,360	26,929	26,929	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	12,407	17,115	20,752	19,475	2,360	26,929	26,929
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 制度対象者	人	1,700	1,735	1,850	1,900	1,950
	対象地域に居住する75歳以上の住民		1,735	1,790	1,835		
活動指標	① 制度周知のための広報	回	2	2	2	2	2
	② 広報紙で周知した回数、対象者へ個別案内した回数		3	2	2		
	③ タクシー利用料助成券の交付者数	人	500	600	800	850	900
成果指標	① タクシー利用料助成券の利用率	%	60.0	75.0	50.0	70.0	70.0
	② 利用された助成券の枚数/発行した助成券の枚数×100		72.6	66.4	57.7		
実績	① 制度を「よい」と感じている利用者の割合	%	80.0	95.0	95.0		95.0
	② 「よい」と回答した人数/全回答者数×100		92.1	89.8	-		

改革	これまでの改革・改善内容	令和2年度に、利用者アンケートや移動実態調査の結果を踏まえ、有識者を交えた事業の検討会議を開催し、事業の妥当性について検証を行った。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	高年齢化の進行に伴う対象者の増加や、タクシー業界の人材不足などにより、事業の持続可能性が懸念される。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	交付者数が毎年増加している一方で利用率が減少しており、成果向上の手段を検討するなど経営的視点も要す。実証期間に行ったアンケート調査において、9割以上の回答者が制度を良いと感じており、ニーズや満足度の観点から市民視点に合っている。高齢者の日常生活(買物・通院など)の移動を支援することで、住み続けられる町という観点からSDGs視点にも合致するものである。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	制度の認知度も少しずつ上昇し、利用者からは高い満足度を得ている。令和2年度には制度の検証を実施し、現状では妥当な制度と認識している。社会情勢に注視しつつ、引き続き旭・三輪野江地区を中心とした比較的公共交通が不便な地域における利便性向上のため、本事業を進めていく。
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 岡崎 久詩

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明	説明	持続可能で、より利便性の高い事業実施の可能性について、適宜検証しながら事業を継続する。
	二次評価日	令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 1013 12

総務費 / 総務管理費 / 企画費

基本計画関係	事務事業名	総合振興計画策定事業			所管部署名	政策室 企画担当		
	事業期間	平成24年度 ~ 令和3年度	事業年齢	8歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	荒川 泰弘
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	地方自治法		
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第4節 計画的・総合的な行政の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(1)行政評価によるマネジメントの推進			予算科目	会計区分	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			款	項	総務費	総務管理費
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	企画費	企画調整事業
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	直営		
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)第5次吉川市総合振興計画(最終的な対象)全市民			手段(どのような事業を行うのか)	市のめざすべき将来都市像やまちづくりの目標を定め、総合的かつ計画的な行政運営を行うための市の最上位計画である総合振興計画を策定する。また、事務事業評価及び施策評価による行政評価制度を活用しながら、基本計画及び実施計画の進捗状況を把握する。	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・基本構想を実現するための実効性のある計画を策定する。 ・計画を円滑かつ着実に進める。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10131205	基本計画の進行管理	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					10131206	実施計画の進行管理	

評価年度の主な取組	1 総合振興計画審議会の開催状況	第1回総合振興計画審議会	
	日時	令和3年3月30日(火)	
	内容	将来都市像、まちづくりの基本理念案、将来人口案、将来都市構想案	
	2 庁内会議の開催状況		
	政策会議(部長級)	1回	
	庁内策定会議(部長級)	3回	
	庁内調整会議(課長級・係長級)	2回	
	庁内調整会議分科会(課長級)	9回	
	庁内調整会議専門部会(係長級)	6回	
	計	21回	
3 市民参画の実施状況	地域ヒアリング	2回	
	市民ワークショップ	2回	
	アンケート等の実施	4回	
	審議会	1回	
	市民意識調査	1回	
	計	10回	

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	0	0	7,384	7,151	7,151	6,113	0
	② 人件費	5,592	6,420	7,741	14,769	8,349	14,769	14,769
	正職員投入人員	0.72人	0.83人	0.98人	1.95人	1.12人	1.95人	1.95人
	正職員人件費	5,592	6,420	7,741	14,769	8,349	14,769	14,769
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,592	6,420	15,125	21,920	15,500	20,882	14,769	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,592	6,420	15,125	21,920	15,500	20,882	14,769
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和2年度	平成30年度	令和元年度			
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市のめざすべき将来都市像やまちづくりの目標を定め、総合的かつ計画的な行政運営を行うための市の最上位計画である総合振興計画の策定及び進行管理を行うものであり、対象・手段及び意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市に置いて策定すべき計画であるが、多くの市民参画手続きを取り入れており、役割分担は妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	▲活動 ●成果
		活動指標	33.33% ★★★ 達成度が低い	① 総合振興計画審議会の開催回数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	60.00% ★★★★ 達成度がやや低い	① 基本構想の策定に係る進捗率 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	125%	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	これまでのめざす将来都市像やまちづくりの基本理念などを十分踏まえながら、第5次における各施策の効果検証を行い、今後の社会構造の変化等を的確に捉え、引き続き総合的かつ計画的なまちづくりを推進するために、第6次吉川市総合振興計画を策定するものであり、成果向上の余地がある。総合振興計画を策定する事業であり、貢献度は高い。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 340.49% 増加している 299.39円	単当たりコスト換算指標	平成30年度 0.07% 減少している 76.73円	令和元年度 114.60% 増加している 87.93円	変動率	120%
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コストについては、審議会委員の報酬や基礎調査にかかる委託料など最低限のものであり、改善の余地はない。また、市民に受益者負担を求める性質の事務事業ではない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民 (住基人口:日本人+外国人)	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	② 全職員	人	424	417	415	419	424
	③ 総合振興計画審議会の開催回数	回	-	-	3	-	-
活動指標	① 庁内会議の開催回数	回	-	1	17	-	-
	② 市民参画実施回数	回	1	-	15	-	-
	③ 地域ヒアリング9回、市民WS2回、審議会3回、市民意識調査1回	回	1	-	10	-	-
成果指標	① 基本構想の策定に係る進捗率	%	-	-	100	100	-
	② 10%:会議設置、30%:市民参画実施、60%:諮問、100%:基本構想原案策定	%	-	-	60	-	-

改革	これまでの改革・改善内容	実施計画において事務事業評価シートを活用するなど、事務効率の向上及び事務負担の軽減を図った。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	市の最上位計画であるため、少子化、高齢化の進展など、様々な社会経済情勢が時にリスクとして、時に機会として関わってくるため、網羅的な記載は難しい。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市の最上位計画であり、社会状況に応じ見直しを図りながら、進捗管理を行っていく必要がある。

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	社会情勢、市民ニーズ、財政状況などを踏まえ、事務事業評価及び施策評価などの既存の行政評価制度を活用し、令和3年度中に第6次吉川市総合振興計画及び前期基本計画を策定する。
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 岡崎 久詩

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日



令和2年度 事務事業評価シート

No. 1014 01

総務費 / 総務管理費 / 職員管理費

基本事項	事務事業名	職員研修事業		所管部署名	政策室 職員担当	
	事業期間	昭和62年度 ~ 未設定	事業年齢	33歳	事前評価日	令和2年11月30日
	事前評価責任者	荒川 泰弘		根拠法令等	吉川市職員研修規程	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算科目	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		科目	総務費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目細目	職員管理費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		執行方法	一部委託 外部講師の活用、広域連合等を活用	
	対象(誰を、何を)	全職員		手段(どのような事業を行うのか)	職員研修実施計画に基づき、職員研修(一般研修、特別研修、派遣研修、職場研修、自主研修)を実施する。	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市職員としての自覚をもち、意欲的に職務に取り組み、様々な行政課題に適切な対応ができるようになる。				
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 職員研修事業(彩の国さいたまづくり広域連合)		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101401		10140101	企画型研修		
			10140102	派遣型研修		

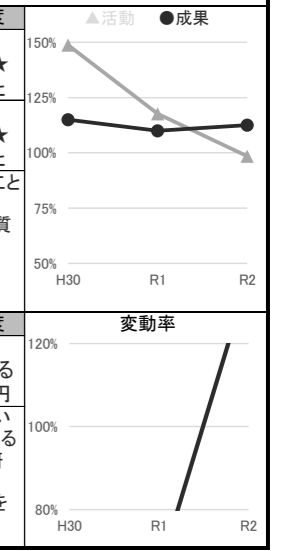
区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	1,430	1,643	2,507	1,748	106	2,434	2,434
	② 人件費	6,368	5,647	5,055	4,544	△ 1,102	4,544	4,544
	正職員投入人員	0.82人	0.73人	0.64人	0.60人	△ 0.13人	0.60人	0.60人
	正職員人件費	6,368	5,647	5,055	4,544	△ 1,102	4,544	4,544
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,798	7,289	7,562	6,292	△ 997	6,978	6,978	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	7,798	7,289	7,562	6,292	△ 997	6,978	6,978	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	全職員	人	424	417	415	419	424
	4/1現在の職員数		415	414	417		
活動指標	① 特別研修実施回数	回	8	13	11	11	11
	本年度の重点事項となる特別研修及びSDGs研修の開催回数		8	14	10		
	② 特別研修参加者数		240	435	330		
本年度の重点事項となる特別研修及びSDGs研修の延べ参加者数	357	512	325				
成果指標	① 意識変化率	%	80	80	80	80	80
	研修後のアンケートにおいて意識が変化しと回答した職員数÷研修参加者数×100		92	88	90		



評価年度	研修実施講座数及び受講者数					
	(1)一般研修		(2)特別研修		(3)派遣研修	
	研修名	講座数	受講者数	研修名	講座数	受講者数
	新規採用職員研修(1部~3部)	3	42人	組織マネジメント研修	1	37人
	初級職員研修	1	18人	障害者差別解消法研修	1	33人
	上級職員研修	1	10人	女性活躍セミナー	1	41人
	係長等級研修及び課長等級研修	2	14人	ナッジ理論を応用した接遇研修	2	47人
		7	84人	ファシリテーション研修	2	55人
	(4)自主研修	研修名	講座数	受講者数	25	41人
	通信教育研修	3	3人	SDGs基礎研修	2	79人
	3	3人		10	325人	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		【対象・手段】全ての職員を対象に各種研修を実施し、資質の向上を図る。 【意図】職員の資質向上を図り、複雑化・多様化する行政ニーズに適切な対応をしていく必要がある。			
妥当性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【役割分担】充実した行政サービスを提供していく上で、職員の資質向上は不可欠であり、市が職員研修を実施して資質向上を図っていく必要がある。			
	意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
有効性	目標達成度	令和2年度 98.48% ★★★★★ 概ね達成された	② 特別研修参加者数 (増加目標指標)	平成30年度 148.75% ★★★★★ 達成された	令和元年度 117.70% ★★★★★ 達成された
	成果指標	112.50% ★★★★★ 達成された	① 意識変化率 (増加目標指標)	115.00% ★★★★★ 達成された	110.00% ★★★★★ 達成された
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】充実した職員研修を実施していくことで、受講者を増やしていくことも可能であり、結果として職員の資質向上をより一層図ることができる。 【上位施策への貢献度】職員研修は、行政サービスを提供する職員一人一人の資質向上が図られることから、上位施策への貢献度が高い。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 136.00% 増加している 19,361.46円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 68.32% 減少している 21,843.90円	令和元年度 65.17% 減少している 14,236.53円
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】職員研修の実施にあたり、積極的に内部講師の活用を図っているが、より質の高い研修を実施していくためには、民間事業者や研修機関を活用するなど一定のコストをかける必要がある。一方で、近年注目されているオンライン型研修の活用により、移動に係る交通費のコスト等の削減が期待できる。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【受益者負担の適正化余地】職員の人材育成は市の大きな責務であり、市が費用を負担すべきものである。		



改革改善	これまでの改革・改善内容	行政を取り巻く環境の変化に対応するため、平成30年度から令和2年度における吉川市職員研修に関する重点事項を策定し、職員研修計画に基づき職員研修を実施している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止という観点から、参加者及び講師の安全確保を第一に考える必要があり、規模の縮小や中止となる可能性が懸念される。	機会(プラス要素) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止という観点から有効な選択肢の一つとなった非対面式のオンライン型研修は、移動に係る時間的コスト及び交通費等の金銭的コストの削減が期待できる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	活気のある職場づくり:重点事項を設定しながら職員研修の充実を図るとともに、自主研究活動グループ助成や時間外講座を活用し、自己啓発の意識や職場風土の醸成を図っている。	

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和3年度から令和5年度までの3年間は、「組織力の向上」、「プレゼンテーション・ファシリテーション能力の向上」、「社会対応力の向上」を重点事項として定め、これに即した研修を実施していく。				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡崎 久詩		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	説明					
	二次評価日	令和3年6月23日				

令和2年度 事務事業評価シート

No. 1014 10

総務費 / 総務管理費 / 職員管理費

基本計画関係	事務事業名	職員採用事務		所管部署名	政策室 職員担当	
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	12歳	事前評価日	令和2年11月30日
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	地方公務員法	
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
	施策	第4節 計画的・総合的な行政の推進		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
	施策小項目	(5)人事管理の充実		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	款	項	総務費 総務管理費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	目	細目	職員管理費 人事管理事務事業
	執行方法	行政改革大綱		執行方法	一部委託 採用試験問題の作成及び採点業務	
事項	対象(誰を、何を)	吉川市職員に志望する者		手段(どのような事業を行うのか)	大学等への職員訪問や合同説明会への参加、ホームページ等を通じて職員採用試験をPRし、多くの受験希望者を募り、職員採用試験を実施する。	
	対象年齢	18	59		受験対象年齢	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	吉川市職員採用試験に合格し、市が求める職員像の「市民の幸福度の向上をめざし、共にまちを想い、共にまちを創る職員」となって、吉川市行政の一躍を担ってもらう。				
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	101410				

受験者数・採用者数の推移

試験実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受験者数	579人	444人	413人	428人	291人
採用者数	28人	15人	14人	15人	16人

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図			
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】ホームページ等を通じて職員採用試験をPRして、多くの受験希望者を募り、公平公正な選考により職員を採用することは妥当である。 【意図】多くの受験者の中から選考することができ、必要とする人員の確保ができています。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【意図】多くの受験者の中から選考することができ、必要とする人員の確保ができています。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が求める人材を確保するため、市が採用活動を実施するのは妥当である。また、市の職員を確保するために実施するので、協働及び自助・共助の余地はない。				
業効性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
	目標達成度	97.00% ★★★★	③ 職員採用試験受験者数 (増加目標指標)	103.25% ★★★★★	142.67% ★★★★★	
	成果指標	106.67% ★★★★★	① 職員採用者数 (増加目標指標)	140.00% ★★★★★	100.00% ★★★★★	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】合格者同士や職員とのコミュニケーションの場を創出することで、受験生との繋がりを強化し、採用辞退者を少なくすることができる。 【上位施策への貢献度】行政ニーズの動向等に対応するために優秀な人材を確保することは、施策の推進に貢献するものである。			
価効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 134.51% 増加している 381,651.75円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 111.90% 増加している 325,913.43円	令和元年度 87.06% 減少している 283,741.60円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】優秀な人材を確保するためには、受験志望者への説明会や面接試験等において時間をかける必要があり、コストを改善することは難しい。 【受益者負担の適正化の余地】市の職員を確保するために実施するので、受益者負担の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				
	変動率					

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	757	853	865	577	△ 275	813	813
	② 人件費	3,805	3,403	5,134	5,529	2,126	5,529	5,529
	正職員投入人員	0.49人	0.44人	0.65人	0.73人	0.29人	0.73人	0.73人
	正職員人件費	3,805	3,403	5,134	5,529	2,126	5,529	5,529
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,563	4,256	5,999	6,106	1,850	6,342	6,342	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,563	4,256	5,999	6,106	1,850	6,342	6,342
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	職員採用試験応募者数	人	450	350	300	300	300
	②	職員採用試験に応募した人数	人	463	504	293		
活動指標	①	職員採用ホームページ更新回数	回	7	7	7	7	7
	②	職員採用ホームページの内容を更新した回数	回	7	10	10		
	③	職員訪問、採用説明会の開催・参加回数	回	—	9	9	9	9
実績指標	①	大学等への職員訪問回数や採用説明会の開催・参加回数	回	—	9	2		
	②	職員採用試験受験者数	人	400	300	300	300	300
	③	職員採用試験を受験した人数	人	413	428	291		
成果指標	①	職員採用者数	人	10	15	15	15	15
	②	職員を採用した人数	人	14	15	16		

改革改善	これまでの改革・改善内容	吉川市のPRと受験者数の増加を目的として、平成25年度から、市のバスを活用した市内めぐりと職場見学会を実施している。また、平成27年度から民間企業等経験者枠での採用試験を行い、平成28年度から同試験にスポーツ枠を加えて「民間企業等経験者・スポーツ枠」としての採用試験を実施している。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 人口減少・少子高齢化による受験対象人口の減少から、公務員志望者を巡り団体間競争が生じることが想定されるため、優秀な人材から選ばれる自治体として吉川市や職場の魅力PRしていく必要がある。 機会(プラス要素) 今後、AI技術導入やリモートなど自治体DXの推進により、少ない職員で効果的・効率的な業務遂行を目指す。採用においては、試験申込の電子申請や、オンラインによる相談会及び面接などが考えられる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	多様な人材の確保: 通常の採用試験のほか、民間企業等経験者枠、スポーツ枠の採用試験を実施している。定員適正化計画及び人材育成基本方針を踏まえながら、引き続き多様な人材の確保・育成を図っていく。

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)		
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者 岡崎 久詩

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明		
二次評価日	令和3年6月23日	

Table with 4 main columns: 基 (Basic), 本 (Main), 事 (Business), 項 (Item). Contains details about the project '人事管理事務' (Personnel Management Business), including objectives, methods, and related items.

Table showing financial data for '投資入源' (Investment/Income Source). Columns include '区分' (Category), '区 分' (Sub-category), and '令和2年度' (FY2020) with sub-columns for '予算' (Budget) and '決算' (Actuals). Rows include 'A トータルコスト' (Total Cost) and 'B 特定財源' (Specified Resources).

Table for '目標設定実績' (Target Setting and Achievement). Columns include '区分' (Category), '指標名' (Indicator Name), '単位' (Unit), and '実績値' (Actual Value) for '令和2年度' and '令和3年度'.

Table for '評価年度' (Evaluation Year) showing personnel statistics. Columns include '年度' (Year) and '職員数' (Number of Staff). Rows include '①職員定数' (Total Staff), '②減員数' (Number of Dismissals), and '③増員数' (Number of Hires).

Table for '事業性' (Business Nature) and '評価結果' (Evaluation Results). Includes '区分' (Category), '評価結果' (Evaluation Results), and '判断理由' (Reasons for Judgment). Includes a line graph for '活動' (Activity) and '成果' (Results) and a bar chart for '変動率' (Change Rate).

Table for '改革改善' (Reform/Improvement) detailing changes in personnel management. Includes '改革・改善内容' (Reform/Improvement Content) and 'リスク(マイナス要素)' (Risks) and '機会(プラス要素)' (Opportunities).

Table for '事業の次方向性' (Future Direction of Business) showing '今後の方針' (Future Policy) and '一次評価日' (First Evaluation Date).

Table for '二次評価' (Second Evaluation) showing '今後の方針' (Future Policy) and '二次評価日' (Second Evaluation Date).

令和2年度 事務事業評価シート

No. 2012 01

基 本 事 項	事務事業名	住民情報系システム事業		所管部署名	総務部 庶務課 情報管理担当	
	事業期間	昭和60年度 ~ 未設定	事業年齢	35歳	事前評価日	令和2年11月30日
	事前評価責任者	互井 満		根拠法令等		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策	第3節 情報化の推進		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	施策小項目	(1)情報機器の適正な管理運用		予算科目	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	科目	総務費	総務管理費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目細目	情報管理費	窓口電算機管理運営事業	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	一部委託	システム保守事業	
対象(誰を、何を)	(直接の対象)全職員 (最終的な対象)全市民		手段 (どのような事業を行うのか)	市民の情報(住民記録、税、福祉)を管理し、市民サービスを行うために必要なシステムを導入し、保守を行う。		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	システムを整備することにより、市民の情報を一元管理し、市民対応の迅速化を図る。					
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20120101	住民情報系システム事業	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	201201				

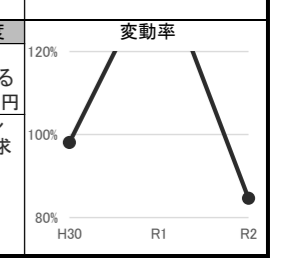
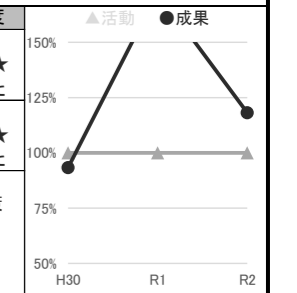
区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	184,325	210,131	199,288	196,861	△ 13,270	212,566	196,853
	② 人件費	3,728	3,713	3,792	5,075	1,362	5,075	5,075
	正職員投入人員	0.48人	0.48人	0.48人	0.67人	0.19人	0.67人	0.67人
	正職員人件費	3,728	3,713	3,792	5,075	1,362	5,075	5,075
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)	124,569	124,110	125,032	125,987	1,877	124,934	124,934	
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	63,484	89,734	78,048	75,948	△ 13,785	92,707	76,994	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	5,523	22,744	29,501	25,264	2,520	63,220	3,487
	国補助率	1/2,10/10	1/2,2,3,10/10	1	1		1	1
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	57,961	66,990	48,547	50,684	△ 16,305	29,487	73,507
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独		

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
① 対象指標	全職員	人	424	417	415	419	424
	全職員		415	414	417		
	全市民		73,706	74,484	74,771		
② 住基人口	住基人口	人	72,877	73,014	73,217	73,514	73,756
	システム開発者との協議	回	12	12	12	12	12
③ 運用会議	運用会議		12	12	12		
④ 成果指標	システム改修の実施	件	15	11	11	11	11
	システム改修の実施		14	19	13		



評 価 年 度 の 主 な 取 組	令和2年度の住民情報系システム改修	
	改修内容	
	1	子育て世帯への臨時特別給付金の対応に伴うシステム改修
	2	ひとり親世帯への臨時特別給付金の対応に伴うシステム改修
	3	スマートフォン向け公金決済収納システム改修
	4	日常生活支援住居施設の施行に伴う生活保護システム改修
	5	令和3年度税制改正対応に伴う住民税システム改修
	6	戸籍法一部改正に伴う住基法改正に対応するためのシステム改修
	7	証明書コンビニエンスストア交付センターのシステム更改に対応するためのシステム改修
	8	令和3年度固定資産の評価替えに伴う税システム改修
	9	国税の改正による地方税の還付加算金等の変更に伴うシステム改修
	10	地方税法改正に伴う国民年金法施行令改正に対応するためのシステム改修
	11	令和3年度報酬改定等に伴う障害者自立支援給付審査支払システム改修
12	児童手当に係るマイナンバーによる一括情報照会を行うためのシステム改修	
13	JAさいかつ支店統廃合に伴う住民情報系システム改修	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	事務効率を向上させ、低コスト化を実現させるためには、コンピュータシステムの活用が不可欠であるため、対象、手段、意図、いずれも妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政事務に関する基幹システムのため、市で行うことは妥当である。		
業 有 効 性	目標達成度	令和2年度 100.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	平成30年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和元年度 100.00% ★★★★★ 達成された
	成果指標	118.18% ★★★★★ 達成された	① システム開発者との協議 (増加目標指標)	93.33% ★★★★ 概ね達成された	172.73% ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	住民情報系システムの運用方法は改善を重ね続けることで成果向上を図っていく。事務効率の向上には、コンピュータシステムの活用は不可欠であるため、上位施策への貢献度は高い。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 84.64% 減少している 6,329,033.92 円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 98.11% 若干減少している 5,290,338.75 円	令和元年度 141.35% 増加している 7,477,821.75 円
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	システム開発者との協議 活動指標を単位として換算 単位:円/回 システムの運用経費であるため、大幅なコスト改善は困難だが、国が示す自治体システムの標準化により、削減の可能性はある。住民票の発行など受益者の負担を求める事務は、各担当課で行っている。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			



改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	各種制度改正に対応するためのシステム改修を実施した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 少子高齢化により高齢者等の情報弱者への配慮が必要となる。	機会(プラス要素) 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、デジタル化のニーズが高まっている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	デジタル化の推進として、国が進める情報システムの標準化・共有化の動向に注視している。	

事 業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	デジタル化の推進として、国が進める情報システムの標準化・共有化の施策と整合性を図りながら進めていく。	
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	互井 満

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	総務省が策定した自治体DX推進計画に掲げられている情報システムの標準化・共有化の施策と整合性を図りながら進めていく。	
二次評価日	令和3年6月23日		

令和2年度 事務事業評価シート

No. 2012 03

基 本 的 事 業 項	事務事業名	行政情報システム事業			所管部署名	総務部 庶務課 情報管理担当		
	事業期間	平成16年度 ~ 未設定	事業年齢	16歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	互井 満
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	実施計画		
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第3節 情報化の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)情報機器の適正な管理運用			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	総務費		総務管理費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	情報管理費		情報化推進事業
	目的	(直接の対象)全職員 (最終的な対象)全市民 対象年齢 00 99 全年齢			手段 (どのような事業を行うのか)	職員が、電子申請システムの利用に当たり必要となる、基礎知識と操作方法の理解を深めることを目的として、庁内周知及び研修等を実施する。		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20120301 行政情報システム事務事業			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 201203							

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	97,801	76,838	118,482	118,009	41,171	80,174	74,928
	② 人件費	10,872	7,967	8,452	11,285	3,318	11,285	11,285
	正職員投入人員	1.40人	1.03人	1.07人	1.49人	0.46人	1.49人	1.49人
	正職員人件費	10,872	7,967	8,452	11,285	3,318	11,285	11,285
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)		29,380	20,354	20,085	20,083	△ 271	20,085	20,085
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		79,293	64,451	106,849	109,212	44,760	71,374	66,128
B 特定財源	⑥ 国庫支出金			43,378	43,039	43,039		
	国補助率			1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他		1,599	2,042	3,534	3,688	1,646	3,713	3,713
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	77,694	62,409	59,937	62,485	75	67,661	62,415
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	② 全市民		72,877	73,014	73,217		
活動指標	① 電子申請システム利用相談・研修等件数	件	-	-	30	50	60
	利用に向けた担当課との調整、システム操作・作成方法の研修等		7	45	30		
	② 電子申請システム周知件数		-	-	5		
庁内掲示板等における電子申請システムの周知件数等	-	3	5				
成果指標	① 埼玉県電子申請共同システム利用件数(各課)	件	-	-	65	80	85
	当該年度の各課(申請)の利用総件数		7	26	73		
②	埼玉県電子申請共同システム申請人数	人	-	-	5,500	6000	6500
	当該年度の各課(申請)の申請総人数		103	703	5,686		



評価年度 の 主 な 取 組	埼玉県電子申請共同システムの利用状況			主な内容	
	年度	利用総件数	利用総人数	各種イベント申込、各種アンケート、県営吉川公園利用申込、児童手当現況届など	
	令和2年度	73件	5,686人	各種イベント申込、各種アンケート、児童手当現況届など	
	令和元年度	26件	703人	各種イベント申込、各種アンケート、児童手当現況届など	
	平成30年度	7件	103人	児童手当現況届など	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他
事業 当 性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政手続きの利便性向上及び効率化を目的としたものであるため、対象、手段として妥当である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政手続きの利便性向上及び効率化を目的としたものであるため、市が行うことは妥当である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政手続きの利便性向上及び効率化を目的としたものであるため、市が行うことは妥当である。			
業 有 効 性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度
	目標達成度	100.00%	① 電子申請システム利用相談・研修等件数	評価不可	評価不可
	活動指標	★★★★★ 達成された	(増加目標指標)		
	成果指標	112.31%	① 埼玉県電子申請共同システム利用件数	評価不可	評価不可
		★★★★★ 達成された	(増加目標指標)		
成 果 上 の 余 地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	電子申請システムの普及促進を図ることで、成果向上を図っていく。電子申請システムの普及により、市民の利便性向上及び業務の効率化に繋がるため、上位施策への貢献となる。			
	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	上位施策への貢献度			
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 20.95% 減少している 19,207.11円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 769,834.86円	令和元年度 11.91% 減少している 91,680.26円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	現行の電子システムは埼玉県が運営しており、県内市町村が共同利用しているため、コスト改善の余地はないが、他の低コストの手段が選択可能となれば、コスト改善の余地はある。この事業は受益者負担を求めている。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

改革	これまでの改革・改善内容	埼玉県電子申請共同システムの利用を開始し、庁内説明会を実施してきた。	
改 善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	電子申請システムを始め、デジタル技術は日々発展していることから、利用に当たり、職員が基礎知識と操作方法を理解することが課題となっている。	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、行政手続きのオンライン化など、デジタル化の推進が求められる。

事業 (一 次 評 価 性)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	デジタル化の推進として、国が進める情報システムの標準化・共有化の施策と整合性を図りながら進めていく。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	互井 満	

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	総務省が策定した自治体DX推進計画に掲げられている情報システムの標準化・共有化の施策と整合性を図りながら進めていく。			
	二次評価日	令和3年6月23日			

令和2年度 事務事業評価シート

No. 2013 01

総務費 / 総務管理費 / 人権推進費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	人権推進事業		所管部署名	総務部 庶務課 人権・相談担当		
	事業期間	昭和49年度 ~ 未設定	事業年齢	46歳	事前評価日	令和2年11月30日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	互井 満	
	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)		根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律等		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひとと社会 創造総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分 一般会計		
	目的 (対象を、何を、 いつ、どこで、 誰が、何を、 なぜ、どのように 行うのか)	全職員・全市民 対象年齢 00 99 全年齢		科目 目 細目	総務費 総務管理費 人権推進費 人権推進事業		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20130101 人権ダイアリー作成配布 20130102 人権啓発パネル展		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 201301		執行方法	直営		

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	2,004	1,753	2,504	1,713	△ 40	2,095	2,381
	② 人件費	12,426	9,514	9,716	10,907	1,393	10,907	10,907
	正職員投入人員	1.60人	1.23人	1.23人	1.44人	0.21人	1.44人	1.44人
	正職員人件費	12,426	9,514	9,716	10,907	1,393	10,907	10,907
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	14,429	11,267	12,220	12,620	1,353	13,002	13,288	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	240	198			△ 198		240
	県補助率	24/31	17/20					24/31
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	14,189	11,069	12,220	12,620	1,551	13,002	13,048	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	市の住民基本台帳人口	人	72,877	73,014	73,217		
② 全職員	職員の数	人	424	417	415	419	424
	職員の人件費	人	415	414	417		
活動指標	① 市広報紙等による啓発活動	回	8	8	8	8	8
	市広報紙等による人権啓発関係記事の掲載回数	回	17	6	10		
	市ホームページによる啓発活動	回	4	4	4	4	4
② 市ホームページでの人権啓発関係情報の掲載回数(記事数)		回	3	1	5		
成果指標	① 啓発行事・研修会等参加者数	人	500	500	500	500	500
	人権啓発行事や研修会に参加した市民の人数	人	574	543	100	500	500
	② 研究会・研修会参加職員数	人	400	400	400	400	400
	研究会・研修会に参加した職員の延べ人数	人	380	366	202	400	400



評価年度	取組事項	取組内容	備考
2	人権ダイアリーの作成配布	人権啓発文及び中学生の人権作文が掲載された人権ダイアリー(手帳型カレンダー)を作成し、各公共施設で希望者に配布した。啓発ページにおいては、様々な人権課題の中からテーマを一つ取り上げ、コロナ差別の防止喚起について掲載した。	作成部数 2,000部
3	埼葛人権を考えるついでへの参加	『第29回埼葛人権を考えるついで』に市民及び職員が参加した。(開催日):令和2年10月15日(木) (会場):三郷市文化会館	来場者 約2,000人
4	人権啓発パネル展の開催	様々な人権問題の現状について、写真パネルや資料等により情報提供することで、来場者が人権について改めて考え、基本的な人権の擁護に資することを目的として、人権啓発パネル展を開催した。(主催):当市・越谷市人権擁護委員協議会吉川部会 (会場):市民交流センターおあしす (期間):令和2年12月4日(金)~10日(木) (内容):市内小学校での人権教育の感想文やハンセン病パネル等の展示	来場者 延べ約100人

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和2年度	平成30年度	令和元年度			
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【役割分担】行政として、様々な人権問題解消のため、市民に対して啓発活動を行う必要がある。 【対象・手段】広報掲載や人権啓発パンフレット配布、ポスターの掲示による啓発、研修会やパネル展など様々な方法による啓発が必要であり、対象・手段ともに妥当である。 【意図】人権問題について、正しい理解と認識を得られるようにすることは、人権感覚を養う上で基本となることであるため意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	人権施策推進に係る関係法令により行政が様々な人権問題解消に向けて取り組むことと規定されており、「(改定)吉川市人権施策推進指針」に基づく「吉川市人権施策推進指針実施計画(平成30年~34年度)」や「吉川市同和行政の基本方針」に基づく「吉川市人権施策実施計画」により事業展開を行っている。				
有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	★★★★★ 達成された	① 市広報紙等による啓発活動 (増加目標指標)	212.50% ★★★★★ 達成された	75.00% ★★★	
	成果指標	50.50% ★★★ 達成度がやや低い	② 研究会・研修会参加職員数 (増加目標指標)	95.00% ★★★★ 概ね達成された	91.50% ★★★★	概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】今後も積極的に啓発活動を行うことにより、人権問題に対する理解と認識が深められると期待できる。 【上位施策への貢献度】基本計画に位置付けられており、人権啓発活動を行うことは貢献度が大きい。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 67.20% 減少している 1,261,969.80 円	単位当たりコスト換算指標		平成30年度 111.87%	令和元年度 221.24%	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	市広報紙等による啓発活動 活動指標を単位として換算 単位:円/回		増加している 848,783.18 円	増加している 1,877,825.50 円	
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】引き続きコスト意識をもちながら、効果的な事業の実施に努める。 【受益者負担の適正化の余地】直接的な受益者負担は伴わない事業である。				

改革改善	これまでの改革・改善内容	「(改定)吉川市人権施策推進指針」に基づく「吉川市人権施策推進指針実施計画(平成30年~34年度)」を策定した。また、「吉川市同和行政の基本方針」と同方針に基づく「吉川市人権施策実施計画」の改定を行った。
善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	新型コロナウイルス感染防止対策徹底のため、研修会・研究会の参加人数が会場に合わせて制限される。感染拡大防止対策を講じながら安全に参加できるように、開催会場を早期に取得するなど調整方法を工夫する。
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	国・県・近隣市町における人権推進事業との調整を図り、適正かつ効果的な事業展開ができるよう定期的に点検を行う。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 互井 満

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日



Table with columns for project name (市民相談事業), period, age, and various evaluation criteria like '関係付け', '実施計画の位置付け', '対象', '手段', '業務プロセス'.

Table showing financial data for '投資入源' (Investment/Source) with columns for '区分', '平成30年度決算', '令和元年度決算', '令和2年度', '令和3年度', '令和4年度'.

Table for '目標設定実績' (Target Setting/Actual Results) with columns for '区分', '指標名', '単位', '平成30年度', '令和元年度', '令和2年度', '令和3年度', '令和4年度'.

Table titled '各種相談の概要' (Summary of Various Consultations) with columns for '相談の種類', '開設日', '内容', '相談員', '報酬費', '開設数(R2)', '相談件数'.

Table for '事業性' (Business Nature) and '評価' (Evaluation) with columns for '区分', '評価結果', '判断理由(特記事項)', '目標達成度', '成果向上の余地', '単位当たりコスト変動率'.

Table for '改革改善' (Reform/Improvement) with columns for '改革・改善内容', 'リスク(マイナス要素)', '機会(プラス要素)'.

Table for '事業の二次評価' (Secondary Evaluation of Business) with columns for '今後の方針', '改善のうてで継続の場合の展開方針', '一次評価日', '一次評価責任者'.

Table for '二次評価' (Secondary Evaluation) with columns for '今後の方針', '改善のうてで継続の場合の展開方針', '説明', '二次評価日'.

令和2年度 事務事業評価シート

No. 5011 01

総務費 / 総務管理費 / 市民参加推進費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	自治会活動支援事業		所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係		
	事業期間	特定不可	未設定	事業年齢	-		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	宗像 浩
	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)		根拠法令等	地域自治振興交付金交付規則、自治会活動補助金交付要綱		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	予算科目	一般会計		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	科目	総務費		
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	細目	市民参加推進費		

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	49,339	50,421	51,353	47,501	△ 2,920	52,152	52,983
	② 人件費	6,912	9,823	10,032	12,649	2,825	12,649	12,649
	正職員投入人員	0.89人	1.27人	1.27人	1.67人	0.40人	1.67人	1.67人
	正職員人件費	6,912	9,823	10,032	12,649	2,825	12,649	12,649
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		56,251	60,245	61,385	60,149	△ 95	64,801	65,632
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	56,251	60,245	61,385	60,149	△ 95	64,801	65,632
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全自治会数	数	95	95	95	95	95
	市内の自治会、町会、町内会の数		95	95	95		
	3月1日現在の区域世帯数	世帯	29,851	30,099	30,569	31,064	31,547
活動指標	① 地域自治振興交付金の交付額	円	39,486,100	39,982,000	40,331,000	40,962,000	41,593,000
	総区域世帯数×1,100円+全自治会数×70,000円		38,980,100	39,758,900	40,275,900		
	自治会活動補助金の交付額	円	10,805,000	10,655,000	10,702,000	10,902,000	11,102,000
成果指標	① 自治会加入率	%	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
	自治会加入世帯/自治会区域世帯数		70.33	69.48	68.10		
	② 補助対象事業数	数	300	300	300	300	300
実績	自治会活動補助金実績報告で報告された事業数		294	311	169		

1 市が依頼する広報をはじめとする配布物の配布、回覧、ポスター等の掲示、各種の依頼などを自治会を通じて行うことができた。  
 2 自治会活動が円滑に行われたことにより、環境美化や防犯活動などにつながり、住みよいまちづくりと地域自治の振興が図られた。  
 3 自治会説明会開催状況

事業名	開催日	内容	場所
自治会説明会	3/8(月)、3/9(火)	①地域自治振興交付金実績報告、②自治会活動補助金実績報告、③自治連合会名簿作成、④広報配布先の変更、⑤集会所補修等事業補助金、⑥市民活動補償制度、⑦認可地縁団体制度、⑧転入・転居者情報提供サービス、⑨回覧板、⑩自治会運営の手引き配布	市民交流センター おあしす 多目的ホール

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	変動率
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	広報配布や地域美化、各地域の取りまとめ等の行政事務の協力に対する地域自治振興交付金、また、地域コミュニティ形成に必要な不可欠な自治会活動に対する補助金を交付することで、地域の活性化を図っている。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の役割としては妥当であり、自治会活動を支援することで地域の交流が図られ、地域コミュニティの形成を促進することができる。		
有効性	目標達成度	令和2年度 67.07% ★★★ 達成度がやや低い	95.66% ★★★★ 概ね達成された	97.57% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	56.33% ★★★ 達成度がやや低い	98.00% ★★★★ 概ね達成された	103.67% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	自治会活動が活性化することにより、地域の交流が図られ、自治会への加入が促進される。また、地域コミュニティが形成されることにより、住民自治の実現につながる。		
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
	単位当たりコスト変動率	令和2年度 144.61% 増加している 8.38円	105.42% 若干増加している 5.44円	106.48% 若干増加している 5.80円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成17年度から平成19年度にかけて、地域自治振興交付金と自治会活動補助金の算定基準が見直され減額している反面、自治会に対して行政からの依頼事項等の増加により自治会負担は大きいものがあり、これ以上のコスト削減は見込めない。また、自治会に対する助成事業であり、受益者負担の余地はない。		
改革改善	これまでの改革・改善内容	平成17年度から段階的に算定額の見直し・縮減をしており、さらなる削減は難しく、現算定基準を維持していく。			
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)		

今後の方針  現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針  
 拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)  
 自治連合会からの発案である「地域課題を地域で解決するための勉強会」について、市も一緒になって引き続き取り組んでいく。

一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 宗像 浩

---

今後の方針  現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針  
 拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

説明

二次評価日 令和3年6月23日

基 本 事 業 事 業 名 市民まつり事業
所管部署名 市民生活部 市民参加推進課 市民参画係
事前評価日 令和2年11月30日 事前評価責任者 宗像 浩
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年度繰り返し 単年度 複数年度
直接事業費 有 無
予 算 科 目 総務費 総務管理費
執行方法 市民等協働 市民まつり運営委員会

投 入 資 源
区分 区 分
平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ①事業費 2,800 2,900 0 0 Δ 2,900 2,900 2,900
②人件費 7,300 6,884 7,030 1,439 Δ 5,445 1,439 1,439
B ⑦県支出金 0 0 0 0 0 0 0
C 吉川市年間負担経費(A-B) 10,100 9,784 7,030 1,439 Δ 8,345 4,339 4,339

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単 位
平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全市民 人 73,706 74,484 74,771 73,514 73,756
② 全市民の数 72,877 73,014 73,217
③ 補助金交付額 円 2,800,000 2,900,000 2,900,000 2,900,000 2,900,000
④ 来場者の満足度 % 90.00 90.00 90.00 90.00 90.00

評 価 年 度 の 主 な 取 組
○ 市民まつり運営委員会開催状況
開催回数 開催日 内 容
第1回 令和2年7月2日 まつり実施の決定時期について「市民まつり」開催の中止を決定した。
第2回 令和3年2月15日 来年度実施に向けた懸案事項
※令和2年度「市民まつり」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止とした。

事 業 性 意 図 性 役 割 分 担 (行政関与)
評価結果 判断理由(特記事項)
対象・手段 妥当 要検討
意 図 妥当 要検討
役割分担 妥当 要検討
有効性 令和2年度 評価指標 (指標性質)
① 補助金交付額 100.00% 100.00%
② 来場者の満足度 106.40% 110.10%

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容
まつり実施後に出席者、職員ボランティア・来場者によるアンケート調査を行い、次回の開催に向け改善・反映をしている。また、ふるさとづくりの推進を目的とするまつりの趣旨を鑑み「協賛金」の募集を平成29年度から開始した。
リスク(マイナス要素)
機会(プラス要素)

事 業 の 次 方 向 性
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

二 次 評 価
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明
二次評価日 令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 5011 03

総務費 / 総務管理費 / 市民参加推進費

基本計画関係	事務事業名	コミュニティ施設等整備事業		所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係		
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	宗像 浩	
	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)		根拠法令等	集会施設補修等事業、コミュニティ助成事業補助金交付要綱		
	施策	第1節 コミュニティ活動の推進		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(2)コミュニティ活動の支援		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算科目	一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』		款	総務費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	総務管理費		
	目的	全自治会 対象年齢 - -		目細目	市民参加推進費		
事項	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・自治会の負担が軽減される ・地域コミュニティの活動拠点である集会施設を維持していくことにより、円滑な自治会運営と活発な自治会活動を行うことができる。		手段(どのような事業を行うか)	・自治会が所有する集会施設の補修等に係る経費の一部を助成する。 ・コミュニティ活動に必要な備品等の整備について助成する		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 501103		50110301	集会施設補修等補助金交付事務		
				50110302	コミュニティ助成事業補助金交付事務		

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A	① 事業費	27,058	7,093	7,855	7,690	597	9,595	9,595
	② 人件費	1,320	1,238	1,264	1,060	△ 177	1,060	1,060
	正職員投入人員	0.17人	0.16人	0.16人	0.14人	△ 0.02人	0.14人	0.14人
	正職員人件費	1,320	1,238	1,264	1,060	△ 177	1,060	1,060
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	28,378	8,331	9,119	8,750	420	10,655	10,655	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	10,000				0		
	県補助率	1/2						
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	2,500	2,500	5,000	5,000	2,500	7,500	7,500	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	15,878	5,831	4,119	3,750	△ 2,080	3,155	3,155
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	全自治会数	数	95	95	95	95	95
	市内の自治会、町会、町内会の数		95	95	95		
	集会施設数	件	77	77	77	77	77
活動指標	集会施設補修等事業補助金交付団体数	団体	12	10	8	6	10
	集会施設補修等事業補助金を交付した団体の数		20	14	7		
	コミュニティ助成金交付団体数+コミュニティ活動推進事業交付団体数	団体	5	3	3	3	3
成果指標	補助金の総額	円	31,901,000	12,291,000	10,355,000	9,595,000	9,595,000
	集会施設補助金、コミュニティ助成金、コミュニティ活動助成金の交付総額		27,058,000	7,093,000	7,690,000		
	助成対象自治会の事業実施数	事業	50	50	50	50	50
補助対象自治会で実施された自治会活動補助金対象事業の数			67	50	22		
	自治会加入率	%	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
市内全自治会の自治会加入率			70.33	69.48	68.10		

1 コミュニティ助成事業補助金  
(一財)自治総合センターにおいて採択された事業に対して助成する。(助成額:10/10、限度額2,500,000円)

自治会名	事業内容	補助金額
半割町会	空調設備、イス等	2,500,000円
川端自治会	カラオケ、会議用イス等	2,500,000円

2 集会施設補修等事業補助金(助成額:補助対象事業費×1/2、限度額1,000,000円)

自治会名	事業内容	自治会名	事業内容	自治会名	事業内容	自治会名	事業内容	自治会名	事業内容	合計
関自治会	玄関、トイレ改修他	保3区自治会	エプロン、食器洗剤入れ他	木売町会	瓦、床修繕	中野2区町会	瓦屋根、雨樋修繕他	八子新田自治会	大広間床、トイレ改修他	
吉屋自治会	雨戸改修	高久1区自治会	掲示板新設							2,690,000円

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	変動率	
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	集会所等は自治会所有であるため、自治会において維持管理すべきであるが、老朽化等による改修工事などは、費用負担が大きいため、市が自治会に助成することは妥当である。また、自治会の活動拠点である、集会施設等が充実することにより、自治会の活性化が図れ、地域コミュニティが形成される。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	自治会が所有する集会施設の補修に係る経費の一部を助成することは、自治会の負担軽減と自治会活動の活性化に寄与できるため、役割分担として妥当である。			
有効性	目標達成度	種別 活動指標 87.50% ★★★★ 概ね達成された	① 集会施設補修等事業補助金交付団体数 (増加目標指標) 166.67% ★★★★★ 達成された	140.00% ★★★★★ 達成された		
	成果指標	44.00% ★★ 達成度が低い	① 助成対象自治会の事業実施数 (増加目標指標) 134.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	現在、市内に存在する集会施設は77あり、老朽化も進んでいる。コミュニティ活動の拠点である施設の補修に対して助成することは、自治会負担を軽減し更なる地域活動の活性化につながる。自治会活動が活性化することにより地域コミュニティが形成され、住民自治の実現が図れる。			
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
	単位当たりコスト変動率	令和2年度 210.08% 増加している 1,250,051.43 円	単当たりコスト換算指標 集会施設補修等事業補助金交付団体数 増加している 1,418,911.00 円	平成30年度 230.41% 増加している 1,418,911.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位:円/団体 助成対象団体の増加や助成対象項目の拡大によりコストが増大するものの、補助率等について適正に設定しており、改善の余地はない。また、集会施設補修等補助事業は、自治会に対し、対象事業の1/2を助成する事業であり、受益者負担は適正である。			
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	リスク(マイナス要素) 自治会によっては、老朽化が進み、補修を行いたい状況であるが、資金不足により、補修ができていない自治会がある。	機会(プラス要素) 令和元年度に市内の自治会同士で集会施設の相互貸し借りを可能としたリストを作成したため、集会施設を所有していない自治会でも自治会館を利用できる環境を整えている。
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	当事業の実施により、地縁による団体が集会施設を補修及び増築をすることで、会議やイベントなどの場所が整備され、市民相互の良好なコミュニティが形成されることから、「誰一人取り残さない」という持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けたSDGsの理念にも合致するものである。	
改革改善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日
		一次評価責任者 宗像 浩

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 5011 05

総務費 / 総務管理費 / 市民参加推進費

基本	事務事業名	市民参画推進事業		所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係		
	事業期間	平成15年度 ~ 未設定	事業年齢	17歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者
基本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	市民参画条例、市民シンクタンク事業実施規則		
	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)					
本	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
事	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	一般会計		
項	類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	50110501	市民参画審議会運営事務		
				50110502	市民シンクタンク研究員登録事務		

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A	① 事業費	158	185	186	127	△ 58	186	186
	② 人件費	2,407	1,702	1,738	2,196	495	2,196	2,196
	正職員投入人員	0.31人	0.22人	0.22人	0.29人	0.07人	0.29人	0.29人
	正職員人件費	2,407	1,702	1,738	2,196	495	2,196	2,196
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,566	1,887	1,924	2,323	437	2,382	2,382	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,566	1,887	1,924	2,323	437	2,382	2,382
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	全市民の数		72,877	73,014	73,217		
②	市民シンクタンク研究員数	人	50	50	50	50	50
	市民が研究員に登録した人数		49	47	47		
活動指標	① 市民参画審議会の会議数	回	2	2	2	2	2
	市民参画審議会の会議を開催した回数		2	2	2		
②	職員意識啓発の回数	回	5	5	2	2	2
	職員意識啓発のための研修や庁内誌等の実施・発行回数		5	3	2		
③	市民シンクタンク研究員懇談会、提言検討会議等の開催回数	回	6	6	5	5	5
	研究員懇談会、交流会、提言検討会議の開催回数		6	4	2		
成果指標	① 市民参画手続の実施回数	件	20	20	50	50	50
	実施された市民参画手続の総回数		55	44	46		
②	市民シンクタンク政策提言数	件	5	5	3	3	3
	研究員から提出された政策提言の数		2	3	1		



評価年度 の 主 な 取 組	1 市民参画審議会の開催状況(委員10名)	議題
	発行回数	開催期日
	1回	令和2年6月22日
	2回	令和3年3月12日
2 市民シンクタンク研究員数と主な専門分野(令和2年度末)	研究員数	専門分野
47名	福祉・医療・教育・薬学・内部管理・都市計画・まちづくり・工業デザイン・国際・産業・システム・交通工学など	
3 市民シンクタンク懇談会、交流会等の実施状況	懇談会	新型コロナウイルス感染症の影響により、懇談会は実施せず関係資料を研究員へ送付(令和2年6月15日)
	市民活動推進講座	市民活動推進講座 ※令和3年1月29日開催で市広報誌に掲載するも新型コロナウイルス感染症の影響により、中止
	提言検討会議	1回(令和2年7月21日)
4 令和2年度提言(1件)の処理状況:採用1件		

区分	評価結果	判断理由(特記事項)	
		対象・手段	要検討
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討
有効性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)
	活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 職員意識啓発の回数 (増加目標指標)
	成果指標	92.00% ★★★★ 概ね達成された	① 市民参画手続の実施回数 (増加目標指標)
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし
効率性	単位当たりコスト	令和2年度 246.27% 増加している	単位当たりコスト換算指標
	変動率	1,161,739.00 円	市民シンクタンク研究員懇談会、提言検討会議等の開催回数
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし

改革改善	これまでの改革・改善内容	新たな市民参画の手法として、市民が有する専門的知識及び経験を市政に生かす仕組み「市民シンクタンク事業」を平成28年度より実施し、令和2年度現在47人の研究員登録を頂き、事業開始以降17件の提言を頂いている。また、市民参画手続の進捗や市民参画の推進に資する市民参画審議会では、平成28年度に協働事業評価のあり方を整理し、平成29年度から協働事業の第三者評価を審議会が評価機関となり試行的に実施した。
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	多くの市民参画を得られるようになってきたが、案件によっては、市民意見が少ないものもあり、意見が十分に反映されているとは言えない案件がある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	行財政改革大綱の個別改革項目「市民参画の推進」のなかで当事業を挙げている。市民と市との協働によるまちづくりを推進するためには、市民に行政施策や計画づくりの段階から、積極的に市政へ参画していただくことが重要であるため、今後も、継続して実施していく。

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 改善のうてで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうてで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	宗像 浩		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 改善のうてで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうてで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	説明					
	二次評価日	令和3年6月23日				

令和2年度 事務事業評価シート

No. 5011 08

総務費 / 総務管理費 / 市民参加推進費

基本計画関係	事務事業名	市民活動推進事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係		
	事業期間	平成18年度 ~ 未設定	事業年齢	14歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	宗像 浩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	市民活動補償制度実施要項、特定非営利活動促進法施行規則		
	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第6節 市民参加のまちづくり			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(3)市民活動の支援			予算科目	会計区分 一般会計		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			科目	総務費 総務管理費		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目細目	市民参加推進費 市民参加推進事業		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 行財政改革大綱			執行方法	一部委託 市民活動サポートセンター業務は指定管理		
	目的	対象(誰を、何を)	全市民 市民活動団体 NPO法人 対象年齢 00 99 全年齢		手段(どのような事業を行うのか)	市民活動サポートセンターの運営の助言、協力 市民活動団体の活動支援 共催・後援による団体支援 市民活動補償制度の運営、周知・事故処理 NPO認証等事務		
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 協働推進事業、市民総合賠償保険(庶務課)		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50110801 市民活動補償制度事務 50110802 NPO法人設立認証等事務				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 501108							

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	566	510	679	569	59	693	693
	② 人件費	932	851	869	1,439	588	1,439	1,439
	正職員投入人員	0.12人	0.11人	0.11人	0.19人	0.08人	0.19人	0.19人
	正職員人件費	932	851	869	1,439	588	1,439	1,439
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,498	1,361	1,548	2,008	647	2,132	2,132	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,498	1,361	1,548	2,008	647	2,132	2,132
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民		人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	総人口			72,877	73,014	73,217		
②	NPO法人数		数	19	16	18	17	17
	市内に事務所を置くNPO法人の数			16	16	17		
活動指標	① 市民活動推進やNPOに関する周知・啓発回数		回	9	9	5	5	5
	市民活動推進のための研修・広報・HP等周知・啓発回数			5	5	4		
②	共催・後援の承認件数		件	3	3	3	3	3
	共催等名義使用の承認件数			5	3	1		
③	NPO法人(設立を目指す団体も含む)等からの相談数		件	45	40	40	40	40
	NPO法人や設立を目指す市民活動団体等からの年間相談件数			40	21	42		
成果指標	① 市民活動補償制度登録団体・個人数		数	360	360	360	360	360
	市民活動補償制度に登録した団体・個人の数			366	359	356		
②	新規NPO法人数		数	2	1	2	1	1
	新規に設立認証を行い登記完了したNPO法人の数			0	0	2		



評価年度 の 主 な 取 組	1 市民活動サポートセンター利用状況(R2年度)	3 市内NPO法人数(R2年度)																							
	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>合計</th></tr> <tr><td>来室者数</td><td>1,067人</td></tr> <tr><td>パソコン利用者数</td><td>247人</td></tr> <tr><td>ミーティング・作業コーナー利用者数</td><td>8人</td></tr> <tr><td>その他(相談・質問・打合せ)</td><td>812人</td></tr> <tr><td>新規登録団体数</td><td>2団体</td></tr> <tr><td>新規登録個人数</td><td>0人</td></tr> </table>	項目	合計	来室者数	1,067人	パソコン利用者数	247人	ミーティング・作業コーナー利用者数	8人	その他(相談・質問・打合せ)	812人	新規登録団体数	2団体	新規登録個人数	0人	<table border="1"> <tr><th>No</th><th>種別</th><th>数</th></tr> <tr><td>①</td><td>吉川市にのみ主たる事務所を置く団体</td><td>17</td></tr> <tr><td>②</td><td>市外に主たる事務所を置く団体</td><td>1</td></tr> </table>	No	種別	数	①	吉川市にのみ主たる事務所を置く団体	17	②	市外に主たる事務所を置く団体	1
	項目	合計																							
	来室者数	1,067人																							
パソコン利用者数	247人																								
ミーティング・作業コーナー利用者数	8人																								
その他(相談・質問・打合せ)	812人																								
新規登録団体数	2団体																								
新規登録個人数	0人																								
No	種別	数																							
①	吉川市にのみ主たる事務所を置く団体	17																							
②	市外に主たる事務所を置く団体	1																							
2 市民活動保障制度(R2年度)	4 NPO法人等からの相談件数口																								
<table border="1"> <tr><th colspan="2">事故内容</th></tr> <tr><td colspan="2">資源回収搬送中にベルト器具が頭部にあたって負傷(頭部裂傷)</td></tr> </table>	事故内容		資源回収搬送中にベルト器具が頭部にあたって負傷(頭部裂傷)		<table border="1"> <tr><th>内容</th><th>件数</th></tr> <tr><td>窓口相談件数等(述べ)</td><td>42</td></tr> <tr><td>窓口相談団体数等(述べ)</td><td>26</td></tr> </table>	内容	件数	窓口相談件数等(述べ)	42	窓口相談団体数等(述べ)	26														
事故内容																									
資源回収搬送中にベルト器具が頭部にあたって負傷(頭部裂傷)																									
内容	件数																								
窓口相談件数等(述べ)	42																								
窓口相談団体数等(述べ)	26																								

区分	評価結果	判断理由(特記事項)	
		令和2年度	評価指標(指標性質)
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民活動サポートセンターの運営は指定管理者が行うが、運営の方向性や事業などについて協力していくことは、妥当であり、市民活動サポートセンターの機能が充実することで、市民活動の活性化を図ることができる。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民活動サポートセンターの機能が充実することで、市民活動の活性化を図ることができる。市民活動の活性化を図る。市民活動の活性化を図る。
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	NPO等については、平成28年4月から県より権限移譲を受けており、吉川市において設立認証事務等の手続きが行え、市で事務を行うことは妥当である。またNPO法人化を目指す団体にとっては、県へ出向が必要なくなり、利便性が向上している。
有効性	目標達成度	種別 活動指標 ★★★★★ 達成された	③ NPO法人(設立を目指す団体も含む)等からの相談数 (増加目標指標) ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民活動サポートセンターでのサービス向上を図ることで、さらなる利用者の増加や市民活動が活性化する余地はある。市民活動が活性化することにより、協働によるまちづくりの実現が図れる。
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民活動補償制度の周知やNPO法人化を目指す団体を支援することで、新たに登録する団体の増加や市内NPO法人数の増加が見込まれ、市民活動が活性化することにより協働のまちづくりの実現につながる。
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民活動補償制度については万が一の事故や怪我に備えた保険であるため、一定の保険料の負担は生じることから特にコスト改善の余地はない。また、市民活動の活性化を目的とした施策であり、受益者負担の適正化の余地はない。

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成28年4月より権限移譲を受け、NPO法人設立認証等事務の所轄庁となった。団体からの設立相談をはじめ、NPO法で各法人に求められている届出・報告書等に係る相談・事務などを実施している。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	市民活動補償制度については、対象事故件数が増加するにつれて、翌年の保険契約料に影響が出てしまう。高齢化社会を迎え、特に高齢者においては、若年層よりも活動中の怪我の可能性が高まっている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当事業の実施により、市民活動が活性化されて、協働のまちづくりに寄与されることから、「誰一人取り残さない」という持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けたSDGsの理念にも合致するものである。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 宗像 浩

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日

基 本 事 項 事務事業名 男女共同参画推進事業 所管部署名 市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当 事前評価日 令和2年11月30日 事前評価責任者 宗像浩 根拠法令等 吉川市男女共同参画推進条例

投資入 資 源 区分 区 分 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)

目 標 設 定 指 標 名 (上段) 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値

評 価 年 度 の 主 な 取 組 1 男女共同参画審議会開催状況(委員数9名) (1)期日 令和2年10月28日(水) (2)出席 9名 (3)内容 ①第3次吉川市男女共同参画基本計画後期計画の進捗状況について ②市男女共同参画基本計画について

事 業 性 区 分 評 価 結 果 判 断 理 由 (特 記 事 項) 対象・手段 ① 妥当 ② 要検討 ③ 要検討 ④ 要検討

改 革 改 善 内容 これまでの改革・改善内容 リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素) 行政改革大綱との関連(点検・確認)

事 業 (一 次 評 価 性) 今 後 の 方 針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

二 次 評 価 今 後 の 方 針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

基 本 事 業 事 業 名 配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業
事業期間 平成20年度 ~ 未設定
事業年齢 12歳
関係付け 有
実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 全市民
手段 吉川市配偶者暴力相談支援センターにおいて、配偶者等からのDV相談や情報提供等の支援を行うとともに、DV防止に向けて広く市民へ啓発する。

投資入 資 源
区分 区 分
A ①事業費 1,610 1,588 340 291 Δ1,297 340 340
②人件費 1,243 851 2,632 2,527 1,676 2,774 2,774
B ⑥国庫支出金 795 839 897 867 28 862 862
C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,058 1,600 2,075 1,950 350 2,252 2,252

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段)
① 全市民
② 総人口
③ DV防止啓発活動事業の実施
④ DV講座の開催や広報・HP等での情報提供など実施媒体数
⑤ DV防止及び被害者支援関係機関連携会議の実施
⑥ 会議の開催・参加数
⑦ DV防止地域サポーター登録者数
⑧ 前年度までの登録者+当年度登録者
⑨ DV相談件数
⑩ 吉川市配偶者暴力相談支援センター相談件数

吉川市配偶者暴力相談支援センターの実績
(1)相談員の配置
(2)相談実績(延べ件数)
(3)処理状況(延べ件数)
(4)DV防止及び被害者支援関係機関連携会議の実施状況
①市DV及び児童虐待の防止等対策庁内担当者連絡会議
②市要保護児童対策地域協議会
③埼玉県男女共同参画課「DV対策担当者情報交換会」
④埼玉県婦人相談センター「配偶者暴力相談支援センター連絡会議」
⑤近隣5市1町等「東南部地域DV対策連絡協議会」
⑥東部中央福祉事務所「管内DV被害者支援担当者実務研修会」
⑦DV防止啓発活動事業の実施状況
①市ホームページ、②おあしす男女共同参画コーナー、③男女共同参画週間展、④ポスターの掲示、⑤チラシの配布、⑥DV相談案内カードの設置、⑦成人式啓発(テートDV予防リーフレット配布)、⑧広報よしかわへの啓発記事掲載

事業 業 有 効 性 業 効 率 性
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
対象・手段 妥当
意 図 妥当
役割分担(行政関与) 妥当
目標達成度 令和2年度 80.00%
活動指標 概ね達成された
成果指標 98.89%
概ね達成された
DV防止啓発活動事業の実施
DV防止地域サポーター登録者数
DV防止啓発活動事業の実施により、DVの認識や吉川市配偶者暴力相談支援センターの周知が図られるため、成果向上の余地はある。
総合振興計画の「女と男が互いに認め合う社会づくり」において、配偶者等に対するあらゆる暴力のない社会をめざすための事業であり、上位施策への貢献度は高い。

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容
事業を取り巻く環境やニーズの変化
行政改革大綱との関連(点検・確認)

事業(一次)方向性
今後の方針
「改善のうえでの継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日 令和3年5月28日
一次評価責任者 宗像 浩

二次評価
今後の方針
「改善のうえでの継続」の場合の展開方針
説明
二次評価日 令和3年6月23日



基 本 事 項 表. 事務事業名: 多文化共生推進事業. 事業期間: 平成16年度 ~ 未設定. 事業年齢: 16歳. 実施計画の位置付け: 有. 対象: 全市民. 手段: 多文化共生に関する情報を収集し、地域の多文化共生につなげる事業を実施する.

投資入 資 源 表. 区分: A ① 事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④), ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等). 令和2年度 予算(千円): 143, 決算(千円): 80, 増減額(千円): Δ 26.

目 標 設 定 実 績 表. 指標名(上段): 全市民, 総人口, 外国人住民, 全市民のうちの外国人住民, 翻訳・通訳ボランティア数, 日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の開催回数, ワンナイトステイ実施件数. 単位: 人, 回, 件. 令和2年度 実績値: 74,484, 73,014, 1,700, 1,752, 60, 1, 5.

評 価 年 度 の 主 な 取 組 表. 1 ワンナイトステイ実施状況(新型コロナウイルスの影響で事業中止). 2 日本語教室ボランティアスタッフ養成講座開催状況. 3 通訳・通訳ボランティア. 4 その他の取り組みの実施状況.

業 務 評 価 表. 区分: 妥当性, 有効性, 効率性. 評価結果: 妥当, 要検討. 判断理由(特記事項): 多文化共生の実現は、外国人のみに周知を図り外国人のみが享受するのではなく、広く市民が対象となるものであり妥当である.

改 革 改 善 表. これまでの改革・改善内容: 平成29年度に実施した「ベトナムday」を契機に、外国人住民と交流を希望する市民団体が増加し、平成30年度から、地域活動に国際理解や多文化共生の要素を取り入れることを促すため「多文化共生講師派遣事業」を実施することとした.

事 業 (一 次 方 向 評 価 性) 表. 今後の方針: 現状のまま継続. 改善のうてで継続. 他事業に統合. 廃止・休止. 終了・完了. 二次評価日: 令和3年5月28日.

二 次 評 価 表. 今後の方針: 現状のまま継続. 改善のうてで継続. 他事業に統合. 廃止・休止. 終了・完了. 二次評価日: 令和3年6月23日.

事務事業名: 国際交流団体支援事業. 事業期間: 平成7年度 ~ 未設定. 事業年齢: 25歳. 所管部署名: 市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当. 事前評価日: 令和2年11月30日. 事前評価責任者: 宗像 浩.

評価年度: 1 補助対象事業 R2実施状況. 2 市からの受託事業(補助金対象外). 3 教育委員会からの依頼事業. ①青少年親善訪問団派遣事業(中止). ②外国籍児童・生徒への日本語学習支援(実施).

投資入源: 区分: A ①事業費, ②人件費, ③間接経費(加算), ④コスト対象外(除外), ⑤トータルコスト計(①+②+③-④), ⑥国庫支出金, ⑦県支出金, ⑧市債, ⑨その他, ⑩受益者負担額(使用料・手数料等). 令和2年度 予算(千円): 550, 1,864, 0, 0, 2,414, 0, 0, 0, 2,414. 令和2年度 決算(千円): 550, 1,470, 0, 0, 2,079, 0, 0, 0, 2,079.

事業性: 対象・手段, 意図, 役割分担(行政関与). 事業評価: 有効性, 効率性. 令和2年度 活動指標: 35.71%, 成果指標: 6.29%. 令和2年度 単当たりコスト: 415,808.60円. 令和2年度 単当たりコスト換算指標: 160,922.67円.

目標設定・実績: 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名(上段): 団体の会員数, 団体の実施事業数, 団体会員の会費, 団体実施事業の延べ参加者数. 平成30年度 実績値: 130, 15, 450,000, 2,800. 令和2年度 実績値: 135, 14, 465,000, 2,800.

改革改善: これまでの改革・改善内容: 平成20年度に協会の自主運営を強化し、市の人的支援を削減した. リスク(マイナス要素): 外国籍住民数の増加に伴い事業参加者の増加が見込まれる一方、会員の高齢化による活動の担い手不足が懸念される. 機会(プラス要素): オンラインでの会議開催やタブレット端末導入によるオンラインでの事業展開の模索など、デジタル技術を利用した事業の検討が行われている.



令和2年度 事務事業評価シート

No. 5012 08

総務費 / 総務管理費 / 市民参加推進費

基本事項	事務事業名	国内交流団体支援事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当		
	事業期間	平成9年度 ~ 未設定	事業年齢	23歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	宗像 浩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川・室根交流協会補助金交付要綱		
	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	一般会計		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			科目	総務費		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目細目	市民参加推進費 国内交流推進事業		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	補助・負担等   吉川・室根交流協会		
事業目的	対象(誰を、何を)	国内交流団体			手段(どのような事業を行うのか)	・財政的支援として補助金を交付する。 ・協会の運営及び事業を円滑に実施するため、必要に応じて啓発活動や支援を行う。 ・団体の自主運営意識の向上を図る。		
	対象年齢	-	-					
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	国内交流団体を支援することにより、市民を主体とした幅広い分野における国内交流を推進し、都市間の友好を深める。						
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 国内交流事業						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 501208			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50120801	吉川・室根交流協会補助金	

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	183	184	165	9	△ 175	230	230
	② 人件費	3,417	3,171	3,318	1,894	△ 1,278	1,894	1,894
	正職員投入人員	0.44人	0.41人	0.42人	0.25人	△ 0.16人	0.25人	0.25人
	正職員人件費	3,417	3,171	3,318	1,894	△ 1,278	1,894	1,894
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,600	3,355	3,483	1,903	△ 1,453	2,124	2,124	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,600	3,355	3,483	1,903	△ 1,453	2,124	2,124
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	吉川・室根交流協会会員数	人	210	215	225	220	230
	(個人、家族、団体会員の総数)		218	222	214		
②	主要事業数	事業	7	6	6	4	6
	吉川・室根交流協会の年間主要事業数		7	5	0		
③	吉川・室根交流協会会費	円	450,000	460,000	485,000	470,000	490,000
	(個人、家族、団体会員の総額)		473,000	479,000	461,000		
④	主要事業延べ参加者数	人	300	230	230	30	230
	吉川・室根交流協会の年間主要事業参加者数		331	222	0		



評価年度 の 主な 取組	1 補助対象事業 R2実施状況	事業費補助金:9,026円(補助金155,000円のうち145,974円を返還)	
	(1) 10/10補助事業	【交流事業】	
	①なまずの里マラソン受け入れ	吉川から	室根から
	②ふるさと探検隊in一関	0人	0人
	③市民まつり受け入れ	0人	0人
	④室根産業文化祭	0人	0人
	⑤室根つ子探検隊in吉川	0人	0人
	計	0人	0人
	※①~④は新型コロナウイルスの影響で中止。	※①~⑤の主要事業は新型コロナウイルスの影響で全て中止。	
	(2) 3/4補助事業	【広報事業】	
①会報紙発行事業			

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	評価指標(指標性質)
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・協会が実施する事業は、国内交流の推進を図るために必要な事業であるため、市が協会を支援することは妥当である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民団体である協会が主体となって各事業を実施することが、国内交流の推進につながるため、協会に対して必要な支援を行うことは妥当である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・協会の目標を達成するため、組織の拡大と人材の育成を図ることが、各事業の円滑な実施につながるものであり、妥当である。			
事業効性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度
	目標達成度	★	① 主要事業数	100.00%	83.33%
	成果指標	★	① 主要事業延べ参加者数	110.33%	96.52%
	達成度がかなり低い	(増加目標指標)	★★★★★	★★★★★	達成された
成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・多くの市民が交流できる事業を検討・実施することにより、成果向上が期待できる。			
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・協会が実施している事業は総合振興計画に掲げる「都市間交流における人づくり」に貢献している。			
事業効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	主要事業数	86.66%	130.49%
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位:円/事業	514,265.71円	671,066.00円

改革	これまでの改革・改善内容	協会の会員数の拡大や事務事業の見直しなどを促し、協会の自主財源率の向上に努めてきた。	
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	協会の会員、理事の高齢化により、将来的に交流の担い手が不足する可能性がある。	デジタル化の推進による訪問交流以外の新たな交流方法の創出。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	宗像 浩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

令和2年度 事務事業評価シート

No. 1013 21

基 本 事 項	事務事業名	特別定額給付金給付事業		所管部署名	政策室 企画担当		
	事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度	事業年齢	事前評価日	令和2年11月20日	事前評価責任者	荒川 泰弘
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	特別定額給付金給付事業実施要綱	
	まちづくり目標		事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	款	目	総務費	総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目	細目	特別給付金事業費	特別定額給付金給付事業	
	対象(誰を、何を)	基準日(令和2年4月27日)において吉川市に住民登録のある者、諸般の事情により吉川市の給付対象者となる者			執行方法	補助・負担等 特別定額給付金を給付する。	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢 00 99 全年齢			手段(どのような事業を行うのか)	給付対象者1人につき10万円を、原則、対象者の属する世帯の世帯主に対し給付する。	
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 最終的な申請状況(令和2年8月31日申請締切)

対象	対象者数	世帯数(件数)
申請件数	73,145人	30,822件
給付率等	支給73,013人、不支給6人	30,713件
	給付率99.82%、申請率99.83%	99.65%

※世帯数は住民登録上の世帯数とは異なる

2 申請書等送付状況

5月12日~16日	先行受付実施(783件)
5月27日	申請書一斉送付(30,802件)
7月22日	勸奨通知送付(819件)
8月14日	勸奨通知送付(330件)

事 業 性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国の通知等に基づき実施しており、対象・手段、意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国の実施要領において、給付事業の実施主体は市区町村とされている。			
業 効 性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
	目標達成度	100.00% ★★★★★ 達成された	② 勸奨通知発送回数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	99.82% ★★★★ 概ね達成された	① 特別定額給付金給付人数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	今後、同様の業務が発生した場合、本事業の記録等を参考に成果向上の余地はある。また、上位施策への位置づけはない。			
業 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	
		100,962.52円	特別定額給付金給付人数 成果指標を単位として換算 単位:円/人			
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	国の10/10補助事業であり、費用は正職員の人件費のみとなるためコスト改善の余地はない。また、給付事業であるため受益者負担はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	0	0	7,348,214	7,346,366	7,346,366	0	0
	② 人件費			25,084	25,210	25,210		
	正職員投入人員			3.10人	3.10人	3.10人		
	正職員人件費			24,487	23,479	23,479		
	会計年度任用職員人件費			597	1,731	1,731		
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		0	0	7,373,298	7,371,576	7,371,576	0	0
B 特定財源	⑥ 国庫支出金			7,348,811	7,348,097	7,348,097		
	国補助率			1	1			
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	24,487	23,479	23,479	0	0
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

改革改善

これまでの改革・改善内容

同様の業務が発生した場合に参考となるよう、業務を詳細に記録した。

事業を取り巻く環境やニーズの変化

突発的に事務量の多い業務が発生すると、他部署の職員の応援を要するなど、通常業務を圧迫する。

リスク(マイナス要素)

機会(プラス要素)

マイナンバーカードの普及や、デジタル化の進展により、同様の業務が発生した場合、今回よりも処理が円滑となる可能性がある。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)

同様の業務が発生した場合、外部委託についても検討する必要がある。

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	-	-	74,771	-	-
	② 全世帯	世帯	-	-	31,416	-	-
活 動 指 標	① 申請書発送回数	回	-	-	2	-	-
	申請書の先行受付送付及び一斉送付の回数	回	-	-	2	-	-
	② 勸奨通知発送回数	回	-	-	2	-	-
成 果 指 標	① 特別定額給付金給付人数	人	-	-	73,145	-	-
	吉川市から特別定額給付金を給付した人数	人	-	-	73,013	-	-
成 果 指 標	② 特別定額給付金給付世帯数	世帯	-	-	30,822	-	-
	吉川市から特別定額給付金を給付した世帯数	世帯	-	-	30,713	-	-

事業の二次評価

今後の方針

現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

令和2年度で事業は終了。

一次評価日

令和3年5月28日

一次評価責任者

岡崎 久詩

二次評価

今後の方針

現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

説明

二次評価日

令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 2051 02

総務費 / 徴税費 / 賦課徴収費

基	事務事業名	市税滞納整理事務		所管部署名	総務部 収納課 納税係		
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	山口 剛介
	実施計画の位置付け	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	根拠法令等	地方税法、国税徴収法、吉川市税条例
事	目的	対象(誰を、何を)	市税滞納者	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	予算科目	一般会計
	手段(どのような事業を行うのか)	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市税を納期限内に納付することが困難な場合は、納税相談をする。滞納している市税の納付意思を高め、滞納を解消する。	執行方法	一部委託 再発行納付書作成	款項	総務費 徴税費
項	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20510203	分割納付誓約・納税誓約	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	205102	20510206	差押		

評価年度の主な取組	1 収納率の推移						2 収入未済額の推移					
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	現年課税分	98.6%	0.2	98.6%	0.0	98.8%	0.2	収入未済額	158,896,623円	86.9%	160,143,355円	100.8%
	滞納繰越分	23.7%	2.6	23.7%	0.0	27.9%	4.2	収入未済額	876,919,050円	81.1%	647,040,775円	73.8%
合計	91.0%	1.6	92.3%	1.3	94.1%	1.8	合計	1,035,815,673円	82.0%	807,184,130円	77.9%	
3 滞納処分(差押え)件数と徴収金額の推移	平成30年度		令和元年度		令和2年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	差押件数	1,465件	92.3%	1,205件	82.3%	1,001件	83.1%	件数	59,560件	104.9%	62,436件	104.8%
	徴収金額	140,992,902円	91.7%	103,720,865円	73.6%	96,601,138円	93.1%	件数	59,560件	104.9%	62,436件	104.8%
	合計	140,992,902円	91.7%	103,720,865円	73.6%	96,601,138円	93.1%	件数	59,560件	104.9%	62,436件	104.8%

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	自主納付の見込めない滞納者や誓約した納税計画を計画どおり履行されないなど、納税に対する意思が見られない場合については、滞納処分等を行う必要があることから評価は妥当である。
業効性	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	役割分担(行政間)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	滞納整理に関する業務は、大部分が公権力を行使するものであり、私人への委託を禁じられている。(※「滞納者に対する電話での自主納付の呼びかけ」等の公権力を行使しない範囲で認められているものもある。)また、自主納付へ導くための納税交渉や、財産の差押えによる滞納処分の実施は、税負担の公平性を確保するため評価は妥当である。
業効性	目標達成度	令和2年度 111.29% ★★★★★ 達成された	③ 文書催告件数 110.31% ★★★★★ 達成された (減少目標指標)
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 市税収納率(現年課税分) 100.20% ★★★★★ 達成された (増加目標指標)
業効性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	文書催告や納税交渉を繰り返し行うことで自主納付に導くことができる一方で、納税交渉後にも自主納付が見込めない滞納者や誓約した納税計画を計画どおり履行されないなど、納税に対する意思が見られない滞納者に対しては、滞納処分を実施することにより収納率向上が望める。なお、滞納処分は滞納者に与える影響が強く、その後の自主納付に繋がるケースが多いため、滞納整理事務を推進し、収納率を向上させることにより財源確保が望める。
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	滞納者や滞納額を増やさないためには、文書催告等を強化することが必要である。また、滞納処分にかかるコストの大半は人件費であり、コスト改善の余地は乏しい。なお、滞納者の自主納付の推進又は滞納処分を行う事務事業であり、受益者負担の適正化余地には関わりがない。

投入	区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度 予算(千円)	令和2年度 決算(千円)	増減額(千円)	令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
	A	① 事業費	3,884	5,091	5,495	4,926	△ 166	5,459	5,459
資源	B	② 人件費	73,777	72,090	73,619	70,060	△ 2,031	70,060	70,060
		正職員投入人員	9.50人	9.32人	9.32人	9.25人	△ 0.07人	9.25人	9.25人
目標	C	正職員人件費	73,777	72,090	73,619	70,060	△ 2,031	70,060	70,060
		会計年度任用職員人件費					0		
設定	D	③ 間接経費(加算)	10,672	10,339	9,501	9,573	△ 766	9,235	9,235
		④ コスト対象外(除外)					0		
実績	E	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	88,333	87,520	88,615	84,558	△ 2,962	84,754	84,754
		⑥ 国庫支出金					0		
評価	F	国補助率							
		⑦ 県支出金	53,478	57,406	54,375	53,518	△ 3,888	50,563	50,563
結果	G	県補助率							
		⑧ 市債					0		
持続	H	⑨ その他			333	303	303	1,000	1,000
		⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
達成	I	受益者負担率(⑩÷⑤)							
		吉川市年間負担経費(A-B)	34,855	30,114	33,907	30,737	623	33,191	33,191
継続	J	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目標	区分	指標名(上段)	単位	平成30年度 目標(見込)値	令和元年度 目標(見込)値	令和2年度 目標(見込)値	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
	①	市税滞納者	人	4,000	3,000	2,500	2,500	2,500
設定	②	市税を滞納している人数	人	3,655	3,114	2,790	2,500	2,500
		市税滞納額	千円	1,200,000	1,000,000	800,000	600,000	600,000
実績	③	翌年度へ繰り越す市税滞納額	千円	1,035,816	807,184	622,251	600,000	600,000
		財産差押件数	件	1,590	1,470	1,050	800	800
評価	④	差押調書の件数	件	1,465	1,205	1,001	800	800
		納税相談件数	件	2,000	1,350	1,350	650	650
結果	⑤	分割納付誓約書または納税誓約書を取り交わした件数	件	1,363	1,073	837	650	650
		文書催告件数	件	14,000	13,000	13,000	11,000	11,000
達成	⑥	納税催告書、差押予告書の発送件数	件	12,557	12,582	11,532	11,000	11,000
		市税収納率(現年課税分)	%	99.1	99.2	99.1	99.2	99.2
継続	⑦	現年課税分収納額÷現年課税分調定額	%	99.3	99.1	99.3	99.2	99.2
		国民健康保険税収納率(現年課税分)	%	93.8	94.5	94.5	95.1	95.1
持続	⑧	現年課税分収納額÷現年課税分調定額	%	94.4	94.7	95.2	95.1	95.1

改革改善	これまでの改革・改善内容	滞納整理事務は、滞納者への催告や納税交渉を繰り返し行うことが収納率の向上につながるため、催告等の内容や実施時期を見直して効率化を図ってきた。また、納税交渉を行い自主納付をさせることを基本とするが、納税意思や交渉余地がない滞納者に対しては、資力に応じて早期に滞納処分を実施することとした。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	納付しない滞納者他に、納付できない滞納者が存在することが想定されるため、滞納処分については細心の注意を払う必要がある。
事業の二次評価	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	滞納の解消には早期着手が重要であり、滞納金額が膨れ上がる前に、納税相談や資力に応じた滞納処分をすることにより滞納金額を圧縮することができる。
	今後の方針	納税者は税負担の公平性を望んでおり、滞納解消を図っていくことで徴収面からの公平性を確保していく必要がある。このため、引き続き、繰返しの催告や納税交渉により自主納付を促すほか、資力に応じて早期に滞納処分を実施していく。
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 2051 01

総務費 / 徴税費 / 賦課徴収費

基本事項	事務事業名	市税収納整理事務			所管部署名	総務部 収納課 納税係		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-		
	事前評価日	令和2年11月30日			事前評価責任者	山口 剛介		
	根拠法令等	地方税法、地方自治法、吉川市税条例ほか						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無						
	予算科目	会計区分	一般会計					
	科目	款	項	総務費 徴税費				
	目	目	細目	賦課徴収費 徴収事業				
	執行方法	一部委託 収納データ管理及び督促状等の作成						
事項	対象(誰を、何を)	市税納税者			手段(どのような事業を行うのか)	納期限内の納付を周知し、納付された市税の消込作業により、速やかな収納の確認と過誤納金の還付手続きを行う。納期限内までに完納しない納税者に対しては、督促状により納付を促す。		
	対象年齢	00	99	全年齢				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市税を納期限内に納付する。						
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
項目	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20510103 消込処理	20510104 過誤納金還付(充当)処理
	205101							

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	15,330	16,091	15,115	13,942	△ 2,149	14,917	14,917
	② 人件費	18,949	19,802	22,573	24,823	5,021	25,044	25,044
	正職員投入人員	2.44人	2.56人	2.56人	2.97人	0.41人	2.97人	2.97人
	正職員人件費	18,949	19,802	20,221	22,495	2,693	22,495	22,495
	会計年度任用職員人件費			2,352	2,328	2,328	2,549	2,549
③ 間接経費(加算)	2,741	2,840	3,050	3,074	234	2,965	2,965	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	37,020	38,732	40,738	41,839	3,107	42,926	42,926	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	13,753	15,768	14,935	17,184	1,416	16,234	16,234
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
C	⑨ その他	5	5	6	6	1	6	6
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	414	413	440	479	66	421	421
	受益者負担率(⑩÷⑤)	1.12%	1.07%	1.08%	1.14%		0.98%	0.98%
D	吉川市年間負担経費(A-B)	22,848	22,546	25,357	24,170	1,624	26,265	26,265
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	市税納税者数	人	93,000	94,000	95,000	95,200	95,200
	②	税目別市税納税者の合計		93,427	94,484	95,173		
	③	市税調定額	千円	10,818,000	11,001,965	10,941,876	10,518,711	10,518,711
活動指標	①	現年度課税分市税調定額		11,143,486	11,253,271	11,312,088		
	②	督促状作成率	%	15.5	15.0	15.0	13.0	13.0
	③	督促状作成件数÷4税目の納期ごと納税者数		14.6	14.8	12.8		
成果指標	①	過誤納付市税還付件数	件	3,600	3,800	3,800	3,800	3,800
	②	過誤納付金として事務処理した件数		3,866	3,716	3,771		
	③	市税収納消込件数	件	350,000	355,000	355,000	355,000	355,000
成果指標	①	納付された市税を消込処理した件数		353,281	355,266	357,105		
	②	収納消込した市税収納額	千円	10,644,000	10,848,000	10,787,000	10,393,000	10,393,000
	③	現年度課税分市税収納額		10,984,101	11,091,569	11,174,500		
成果指標	①	市税・国民健康保険税収納率(現年課税分)	%	98.4	98.6	98.6	98.8	98.8
	②	現年課税分市税収納額÷現年課税分市税調定額		98.6	98.6	98.8		

評価年度 の 主な 取組	納付方法別内訳の推移【普通徴収市県民税(県税分含む)・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税】							
	窓口	件数	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
		金額	90,240件 38.2%	84,228件 36.6%	78,042件 34.4%			
	口座振替	件数	3,245,170.667円 43.3%	3,134,220.775円 42.3%	3,021,258.098円 40.5%			
		金額	68,339件 28.9%	67,561件 29.4%	67,632件 29.9%			
	コンビニエンスストア	件数	2,807,929.275円 37.5%	2,787,873.407円 37.6%	2,852,797.441円 38.2%			
		金額	77,896件 32.9%	78,242件 34.0%	80,784件 35.7%			
	合計件数	金額	1,437,405,432円 19.2%	1,485,998,072円 20.1%	1,586,688,277円 21.3%			
	合計金額	236,475件 100.0%	230,031件 100.0%	226,458件 100.0%				
	合計金額	7,490,505,374円 100.0%	7,408,092,254円 100.0%	7,460,743,816円 100.0%				

※令和3年1月から開始したスマートフォン納付は、コンビニエンスストア分を含める。【参考: 130件/3,165,750円】

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和2年度	平成30年度	令和元年度			
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	納税者が納期限内に市税等を自主納付することができるよう納期限内納付を周知するとともに、市税等が納付された際は、确实かつ迅速な消込作業による収納確認と過誤納金の還付手続きを行い、納期限内に完納していない場合は督促状の送付するなど、納付された市税等の管理業務であることから評価は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政間)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	徴収又は収納の事務は、市の自治事務であり、原則として私人へ委託することは禁じられているため妥当である。ただし、委託が認められる業務も一部あることから、今後も継続して情報収集に努める。				
有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	114.67% ★★★★★ 達成された	① 督促状作成率 (減少目標指標)	106.13% ★★★★★ 達成された	101.33% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.22% ★★★★★ 達成された	② 市税・国民健康保険税収納率(現年課税分) (増加目標指標)	100.18% ★★★★★ 達成された	99.96% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	新たな納付方法の導入などにより納税者にとって納付しやすい環境を整えることで収納率の向上が見込めることから、成果向上の余地があると判断する。督促状の送付などにより自主納付の促進を行うことで収納率の向上が見込めるため、上位施策への貢献度は高いものと判断する。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
	107.47% 若干増加している	市税収納消込件数	86.16% 減少している	104.04% 若干増加している			
	117.16円	活動指標を単位として換算 単位: 円/件	104.79円	109.02円			
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	収納業務に係るコストの大半は、収納管理業務全般の電算システムと人件費であり、コスト改善の余地はない。なお、納税者から納付された市税等の管理または自主納付の推進を行う事業であり、受益者負担適正化の余地は関わりがない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	収納管理業務全般において電算システムが導入されており、事務効率化が図られている。また、新たな納付方法として、スマートフォン納付を導入し、納税者の利便性を図ることができた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	納付方法が多様化する中で、市税等の消込作業が煩雑化している。	納付方法が多様化により、納税者の利便性が向上している。

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	引き続き、新たな納付方法を研究していく。				
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	加藤 利明		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
説明	納税者の利便性を図るため、引き続き、新たな納付方法を研究していく。				
二次評価日	令和3年6月23日				

令和2年度 事務事業評価シート

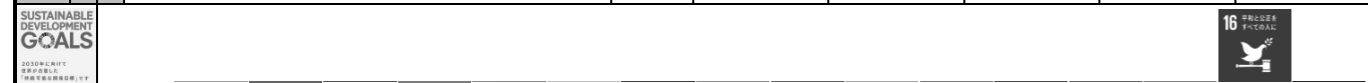
No. 2031 01

総務費 / 戸籍住民基本台帳費 / 戸籍住民基本台帳費

基 本 事 項	事務事業名	戸籍管理事業			所管部署名	総務部 市民課 戸籍係			
	事業期間	昭22年度 ~ 未設定 事業年齢 73歳			事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	日暮 康博	
	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	戸籍法			
	実施計画の位置付け	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務			
	個別計画の位置付け	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	目的	対象(誰を、何を)	本籍人及び新戸籍届出人の身分公証			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	99	全年齢	予算科目	会計区分	一般会計	
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	20310101	戸籍謄抄本の交付		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			20310102	出生届出の受付			
	手段(どのような事業を行うのか)	・出生届、婚姻届等を審査受理し、それぞれの戸籍に正確に記載する。 ・戸籍管理のシステムを安全かつ円滑に稼働させ、請求に応じて戸籍謄本等の証明書を交付する。							
執行方法	一部委託 機器の保守業務委託								

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	10,968	10,880	14,508	14,393	3,513	14,600	12,004
	② 人件費	36,733	32,332	27,962	27,872	△ 4,460	27,872	27,872
	正職員投入人員	4.73人	4.18人	3.54人	3.68人	△ 0.50人	3.68人	3.68人
	正職員人件費	36,733	32,332	27,962	27,872	△ 4,460	27,872	27,872
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	47,701	43,213	42,470	42,266	△ 947	42,472	39,876	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	65	65	64	76	11	64	64
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	4,742	4,754	4,644	4,372	△ 382	4,702	4,702	
受益者負担率(⑩÷⑤)	9.94%	11.00%	10.93%	10.34%		11.07%	11.79%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	42,894	38,394	37,762	37,818	△ 576	37,706	35,110	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 吉川市本籍人口数	人	53,700	54,200	54,700	54,900	54,900
	② 当市に本籍のある人の数	人	53,605	54,275	54,891	54,900	54,900
	台帳管理数	件	20,900	21,300	21,300	21,600	21,600
活動指標	① 戸籍台帳関係編製処理件数	件	3,020	3,000	3,000	3,100	3,100
	戸籍届出の処理数	件	3,057	3,274	3,028	3,100	3,100
	② 戸籍謄抄本の交付件数	件	9,250	9,400	9,400	9,400	9,400
	交付件数合計(本庁で交付した有料交付件数)	件	9,271	9,286	8,343	9,400	9,400
	③ 職場研修の実施	回	8	8	8	8	8
成果指標	① 戸籍届出と住民異動届への対応満足度	%	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0
	窓口アンケートにより「窓口対応を満足」と回答した数÷全回答者数	%	99.5	98.6	99.6	99.0	99.0



評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 届出事件数	種別	件数	種別	件数	種別	件数	種別	件数
	出生	747	親権等	8	帰化	13	追完	1	
	国籍留保	3	死亡	638	国籍喪失		その他	2	
	認知	12	失踪		国籍選択	2	不受理申出	24	
	養子縁組	67	復氏		外国国籍喪失		合計	3,028	
	養子離縁	17	姻族関係終了		氏の変更	15			
	法73の2	1	相続人排除		名の変更	1			
	婚姻	615	入籍	125	転籍	446			
	離婚	166	分籍	17	就籍				
	法77の2	78	国籍取得		訂正・更生	30			
2 戸籍証明書交付手数料	種別	件数	金額(円)	種別	件数	金額(円)			
戸籍謄本	4,275	1,923,750	受理証明	310	117,950				
戸籍抄本	876	394,200	身分証明書	418	125,400				
除籍謄本	2,316	1,737,000	諸証明	56	16,800				
除籍抄本	64	48,000	合計	8,343	4,372,900				
戸籍証明	28	9,800							

※市民課交付分のみ

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	評価指標(指標性質)		
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			法定受託業務であり、各種戸籍関係証明の発行及び届出に関する処理を市が行うことは妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			戸籍に関する事務処理は、行政が担うべきものであり、役割分担は妥当である。		
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
	活動指標	125.00%	★★★★★	③ 職場研修の実施	87.50%	100.00%	
	成果指標	100.61%	★★★★★	① 戸籍届出と住民異動届への対応満足度	100.51%	99.60%	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			本籍人の身分公証である戸籍謄抄本の交付は、請求に応じて行う受動的なものであり、成果向上の余地はないが、窓口における市民満足度の向上については、引き続き取り組んでいく。市民の利便性の向上や行政サービスに対する市民満足度を高める上で貢献度は高い。		
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	105.75%	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	若干増加している 13,958.24 円	戸籍台帳関係編製処理件数	102.13%	84.59%	
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			活動指標を単位として換算 単位: 円/件	15,603.99 円	13,198.70 円

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成10年に戸籍の電算化を実施し、事務処理時間の短縮を図った。東日本大震災の際、被災地の一部で戸籍データが正本・副本とも同時に滅失した経験を踏まえ、平成25年9月、遠隔地にある法務局(データセンター)へ戸籍の副本をLG-WANで送信する「戸籍副本データベース」を稼働させた。平成29年7月3日より、戸籍関係証明について、コンビニ交付サービスを導入した。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	戸籍事務は、戸籍法や民法、国籍法、外国の法律など様々な法律に基づき処理しているため、職員には幅広い知識や経験が必要となる。また、戸籍は身分関係を公証するものであるため、正確かつ迅速な事務処理能力が求められる。法務局の指導を仰いだり、戸籍住民基本台帳事務協議会が開催する研修に積極的に参加することによって、職員の戸籍事務に係る知識理解を深めるとともに、迅速かつ正確に事務を行うことで、市民の信頼感を得ることができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	複雑化、国際化する戸籍届出に対応できるよう、引き続き職場研修等の実施に努める。また、戸籍法等の改正(戸籍事務でのマイナンバー利用、戸籍証明書の広域交付など)に伴う戸籍総合システムの改修を施行までに完了させ、併せて、広域交付開始に伴い戸籍証明書の申請件数が増加することが予想されるため事務処理について検討が必要になる。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうて継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうて継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 日暮 康博

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうて継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうて継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月24日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 2032 01

基 本 事 業	事務事業名	住民基本台帳事業			所管部署名	総務部 市民課 市民係		
	事業期間	昭和42年度 ~ 未設定	事業年齢	53歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	日暮 康博
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	住民基本台帳法		
	基本計画関係	まちづくり目標 施策 施策小項目			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計 款 項 総務費 戸籍住民基本台帳費 目 細目 戸籍住民基本台帳費 住民基本台帳事業		
	目的	対象(誰を、何を) 対象年齢 00 99 全年齢 意図(対象にどのような状態になってほしいのか) 住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、住民の利便性の向上が図られる。			手段(どのような事業を行うのか)	住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、あわせて住民に関する記録の適正な管理を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一的に行う。		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20320101 住民票の写し等各種証明書の交付 20320102 転入届出の受付		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 203201						

1 住民基本台帳人口(日本人住民+外国人住民)

	R3.4.1現在	R2.4.1現在	増減	H31.4.1現在
住民基本台帳人口	73,217人	73,014人	203人増	72,877人

2 主な住民異動処理件数

異動内容	件数	異動内容	件数
転入	2,257件	職権記載	1,152件
転居	979件	出生	596件
転出	2,116件	死亡	570件
世帯変更	253件		

業 務 評 価	区分	評価結果	判断理由(特記事項)
	妥当性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 役割分担(行政関与) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	住民基本台帳法及び住民基本台帳法施行令に基づく事務であり、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の居住に関する届出等の簡素化を図るものであることから、妥当である。 住民基本台帳法及び住民基本台帳法施行令に基づく事務であり、妥当である。
	有効性	目標達成度 活動指標 104.47% ★★★★★ 達成された 成果指標 100.61% ★★★★★ 達成された	① 住民異動処理件数 (増加目標指標) 105.15% ★★★★★ 達成された ① 戸籍届と住民異動への対応満足度 (増加目標指標) 100.51% ★★★★★ 概ね達成された
	評価性	成果向上の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 上位施策への貢献度 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	処理件数の増減は、主に外的要因(自然増減[出生・死亡]と社会増減[転入・転出])によるものであり、成果向上の余地はないが、案内係や住民異動時などの職員対応への市民満足度向上については、高い評価がもたらされるよう引き続き取り組んでいく。
	効率性	単位当たりコスト変動率 142.31% 増加している 11,494.84円 コスト改善の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 受益者負担適正化の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	住民異動処理件数 110.09% 増加している 活動指標を単位として換算 単位:円/件 7,337.01円 8,077.32円 社会保障・税番号制度によるマイナンバーカードの管理や交付などの窓口運営のため、会計年度任用職員の採用が必要であり、総合的なコスト改善は難しい。また、平成18年度に住民票等の証明書交付手数料を1件200円から300円に改定しており、すでに適正化を図っている。
	変動率		▲活動 ●成果 100% 75% 50% H30 R1 R2
	変動率		120% 100% 80% H30 R1 R2

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	17,772	23,749	48,187	36,161	12,412	22,854	4,101
	② 人件費	54,362	56,079	83,104	83,933	27,854	86,045	86,045
	正職員投入人員	7.00人	7.25人	8.57人	9.11人	1.86人	9.11人	9.11人
	正職員人件費	54,362	56,079	67,694	68,999	12,920	68,999	68,999
	会計年度任用職員人件費			15,410	14,934	14,934	17,046	17,046
③ 間接経費(加算)	12,726	12,423	11,829	12,005	△ 418	11,680	11,680	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	84,860	92,251	143,120	132,099	39,848	120,579	101,826	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	8,685	12,998	50,812	44,264	31,266	27,568	10,568
	国補助率	-	-	-	-	-	-	-
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	17	19	19	45	26	91	91	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	8,308	8,210	8,245	7,723	△ 487	8,361	8,361	
受益者負担率(⑩÷⑤)	9.79%	8.90%	5.76%	5.85%		6.93%	8.21%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	67,850	71,024	84,044	80,067	9,043	84,559	82,806	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

改革改善	これまでの改革・改善内容	住民異動にはさまざまな制度が関連しており、市が担う住民基本台帳事務の内容は年々複雑化している。遺漏なく迅速に手続きを進めるために他課関連業務や個人番号制度等に関する職員研修を実施し、職員の資質向上を図っている。また、市民の利便性を高めることを目的に住民票等のコンビニ交付サービスを平成29年7月に開始した。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	マイナンバーカードに関する業務の増加により、窓口業務が滞ることがある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	行財政改革大綱に掲げる「窓口業務の外部委託の導入」との関連で、デジタル化による窓口業務の変化を見極めながら研究していく。
事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 基本台帳人口	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	② 年度末現在の吉川市の人口(日本人・外国人)		72,877	73,014	73,217		
活動指標	① 住民異動処理件数	件	11,000	11,000	11,000	12,000	12,000
	住民異動(転入・転出・転居等)の処理件数(附票含む)		11,566	11,421	11,492		
	② 住民票等証明書交付枚数	枚	29,000	29,000	29,000	24,000	23,000
成果指標	① 住民票等証明書交付枚数(コンビニ交付を除く)	枚	27,352	27,050	25,483		
	② マイナンバー(個人番号)カード発行枚数	枚	2,000	2,000	15,000	24,000	24,000
成果指標	① カードの発行枚数		1,281	1,745	10,465		
	② 戸籍届と住民異動への対応満足度	%	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0
成果指標	① 窓口アンケートにより「窓口対応を満足」と回答した数÷全回答数		99.5	98.6	99.6		
	②						

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
二次評価	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	
二次評価	二次評価日	令和3年6月24日



Table with columns for project name (旅券事務事業), period, age, and various administrative details like budget and execution method.

Table showing financial breakdown by category (A-D) with columns for fiscal year, budget, and actuals.

Table for target setting (目標設定) with columns for target name, unit, and performance metrics for fiscal years.

Table showing evaluation results for the number of applications and opening days, comparing current and previous years.

Table for activity evaluation (事業評価) including a detailed description of the project, evaluation results, and a line graph showing trends.

Table for improvement (改善) detailing the current state, risks, and opportunities for improvement.

Table for future direction (今後の方針) with checkboxes for continuation, improvement, or termination.

Table for secondary evaluation (二次評価) including a final direction and a date for the secondary evaluation.

令和2年度 事務事業評価シート

No. 2033 01

総務費 / 戸籍住民基本台帳費 / 市民サービスセンター費

基本事項	事務事業名	市民サービスセンター窓口業務事業		所管部署名	総務部 市民課 駅前市民サービスセンター	
	事業期間	平成4年度 ~ 未設定	事業年齢	28歳	事前評価日	令和2年11月30日
	事前評価責任者	日暮 康博		根拠法令等	地方自治法	
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	まちづくり目標			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		科目	総務費	
	目的	全市民		目	市民サービスセンター費	
	類 似 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 住民基本台帳事業		業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20330101 出生届出の受付	

評価年度 の 主 な 取 組	市民サービスセンター業務取扱状況					
		申請届出件数	収納件数	収納金額	住民票等交付件数	手数料等金額
	駅前	11,273件	9,051件	162,890,473円	15,261件	4,774,200円
	東部	1,312件	1,970件	35,558,091円	2,955件	883,910円
	北部	755件	755件	11,594,840円	1,459件	449,130円
合計	13,340件	11,776件	210,043,404円	19,675件	6,107,240円	

区分	区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	5,299	5,226	562	533	△ 4,693	436	436
	② 人件費	51,023	48,808	55,297	55,303	6,495	55,862	56,042
	正職員投入人員	6.57人	6.31人	6.31人	6.59人	0.28人	6.59人	6.59人
	正職員人件費	51,023	48,808	49,843	49,913	1,105	49,913	49,913
	会計年度任用職員人件費			5,454	5,390	5,390	5,949	6,129
③ 間 接 経 費 (加算)	4,492	4,635	4,413	4,237	△ 398	4,123	4,123	
④ コスト対象外 (除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	60,813	58,669	60,272	60,073	1,404	60,421	60,601	
B	⑥ 国庫支出金						0	
	国補助率							
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市 債						0	
C	⑨ そ の 他	12	12	14	14	2	15	15
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	7,485	6,836	6,553	6,107	△ 729	6,130	6,130
	受益者負担率(⑩÷⑤)	12.31%	11.65%	10.87%	10.17%		10.15%	10.12%
D	吉川市年間負担経費(A-B)	53,316	51,821	53,705	53,952	2,131	54,276	54,456
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象や手段は法令等で定められており、妥当である。 ・土・日・祝日に各種申請・届出や公金の納付、証明書の交付を受けることができ、より身近な施設での手続きも可能になることから、市民の利便性の向上につながり、意図は妥当である。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	戸籍や住民基本台帳に関する事務は、行政が担うべきものであり、役割分担は妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	③ 職場研修実施回数 (増加目標指標)	110.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.74% ★★★★★ 達成された	① 窓口対応満足度(駅前市民サービスセンター) (増加目標指標)	99.00% ★★★★★ 概ね達成された	99.00% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・職場研修の実施等による職員の能力向上や、関係部署との連携により、正確かつ迅速な事務処理と丁寧な接遇が可能となり、行政サービスに対する来所者の満足度向上が図られることから、成果向上の余地はある。 ・市民の利便性の向上や行政サービスに対する市民満足度を高める上での貢献度は高い。				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 102.11% 若干増加している 820.48円	単位当たりコスト換算指標		平成30年度 102.65% 若干増加している 834.46円	令和元年度 96.29% 若干減少している 803.53円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・主なコストは人件費であり、必要最小限の人数の職員を配置していることから、コスト改善の余地はほとんどない。 ・平成18年4月に手数料条例を改正し、受益者負担(手数料)の適正化を図った。また、吉川市使用料・手数料見直し検討委員会設置要綱に基づき、原則3年ごとに検討を行っており、現状では適正化が図られている。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	住民基本台帳人口:日本人+外国人		72,877	73,014	73,217		
	② 本籍人口	人	53,700	54,200	54,700	54,900	54,900
活動指標	① 各種証明交付数	件	25,400	25,000	19,500	19,500	19,500
	戸籍関係、住民票関係、印鑑証明、税証明の交付数		23,850	21,714	19,346		
	② 各種証明交付以外の取扱件数	件	33,500	33,500	26,500	26,500	26,500
実績指標	③ 市民サービスセンター総取扱件数-各種証明交付数	件	33,283	31,230	25,445		
	① 職場研修実施回数	回	10	10	10	10	10
	職場研修の実施回数		11	10	10		
成果指標	① 窓口対応満足度(駅前市民サービスセンター)	%	100	100	99	99	99
	窓口対応に関するアンケートに「満足」と回答があった割合		99.2	98.7	99.7		
	② 窓口対応満足度(東部市民サービスセンター)	100	100	99	99	99	
	窓口対応に関するアンケートに「満足」と回答があった割合	%	99.4	99.3	99.4		

改革改善	これまでの改革・改善内容	・職員の能力向上のため、定期的に職場研修を実施するとともに、業務マニュアルを作成し、随時、更新している。また、業務に関する様々な事柄について、市民サービスセンター間での情報共有を図っている。 ・マイナンバー制度の普及やコンビニ交付の実施状況等を踏まえた市民サービスセンターのあり方について検討を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	・適切なサービスの提供により、窓口対応に関する来所者の満足度向上が図られるよう、引き続き職場研修等の実施に努める。 ・行政サービスに対する市民ニーズの変化に対応した、効率的かつ効果的な市民サービスセンターのあり方を検討する。	

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	日暮 康博		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和3年6月18日				

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3011 01

民生費 / 社会福祉費 / 社会福祉総務費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	民生委員・児童委員活動推進事業		所管部署名	こども福祉部 地域福祉課 地域福祉係		
	事業期間	昭34年度 ~ 未設定	事業年齢	61歳	事前評価日	令和2年11月30日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	山崎 純子	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第1節 市民が参加する福祉のまちづくり		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(1)地域福祉活動の支援		予算科目	会計区分	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		科目	民生費	社会福祉費	
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目細目	社会福祉総務費 民生委員・児童委員活動推進事業		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地域福祉計画		執行方法	補助・負担等   吉川市民生委員・児童委員協議会補助金		
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象) 吉川市民生委員・児童委員協議会、民生委員・児童委員(最終的な対象) 市民 対象年齢 00 99 全年齢		手段(どのような事業を行うのか)	・協議会定例会や部会活動等により、研修や委員相互の情報意見交換を行う。 ・広報誌「ほほえみ」の発行やイベント等での活動PRを行う。 ・福祉に関する行政情報を提供する。	
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30110101 民生委員・児童委員協議会活動補助金交付 30110102 民生委員・児童委員協議会の運営			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		301101				

事業概要

- 民生・児童委員の役割  
社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって社会福祉の増進に努めるものとする。(民生委員法第1条)
- 委員の定数及び委嘱数  
・民生児童委員 112人(R3.4.1現在:99人)※R1.12.1より定数3人増  
・主任児童委員 8人(R3.4.1現在: 8人)
- 委嘱・任期  
・知事の推薦によって厚生労働大臣が委嘱  
・任期3年(現任期:R1.12.1~R4.11.30)
- 民生児童委員協議会活動  
・定例会、役員会の開催  
・各種研修会、部会の開催  
・県民生児童委員協議会の互助事業  
・民生児童委員協議会と関連各課との連絡調整
- 地区民生児童委員協議会活動(H19.12.1~)  
・設置数 4地区(東地区27人、中央地区33人、南第1地区27人、南第2地区25人)

区分	評価結果	判断理由(特記事項)		
		対象・手段	意図	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・地区定例会や部会活動、各種研修会等を通じて委員の資質を高めることで、要支援者への支援活動が適切かつ円滑に行え、地域住民の課題解決に通じるため、対象・手段は妥当である。また、地域福祉の増進につながるため意図は妥当である。		
業効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・民生・児童委員は、市及び県の推薦により、厚生労働大臣から委嘱されている。また、民生・児童委員は、協議会を構成して活動することが規定されており、民生・児童委員が民生委員法第14条に規定する職務を円滑に実施するためには、市が支援することは必須であり、役割分担として妥当である。		
業効性	目標達成度	令和2年度 100.02% ★★★★★ 達成された	① 委員の定例会への出席率 96.82% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	77.36% ★★★ 達成度がやや低い	① 委員が行う要支援者の相談・支援件数 92.91% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・地域福祉の課題は日々変化し、かつ複雑化している中、民生・児童委員の担う役割は今後も重要である。民生・児童委員の活動を支援することで、委員の質の向上につながるため成果向上の余地はある。	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・民生・児童委員活動の推進は、地域福祉の推進、特に地域住民の生活課題に対する支援活動に必要な不可欠なものであるため、上位施策への貢献度は非常に高いものである。	
業効性	単当たりコスト削減率	令和2年度 78.18% 減少している 172,885.02円	委員の定例会への出席率 94.93% 若干減少している 213,152.21円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・直接事業費のほとんどは、民生・児童委員の活動に伴う実費弁償であるため、コスト改善の余地はない。	
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・最終的な受益者は、要介護者であり、要介護者に受益者負担を求めることは妥当ではない。	

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	9,909	10,638	11,313	10,001	△ 638	11,311	12,101
	② 人件費	9,397	9,823	10,111	6,135	△ 3,689	6,135	6,135
	正職員投入人員	1.21人	1.27人	1.28人	0.81人	△ 0.46人	0.81人	0.81人
	正職員人件費	9,397	9,823	10,111	6,135	△ 3,689	6,135	6,135
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	300	298	290	292	△ 6	292	292	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	19,606	20,760	21,714	16,428	△ 4,332	17,738	18,528	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	7,338	7,357	8,112	7,547	190	8,336	8,336
	県補助率	-	-	-	-		-	-
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	12,268	13,403	13,602	8,881	△ 4,522	9,402	10,192
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	単位民生委員・児童委員協議会数	数	4	4	4	4	4
		地区協議会の数		4	4	4		
		民生委員・児童委員数	人	117	117	120	120	120
活動指標	①	委員の定例会への出席率	%	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00
		委員出席回数合計÷(定例会開催数×委嘱委員数)		91.98	93.88	95.02		
	②							
成果指標	①	委員が行う要支援者の相談・支援件数	件	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
	②	委員の相談・支援件数の合計		1,022	952	851		

改革改善

これまでの改革・改善内容  
民生委員・児童委員協議会において研修委員会を設置し、自主的に研修計画の企画・立案、実行している。また、地区定例会においても、適宜研修や事例検討を行っており、常に委員の資質向上に努めている。また、平成28年度には自治連合会の研修会に民生・児童委員も参加し、自治会役員との交流を図った。

事業を取り巻く環境やニーズの変化  
民生・児童委員の欠員地区があり、地域住民の生活課題に対する早期発見、早期対応に支障をきたす。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)  
民生・児童委員の活動は、地域住民の生活課題に対する支援活動を適切かつ円滑に行い、市民が頼れる行政とのパイプ役となることであり、SDGs11「包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住」の実現するために不可欠である。持続可能性を確保するため、長期欠員状況にある地区については、民生・児童委員活動の重要性を訴え、欠員解消を積極的に求めていく。

事業の二次評価

今後の方針  
 現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針  
 拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)  
一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 岡田 啓司

二次評価

今後の方針  
 現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針  
 拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

説明  
二次評価日 令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3011 02

基本計画関係	事務事業名	社会福祉協議会支援事業			所管部署名	こども福祉部 地域福祉課 地域福祉係		
	事業期間	平成2年度 ~ 未設定	事業年齢	30歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	山崎 純子
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市社会福祉協議会補助金交付要綱		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第1節 市民が参加する福祉のまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)地域福祉活動の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	民生費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地域福祉計画			目	社会福祉総務費		
	細目	社会福祉協議会職員の人件費を補助する。			項	社会福祉費		
目的	(直接の対象) 吉川市社会福祉協議会 (最終的な対象) 市民			執行方法	補助・負担等 吉川市社会福祉協議会補助金			
意図	・社会福祉協議会の健全な運営が図られ、協議会が実施する地域福祉活動事業が促進される。 ・市民が協議会事業に参画・利用し、市民生活の安定が図られる。			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30110202 社会福祉協議会補助金			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 301102			

1 吉川市社会福祉協議会の役割  
社会福祉法109条に基づく地域福祉の推進を目的とする団体で、個人や団体の福祉活動の支援や福祉への市民参加の促進、福祉についての情報提供を行う。

2 吉川市社会福祉協議会の組織 (R3.4.1現在)  
・理事(会長副会長含む) 12名  
・評議員 21名  
・監事 2名  
・職員 33名

職員内訳	正規職員	非正規常勤職員	非正規非常勤職員	派遣職員
一般事業	6名	2名	2名	1名
経営事業	3名	8名	11名	—

3 吉川市社会福祉協議会の主な事業  
会務の運営、啓発活動、貸付事業、高齢者・障がい者・地域福祉事業、ボランティア活動の振興、社会福祉協議会基盤強化事業、介護保険事業、市・県社協受託事業、県共同募金会吉川市会事務等

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図			
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が社会福祉協議会に対し補助金を交付して運営支援することは、市の地域福祉の推進に資することから、対象・手段・意図いずれにおいても妥当である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が社会福祉協議会に対し補助金を交付して運営支援することは、市の地域福祉の推進に資することから、役割分担は妥当である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
有効性	種別	令和2年度	評価指標 (指標性質)	平成30年度	令和元年度	
	目標達成度	107.66% ★★★★★ 達成された	① 社協の財政規模 (増加目標指標)	101.45% ★★★★★ 達成された	99.20% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	93.85% ★★★★ 概ね達成された	① 社協が実施した事業数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	104.62% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・社会福祉協議会の積極的な活動により、会員や利用者の増加が期待できる。 ・社会福祉協議会を支援することは、地域福祉の増進に大きく寄与している。			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 142.01% 増加している 227.81円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 97.27% 若干減少している 187.44円	令和元年度 85.59% 減少している 160.43円	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・地域の実情にあった社会福祉協議会のあり方や支援内容、自主財源の確保等を見直すことにより、コスト改善の余地がある。 ・人件費に対する補助であるため、受益者負担の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				
	変動率					

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	27,824	23,408	36,060	35,199	11,791	34,584	29,949
	② 人件費	699	464	474	1,591	1,126	1,591	1,591
	正職員投入人員	0.09人	0.06人	0.06人	0.21人	0.15人	0.21人	0.21人
	正職員人件費	699	464	474	1,591	1,126	1,591	1,591
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	28,523	23,872	36,534	36,789	12,917	36,175	31,540	
B	⑥ 国庫支出金			6,111	6,067	6,067		
	国補助率			1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	28,523	23,872	30,423	30,722	6,850	36,175	31,540
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

これまでの改革・改善内容

平成28年度に補助金の積算方法(人件費)を見直した。

リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
個人や世帯が抱える問題は、複雑化・複合化しており、地域力の強化、向上が求められており、社会福祉協議会への必要性がさらに高まるとともに、当該協議会職員の負担が増加する。	社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画は、地域活動の支援などの取組みを含む計画であることから、当該計画の策定過程においても連携するとともに、職員の増加による財政的な支援を行う。
地域福祉の推進に当たり、中心的な役割を担う社会福祉協議会の運営の支援は、「誰ひとり取り残さない」SDGsの理念にも寄与する。	

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	社協の会員数	会員	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
		個人、法人合わせた増数		6,696	6,637	6,618		
		全世帯	世帯	30,709	31,141	31,416	30,887	30,988
活動指標	①	社協の財政規模	千円	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
		社会福祉事業(収益事業除く)の事業活動支出		152,173	148,803	161,488		
		②						
成果指標	①	社協が実施した事業数	数	65	65	65	65	65
		年間実施事業		65	68	61		
		②						

今後の方針

現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

社会福祉協議会の運営体制に応じて必要な財政支援のみならず、人的支援について検討していく。

一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 岡田 啓司

二次評価

今後の方針

現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

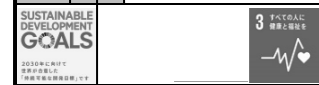
「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

説明

社会福祉協議会の運営体制に応じて必要な財政支援のみならず、人的支援について検討していく。

二次評価日 令和3年6月23日



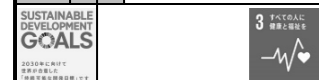
令和2年度 事務事業評価シート

No. 3011 03

基本事項	事務事業名	ボランティアセンター支援事業			所管部署名	こども福祉部 地域福祉課 地域福祉係		
	事業期間	平成2年度 ~ 未設定	事業年齢	30歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	山崎 純子
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市社会福祉協議会補助金交付要綱		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第1節 市民が参加する福祉のまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)地域福祉活動の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計 款 項 民生費 社会福祉費 目 細目 社会福祉総務費 社会福祉協議会支援事業		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	補助・負担等 吉川市社会福祉協議会補助金		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地域福祉計画			手 段 (どのような事業を行うのか)	ボランティアセンター運営費・事業費に対し補助する。		
	目的	(直接の対象)社会福祉協議会、ボランティアセンター(最終的な対象)市民、ボランティア団体・個人 対象年齢 00 99 全年齢 意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか) ・ボランティア団体や個人の活動拠点が維持され、活動が拡充される。 ・地域における支え合いの仕組みが構築される。			類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 301103			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30110303 社会福祉協議会補助金交付			

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	1,645	1,645	1,646	1,646	1	1,647	1,647
	② 人件費	78	77	79	303	226	303	303
	正職員投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.04人	0.03人	0.04人	0.04人
	正職員人件費	78	77	79	303	226	303	303
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,723	1,722	1,725	1,949	227	1,950	1,950	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	1,723	1,722	1,725	1,949	227	1,950	1,950	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① ボランティアセンター設置数	箇所	1	1	1	1	1
	設置されているボランティアセンターの数		1	1	1		
活動指標	② 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	各年度の住民基本台帳の人口		72,877	73,014	73,217		
成果指標	① ボランティアセンター補助金	千円	1,645	1,645	1,646	1,647	1,647
	ボランティアセンターへの補助金額		1,645	1,645	1,646		
実績	② ボランティア体験事業・講座数	事業	6	6	6	6	6
	ボランティアセンターが実施する体験事業や講座		4	4	4		
成果指標	① ボランティアセンター相談数	件	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	ボランティアセンターで受けた相談・対応の件数		663	853	913		
成果指標	② ボランティア体験事業・講座の参加者数	人	500	500	500	500	500
	ボランティアセンターが実施する体験事業や講座に参加した人数		300	343	142	500	500



評価年度 の 主 な 取 組	1 ボランティアセンターの運営	
	(1) ボランティア活動保険加入者	235人
	(2) 相談業務	913件
	2 ボランティア体験事業・講座の開催	142人
	(1) 使用済切手の整理	104人
(2) 手話講習会(入門)	10人	
(3) 彩の国ボランティア体験プログラム	8人	
(4) フードパントリーボランティア講座	20人	
3 ボランティア・市民活動への活動費補助	4団体	
4 小中学校等の福祉体験学習の支援	5校	
5 ふれあいいきいきサロンの活動支援		
(1) 登録団体	23団体	
(2) 助成金交付	23団体	
(3) サロン開催状況まとめ発行	3回(4月、6月、12月)	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		対象・手段	意 図	役割分担(行政関与)	その他		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	ボランティアセンターに対し補助金をもって支援することは、ボランティア団体や個人の活動拠点が維持され、市民参加による福祉活動を促進させることから、対象・手段・意図ともに妥当である。		
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	当該事業の実施により、ボランティアセンターを中心とした市民参加による福祉活動が促進されることから、役割分担は妥当である。		
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
事業有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	▲活動 ●成果
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① ボランティアセンター補助金 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	28.40% ★ 達成度がかなり低い	② ボランティア体験事業・講座の参加者数 (増加目標指標)	60.00% ★★★ 達成度がやや低い	68.60% ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	潜在的に活動団体や携わりたい人がいるものと考えられることから、ボランティアの掘り起しやボランティア団体の育成を図ることで、成果向上の余地はある。市民が支え合うまちづくりの推進に寄与することから、上位施策への貢献度も高い。		
事業効率性	単当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率	
		113.09% 増加している 1,184.06円	ボランティアセンター補助金 活動指標を単位として換算 単位:円/千円	99.86% ほぼ変動していない 1,047.21円	99.98% ほぼ変動していない 1,047.02円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	ボランティアセンターの運営に係る補助であり、コスト改善や受益者負担の余地はない。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

改革	これまでの改革・改善内容	社会福祉協議会において、市民がボランティア活動への関心を高め、活動に参加する機会を増やす取組みを検討してきている。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	感染症等の影響により、多人数での活動が制限されることにより、ボランティア活動の縮小や、ボランティア団体が減少する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	ボランティアという市民主体の参画を支えるための事業であることから、市民の視点での業務であるとともに、SDGsの理念にも寄与する。

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうて継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうて継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 岡田 啓司

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうて継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうて継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3012 06

民生費 / 社会福祉費 / 社会福祉総務費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	生活困窮者子どもの学習支援事業			所管部署名	こども福祉部 地域福祉課 保護係		
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	5歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	山崎 純子
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	生活困窮者自立支援法、施行規則、市要綱		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第9節 自立支援と生活保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(2)生活困窮者自立支援事業の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満ちた』			款	民生費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子どもの貧困対策推進計画			目	社会福祉総務費		
	目	対象(誰を、何を)	生活保護世帯を含む生活困窮者世帯の中学・高校生			項	社会福祉費	
意的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	貧困世帯の子どもたちがいわゆる「貧困の連鎖」を断ち切り、自立した生活を送ることができる。			細目	社会福祉総務費 生活困窮者自立支援事業		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 301206			執行方法	一部委託 学習支援教室の運営に関する業務を委託			

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	9,629	9,751	9,808	9,808	56	9,351	9,351
	② 人件費	1,087	1,779	1,817	606	△ 1,173	682	682
	正職員投入人員	0.14人	0.23人	0.23人	0.08人	△ 0.15人	0.09人	0.09人
	正職員人件費	1,087	1,779	1,817	606	△ 1,173	682	682
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	10,717	11,530	11,625	10,414	△ 1,117	10,033	10,033	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	4,814	4,875	4,903	4,903	28	4,675	4,675
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,903	6,655	6,722	5,511	△ 1,145	5,358	5,358
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	新規申請人数	人	60	70	60	45	45
	子どもの学習支援事業に申し込みをした人数(実人数)	人	63	58	36		
活動指標	① 子どもの学習支援教室への参加人数	人	1,350	1,700	1,300	900	900
	子どもの学習支援教室へ参加した生徒数(延べ人数)	人	1,689	1,367	758		
	② 子どもの学習支援教室への参加率(中学生)	%	75	90	80	80	80
	子どもの学習支援教室申込者のうち、教室へ参加した率	%	86.6	79.3	73.9		
	③ 子どもの学習支援教室への参加率(高校生)	%	25	70	65	65	65
成果指標	① 子どもの学習支援教室参加者(3年生対象)の希望進路達成率(中学生)	%	100	100	100	100	100
	子どもの学習支援教室参加者のうち中学3年生が希望する進路先に進めた率	%	92.9	95.0	100		



評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 学習教室の申込状況(実人数)				2 進学等の状況(中学3年生及び高校3年生を対象)						
	年度	中学生	高校生	合計	年度	対象者		進学		就職	
						中学生	高校生	中学生	高校生	中学生	高校生
	H27	44	3	47	H27	11	1	11	1	0	0
	H28	53	8	61	H28	22	1	22	1	0	0
	H29	45	16	61	H29	14	0	14	0	0	0
	H30	48	15	63	H30	14	0	13	0	1	0
	R1	42	16	58	R1	20	4	19	3	0	1
	R2	25	11	36	R2	8	1	8	1	0	0

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	変動率		
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業は生活保護世帯を含む生活困窮世帯の中学・高校生を対象に学習支援教室等の学習支援を実施するものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	生活困窮世帯に対する施策として市が実施している。専門性の高さから業務委託しており、役割分担は妥当である。				
業 効 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	58.31% ★★★ 達成度がやや低い	① 子どもの学習支援教室への参加人数 (増加目標指標)	125.11% ★★★★★ 達成された	80.41% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 子どもの学習支援教室参加者(3年生対象)の希望進路達成率(中学生) (増加目標指標)	92.86% ★★★★★ 概ね達成された	95.00% ★★★★★ 概ね達成された	
		向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学習支援教室の運営方法等を見直す等、実施方法の工夫により事業の成果向上の余地がある。また、本事業の確実な実施により上位施策である吉川市総合振興計画及び総合戦略への貢献度は高い。			
価 効 率 性	単位当たりコスト	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
	変動率	162.88% 増加している 13,738.15円	子どもの学習支援教室への参加人数 活動指標を単位として換算 単位:円/人	92.93% 若干減少している 6,344.89円	132.94% 増加している 8,434.67円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学習支援教室の運営方法等を見直す等、実施方法の工夫によりコスト改善の余地がある。ただし、事業は生活保護受給世帯や生活困窮者世帯の子どもを対象としているため、受益者負担の適正化余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和元年度、応募したが教室に参加していない生徒への対応について委託契約仕様書を見直した。生徒に掛ける保険料について加入可能生徒数を増加させたことにより、応募可能者枠を増加させることが出来た。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	限られた年齢層を対象に開催しているために参加者の入れ替わりが多く、機会を捉えて参加を案内しなければならない。生活保護受給世帯や生活困窮者世帯の子どもが、学習などの機会を得ることにより、学力向上や自己肯定感を持つ人間に成長し困窮の連鎖を断ち切る。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	生活保護受給世帯や生活困窮者世帯の子どもが、学習などの機会を得ることにより、困窮の連鎖を断ち切る一因となっている。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	小学生向け学習支援教室について、県の補助動向に注視し引き続き調査研究に努めていく。
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 岡田 啓司

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3022 01

民生費 / 社会福祉費 / 障害福祉費

Table with project details: 障がい者相談支援事業. Includes sections for basic info, project goals, and implementation methods.

Table with financial data: 投資入コスト. Columns include fiscal year, budget, and actual costs for various categories like personnel and materials.

Table with performance indicators: 目標設定実績. Lists goals and achievements for the project, including consultation counts and support activities.

Table with evaluation results: 評価年度の主眼組. Lists key points and achievements for the evaluation year.

Table with detailed evaluation: 事業性. Includes a table for evaluation results and a line graph showing trends in activity and results over time.

Table with reform and improvement: 改革改善. Describes reforms and improvements made during the project.

Table with future directions: 事業の次方向性. Outlines future directions and strategies for the project.

Table with secondary evaluation: 二次評価. Provides a secondary evaluation of the project's progress and future plans.

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3021 01

民生費 / 社会福祉費 / 障害福祉費

基 本 事 項 事務事業名: 重度心身障害者医療費給付事業. 事業期間: 昭58年度 ~ 未設定. 事業年齢: 37歳. 実施計画の位置付け: あり. 対象: 身体障害者手帳1~3級, 療育手帳OA~B, 精神保健福祉手帳1級...

投資入 資源 区分: A ① 事業費, ② 人件費, ③ 間接経費, ④ コスト対象外, ⑤ トータルコスト計, B ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額. 令和2年度 予算(千円): 142,144. 令和2年度 決算(千円): 133,748. 増減額(千円): △ 10,880.

目標設定 指標 1 受給者数: 平成30年度 1,250, 令和元年度 1,235, 令和2年度 1,190. 2 請求件数: 平成30年度 32,500, 令和元年度 30,000, 令和2年度 28,500. 3 支給金額: 平成30年度 143,610, 令和元年度 135,000, 令和2年度 134,500.

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 3 EQUALITY AND JUSTICE

評価年度 1 事業概要: 市内医療機関等について、平成23年7月より窓口払いを原則廃止し、医療機関等からの請求により医療機関へ支払いを行う。2 件数・支出額の推移: 受給者数(年度末) 1,190. 支出額 131,565千円.

事業性 区分: 対象・手段, 意図, 役割分担. 評価結果: 対象・手段 妥当, 意図 妥当, 役割分担 妥当. 判断理由: 対象・手段: 対象となる障害の程度は明確にされており、当事業の本来対象とすべき対象と狙うべき対象は一致している...

改革改善 改革・改善内容: これまでの改革・改善内容: 平成17年度から食事療養費を助成対象外とした。平成23年7月から市内医療機関等における受給者の窓口払いを原則廃止した。機会(プラス要素): 徐々にワクチン接種が進んでいるので、必要な診療が受けられるようになっている。

事業(二次)評価 今後の方針: 現状のまま継続. 「改善のうえて継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化.

二次評価 今後の方針: 現状のまま継続. 二次評価日: 令和3年6月23日. 説明: 「今後の方針」の説明(計画内容等).



令和2年度 事務事業評価シート

No. 3021 02

事務事業名: 在宅重度心身障害者手当支給事業. 所管部署名: こども福祉部 障がい福祉課 障がい給付係. 事前評価日: 令和2年11月30日. 事前評価責任者: 加藤 利明. 事業期間: 昭54年度 ~ 未設定. 事業年齢: 41歳. 関連付け: 有. 実施計画の位置付け: 有. 対象: 在宅の重度障害者(身体障害者手帳1~2級、療育手帳OA~A、精神障害者保健福祉手帳1級).

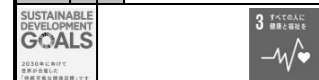
評価年度の主な取組. 表: 受給者数・支給金額の推移. 単位: 人, 千円. 平成27年度: 638, 39,210. 令和2年度: 579, 34,395.

投資入源. 区分: A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分). 令和2年度 予算(千円): 36,613. 令和2年度 決算(千円): 34,469. 増減額(千円): △ 684.

事業性. 区分: 対象・手段, 意図, 役割分担. 評価結果: ① 手当支給件数, ① 手当支給額. 判断理由: 在宅の重度心身障がい者に対する経済的、精神的負担の軽減を図ることを目的に、県の補助要綱、市条例等に基づき実施している事業であり、条例に対象や目的等は明確になっており妥当である。

目標設定・実績. 指標名: 受給者数, 手当支給件数. 単位: 人, 件, 千円. 平成30年度 実績値: 610, 7,500. 令和2年度 実績値: 600, 6,900. 令和2年度 計画(見込)値: 600, 6,900.

改革改善. 改革改善内容: 平成17年度に所得制限を導入した。平成28年7月から65歳以上の新規障害者手帳取得者を支給対象外とした。今後の方針: 現状のまま継続.



令和2年度 事務事業評価シート

No. 3022 02

民生費 / 社会福祉費 / 障害福祉費

基本計画	事務事業名	障がい者就労支援事業				所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係				
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	12歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	加藤 利明			
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				根拠法令等					
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策小項目	(3)障がい者の社会参加の促進				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				予算科目	会計区分 一般会計				
	市まち・ひとと社会共生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』				款	民生費		社会福祉費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画				目	障害福祉費		重度障がい者支援事業		
	目的	対象(誰を、何を)	障がい者			手段(どのような事業を行うのか)	・社会福祉法人彩凜会へ委託し障がい者就労支援センターを設置して、実施する。 ・事業の充実を図るため、関係機関との連携を深める。 ・市役所において、知的障がい者を対象とした就労体験事業を実施する。				
	対象年齢	18	99	18歳以上							
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	就労が促進され、地域で自立した生活を送ることが可能となる。										
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		30220201	障がい者就労支援		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				302202						

評価年度 の 主 な 取 組	1 知的障がいのある方を対象とした会計年度任用職員採用 (1)事業目的 令和2年度より通年雇用を実施することで、更なる障がい者の就労支援及び障がい者就労の理解促進を目的とする (2)採用期間 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで (3)主な業務 事務作業、軽作業など (4)就労時間 午前9時から午後2時まで 1日4時間週20時間 (5)採用人数 1名
	2 吉川市障がい者就労支援センター (1)事業概要 吉川市の委託により障がい者の就労支援業務を行う (2)受託者/所在地 社会福祉法人 彩凜会/吉川市大字川藤14番地1(障がい者総合支援センターなまずの里内) (3)事業内容 障がい者からの就労に関する相談、障がい者職業能力の向上支援、ハローワークや事業者への同行などの就労支援、就労後の障がい者や雇用者への支援など
	3 吉川市役所職場体験実習事業 ※R2年度は新型コロナウイルスの影響により開催見送り (1)事業目的 知的障がいのある方が、吉川市役所の職場で働くことを体験することで、就労についての理解・関心を深めてもらうことを目的とする (2)実習内容 事務補助、軽作業など

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	4,060	4,061	4,215	4,132	72	4,111	4,111
	② 人件費	1,786	1,934	3,228	2,289	356	2,555	2,555
	正職員投入人員	0.23人	0.25人	0.25人	0.16人	△ 0.09人	0.16人	0.16人
	正職員人件費	1,786	1,934	1,975	1,212	△ 722	1,212	1,212
	会計年度任用職員人件費			1,253	1,077	1,077	1,343	1,343
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,846	5,994	7,443	6,422	427	6,666	6,666	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,846	5,994	7,443	6,422	427	6,666	6,666
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			障がい者の就労促進は、地域での自立した生活の実現を目的としており、親なき後の課題に合致した事業であり、意図も妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
有効性	目標達成度	種別 令和2年度 83.33% ★★★★ 概ね達成された	評価指標(指標性質)	平成30年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和元年度 116.67% ★★★★★ 達成された
	成果指標	95.00% ★★★★ 概ね達成された	① 自立支援協議会(就労部会)の開催 (増加目標指標)	70.83% ★★★ 達成度がやや低い	115.00% ★★★★★ 達成された
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	今後民間活力を活かした様々な支援策を展開することにより、成果向上の余地はある。また、障がい者の就労を支援することで社会参加を促すことにつながるから、上位施策に貢献する事業である。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 149.98% 増加している 1,284,328.40 円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 109.35% 若干増加している 974,354.50 円	令和元年度 87.89% 減少している 856,349.86 円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	障がい者就労支援センターは年間を通じての委託事業であり、対象となる障がい者が増加している傾向から、コストの改善は難しい。また、公の支援センターとして受益者負担はなじまない。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	障害者手帳所持者数	人	2,700	2,750	2,850	2,900	2,950
	②	年度末障害者手帳所持者数		2,706	2,799	2,872		
活動指標	①	自立支援協議会(就労部会)の開催 会議開催数	回	6	6	6	6	6
	②	障がい者の地域での生活を考える検討会議の開催 会議開催数	回	5	4	4	4	4
	③	就職合同面接会の開催支援 ハローワーク等が主催する障がい者合同面接会の開催支援回数	回	1	1	1	1	1
成果指標	①	一般事業所等へ就職した障がい者の人数	人	24	20	20	20	20
	②	就労支援センター及び市内就労移行支援事業所(2か所)の支援により就職した人数	人	17	23	19		
		市役所へ就労体験した障がい者の人数	人	2	2	2	2	2
		市役所障がい福祉課での就労体験をした障がい者の人数	人	2	2	0	2	2

改革改善	これまでの改革・改善内容	自立支援協議会(就労部会)の開催に当たり、平成24年度から事前テーマを募るなど効果的な会議の運営を図った。また、埼玉県緊急雇用創出基金を活用し、平成25~26年度に特定非営利法人なまずの里福祉会へ「地域生活就労支援事業」を委託することで就労支援の充実を図った。平成28年度から知的障がいのある方を対象とした市役所職場体験実習事業を開始し、その実績と効果測定により、令和2年度から会計年度任用職員の通年雇用を開始した。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新規に求職活動している障がい者が活動を制限される恐れがある。 機会(プラス要素) 市役所に知的障がい者が勤務することで、市民や職員に障がい者を理解してもらうことができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	働く意欲のある障がい者を雇用につなげることで、企業や市役所の障がい者雇用率を上げることができる。

事業(一次)評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	「障がい者の地域での生活を考える検討会議」において就労をテーマに様々な意見交換をしている中で、障がい福祉への寄与を目的とした寄附をいただいたことから「障がい者サポート基金」を設置した。今後は、当基金を活用し、障がい者の就労支援策を検討する。
	一次評価日	令和3年5月28日
	一次評価責任者	程田 浩司

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	「障がい者の地域での生活を考える検討会議」において就労をテーマに様々な意見交換をしている中で、障がい福祉への寄与を目的とした寄附をいただいたことから「障がい者サポート基金」を設置した。今後は、当基金を活用し、障がい者の就労支援策を検討する。
	二次評価日	令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3021 03

Table with columns for project name (特別障害者手当等支給事業), period, age, and various administrative details like budget and execution method.

Table showing financial performance metrics for the project, including budget, actuals, and variance for fiscal years 2018 to 2024.

Table detailing performance indicators (KPIs) for the project, including target and actual values for recognition and payment counts.



Table showing the main trends of the evaluation, including a table of recognition numbers and payment amounts from 2018 to 2024.

Table detailing the evaluation results, including a comparison of activity and achievement rates, and a graph showing the trend of these rates over time.

Table describing the improvement and reform measures, including risk and opportunity analysis and administrative reform links.

Table outlining the future strategy for the project, including options for continuation, improvement, or termination.

Table providing a secondary evaluation of the project, including a final strategy and a secondary evaluation date.

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3022 05

基 本 事 業 事 業 名 自立支援医療支給事業
所管部署名 こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係
事前評価日 令和2年11月30日 事前評価責任者 加藤 利明
事業期間 平成5年度 ~ 未設定 事業年齢 27歳
根拠法令等 障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例施行規則
事業区分 □ 法定受託事務 □ 自治事務
事務事業の性質 □ 毎年度繰り返し □ 単年度 □ 複数年度
直接事業費 □ 有 □ 無
予算科目 会計区分 一般会計
款 項 民生費 社会福祉費
目 細目 障害福祉費 障がい者更生医療事業
執行方法 直営
手 段 (どのような事業を行うのか) 更生医療の現物給付を行う。利用者負担は原則1割で所得に応じて月額上限がある。精神通院医療は、県主体事業であるが申請交付事務を市が行う。
業務プロセス (No.・名称) 30220501 自立支援医療(更生医療)の給付申請
30220504 自立支援医療(育成医療)

評 価 年 度 の 主 な 取 組
1 自立支援医療支給事業(精神通院)
対象者数(年度末)(人) 1,343
2 自立支援医療支給事業(更生医療)
対象者数(年度末)(人) 83 支給件数(件) 1,070 支出額(円) 74,536,403
3 自立支援医療支給事業(育成医療)
対象者数(全年齢)(人) 21 支給件数(件) 51 支給件数(件) 1,857,765
平成25年4月 育成医療の事務が、県から市に移譲された。

投 入 資 源
区分 区 分 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 65,099 69,557 80,837 77,539 7,982 77,552 77,552
② 人件費 5,747 5,879 6,003 10,452 4,574 10,452 10,452
正職員投入人員 0.74人 0.76人 0.76人 1.38人 0.62人 1.38人 1.38人
正職員人件費 5,747 5,879 6,003 10,452 4,574 10,452 10,452
会計年度任用職員人件費 0
③ 間接経費(加算) 465 428 453 △12 528 528
④ コスト対象外(除外) 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 70,846 75,900 87,268 88,444 12,544 88,532 88,532
B ⑥ 国庫支出金 31,874 33,864 34,986 38,197 4,333 33,964 33,964
国補助率 1/2 1/2 1/2 1/2 1/2 1/2 1/2
⑦ 県支出金 15,912 16,932 17,493 19,098 2,166 16,982 16,982
県補助率 1/4 1/4 1/4 1/4 1/4 1/4 1/4
⑧ 市債 0
⑨ その他 0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 0
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 23,060 25,104 34,789 31,149 6,045 37,586 37,586
D 補助・単独区分 □ 全額補助 □ 一部補助 □ 補助事業の上乗せ・横出しあり □ 吉川市単独

事 業 有 効 性 評 価
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
対象・手段 □ 妥当 □ 要検討 福祉事務所が行う事務であり、精神通院医療は、県が主体で市が窓口となっている。障害者総合支援法に基づく事務であり、対象、手法は法に基づくものであり妥当である。
意 図 □ 妥当 □ 要検討
役割分担(行政関与) □ 妥当 □ 要検討 障害者総合支援法に基づく事務であり、行政が関与することは妥当である。
目標達成度 令和2年度 評価指標(指標性質) 平成30年度 令和元年度
活動指標 118.57% ① 更生医療給付者数 105.45% 111.67%
★★★★★ 達成された (増加目標指標) ★★★★★ 達成された
成果指標 111.92% ② 精神通院医療受給者数 107.10% 114.00%
★★★★★ 達成された (増加目標指標) ★★★★★ 達成された
成果向上の余地 □ あり □ なし 障がい者を軽くし、社会参加を支援する医療の給付であり、今後も手続きされる方が増加すると見込まれることから有効性があり、成果向上の余地がある。また、障がい者の健康や機能の維持・回復を図ることから、上位施策に貢献する事業である。
上位施策への貢献度 □ あり □ なし
単当たりコスト換算指標 令和2年度 平成30年度 令和元年度
103.26% 89.17% 99.14%
若干増加している 減少している ほぼ変動していない
1.19円 1.16円 1.15円
コスト改善の余地 □ あり □ なし 平成19年度から腎臓機能障害の医療扶助費(生活保護分)が自立支援医療で対応することとなったため、直接事業費が増加した。また、平成18年10月から県負担(1/4)が導入され、市の負担は1/2から1/4となったことから、コスト改善はされている。平成18年4月から自立支援医療費の自己負担が原則1割となるとともに、所得に応じた月額上限額が設定されている。
受益者負担適正化の余地 □ あり □ なし
変動率
H30 R1 R2

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単 位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 身体障がい者の数 人 1,740 1,730 1,750 1,760 1,770
身体障害者手帳所持者数 1,725 1,727 1,733
② 精神障がい者の数 人 450 550 600 630 660
精神保健福祉手帳所持者数 509 567 617
③ 更生医療給付者数 人 55 60 70 80 90
年度末対象者数 58 67 83
④ レセプト件数 件 750 800 1,000 1,150 1,300
年度中に支給した件数 849 993 1,070
⑤ 精神通院医療申請等進達件数 件 1,350 1,550 1,600 1,650 1,700
埼玉県に進達した件数 1,542 1,555 908
⑥ 更生医療給付総額 円 65,000,000 62,000,000 66,000,000 77,552,000 77,552,000
年間更生医療公費給付総額 61,125,129 66,052,866 74,536,403
⑦ 精神通院医療受給者数 人 1,000 1,000 1,200 1,300 1,400
受給者証発行件数 1,071 1,140 1,343

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容 65歳以上の新規手帳取得者の重度医療費助成事業の廃止に伴い、65歳以上の方の更生医療の申請件数が増加している。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 リスク(マイナス要素) 生活習慣病の方の増加により、糖尿病性腎症を患い人工透析療法を受ける方が年々増加している。
機会(プラス要素) 重度医療費助成事業において、65歳以上の新規手帳取得者の対象外措置に伴い、65歳以上の方の、医療費負担の軽減につながっている。
行政改革大綱との関連(点検・確認) 自立支援医療は、自己負担が原則1割負担であり、また健康保険世帯の収入状況に応じて月額上限額が決まっているため、市民の医療費軽減につながっている。

事 業 (一 次 方 向 性)
今後の方針 □ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 程田 浩司

二 次 評 価
今後の方針 □ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
説明
二次評価日 令和3年6月23日



令和2年度 事務事業評価シート

No. 3022 06

基 本 事 項	事務事業名	補装具費支給事業		所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係		
	事業期間	平成5年度 ~ 未設定	事業年齢	27歳	事前評価日	令和2年11月30日	
	事前評価責任者	加藤 利明		根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例施行規則		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(3)障がい者の社会参加の促進		予算科目	一般会計		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		科目	民生費		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』		目細目	障害福祉費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画		執行方法	直営		
目的	対象(誰を、何を)	身体障がい者(児)		手段(どのような事業を行うのか)	障がいの部位に応じ、必要な補装具の給付、修理をする。医師の意見書及び補装具の見積書を添付し申請。新規申請は更生相談所の判定を得て、決定後給付券を発行する。		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	99				全年齢
失われた部位等を補うことにより、日常生活が容易になる。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 医療保険の治療用装具		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30220601 補装具の新規交付		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302206				30220602 補装具の再交付・修理		

評 価 年 度 の 主 な 取 組	補装具費支給事業(補装具費支給件数)	
	対象者	支給・修理件数
	身体障がい者(18歳以上)	54件
	身体障がい児(18歳未満)	77件

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	11,946	15,100	13,746	13,745	△ 1,355	12,898	12,898
	② 人件費	2,485	2,166	2,212	3,030	864	3,030	3,030
	正職員投入人員	0.32人	0.28人	0.28人	0.40人	0.12人	0.40人	0.40人
	正職員人件費	2,485	2,166	2,212	3,030	864	3,030	3,030
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)		101	79	80	△ 21	88	88	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	14,431	17,367	16,037	16,855	△ 512	16,016	16,016	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	5,849	7,476	6,449	6,872	△ 604	6,449	6,449
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	2,925	3,783	3,225	3,436	△ 347	3,225	3,225
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	5,657	6,108	6,363	6,547	439	6,342	6,342	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法の基準に沿って行うものであり、障がい部位を補い自立を支援するためにも、障がい者にとって欠かせないものであることから、妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づいた事業であり、行政が関与することは妥当である。		
業 有 効 性	目標達成度	種別 令和2年度 100.77% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	① 補装具申請件数 (増加目標指標)	85.33% ★★★★ 概ね達成された
	成果指標	105.73% ★★★★★ 達成された	① 補装具給付総額 (増加目標指標)	91.89% ★★★★ 概ね達成された	125.83% ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	障がい者の増加とともに、補装具を必要とされる方は年々増加する見込みであり、成果向上の余地はある。障がい者の自立を支援することから上位施策に貢献する事業である。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 84.46% 減少している 128,662.53円	単位当たりコスト換算指標	補装具交付・決定件数	115.56% 増加している 112,740.37円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位:円/件 支給基準は国基準で決まっており、コスト改善の余地はない。受益者負担については、障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)の施行に伴い、平成18年10月1日から利用者負担が原則1割負担となり、また、平成22年4月からは非課税世帯については、利用者負担が免除となる見直しが行われている。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 身体障害者数	人	1,740	1,730	1,750	1,760	1,770
	身体障害者手帳所持者数		1,725	1,727	1,733		
活 動 指 標	① 補装具申請件数	件	150	130	130	140	140
	補装具交付・修理申請件数		128	114	131		
	② 補装具交付・決定件数	件	150	130	130	140	140
③ 補装具交付・決定件数		128	114	131			
成 果 指 標	① 補装具給付総額	千円	13,000	12,000	13,000	14,000	14,000
	年間総額		11,946	15,100	13,745		

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	制度改革により、償還払い方式になったが、利用者の一時的負担が大きいため、当市では各補装具業者と代理受領契約をし、利用者の負担の軽減を図っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、県リハビリセンターでの判定依頼が減少している。	国は、児童や難病等のケースへの補装具は、成長や病状の進行具合により状態の変化が著しいことから、支給ではなく借受け形式での支給を推奨している。
		補装具の支給は国の基準により定められているが、基準以上の補装具が必要な場合には、超過額分を自己負担により購入することは可能である。また、国の基準は、障がい者のニーズにより、定期的に見直しが行われている。	

事 業 の 次 方 向 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	程田 浩司	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			



令和2年度 事務事業評価シート

No. 3022 07

基本計画関係	事務事業名	地域活動支援センター事業		所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係		
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	12歳	事前評価日	令和2年11月30日	
	事前評価責任者	加藤 利明		根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進		予算科目	一般会計		
	施策小項目	(3)障がい者の社会参加の促進		款	民生費	社会福祉費	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』	目	障害福祉費		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	障がい者計画	細目	障がい者日常生活支援事業		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	障がい者計画	執行方法	全部委託 社会福祉法人 彩凜会へ全部委託		
事業項目	対象(誰を、何を)	身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳を交付されている方。		手段(どのような事業を行うのか)	・創作的活動又は機能訓練、社会適応訓練などの機会を提供する。 ・社会との交流及び参加者同志の交流の促進を図る。		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	創作的活動や機能訓練、社会適応訓練などの機会を提供し、社会交流を促進することにより、地域において自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようになる。					
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30220701 地域活動支援センター利用申請	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	302207					

事業概要

- 概要 創作活動や生産活動の機会提供や社会との交流を促進する活動を行う。
- 実施方法 社会福祉法人 彩凜会に委託
- 実施日時 月曜日から金曜日10時から15時まで

事業名	登録者数	延べ利用人数	延べ利用日数
地域活動支援センター	26人	173人	1,486日

4 市外の地域生活支援センターを利用した場合は、利用回数に応じて負担金を支払う  
令和2年度 越谷市2人 650,472円

区分	評価結果	判断理由(特記事項)	
		対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
妥当性	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法における地域生活支援事業として、民間活力を活かして実施しており、対象、手段、意図ともに妥当である。
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	目標達成度	令和2年度 100.00% ★★★★★ 達成された	② 新規にセンターへ利用紹介した方 (増加目標指標) 83.33% ★★★★ 概ね達成された
	成果指標	87.41% ★★★★ 概ね達成された	① センターの利用日数 (増加目標指標) 130.40% ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	地域活動センターに通所し、創作や交流活動などを行い楽しく1日を過ごすことにより、よりいきいきと生活できることが期待できるため、また、介護者の負担も軽減することができることから成果向上の余地はある。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	障がい者の社会参加の促進が図れることから、上位施策に貢献する事業である。
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 112.33% 増加している 5,021.60円	単位当たりコスト換算指標 センターの利用日数 平成30年度 69.45% 減少している 4,622.51円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	地域活動支援センターは年間を通じての委託事業であり、対象となる障がい者が増加している傾向から、コストの改善は難しい。
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	受益者負担については、障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)により、原則1割の利用者負担を求めており、平成22年4月からは非課税世帯については利用者負担が免除となる見直しが行われている。

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	6,028	6,606	6,951	6,892	286	6,710	6,710
	② 人件費		619	632	530	△ 89	530	530
	正職員投入人員		0.08人	0.08人	0.07人	△ 0.01人	0.07人	0.07人
	正職員人件費		619	632	530	△ 89	530	530
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)		44	39	40	△ 4	46	46	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,028	7,269	7,622	7,462	193	7,286	7,286	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
C	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	16	39	14	13	△ 26	14	14
	受益者負担率(⑩÷⑤)	0.27%	0.54%	0.18%	0.17%		0.19%	0.19%
D	吉川市年間負担経費(A-B)	6,012	7,230	7,608	7,449	219	7,272	7,272
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	障がい者手帳(身体・療育・精神)をお持ちの方	人	2,700	2,750	2,850	2,900	2,950
	障がい者手帳(身体・療育・精神)合計延べ人数		2,706	2,799	2,872		
活動指標	年間通所数	日	244	240	250	243	243
	年間開設日数		291	284	273		
	② 新規にセンターへ利用紹介した方	人	6	5	5	5	5
成果指標	③ 新規にセンターへ利用紹介した方の人数		5	5	5		
	① センターの利用日数	日	1,000	1,300	1,700	1,800	1,900
実績	② 延べ利用日数		1,304	1,626	1,486		

これまでの改革・改善内容

障がい福祉サービスとして生活介護や就労継続B型事業等の日中活動があるが、日常的に通所することが難しい障がい者にとっては利用しにくいサービスである。そのため、日中活動への定期的な参加が難しい障がい者の社会交流の場を確保することが必要であり、当事業を実施している。

リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
事業を取り巻く環境やニーズの変化	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、外出の機会が減少。新型コロナウイルス感染防止の観点から、障がい者自身のリスク管理への関心が高まった。

行政改革大綱との関連(点検・確認)

障がい福祉サービスの通所事業に定期的に参加することが難しい障がい者の社会交流の場として、当事業の実施は、障がい者の生活の安定につながるものである。

今後の方針

現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 程田 浩司

今後の方針

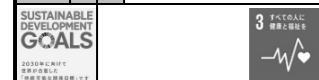
現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

説明

二次評価日 令和3年6月23日



令和2年度 事務事業評価シート

No. 3022 16

基本計画関係	事務事業名	移動支援事業		所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係	
	事業期間	昭62年度 ~ 未設定	事業年齢	33歳	事前評価日	令和2年11月30日
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度
	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
	施策小項目	(3)障がい者の社会参加の促進		予算科目	会計区分	一般会計
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	科目	民生費	社会福祉費
	市まち・ひととこと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	執行方法	全部委託	契約事業者
	目的	対象(誰を、何を)	①身体障がい者、精神障がい者 ②身障手帳1~3級で上肢、下肢又は体幹障がい者 ③全身性、視覚、知的、精神障がい者 ④一般交通機関の利用が困難な障がい児・者		手段(どのような事業を行うのか)	①運転免許費:18万円を限度に取得費の2/3を支給 ②改造費:障がいに対応したブレーキ、ハンドル等の改造費用の1/2、10万円を限度に支給 ③移動支援:委託先のヘルパーが外出をサポート ④のぞみ号の貸し出し:車いすのまま乗り降りできる福祉車両の貸し出し

評価年度	1 移動支援事業	委託事業者がヘルパーを派遣し、移動や外出の支援を行う。
	(1) 概要	委託事業者がヘルパーを派遣し、移動や外出の支援を行う。
主な取組	(2) 対象	全身性障がい及びこれに準じる障がい、知的障がい、精神障がい及び難病によって自力での移動が困難な者
	(3) 利用者上限	1か月につき50時間を限度とし、個々に支給量を決定
	(4) 利用者負担	1割負担(非課税世帯(低所得世帯)は無料) ※車両代等実費は別途自己負担
	(5) 令和2年移動支援支給決定者数	48人
	2 自動車改造費、免許取得費の内訳	(1)自動車改造費 2人 (2)自動車免許取得費 2人

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	10,770	9,100	7,037	5,515	△ 3,585	9,107	8,926
	② 人件費	78	309	316	379	69	379	379
	正職員投入人員	0.01人	0.04人	0.04人	0.05人	0.01人	0.05人	0.05人
	正職員人件費	78	309	316	379	69	379	379
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)		61	61	32	△ 29	62	62	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	10,848	9,470	7,414	5,925	△ 3,545	9,548	9,367	
B	⑥ 国庫支出金	2,972	2,073	2,364	1,492	△ 581	2,125	2,125
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	1,486	1,036	1,182	746	△ 290	1,063	1,063
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,390	6,361	3,868	3,687	△ 2,674	6,360	6,179
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図			
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	移動支援事業は、障害者総合支援法に基づき、障がいにより移動が困難な方の自立を支援し、生活圏の拡大を目的とした事業であり、対象・手段・意図とも妥当である。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業として実施しており、行政が関与することは妥当である。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障がい者の自立支援、移動支援、介護負担の軽減が図られることから、成果向上の余地はある。また、障がい者の社会参加の促進が図れることから、上位施策に貢献する事業である。				
有効性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
	目標達成度	61.36% ★★★★ 達成度がやや低い	② 移動支援利用者数 (増加目標指標)	95.00% ★★★★ 概ね達成された	95.45% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	55.56% ★★★ 達成度がやや低い	① のぞみ号利用件数 (増加目標指標)	61.50% ★★★ 達成された	115.33% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
効率性	単位当たりコスト	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	
	変動率	108.24% 若干増加している	のぞみ号利用件数	158.07% 増加している	62.07% 減少している	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果指標を単位として換算 単位:円/件 移動支援事業については、原則1割負担で所得により負担軽減を行っており、移動支援車両(のぞみ号)は、使用したガソリン代を自己負担としている。また、非課税世帯については、利用料負担は免除しており、コスト改善や受益者負担の余地はない。			
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	障がい者(身体・知的・精神)	人	2,700	2,750	2,850	2,900	2,950
	障がい者(身体・知的・精神)手帳所持者数	人	2,706	2,799	2,872		
活動指標	① 自動車改修費、免許取得費支給申請者数 実人数	人	3	3	3	5	5
	② 移動支援利用者数	人	220	220	220	220	220
	③ のぞみ号利用登録者数	人	100	100	100	100	100
成果指標	① のぞみ号利用件数	件	200	150	180	180	180
	② 年間利用延べ人数	時間	123	173	100		
	③ 移動支援事業利用時間(総数)	時間	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300

改革	これまでの改革・改善内容	移動支援車両(のぞみ号)は、平成23年に車両を購入し、運営している。	
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、障がい者の外出の機会が減少している。	障害者差別解消法が施行され、障がい者に対する合理的配慮の提供が行われるようになり、外出しやすくなっている。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3022 17

基本計画関係	事務事業名	障がい児(者)一時介護支援事業		所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係		
	事業期間	平成30年度 ~ 未設定	事業年齢	29歳	事前評価日	令和2年11月30日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事前評価責任者	加藤 利明	根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)障がい者の地域生活の支援		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	一般会計		
	市まち・ひととこと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』		款	民生費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画		目	社会福祉費		
	目的	①一時介護等利用料助成事業:在宅の身体、知的障がい児(者)で利用登録したもの ②日中一時支援事業:在宅の知的障がい児(者) 対象年齢 00 99 全年齢		手段(どのような事業を行うのか)	①民間団体等が運営する介護サービス等の利用料を一部助成する ②市が委託した指定事業所に在宅の知的障がい児(者)を日中預ける(日帰りショートステイ)		

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A	① 事業費	6,387	7,024	6,861	6,742	△ 283	7,015	7,015
	② 人件費	78	232	237	303	71	303	303
	正職員投入人員	0.01人	0.03人	0.03人	0.04人	0.01人	0.04人	0.04人
	正職員人件費	78	232	237	303	71	303	303
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)		47	51	39	△ 8	48	48	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		6,465	7,304	7,149	7,084	△ 220	7,366	7,366
B	⑥ 国庫支出金	1,189	1,102	1,505	1,255	153	1,140	1,140
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	1,360	1,426	1,702	1,662	236	1,600	1,600
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債							
⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,916	4,776	3,942	4,167	△ 609	4,626	4,626
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 身体障がい児(者)、知的障がい児(者)の数	人	2,100	2,250	2,250	2,270	2,290
	身体障害者手帳、療育手帳所持者数		2,197	2,232	2,255		
活動指標	① 一時介護等利用料助成事業登録者数	人	70	70	80	85	90
	登録者数		69	81	79		
	② 介護人登録事業所数	所	20	20	20	20	20
	一時介護等利用料助成事業登録事業所数		19	18	18		
成果指標	① 一時介護等利用料助成事業利用者数	人	20	20	22	25	25
	利用者実人数		21	24	17		
成果指標	② 日中一時支援事業利用者数	人	400	470	480	500	500
	日中一時支援事業利用者延べ人数		463	493	403		



評価年度の主な取組	1 障がい児(者)一時介護等利用料助成事業	事業名		登録者数	実利用者数
		障がい児(者)一時介護等利用料助成事業		79人	17人
	2 日中一時支援事業	事業名		登録者数	延べ利用者数
		日中一時支援事業		87人	403人

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		平成30年度	令和元年度				
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	一時介護等助成事業は、民間事業者の行うサービスに対する利用者の自己負担額の助成であり、日中一時支援事業については、市内の事業所にも委託し、利用者の利便性が図られているところである。日常的に介護している保護者などの介護負担と経済先負担の軽減を図ることから、対象、手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業として実施しており、行政が関与することは妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	98.75% ★★★★ 概ね達成された	① 一時介護等利用料助成事業登録者数 (増加目標指標)	98.57% ★★★★ 概ね達成された	115.71% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	83.96% ★★★★ 概ね達成された	② 日中一時支援事業利用者数 (増加目標指標)	115.75% ★★★★★ 達成された	104.89% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	日中一時支援事業は、今後多くの利用者が見込まれており、介護者の日常的な負担軽減を図ることから成果向上の余地はある。また、障がい者の地域生活の支援につながることから、上位施策に貢献する事業である。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
	99.45% ほぼ変動していない	一時介護等利用料助成事業登録者数	124.97% 増加している	96.24% 若干減少している			
	89,667.82円	活動指標を単位として換算 単位:円/人	93,694.22円	90,166.72円			
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	介護者の負担軽減を図るための費用であり、助成する費用の大部分が人件費となっているためコスト削減の余地はない。一時介護事業は、利用者負担について市が一部を助成するものであり、日中一時支援事業は、利用者は原則1割負担となっている。なお、所得に応じ負担免除などの軽減も行っているところである。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成28年度より日中一時支援事業所への委託料(報酬単価)の見直しを行い、事業所が積極的に事業に取り組めるよう改善した。令和3年度から特別支援学校PTAの意見を反映し、夏季休暇中のみ、4時間未満の支援については、0.5回でカウントすることとし、利用できる回数を増やした。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、障がい者の外出の機会が減少している。 機会(プラス要素) 障がい者が保護者などから離れることで、様々な多くの方との交流が生まれ、支援が受けられる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	障がい者の交流の場を広げ、日常的に介護している保護者など介護者の負担を軽減するためにも必要である。

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日



基本事項	事務事業名	吉川フレンドパーク支援事業			所管部署名	子ども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係			
	事業期間	平成8年度	～	未設定	事業年齢	24歳			
基本計画	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	加藤 利明	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			根拠法令等	吉川市障害者福祉サービス事業所運営費補助金交付要綱			
	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策小項目	(1)障がい者の地域生活の支援			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返す <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
事項	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分		一般会計	
	市まち・ひととこ	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 基本目標2『市民の幸福実感を追求する』				款	民生費	社会福祉費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 障がい者計画			目	障害福祉費		障がい者福祉施設支援事業	
項目	対象(誰を、何を)	障害福祉サービス事業所吉川フレンドパーク			手段(どのような事業を行うか)	・土地の無償貸与 ・建設時の借入金に対する元利償還金の補助			
	対象年齢	18	99	18歳以上					
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	サービスの維持及び安定した施設運営が行える。また施設での訓練等を通じ、就労に結びつけるなど、障がい者の自立を促す。							
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ひだまり支援事業			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30221801 吉川フレンドパーク支援事業			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302218								

評価年度	吉川フレンドパークについて	
主な取組	1 運営主体	社会福祉法人葦の里
	2 所在地	吉川市中井三丁目177番地2
事業の概要	3 実施事業	事業の名称
	事業の概要	
	県の認可を受けて実施する事業	
生活介護事業	入浴・排泄・食事などの介護を行うとともに、創作的活動や生産活動の場を提供する。	
就労継続支援B型事業	一般企業への就職が困難な障がい者などに就労機会を提供するとともに、能力向上に必要な訓練などを行う。	
就労移行支援事業	就労を希望する65歳未満の障がい者に対して実習などを通じて就労・定着の支援を行う。	
※「就労移行支援事業」について、利用者減に伴い令和3年3月31日で廃止した。		

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A トータルコスト	① 事業費	4,683	3,630	3,578	3,578	△ 53	3,526	3,526
		② 人件費	621	155	158		△ 155		
		正職員投入人員	0.08人	0.02人	0.02人		△ 0.02人		
		正職員人件費	621	155	158		△ 155		
		会計年度任用職員人件費					0		
		③ 間接経費(加算)					0		
資金源	B 特定財源	④ コスト対象外(除外)					0		
		⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,304	3,785	3,736	3,578	△ 207	3,526	3,526
		⑥ 国庫支出金					0		
		国補助率							
		⑦ 県支出金					0		
		県補助率							
		⑧ 市債					0		
		⑨ その他	3	3	3	4	1	4	4
		⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
		受益者負担率(⑩÷⑤)							
C 吉川市年間負担経費(A-B)	5,301	3,782	3,733	3,574	△ 208	3,522	3,522		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独								

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
目標設定	① 障害福祉サービス事業所吉川フレンドパーク	箇所	1	1	1	1	1
	② 吉川フレンドパークの数		1	1	1		
	障害者手帳所持者数	人	2,700	2,750	2,850	2,900	2,950
	年度末障害者手帳所持者数	人	2,706	2,799	2,872		
活動	① 年間通所日数	日	242	242	242	242	243
	施設開設日数	日	242	242	242		
実績	② 登録者数(就労継続支援B型事業)	人	40	40	40	40	40
	就労継続支援B型事業への年度末登録者数	人	35	34	34		
	③ 登録者数(生活介護事業)	人	40	40	40	40	40
	生活介護事業への年度末登録者数	人	31	32	32		
成果指標	① 利用者数(就労継続支援B型事業)	人	35	35	35	35	35
	就労継続支援B型事業の年度末利用者数	人	33	32	32		
成果指標	② 利用者数(生活介護事業)	人	35	35	35	35	35
	生活介護事業の年度末利用者数	人	31	32	31		

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS icons: 1 (平和と正義), 3 (健全な経済), 4 (質の高い雇用), 8 (持続可能な産業と雇用), 10 (閉鎖的でない社会)

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
			対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	
業 有 効 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	社会福祉法人葦の里は、市内の障害福祉サービス事業所であり、当該法人の建設時借入金償還金の一部を支援することは、手段・意図ともに妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づき障害福祉サービスを実施する法人支援事業であり、行政が関与することは妥当である。			
	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度
		活動指標	85.00% ★★★★ 概ね達成された	② 登録者数(就労継続支援B型事業) (増加目標指標) 概ね達成された	87.50% ★★★★ 概ね達成された	85.00% ★★★★ 概ね達成された
	成果向上の余地	成果指標	91.43% ★★★★ 概ね達成された	① 利用者数(就労継続支援B型事業) (増加目標指標) 概ね達成された	94.29% ★★★★ 概ね達成された	91.43% ★★★★ 概ね達成された
上段施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	利用者の増加に対応し、成果を向上させていく必要がある。また、吉川フレンドパークは、市内における障がい福祉の通所サービスにおいて、重要な役割を果たしており、上位施策に貢献する事業である。			
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 94.53% 若干減少している 111,809.38 円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 38.20%	令和元年度 73.59%	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	利用者数(就労継続支援B型事業) 成果指標を単位として換算 単位:円/人 減少している 160,734.55 円	118,285.31 円		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	施設整備に係る借入の元利償還補助などの補助要綱に基づいた補助を行っているため、コスト改善の余地はない。また、利用者負担は、法令や条例に基づいており適正である。			

変動率

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成21年度にさつき園を開園し、吉川フレンドパークあいらんどを開所。平成24年9月から日中一時支援事業、地域活動支援センター事業を開始。平成30年社会福祉法人彩凜会の新規開設に伴い、日中一時支援事業、地域活動支援センター事業を彩凜会に移行し、市内障がい者の状況に応じて、フレンドパークの生活介護事業所の定員を増員できるように改善した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	フレンドパークに通所する利用者及びその家族の高齢化に伴い、通所が困難な利用者が増えている。	機会(プラス要素) 障害者総合支援法や障害者差別解消法などの施行により、障がい者の日常生活における対応が見直されてきている。
事業の方針	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市内において不足する障がい者福祉サービス事業を実施しており、当初の方針に基づき運営支援を行っていく必要がある。	
	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえて継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	

二次評価	「改善のうえて継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	程田 浩司		

二次評価	「改善のうえて継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえて継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	説明	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
二次評価日	令和3年6月23日				

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3022 19

基 本 事 項	事務事業名	ひだまり支援事業		所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係		
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	12歳	事前評価日	令和2年度11月30日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	加藤 利明	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(1)障がい者の地域生活の支援		予算科目	一般会計		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	市まち・ひととこと創生総合戦略との関連	科目	民生費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	障がい者計画	目細目	障害福祉費		
	対象(誰を、何を)	障がい福祉総合支援センターなまずの里		執行方法	補助・負担等 社会福祉法人彩凜会への補助		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	サービスの維持及び安定した施設運営が行える。また施設での訓練等を通じ、就労に結びつけるなど、障がい者の自立を促す。		手段(どのような事業を行うのか)	・土地の無償貸与 ・建設時の借入金に対する元利償還金の補助		

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	12,155	4,259	3,913	3,913	△ 346	4,039	4,039
	② 人件費	621	155	158	76	△ 79	76	76
	正職員投入人員	0.08人	0.02人	0.02人	0.01人	△ 0.01人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	621	155	158	76	△ 79	76	76
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		12,776	4,413	4,071	3,989	△ 425	4,115	4,115
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他		3	3	3	3	0	3	3
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	12,773	4,410	4,068	3,986	△ 425	4,112	4,112
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① ひだまり	箇所	1	1	1	1	1
	ひだまりの数		1	1	1		
	障害者手帳所持者数	人	2,700	2,750	2,850	2,900	2,950
活動指標	① 年間通所日数	日	244	240	250	250	250
	年間開設日数		291	284	273		
	② 登録者数(就労継続支援B型事業)	人	40	40	50	50	50
実績指標	③ 登録者数(生活介護事業)	人	12	15	15	15	15
	① 利用者数(就労継続支援B型事業)	人	40	40	40	40	40
	② 利用者数(生活介護事業)	人	12	15	15	15	15

評 価 年 度 の 主 な 取 組	障がい者総合支援センターなまずの里について	(1)運営主体 社会福祉法人彩凜会 (2)所在地 吉川市大字川藤14番地1	
	(3)実施事業	事業の名称 事業の概要	
	県の認可を受けて実施する事業	生活介護事業 入浴・排泄・食事などの介護を行うとともに、創作的活動や生産活動の場を提供する。	
	自立訓練(生活訓練)事業	自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。	
	就労継続支援B型事業	一般企業への就職が困難な障がい者などに就労機会を提供するとともに、能力向上に必要な訓練などを行う。	
	就労移行支援事業	就労を希望する65歳未満の障がい者に対して実習などを通じて就労・定着の支援を行う。	
	就労定着支援事業	就労を継続するために企業間の連絡調整や、就労における課題解決のため支援を行う。	
	吉川市が委託する事業	地域活動支援センター事業 創作的活動や生産活動、社会との交流促進などを目的として日中活動を行う。	
	日中一時支援事業	家族の冠婚葬祭や病気などによって一時的に介護ができない場合に見守りを行う(宿泊はできない)。	
	基幹相談支援センター事業	障がい者の相談を総合的に行う(地域の相談支援の中核的な役割を担う)。	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他	
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	社会福祉法人彩凜会は、地域生活支援拠点としての機能を備えた障害福祉サービス事業所であり、当該法人の建設時借入金償還金の一部を支援することは、対象、手段、意図ともに妥当である。	
	意図					
	役割分担				障害者総合支援法に基づき障害福祉サービスを実施する法人支援事業であり、行政が関与することは妥当である。	
業 有 効 性	目標達成度	令和2年度 108.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	平成30年度 107.50% ★★★★★ 達成された	令和元年度 120.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	75.00% ★★★ 達成度がやや低い	① 利用者数(就労継続支援B型事業)	70.00% ★★★ 達成度がやや低い	72.50% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	利用者の増加に対応し、成果を向上させていくことが必要である。また、ひだまりは、市内における障がい福祉の通所サービスにおいて、重要な役割を果たしており、上位施策に貢献する事業である。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
	単位当たりコスト変動率	令和2年度 103.29% 若干増加している 284,901.43円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 1,064,701.92円	令和元年度 25.91% 減少している 275,828.75円	
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	施設設備に係る借入の元利償還金補助などの補助要綱に基づいた補助を行っているため、コスト改善の余地はない。また、利用者負担は、法令や条例に基づいており適正である。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成19年度に障害者自立支援法に基づいたサービスへ移行するため、改修工事の支援を行った。また、作業所が手狭になったことから、法人が近くの倉庫を借り受けて作業の拡大を図り、利用者の定数増を行うなど状況に応じた改善を実施した。平成29年度に、国庫補助事業を活用し、新事業所「障がい福祉総合支援センターなまずの里」を建設した。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	新型コロナウイルス感染予防により、通所を控える方が増えるとともに、障がい者を取り巻く環境の変化から、相談件数は増えている。
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	市内において不足する障がい者福祉サービス事業を実施しており、当初の方針に基づき運営支援を行っていく必要がある。

事 業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	



基 本 事 業 事 業 名: 介護・訓練等給付事業
事業期間: 平成18年度 ~ 未設定
事業年齢: 14歳
関係付け: 有
実施計画の位置付け: 有
市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連: 有
個別計画の位置付け: 有
対象: 身体障がい者(児)、知的障がい者(児)、精神障がい者(児)
手段: 利用の相談、申請に基づき、認定調査員を派遣して障がいの状況等を調査、審査会を経て支給決定する。

Table with 3 columns: サービス区分, 延べ利用者数, 延べ利用実績. Lists various services like 身体介護, 家事援助, 通院介助, etc., with user counts and hours.

事 業 性 区 分: 対象・手段, 意 図, 役割分担 (行政関与)
評価結果: 判定理由(特記事項)
判断理由: 障害者総合支援法に基づく事業であり、支給決定のプロセスに医師等を含めた審査会が設置され、障害支援区分の認定審査が行われており、対象・手段・意図ともに妥当である。

Table with 10 columns: 区分, 区 分, 平成30年度 決算(千円), 令和元年度 決算(千円), 令和2年度 予算(千円), 令和2年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和3年度 当初(千円), 令和4年度 計画(千円). Rows include ①事業費, ②人件費, ③間接経費, etc.

業 有 効 性 区 分: 目標達成度, 成果向上の余地, 上位施策への貢献度
評価指標 (指標性質)
令和2年度: 100.60%, 99.60%
令和元年度: 98.27%, 97.62%
令和3年度: 110.77%, 816,895.40円
令和4年度: 107.37%, 737,497.27円

改 革 改 善 内容: これまでの改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素)
行政改革大綱との関連 (点検・確認)

目 標 設 定 指 標 名 (上段) 計 算 式 ・ 説 明 (下段)
① 障がいの者(身体・知的・精神) 各種手帳所持者数の合計
② 居宅サービス等利用者数
③ 訓練等給付支給(就労継続支援)
④ 年間延べ利用者数(1か月を1件とする)
⑤ 居宅サービス等利用時間数
⑥ 施設利用者数 就労継続支援
⑦ 就労継続支援A型・B型年間延べ利用日数

事 業 の 次 方 向 性 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうてで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了
「改善のうてで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化

二 次 評 価 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうてで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了
「改善のうてで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化



Table with columns for project name (緊急時通報システム貸与事業), period, budget, and execution details.

Table for evaluation year main points (事業内容) including emergency response procedures.

Table for evaluation results (評価結果) with sub-tables for activity and cost efficiency, and line graphs for activity and cost variance.

Table for investment resources (投入資源) showing costs and subsidies from FY2018 to FY2024.

Table for target setting (目標設定) with columns for target name, unit, and performance values.

Table for improvement (改善) detailing current status, risks, and opportunities.

Table for future direction (今後の方針) with checkboxes for continuation and improvement.

Table for secondary evaluation (二次評価) including future direction and evaluation date.



Table with project details: 事務事業名 (シルバー人材センター支援事業), 事業期間 (平成4年度 ~ 未設定), 事業年齢 (28歳), 所管部署名 (健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係), 事前評価日 (令和2年11月30日), 事前評価責任者 (鈴木 康雄), 根拠法令等 (吉川市シルバー人材センター補助金交付要綱), 事業区分 (法定受託事務, 自治事務), 事務事業の性質 (毎年度繰り返し, 単年度, 複数年度), 直接事業費 (有), 予算科目 (民生費, 社会福祉費), 執行方法 (補助・負担等 | 吉川市シルバー人材センターに対する補助), 対象 (公益社団法人吉川市シルバー人材センター), 手段 (シルバー人材センターに補助金を交付する), 業務プロセス (No. 名称) (30212501 シルバー人材センター支援事業).

Table with financial data: 区分 (A, B, C, D), 区 分 (① 事業費, ② 人件費, ③ 間接経費, ④ コスト対象外, ⑤ トータルコスト計, ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額), 平成30年度 決算(千円), 令和元年度 決算(千円), 令和2年度 予算(千円), 令和2年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和3年度 当初(千円), 令和4年度 計画(千円).

Table with performance indicators: 区分 (対象指標, 活動指標, 成果指標), 指標名 (上段), 単位, 計算式・説明 (下段), 平成30年度 目標(見込)値, 令和元年度 目標(見込)値, 令和2年度 目標(見込)値, 令和3年度 計画(見込)値, 令和4年度 計画(見込)値.

Table with evaluation details: 評価年度 (令和2年度), 主な取組 (1 就業機会の開拓, 2 就業説明会及び面接会, 3 未就業相談会, 4 入会希望者向け説明会), 判断理由 (特記事項) (シルバー人材センターが実施している高齢者の就業機会の拡大や、社会参加の促進は市が主体的に取り組むことが求められており、対象・手段、意図は妥当である。)

Table with performance evaluation: 区分 (妥当性, 有効性, 効率性), 評価結果 (対象・手段, 意図, 役割分担), 判断理由 (特記事項), 評価指標 (目標達成度, 成果向上の余地, 上位施策への貢献度), 単当たりコスト換算指標 (単位当たりコスト変動率, コスト改善の余地, 受益者負担適正化の余地), 変動率.

Table with improvement content: 改革改善 (これまでの改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素), 事業を取り巻く環境やニーズの変化, 本事業を安定して継続するためには、高齢者や企業などにシルバー人材センターのことを良く知ってもらう必要があるため、活動の周知をより進める必要がある。)

Table with future plans: 今後の方針 (現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了), 事業の二次評価 (改善のうえで継続の場合の展開方針), 二次評価日 (令和3年5月28日), 一次評価責任者 (山口 剛介).

Table with secondary evaluation: 今後の方針 (現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了), 二次評価 (改善のうえで継続の場合の展開方針), 二次評価日 (令和3年6月23日).

令和2年度 事務事業評価シート

No. 4011 19

基 本 的 事 業 項	事務事業名	老人福祉センター管理運営業務		所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係		
	事業期間	昭和54年度 ~ 未設定	事業年齢	41歳	事前評価日	令和2年11月30日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	鈴木 康雄	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(1)高齢者の社会参加の促進		予算科目	一般会計		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	科目	民生費	社会福祉費		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	目	老人福祉センター費	老人福祉センター運営事業		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	目細目	老人福祉センター費	老人福祉センター運営事業		
	執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		執行方法	一部委託 連合長寿会へ指定管理委託		
対象(誰を、何を)	60歳以上の市民		手段(どのような事業を行うのか)	・老人福祉センター管理運営業務 ・趣味の教室や講演会を開催			
対象年齢	60	99				60歳以上	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	高齢者の教養向上、健康の保持推進、社会参加の拡大が図られ、高齢者の生きがいが高まる。		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			30212701	高齢者生きがいづくり活動事業		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		401119				

1 令和2年度の概要  
新型コロナウイルスの影響で開館日数が大幅に減少し老人クラブの寄り日やサークル活動等が制限されたため、例年に比べて利用者が1/3程度に減少した。一方で今年度より指定管理者が変更となり、新規利用者の獲得のため、スマートフォン教室や笑いヨガなどの新たな自主事業が開催された。

2 令和2年度の実績  
・利用者数内訳  
個人 927名 団体 8,109名 その他 852名 合計 9,888名

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図			
事業性	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	老人福祉センターは高齢者の教養の向上、健康の保持増進、社会参加の拡大、高齢者の生きがいづくりなどを目的に設置された施設となる。平成18年度から指定管理者制度に移行して運営しており、高齢者自らが主体となって運営を行っているため手段、意図は妥当である。対象については、大半の利用者が固定であり、新規利用者の増加を進める必要がある。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	指定管理者による施設管理・運営は妥当である。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	役割分担(行政関与)				
有効性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
	目標達成度	73.26% ★★★ 達成度がやや低い	① 開館日数	99.72% ★★★★★ 概ね達成された	89.42% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	24.72% ★ 達成度がかなり低い	① 老人福祉センター利用者数	96.60% ★★★★★ 概ね達成された	81.36% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	老人福祉センターについては、介護予防の拠点として積極的に活用するため、平成30年度より市職員による健康ミニ講座(認知症予防)、看護師による健康相談を行っているが、今後講座内容の見直し等により成果向上の余地はある。また、高齢者がいきいきと暮らせる環境をつくるためにも、老人福祉センターは重要であり、上位施策へ貢献している。			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 375.26% 増加している 3,635.47円	単当たりコスト換算指標	平成30年度 109.15% 若干増加している 842.55円	令和元年度 114.98% 増加している 968.79円	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	施設については築後数十年経過しており、今後も修繕が必要となるが、時代の変化によるニーズを活かすことができれば新たな展開が期待できる。			
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	30,846	29,827	36,473	35,493	5,666	33,490	33,490
	② 人件費	1,709	1,702	1,738	454	△ 1,247	454	454
	正職員投入人員	0.22人	0.22人	0.22人	0.06人	△ 0.16人	0.06人	0.06人
	正職員人件費	1,709	1,702	1,738	454	△ 1,247	454	454
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	32,555	31,528	38,211	35,947	4,419	33,944	33,944	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金			640	616	616		
	国補助率			1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	32,555	31,528	37,571	35,331	3,803	33,944	33,944
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

改革改善	これまでの改革・改善内容	指定管理者を公募し、書類審査やプロポーザル等の結果、令和2年度より特定非営利活動法人たすけあい・よしかわが新たな指定管理者となった。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	施設が老朽化し利用者のニーズと合致しない箇所が生じている。本事業を実施することにより、利用者の生きがいや意欲を向上させることができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	本事業を安定して継続するためには、新規利用者の増加が必要でありそのために様々な自主事業やイベントを催す必要があり、指定管理者や市、関係機関との連携がより必要となる。

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 60歳以上の高齢者数	人	19,925	20,522	21,022	21,522	22,033
	② 毎年4月1日現在の60歳以上の高齢者数		20,216	20,711	20,906		
活動指標	① 開館日数	日	359	359	359	359	359
	② センターの年間開館日数		358	321	263		
実績	① 老人福祉センター利用者数	人	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	② 毎年度末の老人福祉センター利用者数		38,638	32,544	9,888		

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日





令和2年度 事務事業評価シート

No. 3031 08

基	事務事業名	子どもの貧困対策推進事業		所管部署名	こども福祉部 子育て支援課 子育て支援係		
	事業期間	平成29年度 ~ 未設定	事業年齢	3歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者
本	基本計画	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
	実施計画	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	予算科目
事	目的	対象(誰を、何を)	子ども(若者を含む)及び保護者		手段(どのような事業を行うか)	・子育て世帯生活実態調査 ・子どもの貧困問題に関する市民等への啓発活動 ・実態調査の結果を踏まえて、施策を検討	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されることなく、また、貧困が世代を超えて連鎖することがないように、支援を必要とする人が、教育の機会均等などの必要な支援を確実に受けられ、安心して子育てができるようになる。		業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
項	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	303202

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	1,808	1,527	4,290	4,072	2,545	126	240
	② 人件費	7,921	3,481	3,555	3,105	△ 375	3,105	3,105
	正職員投入人員	1.02人	0.45人	0.45人	0.41人	△ 0.04人	0.41人	0.41人
	正職員人件費	7,921	3,481	3,555	3,105	△ 375	3,105	3,105
	会計年度任用職員人件費							
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,729	5,008	7,845	7,177	2,169	3,231	3,345	
B	⑥ 国庫支出金	257			2,385	2,385		
	国補助率	3/4			1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	9,472	5,008	7,845	4,792	△ 216	3,231	3,345
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	市内児童数(18歳未満)	人	13,200	13,100	13,100	12,600	12,600
	4月1日現在の18歳未満の子どもの総数		13,114	13,002	12,685		
活動指標	① 相談受付件数(就労・資格取得)	件	30	40	40	50	50
	相談総件数のうち就労・資格取得に関する相談		39	61	88		
	② 就労相談会実施回数	回	2	2	2	3	3
成果指標	① 就労・資格取得に関する相談のうち就職が決定した人数	人	2	2	5	3	3
	② 高等職業訓練促進給付金受給者数	人	2	3	3	9	9
	給付金を受給した人数		3	7	9		



であうきづく・つなぐ・つながる未来プロジェクト ―吉川市子どもの貧困対策推進計画― (2019年3月策定)

1 基本理念	すべての子どもが希望をもって力強く成長していけるよう、子どもの貧困を見逃さず、であうきづく・つなぐ・つながる未来へ子どもたちを応援します。
2 対象	妊娠前から18歳までの子どものうち、現在困難を抱える家庭の子ども・将来困難を抱える可能性がある子どもと保護者。ただし、若者を対象とする施策については、18歳を超える年齢も含む。
3 計画の期間	2019年度～2023年度
4 基本目標	①子どもの育ちに直接つながる支援に取り組みます。 ②子どもを守り支える保護者への支援に取り組みます。 ③生活困難な家庭の生活基盤立て直しへの支援に取り組みます。 ④支援の輪の仕組みづくりに取り組みます。
5 令和2年度の主な取組	・子ども未来応援集会の開催(1回開催:11/27) ※新型コロナウイルス感染症対策のため、一部実施見送り ・緊急子ども応援配食の実施(①R2/3/13～3/23、②4/13～5/1、③5/7～5/29)

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	子どもの貧困は、様々な問題が複合的に交錯しながら発生し、その状態を放置すれば、次世代に渡り貧困の負の連鎖が生じてしまう。全ての子どもが安心して日々を送り、自分の将来に希望が持てる社会の実現を目指して、貧困の負の連鎖を断ち切り、子どもたちが社会を「生き抜く力」を身につけられるよう支援する必要があることから、様々な視点で、子どもの貧困対策を推進することは、対象・手段、意図ともに妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	子どもの貧困対策の推進に関する法律第4条では、地方公共団体の責務として、地方公共団体は、基本理念にのっとり、子どもの貧困対策に関し、国と協力しつつ、当該地域の状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有すると規定されていることから、当該法律及び吉川市子どもの貧困対策推進計画に基づき、子どもの貧困対策を推進することは意義があるものである。
有効性	目標達成度	令和2年度 220.00% ★★★★★ 達成された	令和2年度 166.67% ★★★★★ 達成された	令和2年度 220.00% ★★★★★ 達成された	① 相談受付件数(就労・資格取得) (増加目標指標) 130.00% ★★★★★ 達成された 152.50% ★★★★★ 達成された
	成果指標	166.67% ★★★★★ 達成された	66.67% ★★★ 達成された	66.67% ★★★ 達成された	① 就職決定者数 (増加目標指標) 達成度がやや低い 達成度がやや低い
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ひとり親家庭等への支援策に係る他事業(手当支給、医療費助成等)との連携を図ることで、成果向上の余地はある。また、様々な視点から施策横断的な貧困対策を講じることにより、成果向上を図る余地はある。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 99.35% ほぼ変動していない 81,561.94 円	令和2年度 166.67% ★★★★★ 達成された	令和2年度 220.00% ★★★★★ 達成された	単位当たりコスト換算指標 相談受付件数(就労・資格取得) 増加している 238.34% 249,473.23 円 減少している 32.91% 82,099.66 円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成29年度は「子育て世帯生活実態調査」の実施・分析を進め、平成30年度は当該調査に基づき、子どもの貧困対策推進計画を策定し、令和元年度から当該計画に基づき、各取組を推進しているところであり、コスト改善の余地はない。
改革改善	これまでの改革・改善内容	平成29年度では「子育て世帯生活実態調査」を実施し、平成30年度では、当該調査に基づき、現状及び課題を整理した上で、解決に向けた取組を位置付けた子どもの貧困対策推進計画を策定した。引き続き、当該計画に基づき、各種取組を推進する。			
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、子どもの貧困対策に関わる様々な活動の自粛や規模縮小が想定される。	機会(プラス要素) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、その感染防止策の徹底を図るとともに、地域と連携しながら、孤立や経済的困窮等に対し、対応策を講じる。		
事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
二次評価	説明	「今後の方針」の説明(計画内容等)			
	二次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	櫻井 健一	
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
二次評価	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			



令和2年度 事務事業評価シート

No. 3032 03

事務事業名: 子ども医療費支給事業
所管部署名: こども福祉部 子育て支援課 子ども給付係
事前評価日: 令和2年11月30日
事業区分: 法定受託事務, 自治事務
事務事業の性質: 毎年度繰り返し, 単年度, 複数年度

投資入源表
区分: A 事業費, B 特定財源
平成30年度 令和元年度 令和2年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 令和3年度 令和4年度
当初(千円) 計画(千円)

目標設定実績表
区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標
指標名: 15歳以下の子どもの数, 子ども医療費支給件数
単位: 人, 件, %
平成30年度 令和元年度 令和2年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値

子ども医療費支給事業(令和2年度実績)
支給件数: 入院 489件, 通院 121,127件, 合計 121,616件
支給総額: 18,048,096円, 201,849,192円, 219,897,288円
医療費期間証明事務件数: 2,174件
事務報償費支払額: 217,400円

事業性評価表
区分: 妥当性, 有効性, 効率性
評価結果: 対象・手段, 意図, 役割分担
判断理由(特記事項): 子育て支援のひとつとして行政が医療費を助成することで、子育て世帯の経済的負担が軽減され、子どもが必要な医療を必要な時に受けられるようになるため、妥当である。

改革改善表
改革改善内容: これまでの改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素)
行政改革大綱との関連(点検・確認): 子ども医療費支給の制度・請求等に関する市ホームページによる情報発信や、市内各サービスセンターでの申請、郵送による医療費の申請を引き続き受け付け、制度利用の機会をより身近に提供できるように引き続き実施していく。

事業の方向性評価表
今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化

二次評価表
今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化
二次評価日: 令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3034 01

Base information table including project name (子育て支援センター運営事業), period (平成14年度 ~ 未設定), and various administrative details.

Financial performance table showing budget vs. actuals for fiscal years Heisei 30, Reiwa 1, and Reiwa 2, with sub-categories like personnel costs and indirect costs.

Performance indicators table with columns for target names, units, and performance values for various metrics like user numbers and activity days.

Review summary table detailing the main activities, locations, and participant numbers for the childcare support center.

Activity evaluation table with multiple rows for 'Effectiveness' and 'Efficiency', including a chart showing activity trends and cost reduction rates.

Improvement table detailing the implementation of reforms, such as risk reduction and online consultation services.

Future strategy table with checkboxes for 'Continue as is', 'Improve', 'Integrate', etc., and a flowchart for expansion and efficiency.

Secondary evaluation table providing a final overview of the future strategy and evaluation date.

基 本 事 業 事 業 名 保育充実事業
事務事業名 保育充実事業
事業期間 平成30年度 ~ 未設定
事業年齢 2歳
所管部署名 ことども福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係
事前評価日 令和2年11月30日
事前評価責任者 島村 善和
根拠法令等 児童福祉法、子ども・子育て支援法
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年度繰り返し 単年度 複数年度
直接事業費 有 無
予算科目 会計区分 一般会計
民生費 児童福祉費
児童福祉総務費 保育充実事業
執行方法 一部委託 一部事業を民間に委託

投 入 資 源
区分 区 分
平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A トータルコスト
①事業費 21,274 23,642 31,799 28,881 5,240 23,934 36,542
②人件費 1,942 5,492 4,149 45,272 39,780 45,800 45,800
正職員投入人員 0.25人 0.71人 0.27人 5.72人 5.01人 5.72人 5.72人
正職員人件費 1,942 5,492 2,133 43,323 37,831 43,323 43,323
会計年度任用職員人件費 2,016 1,949 2,477
③間接経費(加算) 0
④コスト対象外(除外) 0
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 23,216 29,133 35,948 74,153 45,020 69,734 82,342
B 特定財源
⑥国庫支出金 6,770 9,255 13,179 7,624 △1,631 7,624 7,624
国補助率 1/3 1/3 1/3 1/3 1/3 1/3
⑦県支出金 4,106 4,203 5,345 4,910 707 4,910 4,910
県補助率 1/3 1/3 1/3
⑧市債 0
⑨その他 0
⑩受益者負担額(使用料・手数料等) 569 286 45 26 △260 375 375
受益者負担率(⑩÷⑤) 2.45% 0.98% 0.13% 0.04% 0.54% 0.46%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 11,771 15,389 17,379 61,593 46,204 56,825 69,433
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値
対象指標
① 保育所の入所申込者数 人 2,700 2,700 2,700 2,400 2,400
各年度の延べ利用申込者数 1,993 2,644 2,396
活動指標
① 病児・病後児保育室の実開室日数 日 282 289 282 285 285
各年度の病児・病後児保育室の実開室日数 178 110 14
② 送迎保育室の開室数 所 1 1 1 1 1
各年度の送迎保育室の開室数 1 1 1
成果指標
① 病児・病後児保育利用者数 人 400 400 400 169 169
各年度の延べ利用人数 316 169 13
② 送迎保育利用者数 人 3,000 3,000 3,000 1,906 1,906
各年度の延べ利用人数 3,392 1,446 881



評 価 年 度 の 主 な 取 組
1 病児・病後児保育室の概要
(1) 内容 病中又は病後回復期の園児を病院内に設置した保育室で一時的に保育を行う。
(2) 設置場所 埼玉クリニック内
(3) 保育時間 月～土 午前8時～午後6時
(4) 対象 市内在住又は市内の保育施設、小学校等に通う生後3か月から小学校3年生までの児童生徒
2 送迎保育の概要
(1) 内容 やむを得ない理由により在籍保育所の開所時間内に送迎が難しい保護者を対象に在籍園と送迎拠点を送迎する。
(2) 設置場所 コピーブリスクリックよしかわステーション
(3) 対象 市内認可保育所に通う1歳以上の児童で、保育標準時間認定で延長保育を利用しており、開所時間内の送迎が難しい保護者

事 業 性 業 効 率 性
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
妥当性
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
役割分担(行政関与) 妥当 要検討
業効性
目標達成度
種別 令和2年度 評価指標(指標性質) 平成30年度 令和元年度
活動指標 100.00% ②送迎保育室の開室数 100.00% 100.00%
★★★★★ 達成された (増加目標指標) ★★★★★ 達成された
成果指標 29.37% ②送迎保育利用者数 113.07% 48.20%
★ 達成度がかなり低い (増加目標指標) ★★★★★ 達成された ★★ 達成度が低い
成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性
単位当たりコスト変動率 令和2年度 280.88% 増加している 30,948.78円
保育所の入所申込者数 平成30年度 令和元年度 94.59% 若干減少している
11,648.53円 11,018.67円
コスト改善の余地 あり なし
受益者負担適正化の余地 あり なし
変動率

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容 令和2年度に要綱改正を行い、送迎保育の対象に令和3年度から小規模保育事業所を加えた。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
病児・病後児保育事業は、新型コロナウイルス感染対策の影響から在宅勤務等就労形態が変化しており、家庭保育が可能となる保護者が増えたことが伺える。 病児・病後児保育事業の利用者が減ることで、相談支援など他の役割の充実を検討する機会が得られる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認) 関連:「1. 効率的な行政運営①業務の標準化・最適化」、「2. 効果的な公共サービス②市民の利便性向上」
病児・病後児保育室の申請等について令和3年度中に電子申請化を図る。

事業(一次)方向性
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
・サービスの利用手続きの電子申請化など利便性の向上を図る。
・保育所巡回支援など保育の質向上の取組を引き続き進めていく。
一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 島村 善和

二次評価
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明
・サービスの利用手続きの電子申請化など利便性の向上を図る。
・保育所巡回支援など保育の質向上の取組を引き続き進めていく。
二次評価日 令和3年6月22日

事務事業名: 児童扶養手当支給事業. 事業期間: 昭和37年度 ~ 令和2年度. 事業年齢: 58歳. 事業区分: 法定受託事務. 事務事業の性質: 毎年度繰り返し. 直接事業費: 有. 手続: 制度の周知を図る. (広報・ホームページ). 業務プロセス: 児童扶養手当認定請求, 児童扶養手当現況届.

令和2年度 (1)児童扶養手当支給事業. 支給人数: 2,671人. 支給総額: 215,948,070円. (2)受付件数: 認定 63件, 喪失 43件. ※年齢到達を除く.

事業の主要な取組. 区分: 対象・手段, 意図, 役割分担. 評価結果: 全て妥当. 判断理由: ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するために、受給者の所得に応じた手当額を支給する経済的支援であり、妥当である。

投入コスト. 区分: A (事業費), B (国庫支出金), C (吉川市年間負担経費). 令和2年度 予算(千円): 220,050. 令和2年度 決算(千円): 216,292. 増減額(千円): △ 3,758.

事業の有効性. 評価項目: 目標達成度, 成果向上の余地, 上位施策への貢献度. 令和2年度 活動指標: 83.40%. 令和2年度 成果指標: 84.75%. 変動率: 100% (H30) to 120% (R1) to 80% (R2).

目標設定. 指標名: 児童扶養手当受給資格者数. 単位: 人. 令和2年度 目標(見込)値: 600. 令和2年度 実績値: 600. 対象指標: 1, 2. 活動指標: 1, 2, 3. 成果指標: 1, 2.

改革改善. これまでの改革・改善内容: 平成17年度から母子自立支援員を設置. リスク(マイナス要素): 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化していることにより、失業や収入減少、食費等による支出の増加の影響を受け、子育ての負担も一人で担っているため、心身共に大きな困難を抱えている。

事業の方針. 今後の方針: 現状のまま継続. 二次評価日: 令和3年5月28日. 一次評価責任者: 櫻井 健一.

二次評価. 今後の方針: 現状のまま継続. 二次評価日: 令和3年6月23日.

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3042 01

基	事務事業名	市立保育所管理運営事業		所管部署名	こども福祉部 保育幼稚園課 施設運営係				
	事業期間	昭和44年度～未設定	事業年齢	51歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	島村 善和	
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	子ども・子育て支援法				
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策	第2節 未来を育む児童福祉の推進		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	施策小項目	(3)子育て環境の整備		予算科目	会計区分 一般会計 款 項 民生費 児童福祉費 目 細目 児童福祉施設費 市立保育所運営事業				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		執行方法	直営				
事	市まち・ひととしと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気をまちを満たす』		手段(どのような事業を行うのか)	公立保育所2か所の管理運営				
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子ども・子育て支援事業計画			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30410105 保育所入所申込			
	目的(対象、何を)	保護者の就労などにより、保育を必要とする乳幼児 対象年齢 00 06 生後6か月以上の未就学児				類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 民間保育所保育委託事業		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	児童の心身ともに健やかな育成が図られる。					前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 304201	
項	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 304201							

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
A トータルコスト	① 事業費	75,146	63,967	43,205	38,519	△ 25,447	45,850	51,691	
	② 人件費	165,649	164,833	220,294	191,757	26,924	237,879	237,879	
	正職員投入人員	21.33人	21.31人	20.94人	20.33人	△ 0.98人	20.33人	20.33人	
	正職員人件費	165,649	164,833	165,405	153,979	△ 10,853	153,979	153,979	
	会計年度任用職員人件費			54,889	37,778	37,778	83,900	83,900	
	③ 間接経費(加算)	1,676	1,659	2,136	2,295	636	2,047	2,047	
	④ コスト対象外(除外)					0			
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	242,471	230,459	265,635	232,572	2,113	285,776	291,617	
	B 特定財源	⑥ 国庫支出金 国補助率			4,162	2,105	2,105		
		⑦ 県支出金 県補助率	949	10,851	3,707	1,233	△ 9,618	1,107	1,107
⑧ 市債		1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2	
⑨ その他		6,696	6,882	10,486	7,728	846	12,988	12,988	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)		41,413	26,748	15,400	11,828	△ 14,920	16,525	16,525	
受益者負担率(⑩÷⑤)		17.08%	11.61%	5.80%	5.09%		5.78%	5.67%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	193,413	185,978	231,880	209,678	23,700	255,156	260,997	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	市立保育所定員	人	167	167	167	167	167
	① 第一保育所及び第二保育所の定員数	人	167	167	167	167	167
活動指標	入所児童数	人	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080
	① 年間延べ入所児童数	人	2,113	1,861	1,866	2,080	2,080
成果指標	市立保育所入所率	%	110	110	110	110	110
	① 年度末時点の市立保育所の定員(延べ数)に対する入所率	%	105	93	95	110	110



入所人数(年間延べ人数)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
第一保育所	71	144	192	216	204	216	1,043
第二保育所	72	96	144	153	168	190	823
合計	143	240	336	369	372	406	1,866

区 分	評 価 結 果	判断理由(特記事項)	業 有 効 性	
			評 価 指 標 (指標性質)	実 績 (実績値)
妥 当 性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意 図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 役割分担(行政関与) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象、手段については、妥当である。 意図については、保育を必要とする乳幼児の心身の育成としていることから、妥当であると考ええる。 平成30年度に公立保育所の役割について整理し、2園体制と決定したことから、役割分担について妥当であると考ええる。	令和2年度 89.71% ★★★★★ 概ね達成された	① 入所児童数 101.59% ★★★★★ 達成された ① 市立保育所入所率 95.85% ★★★★★ 概ね達成された
業 効 率	成果向上の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 上位施策への貢献度 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	現在、待機児童対策として入所定員以上の乳幼児を受入れており、入所児童の増員を図ることは不可能であるため、成果向上の余地はない。 子育て世帯の就労支援や乳幼児の健全育成を目的としているため、上位施策への貢献度は高い。	令和2年度 100.65% ほぼ変動していない 124,636.43 円	変動率 117.18% 若干減少している 114,752.09 円

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	子どもたちの安全・安心を確保するため、非耐震施設であった第二保育所の建て替えを行い、耐震化を図った。
改 善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 児童数が今後減少傾向となる。 機会(プラス要素) 児童数が減少傾向となることで、児童1人当りに対して手厚い保育を行うことが可能となり、保育の質の向上につながる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	保育所業務のICT導入に向けて令和3年度から検討する予定。

事業(一次)方向性	今後の方針
「改善のうえに継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえに継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日	令和3年5月28日
一次評価責任者	島村 善和

事業(二次)方向性	今後の方針
「改善のうえに継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえに継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化
	説明
二次評価日	令和3年6月22日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3042 05

基本事項	事務事業名	第二保育所再整備事業(繰越明許)		所管部署名	こども福祉部 保育幼稚園課 施設運営係	
	事業期間	平成30年度 ~ 令和2年度	事業年齢	2歳	事前評価日	令和2年11月30日
	事前評価責任者	島村 善和		根拠法令等	子ども・子育て支援法	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度	
	施策	第2節 未来を育む児童福祉の推進		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	施策小項目	(3)子育て環境の整備		予算科目	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		科目	民生費	
	市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』		目細目	児童福祉費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	直営	
事項	対象(誰を、何を)	第二保育所		手段(どのような事業を行うのか)	建設工事の実施 備品等の購入他各種契約	
	対象年齢	-				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	安心安全な保育環境の整備を図る。				
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 学童保育施設整備事業			業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
前年度事務事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A	① 事業費	0	405,769	47,641	47,190	△ 358,579	0	0
	② 人件費		2,785	2,607	303	△ 2,482		
	正職員投入人員		0.36人	0.33人	0.04人	△ 0.32人		
	正職員人件費		2,785	2,607	303	△ 2,482		
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		0	408,553	50,248	47,493	△ 361,060	0	0
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債		336,400	42,900	42,100	△ 294,300		
⑨ その他		55,205	4,741	4,741	△ 50,464			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	16,948	2,607	652	△ 16,296	0	0
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	整備施設数	所	0	1	1		
	再整備する施設の数		0	1	1		
①	各種契約の契約数	件	0	8	1		
	契約の数(引越2・解体1・廃棄物処分2・建設2・備品購入1)		0	7	1		
①	建設事業全体の進捗率	%		100	100		
	引越5%・廃棄5%・解体15%・建設50%・備品15%・引越5%・廃棄5%			75	100		



評価年度 の 主な 取組	建物概要	構造 軽量鉄骨2階建				
	敷地面積	建築面積	延べ面積	床面積(1階)	床面積(2階)	園庭
	1876.77㎡	430.00㎡	842.14㎡	421.07㎡	421.07㎡	866㎡

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	当該事業を遂行するために市が施工する手段については、妥当である。 旧耐震で建設された旧園舎を建て替える意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	当該事業を遂行するために市が施工することは妥当である。			
有効性	目標達成度	令和2年度 100.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 各種契約の契約数 (ゼロ値目標指標)		112.50% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	① 建設事業全体の進捗率 (増加目標指標)		75.00% ★★★ 達成度がやや低い	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 81.37% 減少している 47,492,960.00 円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	各種契約の契約数 活動指標を単位として換算 単位:円/件		58,364,773.14 円	
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	全ての契約について、入札など正規の手続きを行っていることからコスト改善の余地はない。 建設事業のため、受益者負担の適正化の余地はない。			

改革改善	これまでの改革・改善内容	限られた期間内での解体および建設などを実施しなければならないことから、効率的な発注方法と契約時期を考慮し発注手続きを行った。	
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	児童数が今後減少傾向となる。	保護者が安心して児童を預けられる環境となる。

事業の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	島村 善和	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明				
	二次評価日	令和3年6月22日			

基 本 事 業 事 業 名 民間保育所保育委託事業
所管部署名 こども福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係
事前評価日 令和2年11月30日 事前評価責任者 島村 善和
事業期間 昭和48年度 ~ 未設定 事業年齢 47歳
根拠法令等 児童福祉法、子ども・子育て支援法
事業区分 □ 法定受託事務 □ 自治事務
事務事業の性質 □ 毎年度繰り返し □ 単年度 □ 複数年度
直接事業費 □ 有 □ 無
予算科目 会計区分 一般会計
款 項 民生費 児童福祉費
目 細目 子ども・子育て支援給付費 保育委託事業
執行方法 全部委託 民間保育所の運営法人に委託
手段 (どのような事業を行うのか) 社会福祉法人等に委託し、保育を提供する。
業務プロセス (No.・名称) □ 有 □ 無 30410601 病児・病後児保育の利用者の決定 30410701 送迎保育事業者認定

投資入 資 源
区分 区 分 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A トータルコスト
① 事業費 1,128,142 1,168,642 1,220,184 1,207,866 39,224 1,290,241 1,290,241
② 人件費 23,686 18,951 19,353 6,135 △ 12,816 6,135 6,135
正職員投入人員 3.05人 2.45人 2.45人 0.81人 △ 1.64人 0.81人 0.81人
正職員人件費 23,686 18,951 19,353 6,135 △ 12,816 6,135 6,135
会計年度任用職員人件費 0
③ 間接経費(加算) 3,351 3,205 3,205 9,112 5,907 9,112 9,112
④ コスト対象外(除外) 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 1,155,179 1,190,798 1,242,742 1,223,113 32,315 1,305,488 1,305,488
B 特定財源
⑥ 国庫支出金 359,516 452,333 550,446 551,503 99,170 581,030 581,030
国補助率 1/2 1/2 1/2 1/2 1/2 1/2 1/2
⑦ 県支出金 165,085 199,166 243,569 237,185 38,019 251,277 251,277
県補助率 1/4 1/4 1/4 1/4 1/4 1/4 1/4
⑧ 市債 0
⑨ その他 0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 248,793 211,277 93,765 112,523 △ 98,754 126,402 126,402
受益者負担率(⑩÷⑤) 21.54% 17.74% 7.55% 9.20% 9.68% 9.68%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 381,785 328,022 354,962 321,902 △ 6,120 346,779 346,779
D 補助・単独区分 □ 全額補助 □ 一部補助 □ 補助事業の上乗せ・横出しあり □ 吉川市単独

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
計算式・説明 (下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 私立認可保育園の数 所 12 12 12 12 12
各年4月1日現在の市内の私立認可保育園の数 12 12 12
② 保育所の入所申込者数 人 2,700 2,700 2,700 2,400 2,400
各年度の延べ利用申込者数 1,993 2,644 2,396
③ 利用調整会議の開催回数 回 12 12 12 12 12
各年度の利用調整会議を開催した回数 12 12 12
④ 保育実習の受入人数 人 1 10 25 35 35
各年度の保育実習の受入人数(公立・民間) 8 23 34
⑤ 保育所見学会の開催回数 回 3 3 3 1 1
各年度の保育所見学会の開催回数 2 3 0
⑥ 入所待ち児童数 人 0 0 0 0 0
翌年4月1日現在の入所待ち児童数 8 3 8
⑦ 保育士不足で定員受入のできない保育所数 人 0 0 0 0 0
各年度末の保育士不足で定員受入のできない保育所の数 2 1 1

評 価 年 度 の 主 な 取 組
令和2年度に市が委託する私立認可保育園
1 青葉保育園
2 よしかわエンゼル保育園
3 育暎保育園
4 吉川つばき保育園
5 コピーブリスクールよしかわみなみ
6 コピーブリスクールよしかわステーション
7 かほ保育園
8 きりり美南保育園
9 吉川美南ちとせ保育園
10 つつじ保育園
11 よしかわ社の保育園
12 よしかわフラワー保育園

事 業 性 区 分 評 価 結 果 判 断 理 由 (特 記 事 項)
対象・手段 □ 妥当 □ 要検討
意 図 □ 妥当 □ 要検討
役割分担 (行政関与) □ 妥当 □ 要検討
法令等に基づき、保育の実施主体である市が民間保育施設に委託して実施しており、対象・手段、意図は妥当である。
法令等に基づき、保育に係る施策立案などは市が行い、保育提供については民間保育施設に委託して実施しており、役割分担は妥当である。
令和2年度 評価指標 (指標性質) 平成30年度 令和元年度
100.00% 100.00% 100.00%
① 利用調整会議の開催回数 (増加目標指標) 達成された 達成された 達成された
① 入所待ち児童数 (減少目標指標)
保育士確保のための支援を進めることで、全ての保育所において定員通りの児童受入が可能となるため、成果向上の余地はある。美南地区などにおける子育て世代からの保育ニーズに対応することで、子育て支援につながり、上位施策への貢献度は高い。
単位当たりコスト 令和2年度 113.35% 増加している 510,481.22 円
単位当たりコスト換算指標 平成30年度 149.31% 増加している 579,618.19 円
令和元年度 77.70% 減少している 450,377.46 円
対象指標を単位として換算 単位: 円/人
国が定める公定価格により委託料を決定しているため、コスト改善の余地は少ない。受益者負担額については、子育て世帯の経済的負担の軽減を考慮して国が定める徴収基準額と比較して低く、今後、見直しが必要である。
変動率
80% 100% 120%
H30 R1 R2

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容 保育需要に適切に対応するため、令和元年度に「第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 児童数が今後減少傾向となる。
リスク(マイナス要素) 児童数が減少傾向となることで、児童1人当たりに対して手厚い保育を行うことが可能となり、保育の質向上につながる。
機会(プラス要素)
行財政改革大綱との関連 (点検・確認)

事 業 の 次 方 向 性
今後の方針 □ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
「今後の方針」の説明 (計画内容等)
一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 島村 善和

二 次 評 価
今後の方針 □ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
説明
二次評価日 令和3年6月22日

基本計画関係	事務事業名	民間保育所特別保育支援事業		所管部署名	こども福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係			
	事業期間	平成14年度～未設定	事業年齢	18歳	事前評価日	令和3年11月30日	事前評価責任者	島村 善和
	関連付け	<input checked="checked" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="checked" type="checkbox"/> 自治事務			
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事務事業の性質	<input checked="checked" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第2節 未来を育む児童福祉の推進			直接事業費	<input checked="checked" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(3)子育て環境の整備			予算科目	会計区分	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input checked="checked" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			款	項	民生費 児童福祉費	
事業的	市まち・ひとと社会創造総合戦略との関連	<input checked="checked" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		基本目標1『子どもの笑顔と活気であちを満たす』	目	子ども・子育て支援給付費 保育委託事業		
	個別計画の位置付け	<input checked="checked" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		子ども・子育て支援事業計画	執行方法	補助・負担等   一部補助		
	対象(誰を、何を)	民間保育所特別保育事業を実施する私立認可保育園			手段(どのような事業を行うのか)	低年齢児保育、障害児保育、一時預かり事業、延長保育等を実施する私立認可保育園に対して補助を行う。		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	私立認可保育園において、多様な保護者ニーズに対応した保育サービスが提供され、保育の充実に図られる。						
	類似事業	<input checked="checked" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		施設型給付補助事業、地域型給付補助事業	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="checked" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30410301	民間保育所特別保育事業費補助金交付
前年度事務事業	<input checked="checked" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		304104					

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	101,474	130,510	177,536	141,981	11,471	167,097	167,097
	② 人件費	2,951	1,779	1,817	5,529	3,750	5,529	5,529
	正職員投入人員	0.38人	0.23人	0.23人	0.73人	0.50人	0.73人	0.73人
	正職員人件費	2,951	1,779	1,817	5,529	3,750	5,529	5,529
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	104,425	132,289	179,353	147,510	15,221	172,626	172,626	
B	⑥ 国庫支出金	6,356	14,054	27,098	18,623	4,569	18,871	18,871
	国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑦ 県支出金	26,667	43,715	60,933	47,893	4,178	47,754	47,754
	県補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	71,402	74,520	91,322	80,994	6,474	106,001	106,001
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="checked" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	私立認可保育園数	所		12	12	12	12
	各年4月1日現在の市内の私立認可保育園の数			12	12	12	12
①	民間保育所特別保育事業費補助金	千円		130,137	151,069	151,069	165,397
	各年度の特別保育事業費補助金交付要綱に基づく補助金交付額			100,577	128,998	117,289	
①	低年齢児(0歳・1歳)保育実施保育園数	所		11	12	12	12
	各年4月1日現在の低年齢児保育を実施する私立認可保育園の数			10	12	12	12
②	延長保育実施保育園数	所		11	12	12	12
	各年4月1日現在の延長保育を実施する私立認可保育園の数			11	12	12	12



評価年度 の 主な 取 組	1 民間保育所特別保育事業費補助金の補助対象	【補助対象事業】	低年齢児保育促進事業 日本スポーツ振興センター負担金設置者負担事業
			アレルギー等対応特別給食提供事業 土曜日開所延長事業
			障がい児保育事業 看護師配置事業
			一時預かり事業 緊急情報メール配信サービス事業
			延長保育対策事業 保育士宿舎借上げ支援事業
			保育所医委託事業 保育士奨学金返済支援事業
			職員研修事業
			教材備品購入事業
			児童用図書購入事業
			年間行事事業

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	意図	役割分担(行政間)	効果
妥当性	<input checked="checked" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が民間認可保育所に対して補助を行うことで、各保育所において共通した保育サービス導入を促すことが可能となるとともに、保育の質向上につながることで、対象・手段、意図は妥当である。			
妥当性	<input checked="checked" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保育提供の実施主体たる市が各保育園に対して補助を行うことで、共通した保育サービス導入を促すことが可能になることから、本事務事業を担うのは市以外にない。			
有効性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度
	活動指標	77.64% ★★	① 民間保育所特別保育事業費補助金	77.29% ★★	85.39% ★★
	成果指標	100.00% ★★★★★	① 低年齢児(0歳・1歳)保育実施保育園数	90.91% ★★	100.00% ★★
向上性	<input checked="checked" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	定期的に補助対象事業の内容を見直すことで、保育ニーズに応じた補助を行うことが可能となるため、成果向上の余地はある。また、補助を行うことで民間認可保育園の保育サービス導入を促すことにつながることで、上位施策への貢献度は高い。			
向上性	<input checked="checked" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	この事務事業は、保育施設に補助を行うことで保育サービスの向上を促すことを目的とし、定期的に対象事業を見直しを行っているため、コスト改善の余地はない。また、市が民間認可保育所に対して補助を行うことで、受益者負担の適正化の余地は無い。			

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成30年度から「保育士宿舎借上げ支援事業」「保育士奨学金返済支援事業」を開始した。	
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	児童数が今後減少傾向となる。	児童数が減少傾向となることで、児童1人当たりに対して手厚い保育を行うことが可能となり、保育の質向上につながる。

事業の一次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="checked" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="checked" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
事業の二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和3年度に私立認可保育園協議会と協議し、補助金の見直しを行う。
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 島村 善和

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="checked" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="checked" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	令和3年度に私立認可保育園協議会と協議し、補助金の見直しを行う。
	二次評価日	令和3年6月22日



Table with columns for project name (施設型給付事業), period, age group, and various administrative details like budget and execution method.

Table showing financial performance metrics from Heisei 30 to Reiwa 4, including total costs, subsidies, and personnel expenses.

Table detailing performance indicators (KPIs) for the facility-type payment project, including target and actual values for facility counts and child numbers.

Table listing the main implementation items for the fiscal year, including facility names and their respective amounts.

Table for evaluation results, including a judgment reason, a comparison of activity and results, and a cost efficiency rate.

Table for improvement and reform, detailing the current status, risks, and opportunities for the project.

Table for future directions, including a flowchart for expansion, improvement, contraction, and efficiency.

Table for secondary evaluation, including a flowchart for expansion, improvement, contraction, and efficiency.

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3041 07

民生費 / 児童福祉費 / 子ども・子育て支援給付費

基 本 事 項
事務事業名: 地域型保育給付事業
事業期間: 平成27年度 ~ 未設定
事業年齢: 5歳
所管部署名: こども福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係
事前評価日: 令和2年11月30日
事前評価責任者: 島村 善和
事業区分: 法定受託事務 / 自治事務
事務事業の性質: 毎年度繰り返し / 単年度 / 複数年度
直接事業費: 有 / 無
予算科目: 民生費 / 児童福祉費
執行方法: 全部委託 / 国で定めた公定価格に基づき給付

投資入源
区分: A ①事業費 ②人件費 ③間接経費(加算) ④コスト対象外(除外) ⑤トータルコスト計(①+②+③-④)
区分: B ⑥国庫支出金 ⑦県支出金 ⑧市債 ⑨その他 ⑩受益者負担額(使用料・手数料等)
区分: C 吉川市年間負担経費(A-B)
区分: D 補助・単独区分

目 標 設 定 ・ 実 績
指標名(上段): 地域型保育給付対象地域型保育実施施設数
計算式・説明(下段): 地域型保育給付対象地域型保育実施施設数
単位: 所
平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値

評価年度
令和2年度施設入所児童(延べ人数)
区分: 0歳児 1歳児 2歳児 合計
小規模保育事業所(7か所): 214人 633人 616人 1,463人

事業性
区分: 対象・手段 意図 役割分担(行政関与)
評価結果: 妥当 / 要検討
判断理由(特記事項): 法令等に基づき、保育の実施を民間保育所に委託することで、児童増加に伴う保育需要に対応できることから、対象・手段、意図は妥当である。
評価指標(指標性質): 令和2年度 評価指標(指標性質) 平成30年度 令和元年度
① 地域型保育利用児童数 ① 地域型保育給付費

改革改善
これまでの改革・改善内容: 保育需要の状況に対応するため、令和元年度に「第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。
リスク(マイナス要素): 児童数が今後減少傾向になる。
機会(プラス要素): 児童数が減少傾向となることで、児童1人当たりに対して手厚い保育を行うことが可能となり、保育の質向上につながる。

事業の二次評価
今後の方針: 現状のまま継続 / 改善のうえで継続 / 他の事業に統合 / 廃止・休止 / 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大 / 手段を改善(実施主体・手段の改善) / 縮小 / 効率化

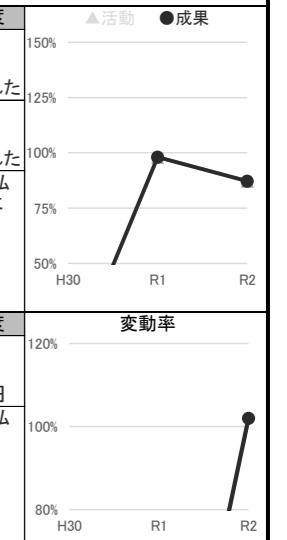
二次評価
今後の方針: 現状のまま継続 / 改善のうえで継続 / 他の事業に統合 / 廃止・休止 / 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大 / 手段を改善(実施主体・手段の改善) / 縮小 / 効率化

事務事業名: 施設等利用給付金給付事業. 事業期間: 令和元年度 ~ 未設定. 事業年齢: 1歳. 実施計画の位置付け: 有. 対象: ①幼稚園(旧制度)、認可外保育施設等を利用する保護者. 手段: 幼稚園、認可外保育施設等の運営者又は保護者に対し、給付費(幼稚園:月額上限2.57万円、預かり保育:月額上限1.13万円、認可外保育施設等:月額上限3.7万円)を支払う.

令和2年度(令和2年2月末時点)の主な対象施設及び利用者数. 施設名: 吉川あさひ幼稚園, 新1号: 1270, 新2号: 37. 施設名: 越谷くるみ幼稚園, 新1号: 1, 新2号: 0. 施設名: 山梨学院幼稚園, 新1号: 0, 新2号: 12.

投資入コスト. 区分: A ①事業費, 令和元年度決算(千円): 188,328, 令和2年度予算(千円): 382,772, 令和2年度決算(千円): 362,344. 区分: B ⑦県支出金, 令和元年度決算(千円): 47,227, 令和2年度予算(千円): 95,104, 令和2年度決算(千円): 94,910.

事業性. 区分: 妥当性. 評価結果: 対象・手段: 妥当. 意図: 妥当. 役割分担(行政関与): 妥当. 事業有効性: 令和2年度 87.22%, 評価指標(指標性質): ①施設等利用給付額. 成果向上の余地: なし. 上位施策への貢献度: あり.



目標設定・実績. 区分: 対象指標. 指標名: 施設等利用給付の対象施設数. 単位: 所. 平成30年度実績値: -, 令和元年度実績値: 30, 令和2年度実績値: 30. 区分: 活動指標. 指標名: 施設等利用給付額. 単位: 千円. 平成30年度実績値: -, 令和元年度実績値: 193,044, 令和2年度実績値: 412,775.

改革改善. 改革改善内容: これまでの改革・改善内容. リスク(マイナス要素): 今後、児童数が減少傾向になる. 機会(プラス要素): 児童数が減る一方で、保育者が児童1人あたりに手厚く保育を行うことが可能となる. 事業の二次評価: 今後の方針: 現状のまま継続. 二次評価日: 令和3年5月28日.



令和2年度 事務事業評価シート

No. 3042 04

基 本 事 業 事 業 名 学童保育事業
所管部署名 こども福祉部 保育幼稚園課 施設運営係
事前評価日 令和2年11月30日 事前評価責任者 島村 善和
事業期間 昭和52年度 ~ 未設定 事業年齢 43歳
根拠法令等 子ども・子育て支援法
事業区分 □ 法定受託事務 □ 自治事務
事務事業の性質 □ 毎年度繰り返し □ 単年度 □ 複数年度
直接事業費 □ 有 □ 無
予算科目 会計区分 一般会計
款 項 民生費 児童福祉費
目 細目 学童保育費 学童保育事業
執行方法 直営

投 入 資 源
区分 区 分 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 158,853 173,633 58,699 49,048 △ 124,585 41,066 41,066
② 人件費 13,047 9,050 174,087 170,911 161,861 198,943 198,943
正職員投入人員 1.68人 1.17人 3.42人 3.91人 2.74人 3.91人 3.91人
正職員人件費 13,047 9,050 27,015 29,614 20,564 29,614 29,614
会計年度任用職員人件費 147,072 141,297 141,297 169,329 169,329
③ 間 接 経 費 (加算) 1,676 1,660 2,136 2,295 635 2,047 2,047
④ コスト対象外(除外) 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 173,576 184,343 234,922 222,254 37,912 242,056 242,056
B ⑥ 国庫支出金 27,185 29,415 60,593 58,936 29,521 30,098 30,098
国補助率 1/3 1/3 1/3 1/3 1/3
⑦ 県支出金 27,002 29,381 54,830 41,728 12,347 30,098 30,098
県補助率 1/3 1/3 1/3 1/3
⑧ 市 債 0
⑨ そ の 他 20,323 20,623 16,040 15,098 △ 5,525 20,498 20,498
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 56,291 58,403 32,140 45,578 △ 12,825 66,197 66,197
受益者負担率(⑩÷⑤) 32.43% 31.68% 13.68% 20.51% 27.35% 27.35%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 42,775 46,521 71,319 60,914 14,394 95,165 95,165
D 補助・単独区分 □ 全額補助 □ 一部補助 □ 補助事業の上乗せ・横出しあり □ 吉川市単独

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単 位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値
対象指標 ① 市内8小学校の在籍児童数 人 4,454 4,440 4,400 4,400 4,400
② 毎年5月1日現在の小学児童総数 4,454 4,440 4,400
活動指標 ① 学童保育室年間開室日数 日 291 292 294 293 293
日曜日、国民の祝日及び12月29日～1月3日を除く 291 294 294
② 学童保育支援員・補助員の確保率 % 100 100 100 100 100
4月1日現在における確保率 89 96 85
成果指標 ① 学童保育室入室待機児童数 人 0 0 0 0 0
4月1日現在における学童保育待機児童数 0 0 0
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等をすすめる 8 豊かさをみんなに実感させる 16 働きがい、経済成長、雇用

令和2年度 学童保育室利用状況(年間延べ人数)各月1日現在の累計
1年生 2年生 3年生 4年生 5年生 6年生 計
関 344 242 165 146 80 8 985
北谷 344 241 66 98 42 59 850
吉川 508 303 327 231 35 23 1,427
栄 338 306 273 128 71 39 1,155
三輪野江 116 96 69 56 19 1 357
中曽根 341 270 161 151 34 8 965
旭 69 91 52 37 29 4 282
美南 955 667 506 229 26 38 2,421
合計 3,015 2,216 1,619 1,076 336 180 8,442

事 業 性 区 分 評価結果 判断理由(特記事項)
妥当性 対象・手段 □ 妥当 □ 要検討 対象や手段、意図については、保護者の就労などの理由から、保育に欠ける児童とされ、健全育成の目的を図る事業であることから、妥当である。
意 図 □ 妥当 □ 要検討
役割分担(行政関与) □ 妥当 □ 要検討 他の自治体では、放課後児童健全育成事業に関する運営について、公設民営や民設民営など運営方法も様々であり、非営利団体や指定管理者制度などによる運営について、研究していく必要がある。
業 効 率 性 目標達成度 令和2年度 100.00% 評価指標(指標性質) ① 学童保育室年間開室日数 平成30年度 100.00% 令和元年度 100.68%
活動指標 ★★★★★ 達成された (増加目標指標) ★★★★★ 達成された
成果指標 達成された ① 学童保育室入室待機児童数 達成された 達成された (ゼロ値目標指標)
成果向上の余地 □ あり □ なし 学童内で学びの機会を設けるなど、より充実した過ごし方を図る余地はある。放課後児童対策の充実を内容とした基本計画にも即しており、貢献していると考えられる。
上位施策への貢献度 □ あり □ なし
単当たりコスト変動率 令和2年度 120.57% 増加している 単当たりコスト換算指標 平成30年度 104.54% 令和元年度 105.12%
755,967.07円 学童保育室年間開室日数 若干増加している 若干増加している
活動指標を単位として換算 単位:円/日 596,479.60円 627,015.75円
建設から年数の経った学童施設を学校内に移すなど、施設の維持管理の面でコスト改善の余地はある。
学童保育料の適正化については、社会情勢や近隣団体の状況などを考慮しながら、慎重に見極める必要がある。
受益者負担適正化の余地 □ あり □ なし

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容 平成26年度までは、小学1年生から3年生までの受入れであったが、法改正により、平成27年度から6年生までに拡大した。また、定員増を図る学童保育室については、必要に応じて施設整備や備品購入、施設修繕などを実施している。なお、令和元年度には美南学童(分室)1室を更に整備した。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 リスク(マイナス要素) 学童保育室の利用者が増加することで、保育室及び支援員・補助員の確保が必要となる。 機会(プラス要素) 今後、共働きなどの増加により、学童保育室の利用者も増加する。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)

事業の次方向性
今後の方針 □ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 島村 善和

二次評価
今後の方針 □ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
説明
二次評価日 令和3年6月22日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3033 01

民生費 / 児童福祉費 / 児童館費

基 本 事 業 事 業 名 児童館施設管理事業
事業期間 平成1年度 ~ 未設定
事業年齢 31歳
関係付け [X] 有 [ ] 無
実施計画の位置付け [ ] 有 [X] 無
個別計画の位置付け [ ] 有 [X] 無
対象 児童館施設利用者
手段 施設・設備の維持管理業務及び遊具等の貸出業務を行う。

評価年度
区分 市内(人) 市外(人) 合計(人)
児童 9,799 897 10,696
大人 3,305 618 3,923
計 13,104 1,515 14,619
契約名 金額(円) 内容
清掃及び館内消毒 2,783,726 開館時の毎日清掃、月1回休館日の定期清掃及び年1回の館内消毒

投資入 資 源
区分 区 分 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 10,364 15,030 11,073 10,665 Δ 4,365 8,803 8,794
② 人件費 3,339 7,735 7,899 2,651 Δ 5,084 2,651 2,651

事業性
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
対象・手段 [X] 妥当 [ ] 要検討
意 図 [X] 妥当 [ ] 要検討
役割分担 (行政関与) [ ] 妥当 [X] 要検討
有効性
目標達成度 令和2年度 96.86%
活動指標 96.86%
成果指標 100.82%
成果向上の余地 [X] あり [ ] なし
単位当たりコスト変動率 令和2年度 155.17%
増加している 910.87 円
コスト改善の余地 [X] あり [ ] なし

目 標 設 定
区分 指 標 名 (上段) 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
計算式・説明 (下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
市内18歳未満の人口 人 13,100 13,000 13,000 13,000 13,000
開館日数 日 283 279 223 280 285

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容
事業を取り巻く環境やニーズの変化
リスク(マイナス要素)
機会(プラス要素)
今後の方針
[X] 現状のまま継続 [ ] 改善のうえで継続 [ ] 他の事業に統合 [ ] 廃止・休止 [ ] 終了・完了
二次評価
二次評価日 令和3年6月23日

Table with project details: 児童館運営事業, 所管部署名, 事前評価日, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 執行方法, etc.

Table with activity results: 1 定例事業(1回/週開催), 2 定例事業(1回/月開催), 3 特別事業, 4 未就園児向け事業

Table with financial data: 区分, 区 分, 平成30年度決算(千円), 令和元年度決算(千円), 令和2年度予算(千円), etc.

Table with evaluation results: 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項), 業 有 効 性, 業 効 率 性

Table with performance indicators: 区分, 指 標 名 (上段), 単 位, 平成30年度目標(見込)値, etc.

Table with future plans and secondary evaluation: 改革・改善内容, 今後の方針, 二次評価

Table with header information for the project evaluation, including project name, period, location, and basic details.

Table showing financial breakdown by category (A, B, C, D) with columns for fiscal years (Heisei 30, Reiwa 1, Reiwa 2, Reiwa 3, Reiwa 4) and sub-projects.

Table for goal setting (目標設定) and results (実績), listing various indicators and their planned/actual values.



Table showing evaluation results for the number of participants and beneficiaries, with columns for years and counts.

Table for activity evaluation (事業評価) with columns for evaluation results, reasons for judgment, and various metrics like target achievement and cost efficiency.

Table for improvement measures (改善) detailing current status, risks, and opportunities for future work.

Table for future strategy (今後の方針) with options for continuation, improvement, or termination of the project.

Table for secondary evaluation (二次評価) providing further details on strategy and timing.

令和2年度 事務事業評価シート

No. 3012 02

民生費 / 生活保護費 / 扶助費

事務事業名: 生活保護支給事業. 事業期間: 平成8年度 ~ 未設定. 事業年齢: 24歳. 所管部署名: こども福祉部 地域福祉課 保護係. 事前評価日: 令和2年11月30日. 事前評価責任者: 山崎 純子.

投資入源表. 区分: A ①事業費, ②人件費, ③間接経費(加算), ④コスト対象外(除外), ⑤トータルコスト計(①+②+③-④). B ⑥国庫支出金, ⑦県支出金, ⑧市債, ⑨その他, ⑩受益者負担額(使用料・手数料等). C 吉川市年間負担経費(A-B). D 補助・単独区分.

目標設定実績表. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名: 生活保護受給世帯, 生活保護費定例支給回数, 定期家庭訪問件数, 生活保護自立世帯数.

世帯類型別 生活保護受給世帯の推移 (各年度末). 表: 高齢者世帯, 母子世帯, 障がい者世帯, 傷病者世帯, その他世帯. 補助費の推移: H28 1,043,643,977円, H29 1,100,065,119円, H30 1,104,302,749円, R1 1,127,740,729円, R2 1,212,852,691円.

事業性評価表. 区分: 妥当性, 有効性, 効率性. 評価結果: 対象・手段, 意図, 役割分担. 判断理由: 被保護者に対して、扶助費をもって最低限度の生活を保障するという対象・手段・意図ともに妥当である.

改革改善表. 改革・改善内容: これまでの改革・改善内容, 事業を取り巻く環境やニーズの変化, 行財政改革大綱との関連(点検・確認).

事業(一次)評価. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 二次評価日: 令和3年5月28日. 一次評価責任者: 岡田 啓司.

二次評価. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 二次評価日: 令和3年6月23日.



事務事業名	健康増進事業		所管部署名	健康長寿部 健康増進課 健康増進係	
事業期間	昭和58年度 ~ 未設定	事業年齢	37歳	事前評価日	令和2年11月30日
事前評価責任者	小林 以津己		根拠法令等	健康増進法	
関連付け	<input checked="checked" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="checked" type="checkbox"/> 自治事務	
まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="checked" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
施策	第5節 生涯を通じた健康づくりの推進		直接事業費	<input checked="checked" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
施策小項目	(3)生活習慣病予防の推進		予算科目	一般会計	
実施計画の位置付け	<input checked="checked" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		款項	衛生費 保健衛生費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="checked" type="checkbox"/> 無		目細目	予防費 健康増進事業	
個別計画の位置付け	<input checked="checked" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 健康増進計画		執行方法	一部委託 吉川松伏医師会に委託	
対象(誰を、何を)	18歳以上の市民		手段(どのような事業を行うのか)	健康増進計画に基づき、がん検診及び生活習慣病予防健診と保健指導を実施する。	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	がん検診の必要性を理解し、がん検診を受け、早期発見・早期治療に繋がると、早世を予防できる。生活習慣病予防健診を受け、健診結果と生活習慣を結び付け適切な習慣を実践することで、健康を維持・増進できる。		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="checked" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30520301 集団健康診査	
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="checked" type="checkbox"/> 無		前年度事務事業		
	<input checked="checked" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		403201		

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	74,698	78,177	63,954	62,993	△ 15,184	81,061	75,164
	② 人件費	27,103	20,885	22,333	27,133	6,248	31,672	31,672
	正職員投入人員	3.49人	2.70人	2.70人	3.45人	0.75人	3.45人	3.45人
	正職員人件費	27,103	20,885	21,327	26,130	5,246	26,130	26,130
	会計年度任用職員人件費			1,006	1,002	1,002	5,542	5,542
③ 間接経費(加算)	746	739	703	708	△ 31	683	683	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	102,547	99,801	86,990	90,834	△ 8,967	113,416	107,519	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	257	300	5,440	5,450	5,150	219	219
	国補助率	1/2	1/2	1	1		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	1,977	2,159	1,804	1,219	△ 940	1,510	1,510
	県補助率	2/3	2/3	2/3	2/3		2/3	2/3
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他	14	267	148	77	△ 190	148	148
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	3,425	3,808	3,535	2,983	△ 825	3,809	3,809	
	受益者負担率(⑩÷⑤)	3.34%	3.82%	4.06%	3.28%		3.36%	3.54%
C 吉川市年間負担経費(A-B)	96,874	93,267	76,063	81,105	△ 12,162	107,730	101,833	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="checked" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 大腸がん検診対象者数		人	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	がん検診精度管理事業による算出方法(40歳から69歳まで)			9,447	9,339	9,042		
活動指標	① 健診(検診)普及啓発事業 ポスター掲示、広報掲載、クーポン送付など		件	15	15	15	15	15
	② 生活習慣病予防健診受診者数			270	220	230	230	230
	③ 生活習慣病予防健診受診者数			201	232	147		
成果指標	① 大腸がん検診受診者数 40歳から69歳までの受診者数		人	1,500	1,200	1,300	1,300	1,300
	② 大腸がん検診受診率			15	12	13	13	13
	③ 40歳から69歳までの受診者数/対象指標①*100			10	10	8		

1	がん検診、生活習慣病予防健診実績口																												
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年</td> <td>令和元年</td> <td>令和2年</td> </tr> <tr> <td>胃がん検診</td> <td>2,330</td> <td>2,441</td> <td>1,809</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>2,609</td> <td>2,700</td> <td>2,245</td> </tr> <tr> <td>肺がん検診</td> <td>2,298</td> <td>2,117</td> <td>1,847</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>969</td> <td>1,206</td> <td>965</td> </tr> <tr> <td>子宮がん検診</td> <td>1,026</td> <td>1,103</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>生活習慣病予防健診</td> <td>201</td> <td>232</td> <td>147</td> </tr> </table>		平成30年	令和元年	令和2年	胃がん検診	2,330	2,441	1,809	大腸がん検診	2,609	2,700	2,245	肺がん検診	2,298	2,117	1,847	乳がん検診	969	1,206	965	子宮がん検診	1,026	1,103	629	生活習慣病予防健診	201	232	147
	平成30年	令和元年	令和2年																										
胃がん検診	2,330	2,441	1,809																										
大腸がん検診	2,609	2,700	2,245																										
肺がん検診	2,298	2,117	1,847																										
乳がん検診	969	1,206	965																										
子宮がん検診	1,026	1,103	629																										
生活習慣病予防健診	201	232	147																										
2	普及啓発 (1) 広報、ホームページ掲載 (2) 「保健事業のご案内」の全戸配布 (3) 無料クーポン券の個別通知 (4) 受診勧奨ハガキ送付																												

区分			評価結果		判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="checked" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	生活習慣病予防健診は、健康増進法及び市の介護福祉総合条例に基づき実施している。がん検診については、国で示された「がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針」に基づき実施している。						
	意図	<input checked="checked" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討							
	役割分担(行政関係)	<input checked="checked" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		がんの早期発見・早期治療や生活習慣病予防を市民が主体的に取り組めるよう支援する。					
事業有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度			
		活動指標	55.31% ★★★ 達成度がやや低い	③ 大腸がん検診受診者数	63.20% ★★★ 達成度がやや低い	77.08% ★★★ 達成度がやや低い			
	成果指標	60.77% ★★★ 達成度がやや低い	① 大腸がん検診受診率	66.87% ★★★ 達成度がやや低い	82.50% ★★★★★ 概ね達成された				
	成果向上の余地	<input checked="checked" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	第5次総合振興計画や第2次健康増進計画における「健康づくりの推進」としての貢献度は高い。健診受診により、生活習慣病の早期発見・早期介入(保健指導)し、生活習慣病の重症化を予防するため、検診受診率を向上させることは、成果向上につながる。						
事業効率性	上位施策への貢献度	<input checked="checked" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし							
	単位当たりコスト変動率	令和2年度 117.09% 増加している 126,334.07 円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 112.07% 増加している 108,172.18 円	令和元年度 99.74% ほぼ変動していない 107,892.82 円				
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="checked" type="checkbox"/> なし	検診委託料は、保険点数に基づいて算定している。保険点数の改定にともない、医師会と協議をすすめていく。健診の個人負担金の設定は、委託料のおよそ3割程度に設定している。						
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="checked" type="checkbox"/> なし								

改革改善	これまでの改革・改善内容	がん検診精度管理向上のため、平成30年度から医療機関用チェックリストの実施を開始した。令和2年度から乳がん視触診と子宮体がん検診を廃止、胃内視鏡検診の事前肝炎検査の対象者を明確にし、がん検診の指針に基づく検診に近づこうと改善している。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市民ががん検診の受診を避けている可能性がある。
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	がんの早期発見・早期治療や生活習慣病予防の取組を行うことにより、健康寿命の延伸につながり、市民一人ひとりの生活の質の向上や幸福度を高められる。

事業の二次評価方針	<input checked="checked" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="checked" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	互 英久
一次評価日	令和3年5月28日
二次評価日	令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 4033 02

事務事業名 予防接種事業
所管部署名 健康長寿部 健康増進課 母子保健係
事前評価日 令和2年11月30日 事前評価責任者 小林 以津己
根拠法令等 予防接種法
事業区分 法定受託事務
事務事業の性質 毎年度繰り返し
直接事業費 有
会計区分 一般会計
科目 衛生費
細目 予防費
執行方法 一部委託 吉川松伏医師会

投資コスト表
区分 A ① 事業費 239,495
② 人件費 5,436
③ 間接経費(加算) 1,492
④ コスト対象外(除外) 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 246,423
B ⑥ 国庫支出金 697
⑦ 県支出金 5,412
⑧ 市債 0
⑨ その他 0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 0
C 吉川市年間負担経費(A-B) 240,314
D 補助・単独区分 一部補助

目標設定実績表
指標名(上段) 乳幼児、児童、生徒等の定期予防接種対象者
単位 人
平成30年度 令和元年度 令和2年度
19,000 16,600 16,800
計画(見込)値 15,000 15,000

成果指標
① 乳幼児、児童、生徒等の予防接種率 95%
② 高齢者肺炎球菌の接種率 25%

定期予防接種の種類別接種者数
ロタウイルス 508
BCG 605
四種混合(ジフテリア・破傷風・百日咳・ポリオ) 2493
麻しん風しん1期 629
麻しん風しん2期 634
風しん5期 144
水痘 1256
B型肝炎 1811

事業評価表
区分 対象・手段 評価結果 判断理由(特記事項)
妥当性 意図 役割分担(行政関与)
有効性 目標達成度 成果向上の余地 上位施策への貢献度
効率性 単位当たりコスト変動率 コスト改善の余地 受益者負担適正化の余地

改革改善表
改革改善内容 リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
今後の方針 現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了

二次評価
今後の方針 現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了
二次評価日 令和3年6月23日

基本	事務事業名	救急医療体制整備事業				所管部署名	健康長寿部 健康増進課 健康づくり支援係			
	事業期間	平成14年度	～	未設定	事業年齢	18歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	小林 以津己
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	救急医療対策実施要領			
	基と本計画関係	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
事項		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度	
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分	一般会計		
	目的	対象(誰を、何を)	一般市民 対象年齢 00 99 全年齢				手段(どのような事業を行うのか)	休日在宅当番医診療事業、小児時間外(初期救急)診療、東部南地区第二次救急(一般・小児)事業について、医師会関係市町と日程調整を行う。休日当番医報酬を実施医療機関に支払う。		
項的		意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市民が休日や夜間において急病時に診療を受けることができるようになる。				業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	30610201 休日当番医実施委託業務 30610202 小児時間外(初期救急)診療業務実施委託業務
		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無						
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		403103					

評価年度の主眼組

第一次救急医療体制(休日在宅当番医制、小児時間外(初期救急)診療)、第二次救急医療体制(一般・小児)の整備・運営により休日や夜間に急病やけがで診療が必要になったときに安心して診療が受けられる体制を整えている。

救急医療体制整備事業実績

- 1 休日在宅当番医制事業  
日曜・休日利用者 673人  
年末・年始利用者 102人
- 2 年末年始等歯科当番医制事業  
利用者 17人
- 3 小児時間外(初期救急)運営事業(1市1町)  
240日(月～金曜日) うち吉川市内医療機関 176日
- 4 病院群輪番制病院運営事業(6市1町)  
夜間356日、休日昼間72日
- 5 小児救急医療支援事業  
夜間365日、休日昼間72日

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	①事業費	28,239	27,653	20,591	20,536	△ 7,117	20,658	28,723
	②人件費	1,320	1,160	1,185	454	△ 706	454	454
	正職員投入人員	0.17人	0.15人	0.15人	0.06人	△ 0.09人	0.06人	0.06人
	正職員人件費	1,320	1,160	1,185	454	△ 706	454	454
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費(加算)					0		
B	④コスト対象外(除外)					0		
⑤トータルコスト計(①+②+③-④)	29,559	28,813	21,776	20,990	△ 7,823	21,112	29,177	
⑥国庫支出金					0			
C	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
⑨その他	7,437	7,321		32	△ 7,289		7,321	
⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
D	C 吉川市年間負担経費(A-B)	22,122	21,492	21,776	20,958	△ 534	21,112	21,856
補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		妥当性	効果	効率	
事業	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民の安心・安全を確保するため、全市民を対象に休日や夜間救急の急病に対する診療を医師会等の協力により、確保することは妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	休日や夜間の急病に対する診療により、市民の安心安全を確保できるため、市で事業を行うことは妥当である。		

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	②	住基人口	人	72,877	73,014	73,217		
活動指標	①	休日当番医診療実施回数	回	73	76	72	72	72
		休日当番医で診療を実施した回数	回	73	76	72		
	②	小児時間外(初期救急)診療実施回数	回	241	237	241	241	242
		小児時間外(初期救急)で診療を実施した回数	回	243	236	240		
成果指標	①	休日当番医救急受診者数	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		休日当番医に救急で受診した人数	人	1,694	1,250	775		
	②	小児時間外(初期救急)受診者数(吉川市民)	人	470	470	470	470	470
		小児時間外(初期救急)に受診した人数	人	373	332	160		

業	評価項目	種別	令和2年度		平成30年度		令和元年度		
			目標達成度	成果指標	評価指標(指標性質)	目標達成度	成果指標		
有効性	目標達成度	活動指標	100.41%	★★★★★	99.17%	★★★★★	100.42%	★★★★★	
		成果指標	165.96%	★★★★★	120.64%	★★★★★	129.36%	★★★★★	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	休日や夜間の急病に対する診療体制が確保されることにより、誰もが適切な医療を受けられる環境を整備することにつながり上位施策への貢献度が高い。						
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし							
効率性	単位当たりコスト変動率	151.17% 増加している	131,190.29円	単位当たりコスト換算指標		42.58% 減少している	79,246.91円	109.51% 若干増加している	86,785.98円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	救急医療制度は休日や夜間の急病やけがの診療を行う制度のため、市民の安心安全の見地から、なくてはならない制度であり、利用者の数によって制度の継続や意義を認めることは適切ではない。また、受診者は診療報酬点数に基づき、医療費を支払っているため、受益者負担の見直しの余地はない。						
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善

これまでの改革・改善内容

令和元年度に第2次救急医療(埼玉県東部南地区)の病院が1カ所減となり、病院群輪番制病院が15医療機関、小児救急医療輪番制病院が6医療機関(うち2医療機関休止中)となった。

事業を取り巻く環境やニーズの変化

東南部地域は小児救急医療輪番制病院が4医療機関で対応している。初期救急、2次救急、高度医療など適切に受診することにより、入院や手術を必要とする重症救急患者及び小児の重症救急患者に対応する診療体制の確保につながる。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)

地域医療体制が整うことにより、市民の安心安全が確保され市民満足度が向上する。

事業の次方向性

今後の方針

現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

- 拡大
- 手段を改善(実施主体・手段の改善)
- 縮小
- 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日: 令和3年5月28日  
一次評価責任者: 互英久

二次評価

今後の方針

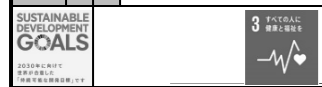
現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

- 拡大
- 手段を改善(実施主体・手段の改善)
- 縮小
- 効率化

説明

二次評価日: 令和3年6月23日



令和2年度 事務事業評価シート

No. 4032 02

衛生費 / 保健衛生費 / 予防費

Table with columns for project name (8020推進事業), period, age, budget, and execution method. Includes details on related plans and target groups.

Financial summary table with columns for fiscal year (Heisei 30, Reiwa 1, Reiwa 2, Reiwa 3, Reiwa 4) and categories like total cost, personnel costs, and subsidies.

Performance indicators table with columns for indicator name, unit, and values for Heisei 30, Reiwa 1, Reiwa 2, Reiwa 3, and Reiwa 4.

Evaluation main points section containing two numbered points regarding dental health checks and awareness.

Activity evaluation table with columns for activity type, evaluation results, and reasons for judgment. Includes a line graph showing trends from Heisei 30 to Reiwa 2.

Improvement section table with columns for reform/improvement content, risks, and opportunities.

Future directions table with columns for directions, expansion/contraction options, and evaluation dates.

Secondary evaluation table with columns for future directions, expansion/contraction options, and evaluation dates.

Table with project details: 健康・体力づくりポイント制度事業. Includes sections for basic information, objectives, and implementation methods.

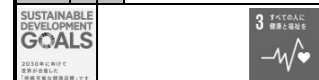
Table with evaluation details: 1 実施期間, 2 周知方法, 3 実績. Includes implementation period, notification methods, and actual results.

Table with financial data: 区分, 区 分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度. Includes cost breakdown and financial trends.

Table with performance evaluation: 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項). Includes evaluation results, reasons for judgment, and charts for activity and cost trends.

Table with target setting: 区分, 指 標 名 (上段), 単位, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度. Includes target names, units, and numerical values.

Table with improvement and future plans: 改革改善, 今後の方針. Includes content of reforms and future strategies.



令和2年度 事務事業評価シート No. 4031 05

衛生費 / 保健衛生費 / 予防費

事務事業名: ウォーキング推進事業
事業期間: 平成30年度 ~ 未設定
事業年齢: 2歳
関係付け: 有
まちづくり目標: 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり
実施計画の位置付け: 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連: 有
個別計画の位置付け: 有
対象: 18歳以上の市民
手段: 健康づくりの推進として、市民が継続的にウォーキングに取り組めるよう、コバトン健康マイレージ事業・産直ウォーキング・ウォーキングリーダー養成を実施する。

1 コバトン健康マイレージ
(1)概要:歩数計又はスマートフォンで歩数を計測し、歩数等に応じポイントが付与され、一定のポイントが貯まると自動的に年4回の抽選会に参加できる。
(2)参加者数 (累計) 歩数計 278人 スマートフォン 520人 計 798人
新型コロナウイルスの影響から、産直ウォーキング、ウォーキングリーダー養成講座は開催せず。

投資入源区分表
①事業費 1,925 439 1,015 624 185 690 690
②人件費 3,262 2,011 2,054 985 1,026 985 985
③間接経費(加算) 0
④コスト対象外(除外) 0
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 5,186 2,450 3,069 1,608 842 1,675 1,675
⑥国庫支出金 0
⑦県支出金 0
⑧市債 0
⑨その他 134 105 28 14 91
⑩受益者負担額(使用料・手数料等) 0
吉川市年間負担経費(A-B) 5,052 2,345 3,041 1,594 751 1,675 1,675
補助・単独区分: 吉川市単独

事業評価表
区分: 区別 評価結果 判断理由(特記事項)
有効性: 対象・手段 ①妥当 ②要検討
意図 ①妥当 ②要検討
役割分担(行政関与) ①妥当 ②要検討
目標達成度: 令和2年度 評価指標(目標性質)
①産直ウォーキング参加者数: 88.33% (106.00%)
②コバトン健康マイレージ事業参加者数: 62.50% (98.00%)
変動率: 令和2年度 16.12% (減少) 令和元年度 30.13% (減少)

目標設定実績表
指標名(上段) 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
18歳以上の市民 人 59,985 60,414 60,590 60,953 61,318
産直ウォーキング参加者数 人 120 50 50 50 50
ウォーキングリーダー養成者数 人 40 60 60 60 60
コバトン健康マイレージ事業参加者数 人 200 200 250 900 950

改革改善表
これまでの改革・改善内容: 令和元年度から、吉川市国保加入者及び後期高齢者は、歩数計の費用の助成を行った。
事業を取り巻く環境やニーズの変化: リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルスの影響から、イベント事業(産直ウォーキング、ウォーキングリーダー養成講座)は一時休止。機会(プラス要素) イベント事業はできなかったが、マイレージ事業はロコミでひろがり、参加者が増加している。
行財政改革大綱との関連(点検・確認): 健康づくりを主体的に取り組み、健康寿命を延ばすことにより、市民一人ひとりの生活の質の向上や幸福度を高められる。
今後の方針: 現状のまま継続 改善のうて継続 他事業に統合 廃止・休止 終了・完了

基 本 事 業 事 業 名 母子保健事業
所管部署名 健康長寿部 健康増進課 母子保健係
事業期間 昭和40年度 ~ 未設定 事業年齢 55歳
実施計画の位置付け 有
市まち・ひととこ
創生総合戦略との関連 有

評 価 年 度 の 主 な 取 組
1 母子保健法に基づき、乳幼児健診、乳幼児健康相談やその後のフォロー事業、電話、訪問を実施。
2 妊婦健康診査、不妊治療、不妊検査、不育症検査の費用を助成。
事業内容 実績(人)
妊婦健康診査 実績(人)
妊婦健康診査 実績(人)

投 入 資 源
区分 区 分
A ① 事業費 70,541 70,753 72,602 67,244 Δ 3,509 72,230 72,510
② 人件費 39,762 40,918 51,302 54,662 13,743 60,572 60,572
B ⑦ 県支出金 1,478 2,304 2,383 2,308 4 2,619 2,619
C 吉川市年間負担経費(A-B) 106,997 106,298 109,090 116,609 10,311 126,395 126,675

事 業 性
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
対象・手段 妥当
意 図 妥当
役割分担(行政関与) 妥当
有効性
目標達成度
成果指標
成果向上の余地
上位施策への貢献度
効率性
単位当たりコスト変動率
コスト改善の余地
受益者負担適正化の余地

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単 位
平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 妊婦届出数 人 670 670 670 670 670
② 出生数 人 650 650 650 650 650
③ 活 動 指 標
④ 成果指標
⑤ 乳幼児健康相談実施回数 回 20 20 12 12 12

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容
事業を取り巻く環境やニーズの変化
行政改革大綱との関連(点検・確認)
今後の方針
二次評価
二次評価日 令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 4033 04

Base information table for the project, including project name (子育て世代包括支援センター運営事業), fiscal year, and organizational details.

Main objective table for the evaluation year, detailing the primary goals and the reasons for judgment.

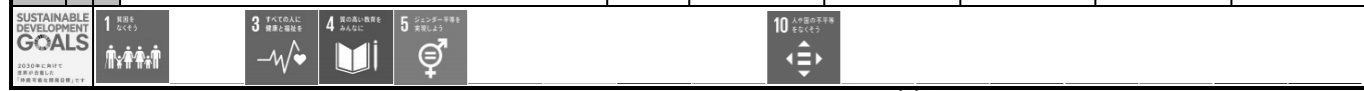
Performance evaluation table with columns for evaluation criteria, results, and judgment reasons. Includes a line graph showing trends in activity and results.

Financial summary table showing costs, revenue, and subsidies for fiscal years Heisei 30, Reiwa 2, Reiwa 3, and Reiwa 4.

Improvement and reform table detailing the reasons for reform, current status, and planned improvements.

Target setting table listing specific targets such as pregnancy referrals, visits, and information provision.

Future strategy and primary evaluation table, including options for continuation, improvement, or cessation.



Secondary evaluation table, providing further details on the future strategy and evaluation date.



Table with project details including name (乳児家庭全戸訪問事業), period (平成27年度 ~ 未設定), and budget information.

Table for evaluation year main measures, containing the project description and evaluation criteria.

Table for investment resources, showing financial breakdown by category (A, B, C, D) and year (Heisei 30, Reiwa 1, 2, 3, 4).

Table for performance evaluation, including achievement rates for targets like '乳児家庭訪問件数' and '乳児家庭訪問率'.

Table for target setting, listing specific goals like '訪問対象者数' and '乳児家庭訪問率' with their respective metrics.

Table for improvement measures, detailing current reforms and planned improvements.



Table for future plans and secondary evaluation, including continuation of current status or improvements.

Table with 4 main columns: 基 (Basic), 本 (Main), 事 (Event), 項 (Item). It details project information such as '保健センター管理運営事業', '事業期間', '事業区分', and '執行方法'.

Table showing financial data for '投資入源' (Investment, Input, Source). It compares '平成30年度' (Heisei 30), '令和元年度' (Reiwa 1), '令和2年度' (Reiwa 2), '令和3年度' (Reiwa 3), and '令和4年度' (Reiwa 4) across various cost categories.

Table for '目標設定・実績' (Target Setting and Actual Results). It lists '指標' (Indicators) such as '総人口' (Total Population) and '外部委託で点検した回数' (Number of inspections outsourced), with columns for '計画(見込)値' (Planned/Forecasted Value) and '実績値' (Actual Value).

Table for '評価年度' (Evaluation Year) detailing '1 施設維持管理業務委託' (Facility Maintenance) and '2 修繕' (Maintenance/Repair). It includes sub-tables for '主な内容' (Main Content) and '金額' (Amount).

Table for '事業性' (Business Nature) and '業効' (Business Efficiency). It includes a '判断理由(特記事項)' (Justification/Remarks) section and a '業効' section with a bar chart for '目標達成度' (Target Achievement Rate) and a line chart for '変動率' (Rate of Change).

Table for '改革改善' (Reform/Improvement). It describes 'これまでの改革・改善内容' (Past Reform/Improvement Content) and '事業を取り巻く環境やニーズの変化' (Changes in the environment and needs surrounding the business).

Table for '事業の次方向性' (Next Direction of Business). It includes '今後の方針' (Future Policy) and a flowchart showing '拡大' (Expansion), '手段を改善' (Improvement of methods), '縮小' (Reduction), and '効率化' (Efficiency).

Table for '二次評価' (Secondary Evaluation). It includes '今後の方針' (Future Policy) and '説明' (Explanation) sections, along with '二次評価日' (Secondary Evaluation Date).

令和2年度 事務事業評価シート

No. 5031 02

衛生費 / 環境衛生費 / 生活環境費

基 本 的 事 業 評 価

事務事業名	環境保全推進事業		所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係	
事業期間	特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -		事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者 岡田 啓司
関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	吉川市環境保全条例	
まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追求する』		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 環境保全指針		予算科目	会計区分 一般会計	
種別	全市民		科目	衛生費 環境衛生費	
対象年齢	00 99 全年齢		目細目	生活環境費 環境保全推進事業	
意図	市民が環境に関心を持ち、環境に配慮した生活習慣を実践するようになる。		執行方法	一部委託 環境学習教室を民間に委託	
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50310205 自然観察会	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 503102			50310206 環境学習教室	

投資入コスト

区分	区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A	① 事業費	301	343	718	308	△35	125	345	
	② 人件費	8,232	7,271	7,425	7,498	227	7,498	7,498	
		正職員投入人員	1.06人	0.94人	0.94人	0.99人	0.05人	0.99人	0.99人
		正職員人件費	8,232	7,271	7,425	7,498	227	7,498	7,498
		会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,533	7,614	8,143	7,807	193	7,623	7,843		
B	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
⑧ 市債					0				
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	8,533	7,614	8,143	7,807	193	7,623	7,843	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 標 定 義

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	4月1日現在の人口		72,877	73,014	73,217		
活動指標	① 自然観察会参加人数	人	60	60	60	60	60
	自然観察会に参加した人数(延べ人数)		46	29	35		
	② 自然観察会開催回数	回	4	4	4	4	4
	自然観察会を開催した回数		4	2	2		
成果指標	③ 自然観察会PR回数	回	9	9	9	9	9
	自然観察会をPRした回数(広報・HP・ポスター等)		9	9	9		
成果指標	① 環境に配慮した生活を実践している人の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	自然観察会アンケートに「高まった」「どちらかといえば高まった」と回答した人の割合		97.0	100.0	84.2		

評価年度の主眼

1 自然観察会	日時	観察場所	参加人数	
春編	5月16日	中井沼公園	(中止)	※新型コロナ
夏編	7月11日	吉川中央緑地	12	
秋編	10月17日	ウェットランド	(中止)	※悪天候
冬編	1月16日	江戸川河川敷	23	

2 環境学習教室

利用団体	参加人数	主な学習内容
児童館ワンダーランド	10	小さな生き物調査 ほか4講座

3 エコライフDAY埼玉2020への参加

令和2年度については、新型コロナウイルス感染症への対応から、未集計となっている。

4 計画策定・改定等

計画名等	概要
吉川市環境保全指針	環境ビジョンとして「四季が彩る 持続可能なまちよしかわ」を掲げ、将来にわたり、市の環境を望ましい方向で保全するための指針。
吉川市エネルギービジョン	市内のエネルギーの現状を捉え、目標「持続可能なよしかわを 共に次世代へ」のもと、創エネルギーや省エネルギーの取り組みの方向性を示すもの。
第5次吉川市環境配慮率先実行計画	本市の事務事業に起因する温室効果ガス排出量を削減するため、地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第1項に基づく「地方公共団体実行計画」として策定するもの。

事業性の評価

区 分	評価結果	判断理由(特記事項)		
		対 象	手 段	意 図
妥 当 性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	環境保全の普及啓発は、行政が率先して取り組むものであり、役割分担は妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	日常生活と事業活動に伴う環境負荷の低減は、環境保全に不可欠なものであり、対象を全市民とすることは妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	また、環境問題を市民及び事業者を理解してもらい、環境に配慮した行動を実践してもらうことで環境保全につながるため、意図は妥当である。

有効性の評価

業 効 性	目 標 達 成 度	評価指標 (指標性質)			
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	
成果指向	活動指標	50.00% ★★★★ 達成度がやや低い	100.00% ★★★★★ 達成された	50.00% ★★★ 達成がやや低い	
	成果指標	84.20% ★★★★ 概ね達成された	97.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
効率性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	自然観察会や環境学習教室については、実施手法を含め、内容の見直しを図ることにより参加者の増加が見込めるため、成果向上の余地がある。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	本事業は、吉川市総合振興計画後期基本計画に位置付けられている「環境にやさしいまちづくり」の実現につながるため、上位施策への貢献度はある。		

単位の評価

価 率 性	単 位 当 たり 変 動 率	単位当たりコスト換算指標			
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	
コスト改善	減少している	84.95% 減少している 223,044.77 円	174.54%	141.53%	
	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	自然観察会参加人数 増加している 活動指標 を単位として換算 単位：円/人 185,503.63 円 262,547.45 円			
受益者負担	適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コストの大部分が人件費であるため、コスト改善の余地は少ない。 また、本事業の主な取り組みは普及啓発活動であり、受益者負担の適正化の余地はない。		

改 革 改 善

これまでの改革・改善内容	平成27年度に「エコチャレンジ吉川」から、埼玉県が実施する「エコライフDAY埼玉」の取り組みに移行した。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) エネルギー分野への注目が集まっているものの、現状では研究開発や実証実験段階のものが多い。 機会(プラス要素) 専門的知識やノウハウをもつ民間企業が環境学習教室を実施しており、これまでの環境団体に加えて、その選択肢が増加している。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	

事業の次方向性

今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	民間企業のノウハウを生かした環境学習教室の実施について検討する。 なお、令和3年度については、埼玉県の「環境学習応援制度」を活用していく。
一次評価日	令和3年5月28日
一次評価責任者	安室 晴紀
二次評価	今後の方針 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
説明	環境学習教室の実施にあたっては、SDGsを意識した民間企業の活用を含め、多くの選択肢を確保できるように、検討を進める。
二次評価日	令和3年6月23日



令和2年度 事務事業評価シート No. 5022 01

事務事業名 防犯事業
所管部署名 市民生活部 危機管理課 交通安全担当
事前評価日 令和2年11月30日 事前評価責任者 島田 勝三
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
関係付け 有
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第8節 安全で明るいまちづくり
実施計画の位置付け 有
市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 全市民、自主防犯活動団体
手段 (どのような事業を行うのか)
業務プロセス (No.・名称) 50220101 保第二公園防犯活動ステーションの運営
50220104 わがまち防犯隊連絡会の運営

投資コスト 区分 A ①事業費 5,024 5,070 5,982 5,239 169 5,324 7,506
②人件費 2,796 3,403 3,476 3,863 459 3,863 3,863
③間接経費(加算) 0
④コスト対象外(除外) 0
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 7,819 8,473 9,458 9,101 628 9,187 11,369
B ⑥国庫支出金 0
⑦県支出金 267 191 252 133 Δ58
⑧市債 0
⑨その他 0
⑩受益者負担額(使用料・手数料等) 0
C 吉川市年間負担経費(A-B) 7,552 8,282 9,206 8,968 686 9,187 11,369
D 補助・単独区分 一部補助

目標設定・実績 区分 指標名(上段) 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
①全市民 人 73,706 74,484 74,771 73,514 73,756
②自主防犯活動団体 団体 96 95 95 95 95
③市内一斉防犯パトロール実施回数 回 - - 285 285 285
④青色回転灯防犯パトロール車の貸し出し回数 回 380 440 400 400 400
⑤保第二公園防犯活動ステーションの開館回数 回 600 560 490 480 480
⑥刑法犯認知件数 件 580 580 500 500 500

1 防犯用品の配布
配布対象団体 わがまち防犯隊連絡会の会員団体
配布防犯用品 夜行チョッキ:115、帽子:200個、合図灯:100本、ポール部品:400本、のぼり旗:730枚、ポールヘッド:241個
2 保第二公園防犯活動ステーションの運営
開館日数 昼間(15時から18時まで):209日、夜間(18時から21時まで):186日
活動回数 加盟団体:147回、シルバー人材センター:248回
3 青色回転灯防犯パトロール車の貸し出し
貸出回数 2台(旭地区センター、東部地区公民館)
貸出回数 280回(旭地区センター:244回、東部地区公民館:36回)
4 吉川地区防犯協会負担金
構成市町 防犯協会の主な事業
吉川市、三郷市、松伏町 講演会・防犯教室の開催、街頭キャンペーンの実施、「安全・安心MYM」の発行、クライムウィークリー・事件速報の発信など

事業性 区分 評価結果 判断理由(特記事項)
対象・手段 妥当
意図 妥当
役割分担(行政関与) 妥当
有効性 令和2年度 評価指標(指標性質) 平成30年度 令和元年度
活動指標 70.00% 青色回転灯防犯パトロール車の貸し出し回数 115.26% 80.91%
成果指標 104.40% ①刑法犯認知件数 96.03% 120.00%

改革改善 改革・改善内容
これまでの改革・改善内容 自主防犯団体の連携強化を図るため、わがまち防犯隊連絡会を設立し、会議や研修会、市内一斉パトロールなどを実施している。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
行財政改革大綱との関連(点検・確認)

事業の二次評価 今後の方針
[改善のうへで継続]の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 荒川 泰弘

二次評価 今後の方針
「改善のうへで継続」の場合の展開方針
説明
二次評価日 令和3年6月23日

基 本 事 業 防犯灯整備事業
所管部署名 市民生活部 危機管理課 交通安全担当
事前評価日 令和2年11月30日 事前評価責任者 島田 勝三
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
関連付け  有  無
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
実施計画の位置付け  有  無
市まち・ひととこと創生総合戦略との関連  有  無
個別計画の位置付け  有  無
(直接の対象)市内全域の道路照明灯、防犯灯(最終的な対象)全市民
対象年齢 00 99 全年齢
手段(どのような事業を行うのか) ・不特定市民に供する照明を設ける。
・新たな道路開通や住宅立地に伴い、防犯灯を設置する。
・防犯灯の維持管理を行う。
・外部団体が設置した公共性の強い街路灯について、吉川市街路灯電気料補助金交付要綱に基づき、市補助金を交付している。
業務プロセス(No.・名称)  有  無 50220201 防犯灯設置業務
50220205 街路灯補助金

投資入 資 源
区分 区 分 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 52,178 66,221 52,282 49,032 Δ 17,189 56,624 67,237
② 人件費 2,174 1,624 1,659 3,181 1,557 3,181 3,181
正職員投入人員 0.28人 0.21人 0.21人 0.42人 0.21人 0.42人 0.42人
正職員人件費 2,174 1,624 1,659 3,181 1,557 3,181 3,181
会計年度任用職員人件費 0
③ 間接経費(加算) 0
④ コスト対象外(除外) 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 54,353 67,845 53,941 52,213 Δ 15,632 59,805 70,418
B ⑥ 国庫支出金 0
国補助率 0
⑦ 県支出金 0
県補助率 0
⑧ 市債 14,000 2,500 2,400 Δ 11,600 2,500 2,500
⑨ その他 0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 0
受益者負担率(⑩÷⑤) 0
C 吉川市年間負担経費(A-B) 54,353 53,845 51,441 49,813 Δ 4,032 57,305 67,918
D 補助・単独区分  全額補助  一部補助  補助事業の上乗せ・横出しあり  吉川市単独

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 市道を利用する市民 人 73,706 74,484 74,771 73,514 73,756
② 全市民 72,877 73,014 73,217
① 防犯灯の修繕数 件 - - 50 50 50
② 防犯灯の修繕を完了した数 件 - - 51
① 刑法犯認知件数 件 580 580 500 500 500
② 市内で発生した刑法犯認知件数 603 535 478
① 人身事故件数 件 210 180 170 170 170
② 市内で発生した人身事故件数 187 181 152



防犯灯整備事業
項目 箇所等 摘要 金額
防犯灯設置 20基 須賀、平沼、関新田、川富、美南等に設置 947,598円
6基 美南地区歩道照明灯設置工事 2,772,000円
道路照明灯・防犯灯修繕 52基 球切れなど緊急修繕 1,793,027円
水管橋照明灯負担金 10基 電気料金を越谷市へ(吉川市分10基/25基) 26,338円
街路灯補助金 3団体 独立行政法人都市再生機構(吉川団地)189灯 755,153円
サンフィールド吉川管理組合 7灯 117,896円
吉川駅前住宅管理組合 204,858円

事業性 区分 評価結果 判断理由(特記事項)
対象・手段  妥当  要検討
意 図  妥当  要検討
役割分担(行政関与)  妥当  要検討
有効性 種別 令和2年度 評価指標(指標性質) 平成30年度 令和元年度
活動指標 98.00% ① 防犯灯の修繕数 評価不可 評価不可
概ね達成された (減少目標指標)
成果指標 110.59% ② 人身事故件数 110.95% 99.44%
★★★★★ 達成された (減少目標指標) ★★★★★ 概ね達成された
成果向上の余地  あり  なし
上位施策への貢献度  あり  なし
効率性 単位当たりコスト変動率 令和2年度 単位当たりコスト換算指標 平成30年度 令和元年度
1,023,787.47円 防犯灯の修繕数
活動指標を単位として換算 単位:円/件
コスト改善の余地  あり  なし
受益者負担適正化の余地  あり  なし

改革改善
これまでの改革・改善内容 ・平成26年度に80W以下の防犯灯5,410灯及び平成29年度に80W以上の共架式防犯灯150灯をLED化した。
・新規の防犯灯設置については、LED灯にしている。
・令和元年度に、いちよう通り及び吉川駅南遊歩道に設置してある防犯灯合わせて63基について更新工事を行った。
リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
事業を取り巻く環境やニーズの変化 防犯灯の設置基数を増やすと電気代等の維持費が高くなる。 市民からの要望を受け新規の防犯灯を設置すると市民満足度が上がる。
行政改革大綱との関連(点検・確認)

事業の二次評価性
今後の方針  現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針  拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 荒川 泰弘

二次評価
今後の方針  現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針  拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化
説明
二次評価日 令和3年6月23日

事務事業名: 交通安全運動推進事業. 所管部署名: 市民生活部 危機管理課 交通安全担当. 事業期間: 特定不可 ~ 未設定. 事業年齢: -. 関係付け: 有. まちづくり目標: 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門). 施策: 第9節 交通事故のないまちづくり. 施策小項目: (2)交通安全意識の高揚.

1 交通安全教室の実施状況. 2 交通安全啓発活動について. 団体名: 幼稚園・保育所, 小学校, 中学校, 高齢者, 児童館. 実施回数: 1, 0, 0, 0, 1. 述べ参加人数: 72, 0, 0, 0, 57. 交通安全啓発街頭キャンペーン: 0. 高齢者交通安全啓発活動: 52. 交通事故防止キャンペーン: 4. 高齢者世帯訪問: 12. 計: 68.

投資入源. 区分: A ①事業費, ②人件費, ③間接経費(加算), ④コスト対象外(除外), ⑤トータルコスト計(①+②+③-④). B ⑥国庫支出金, ⑦県支出金, ⑧市債, ⑨その他, ⑩受益者負担額(使用料・手数料等). C 吉川市年間負担経費(A-B). D 補助・単独区分.

事業性. 区分: 対象・手段, 意図, 役割分担(行政関与). 評価結果: ①交通安全啓発活動回数, ①人身事故件数. 判断理由(特記事項): 交通事故の減少には、市民一人ひとりの意識向上が欠かせないため交通安全に関する教室や運動による啓発は妥当である.

目標設定・実績. 区分: ①全市民, ②全市民. 指標名: 交通安全啓発活動回数, 交通安全教室・キャンペーン啓発活動回数, 広報よしかわへの記事掲載回数, 広報に記事を掲載した回数, 人身事故件数, 市内で発生した人身事故件数, 死亡事故件数, 市内で発生した死亡事故件数.

改善. 改革内容: これまでの改革・改善内容. リスク(マイナス要素): 交通ルール、マナーの意識低下により事故件数が増加する. 機会(プラス要素): 信号のない横断歩道に歩行者がいた場合、停止する車両が増加する.

事業の次方向性. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうてで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 二次評価: 令和3年5月28日, 一次評価責任者: 荒川 泰弘.

二次評価. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうてで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 二次評価日: 令和3年6月23日.

Table with project details: 駐輪場管理事業, 所管部署名 市民生活部 危機管理課 交通安全担当, 事前評価日 令和2年11月30日, 事業区分 自治事務, 実施計画の位置付け 有, 対象 自転車駐車を利用する市民, 手段 自転車駐車場の運営管理を行う.

Table with financial data: 区分, 区 分, 平成30年度 決算(千円), 令和元年度 決算(千円), 令和2年度 予算(千円), 令和2年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和3年度 当初(千円), 令和4年度 計画(千円). Includes categories like ① 事業費, ② 人件費, ③ 間接経費, etc.

Table with performance indicators: 区分, 指標名 (上段), 単位, 平成30年度 目標(見込)値, 令和元年度 目標(見込)値, 令和2年度 目標(見込)値, 令和3年度 計画(見込)値, 令和4年度 計画(見込)値. Includes ① 全市民, ② 全市民, ③ 放置自転車警告シール貼付枚数, etc.

Table with utilization statistics: 1 自転車駐車場定期利用状況, 2 自転車駐車場一時利用状況. Columns include 種別, 駐車場, 区分, 延べ利用台数.

Table with evaluation results: 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項). Includes sections for 妥当性, 有効性, 効率性, and 改 革 改 善.

Table with future plans and evaluation: 今後の方針, 事業(一次評価)の展開方針, 二次評価. Includes checkboxes for continuation, improvement, or termination.



Table with project details including '事務事業名' (Project Name), '事業期間' (Project Period), '事業区分' (Project Category), '事業の性質' (Nature of Project), '直接事業費' (Direct Project Cost), '会計区分' (Accounting Category), '執行方法' (Execution Method), '対象' (Target), '手段' (Means), and '業務プロセス' (Business Process).

Table showing financial data for '投資入源' (Investment/Income Source) with columns for '区分' (Category), '区 分' (Sub-category), '平成30年度決算(千円)' (Fiscal Year 2018 Actuals), '令和元年度決算(千円)' (Fiscal Year 2019 Actuals), '令和2年度' (Fiscal Year 2020) with sub-columns for '予算(千円)' (Budget), '決算(千円)' (Actuals), and '増減額(千円)' (Change), and '令和3年度当初(千円)' (Fiscal Year 2021 Initial Budget), '令和4年度計画(千円)' (Fiscal Year 2022 Plan).

Table for '目標設定' (Target Setting) with columns for '区分' (Category), '指標名(上段)' (Indicator Name), '単位' (Unit), '平成30年度' (Fiscal Year 2018), '令和元年度' (Fiscal Year 2019), '令和2年度' (Fiscal Year 2020), '令和3年度' (Fiscal Year 2021), and '令和4年度' (Fiscal Year 2022), including sub-columns for '目標(見込)値' (Target Value) and '実績値' (Actual Value).

Table for '評価年度' (Evaluation Year) with sections for '1 測定業務概要' (Measurement Business Overview) and '2 測定結果' (Measurement Results), including '測定内容' (Measurement Content), '測定回数' (Measurement Frequency), '測定箇所' (Measurement Location), and '結果概要' (Summary of Results).

Table for '事業性' (Business Nature) with columns for '区分' (Category), '評価結果' (Evaluation Result), and '判断理由(特記事項)' (Reasons for Judgment), including a line graph showing '活動' (Activity) and '成果' (Achievement) trends.

Table for '改革改善' (Reform/Improvement) with columns for '改革・改善内容' (Reform/Improvement Content), 'リスク(マイナス要素)' (Risk), and '機会(プラス要素)' (Opportunity).

Table for '事業の方向性' (Direction of Business) with columns for '今後の方針' (Future Policy), '現状のまま継続' (Continue as is), '改善のうえで継続' (Continue with improvement), '他の事業に統合' (Integrate with other projects), '廃止・休止' (Discontinue/stop), and '終了・完了' (End/complete).

Table for '二次評価' (Secondary Evaluation) with columns for '今後の方針' (Future Policy), '説明' (Explanation), and '二次評価日' (Secondary Evaluation Date).

令和2年度 事務事業評価シート

No. 2032 05

基 本 事 務 事 業 名 広域斎場負担事業
事業期間 平成16年度 ~ 未設定 事業年齢 16歳
事業区分 自治事務
事務事業の性質 毎年度繰り返し
直接事業費 有
手続 2市1町(越谷市・吉川市・松伏町)により建設した広域斎場
業務プロセス No.名称 20420117 埋火葬等許可 20320401 広域斎場負担事業

1 施設概要
2市1町(越谷市・吉川市・松伏町)で、PFIにより整備された越谷市斎場は、通夜から火葬、告別式まで行うことができる施設として、平成17年8月1日から供用を開始しており、斎場業務に関しては、越谷市に委託し運営している。
2 利用実績
令和2年度 令和元年度 平成30年度 平成29年度
式場利用件数 164件 228件 221件 222件
火葬件数 580件 586件 554件 532件
動物炉利用件数 137件 104件 130件 131件

投資 入 資 源
A ①事業費 58,200 61,970 87,411 83,587 21,617 83,062 83,062
②人件費 78 77 79 76 Δ2 76 76
B ⑦県支出金 県補助率
⑧市債
⑨その他
⑩受益者負担額(使用料・手数料等) 受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 58,278 62,048 87,490 83,663 21,616 83,138 83,138

目 標 設 定 実 績
対象指標
活動指標
成果指標
市 民 73,706 74,484 74,771 73,514 73,756
斎場利用件数 500 550 550 500 500
越谷市斎場火葬件数(年間累計・吉川市分) 554 586 580
斎場式場利用件数 200 200 200 200 200
越谷市斎場式場利用件数(年間累計・吉川市分) 221 228 164
斎場式場利用者の総合的印象 80.0 90.0 90.0 90.0 90.0

業 務 評 価
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
妥当性 対象・手段 妥当
意図 妥当
役割分担(行政関与) 妥当
有効性 目標達成度 令和2年度 94.55%
成果指標 94.11%
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
評価指標(指標性質)
平成30年度 令和元年度
①斎場利用件数 89.20% 93.45%
①斎場式場利用者の総合的印象 90.25% 92.11%

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容
リスク(マイナス要素) コロナウイルス感染予防対策のため式場利用件数が減っている。
機会(プラス要素) ワクチン接種率の向上。

事業の一次評価
今後の方針 現状のまま継続
改善のうえでの展開方針 拡大
手段を改善(実施主体・手段の改善)
縮小
効率化
一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 日暮 康博

二次評価
今後の方針 現状のまま継続
改善のうえでの展開方針 拡大
手段を改善(実施主体・手段の改善)
縮小
効率化
二次評価日 令和3年6月24日

事務事業名 一般廃棄物広域処理事業
事業期間 昭和40年度 ~ 未設定
事業年齢 55歳
事業区分 自治事務
事務事業の性質 毎年度繰り返し
直接事業費 有
執行方法 補助・負担等 東埼玉資源環境組合等が処理

1 東埼玉資源環境組合分担金内訳(令和2年度)
2 東埼玉資源環境組合への搬入量(令和2年度)
3 構成市町分担金比較(令和2年度)

区分 A ① 事業費
② 人件費
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)
⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B)
D 補助・単独区分

指標設定実績
組合数
分担金支払額
燃やすごみの年間排出量
家庭から排出される燃やすごみの総量(可燃性残渣抜き)
生し尿、浄化槽汚泥処理量
市内から排出された生し尿、浄化槽汚泥処理量

事業性
業効性
評価
これまでの方針
事業の二次評価
今後の方針

令和2年度 事務事業評価シート

No. 5032 04

Table with project details: 事務事業名 (ごみ資源化推進事業), 事業期間 (平成15年度 ~ 未設定), 事業年齢 (17歳), 事業区分 (法定受託事務 / 自治事務), 事務事業の性質 (毎年度繰り返し), 直接事業費 (有), 会計区分 (一般会計), 科目 (衛生費 / 清掃費), 執行方法 (一部委託), 対象 (市民が家庭から排出する紙・衣類, ペットボトル), 手段 (家庭から排出される資源ごみ...を委託...), 業務プロセス (資源ごみ収集運搬事務).

Financial performance table with columns: 区分, 区 分, 平成30年度 決算(千円), 令和元年度 決算(千円), 令和2年度 予算(千円), 令和2年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和3年度 当初(千円), 令和4年度 計画(千円). Rows include ①事業費, ②人件費, ③間接経費, ④コスト対象外, ⑤トータルコスト計, ⑥国庫支出金, ⑦県支出金, ⑧市債, ⑨その他, ⑩受益者負担額, C 吉川市年間負担経費(A-B), D 補助・単独区分.

Indicator table with columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成30年度 目標(見込)値, 令和元年度 目標(見込)値, 令和2年度 目標(見込)値, 令和3年度 計画(見込)値, 令和4年度 計画(見込)値. Rows include ①総人口, ②各年度末の総人口, ③年間紙・衣類収集量, ④年間ペットボトル収集量, ⑤年間収集量, ⑥資源ごみ(紙・衣類, ペットボトル)売却代金.

Two tables showing trends: 1. 紙・衣類及びペットボトル収集量の推移 (単位:t) for H28, H29, H30, R1, R2. 2. 売却価格の推移 (単位:円) for H28, H29, H30, R1, R2.

Performance evaluation table with columns: 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項). Includes sections for 妥当性 (対象・手段, 意図, 役割分担), 有効性 (目標達成度, 成果向上の余地, 上位施策への貢献度), and 効率性 (単当たりコスト, コスト改善の余地, 受益者負担適正化の余地).

Table for reform and improvement (改革・改善) with columns: 改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素). Content includes discussions on recycling rates and waste management costs.

Table for future directions (今後の方針) with columns: 今後の方針, 改善のうえでの継続, 拡大, 手段を改善, 縮小, 効率化. Includes a flowchart for expansion and efficiency.

Table for secondary evaluation (二次評価) with columns: 二次評価日, 説明. Date: 令和3年6月23日.



# 令和2年度 事務事業評価シート

No. 5032 07

衛生費 / 清掃費 / 清掃総務費

基本 事項	事務事業名	資源回収奨励補助事業			所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係						
	事業期間	平成2年度 ~ 未設定	事業年齢	30歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	岡田 啓司				
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)							
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	実施計画	第4節 環境にやさしいまちづくり			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	実施計画小項目	(5)循環型社会の構築			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	算科	衛生費		清掃費		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	算目	清掃総務費		ごみ減量化事業		会計区分	一般会計					
算目					目細目			執行方法	補助・負担等   資源回収実施団体への補助			
事項	目的	自治会やPTAなどの資源回収協力団体			手段 (どのような事業を行うのか)	資源回収実施団体に対し、資源ごみの回収量に応じた補助金を交付する。また、資源回収団体に対し、年1回ごみ減量説明会への参加を補助要件として資源回収の効率を高める。						
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	資源として再生利用可能な資源物の回収を行うことで、ごみの減量化と再資源化に対する意識が向上する。										
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				業務プロセス (No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無   50320701   資源回収奨励補助金交付事務				
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無   503207										

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	5,311	4,985	5,102	4,475	△ 510	4,985	4,985
	② 人件費	699	774	790	833	60	833	833
	正職員投入人員	0.09人	0.10人	0.10人	0.11人	0.01人	0.11人	0.11人
	正職員人件費	699	774	790	833	60	833	833
	会計年度任用職員人件費							
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,010	5,759	5,892	5,308	△ 451	5,818	5,818	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,010	5,759	5,892	5,308	△ 451	5,818	5,818
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値		
対象指標	資源回収実施団体	団体	70	70	70	71	72		
	1年間に資源回収を実施した延べ団体数		69	70	70				
活動指標	資源回収奨励補助金交付額	円	6,131,000	5,238,000	4,885,000	4,885,000	4,885,000		
	1年間に資源回収奨励補助金を交付した総額		5,310,958	4,985,000	4,474,580				
成果指標	資源回収量	kg	1,389,000	1,146,000	1,166,000	1,166,000	1,166,000		
	1年間に実施した資源回収の総回収量		1,270,412	1,189,400	1,064,490				
	資源回収実施回数		269	269	268			271	275
	1年間に資源回収実施団体が行った補助申請回数		265	264	245				

1 資源回収奨励補助実績

年度	団体数	補助金額(円)	紙類回収量(kg)	布類回収量(kg)	回収量合計(kg)
R2	70	4,474,580	1,000,210	64,280	1,064,490
R1	70	4,985,000	1,128,920	60,480	1,189,400
H30	69	5,310,958	1,214,705	55,707	1,270,412
H29	67	5,801,122	1,324,106	55,779	1,379,885
H28	66	6,098,558	1,392,136	55,853	1,447,989

2 目的  
市内地域住民で組織する自治会やPTAなどの団体が資源回収を実施し、ごみの減量化及び環境美化、資源の有効活用に対する意識の高揚を図る。

3 内容  
資源ごみの回収量に応じた補助金を交付する。

新聞・衣類	4円/kg
雑がみ・紙パック	6円/kg

区分	評価結果	判断理由(特記事項)	
		平成30年度	令和元年度
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・資源として再利用できる古紙・衣類などの資源ごみの回収に補助金を交付することは、ごみ減量・再資源化の意識啓発に必要な事業であるため妥当である。 ・ごみ減量・再資源化推進のために、補助金を交付し資源回収をより一層促すことは有効な手段であり妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民の生活において生じる紙・衣類については、燃やすごみと分別して資源として集団回収するなど、自らがその活動を行うことで、資源回収実施団体に対し、資源回収量に応じた補助金を交付する。そうすることで分別に対する意識向上となり、自ずと市民一人一日当たりのごみ排出量が減量することに繋がるため、市が主導で行う意義のある事務事業となっている。
有効性	目標達成度	種別 令和2年度 活動指標 ★★★★★ 概ね達成された 成果指標 ★★★★★ 概ね達成された	評価指標(指標性質) ① 資源回収奨励補助金交付額 (増加目標指標) 86.62%★★★★★ ① 資源回収量 (増加目標指標) 91.46%★★★★★
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・燃やすごみには資源化可能なものが含まれており、成果向上の余地はある。 ・回収された資源ごみがリサイクルされることにより、循環型社会の構築の施策に貢献している。
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	単位当たりコスト変動率	102.69% 若干増加している 1.19円	単位当たりコスト換算指標 資源回収奨励補助金交付額 活動指標を単位として換算 単位:円/円 平成30年度 94.82% 若干減少している 1.13円 令和元年度 102.08% 若干増加している 1.16円
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・補助単価や項目については、再資源化の取組み効果を踏まえて定期的に見直しが必要と考えられることからコスト改善の余地はある。 ・補助金交付事業であるため、受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善内容

これまでの改革・改善内容  
平成23年度に燃やすごみの組成状況に応じた雑がみ・紙パックの補助単価を1kg4円から6円に改定し、分別意識が高まるよう動機づけを行った。ごみ減量説明会で、燃やすごみとされがちな雑がみの扱いについて説明するとともに、雑がみ回収袋を配布することで資源化を促した。

リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
事業を取り巻く環境やニーズの変化 資源ごみとして排出され市が収集した場合には市の収入となるが、集団回収のみに偏った場合は、市の収入は減少することとなる。	機会(プラス要素) 市は月2回の収集をしているが、資源回収奨励補助事業を地域団体が活用することで、毎月の収集回数を自ら増やしたり、活動の資金源とすることができるほか、一人一日当たりのごみ排出量の減少に繋がる。

行政改革大綱との関連(点検・確認)  
市民が生活する中で、チラシなどの不要となる紙ごみが増え、市では月2回の収集と資源回収ボックスにより回収を行っている。これらを市が有価物として売却することは、市民一人当たりのごみ排出に係る費用を抑制することに繋がり、経営的視点からも市民視点からも有効であり、今後も継続していくことは意義がある。

今後の方針

現状のまま継続  改善のうてで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうてで継続」の場合の展開方針

拡大  | 手段を改善(実施主体・手段の改善)  | 縮小  | 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)  
市内の約70団体が資源回収奨励補助事業を活用しており、多くの市民がごみと資源の分別について認識しており、その活動が地域の活力に繋がりを、地域の活性化とごみ問題のいすれにも良好な相乗効果を生んでいる。さまざまな資源戦略を基にして、効果的に官民連携による活動が図られている。

一次評価日 令和3年5月28日 | 一次評価責任者 安室 晴紀

二次評価

今後の方針

現状のまま継続  改善のうてで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうてで継続」の場合の展開方針

拡大  | 手段を改善(実施主体・手段の改善)  | 縮小  | 効率化

説明

二次評価日 令和3年6月23日

基本計画関係	事務事業名	生ごみ処理機購入補助事業	所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係
	事業期間	平成11年度 ~ 未設定 事業年齢 21歳	事前評価日	令和2年11月30日 事前評価責任者 岡田 啓司
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	吉川市生ごみ処理機購入補助事業
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
事	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
	市まち・ひととしごころ創造総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
項	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 一般廃棄物処理基本計画	予算科目	会計区分 一般会計 科目 衛生費 清掃費 目細目 清掃総務費 生ごみ減量化事業
	目的	生ごみ処理容器等購入世帯 対象年齢 00 99 全年齢	執行方法	補助・負担等 生ごみ処理容器等購入世帯に補助金を交付
的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	生ごみ処理容器等を購入する世帯に補助金を交付することで購入が容易となり、ごみの減量と資源化に貢献できる。	手段(どのような事業を行うのか)	電気式生ごみ処理機及び生ごみ処理容器(コンポスト)の購入世帯に対し補助金を交付する。 ・電気式: 購入額の1/2、上限25,000円、1世帯1台まで ・処理容器: 購入額の1/2、1台上限3,000円、1世帯2台まで
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50320801 生ごみ処理機等購入補助金交付事務
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	503208		

1 生ごみ処理機購入補助実績

年度	補助基数(基)		補助金交付額(円)	備考
	生ごみ処理機	生ごみ処理容器		
R2	16	4	289,770	生ごみ処理機 上限25,000円/基 生ごみ処理容器 上限 3,000円/基
R1	12	7	257,260	
H30	7	4	143,680	
H29	9	-	183,790	
H28	4	1	95,940	
H27	12	3	294,480	
累計	540	30	※平成11年度から令和2年度までの累計補助基数	

2 目的  
第3次一般廃棄物処理基本計画に基づき、家庭から発生する生ごみの減量及び資源化を促進する。

3 内容  
生ごみ処理機等購入者に対し、購入額の1/2(上限あり)の奨励補助金を交付する。

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	144	257	290	290	33	259	259
	② 人件費	78	155	158	379	224	379	379
	正職員投入人員	0.01人	0.02人	0.02人	0.05人	0.03人	0.05人	0.05人
	正職員人件費	78	155	158	379	224	379	379
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	221	412	448	668	257	638	638
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	221	412	448	668	257	638	638
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	評価結果		判断理由(特記事項)			
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		・一般廃棄物の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき市の業務となっているため、市がごみの減量及び資源化の促進を図ることは妥当である。 ・生ごみ処理機は、ごみの減量・資源化に有効であるため、生ごみ処理機の購入者に補助金を交付し減量と資源化を促す手段は妥当である。 ・生ごみ処理機等を活用して堆肥を作ることごみの減量・資源化が図られ、循環型社会の形成につながるため事業意図は妥当である。		
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		今後市が行うべき事務事業については、購入費の半額(限度額あり)を市が単独で補助することの継続必要性を近隣自治体との均衡を図りつつ、減額又は廃止について検討する余地はある。現時点では、燃やすごみの排出抑制に一定の効果が期待できるため、市民に身近な市役所が時代に即した生ごみ処理について啓発することがごみの減量に貢献しているものと考えている。			
役割分担(行政間)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
	目標達成度	105.56% ★★★★★ 達成された	① 生ごみ処理容器等購入補助金交付申請受付件数 (増加目標指標)	76.92% ★★★ 達成度がやや低い	145.45% ★★★★★ 達成された	
業効	成果	100.35% ★★★★★ 達成された	① 補助金交付決定累積件数 (増加目標指標)	100.38% ★★★★★ 達成された	101.48% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・ごみ減量の意識啓発や生ごみ処理機等購入補助制度の周知を図ることにより、成果向上の余地はある。 ・生ごみ処理機等を使用することで、ごみ減量及び資源化が図られ、循環型社会の構築の施策に貢献している。			
業効	単位当たりコスト	令和2年度 136.64% 増加している	単当たりコスト換算指標	平成30年度 75.48% 減少している	令和元年度 116.33% 増加している	
	変動率	35,182.63円	生ごみ処理容器等購入補助金交付申請受付件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	22,134.00円	25,747.50円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・購入する製品価格を踏まえ補助率と限度額を設けているので、現在のところコスト改善の余地はない。 ・生ごみ処理機等の購入に当たっては購入者が費用を一部負担しているため、受益者負担の適正化余地はない。			
業効	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

区分	指 標 名 (上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対	① 全世帯	世帯	30,709	31,141	31,416	30,887	30,988
			計算式・説明(下段)	30,216	30,668		
活	① 生ごみ処理容器等購入補助金交付申請受付件数	件	13	11	18	20	22
	1年間の補助金交付申請受付総数		10	16	19		
動	② 生ごみ処理容器等購入補助金交付決定件数	件	13	11	18	20	22
	1年間の補助金交付決定総件数		10	16	19		
成	① 補助金交付決定累積件数	台	529	542	568	588	610
	制度開始より補助金を交付した生ごみ処理容器等の総数		531	550	570		
績	②						

これまでの改革・改善内容

平成25年度に補助要綱を一部改正して、処理容器まで補助対象の拡大を実施した。

リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
本市ではごみの有料化をしていないため、家庭から排出する生ごみは燃やすごみの日に捨てるだけであり、家庭ごみの重量や容積などを気にかける必要がないため、ごみ減量に対する市民の意識は低い。	生ごみの8割は水分と言われ、多くの世帯が生ごみ処理機や処理容器などを用いることでごみの減量を実現できる。堆肥化し家庭菜園に活用することも可能であり、使用者のごみ減量に対する意識が高まる。

経営的視点から見ると市の支出が購入費の半額(限度額あり)となるため、継続必要性については近隣自治体との均衡を図りつつ、減額又は廃止について検討する余地がある。  
一方で、各世帯の生ごみを「燃やすごみとして排出する量」から減らさなければ、市民一人一日当たりのごみ排出量削減の目標達成は厳しい。

今後の方針

現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

今後の方針として、本補助金制度を有効活用していただけるよう周知するとともに、生ごみ処理機や処理容器などを用いることで、日々家庭から排出される生ごみが確実に減量できるため、当面の間は時代に即した生ごみ処理方法として啓発することで一人一日当たりのごみ排出量の減量に効果が期待される。

一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 安室 晴紀

二次評価

今後の方針

現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

説明

二次評価日 令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート No. 5032 05

基本事項	事務事業名	ごみ減量啓発事業			所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係		
	事業期間	平成19年度 ~ 未設定	事業年齢	13歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	岡田 啓司
	基本の計画	関連付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	実施計画の位置付け	まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	個別計画の位置付け	実施計画の位置付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	第4節 環境にやさしいまちづくり			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	実施計画の位置付け <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	一般会計		
	個別計画の位置付け	個人計画の位置付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 一般廃棄物処理基本計画			款項	衛生費 清掃費		
目的	対象(誰を、何を)	市民 対象年齢 00 99 全年齢		目細目	清掃総務費 50320501 出前講座・ごみ減量説明会事務			
事項	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	ごみ減量への意識が高まり、家庭から排出されるごみが市の分別ルール通りに排出される。			手段(どのような事業を行うのか)	ごみの分別ルールやごみ減量について、各団体等へ説明会を実施し、啓発品として生ごみ用の「水切り器」を希望者に配布する。また、啓発用として紙回収袋を配布し、燃やすごみの減量を図る。		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		503205					

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投入コスト	① 事業費	103	356	495	493	136	0	493
	② 人件費	1,476	1,083	1,106	454	△ 628	454	454
	正職員投入人員	0.19人	0.14人	0.14人	0.06人	△ 0.08人	0.06人	0.06人
	正職員人件費	1,476	1,083	1,106	454	△ 628	454	454
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,578	1,439	1,601	947	△ 492	454	947	
特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	1,578	1,439	1,601	947	△ 492	454	947	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値		
対象指標	①	総人口	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
		各年度末の総人口		72,877	73,014	73,217		
	②	全世帯	世帯	30,709	30,709	31,416		
活動指標	①	ごみ減量説明会・出前講座開催数	回	37	31	30	30	30
		1年間に開催した説明会等の開催回数		28	25	1		
	②	水切り器・水切りネット配布世帯数	世帯	500	450	450		
実績指標		1年間に配布した水切り器・水切りネット配布世帯数		178	387	58	450	450
	①	ごみ減量説明会・出前講座参加人数	人	920	840	850		
	②	1年間に実施した説明会等への合計参加人数		750	818	70		
成果指標	①	家庭系ごみ1人1日当たりの排出量	g	610	609	613	612	611
	②	家庭系ごみ総排出量÷総人口÷365日×1,000,000(g変換)		612	614	644		

○家庭系ごみ1人1日当たりの排出量

年度	排出量	前年比
R2	643.62 g	29.77 g
R1	613.85 g	2.28 g
H30	611.57 g	▲0.71 g
H29	612.28 g	0.86 g
H28	611.42 g	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	変動率	
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	ごみの減量は、排出者である市民一人ひとりが取り組むべきものであるが、そのために市が市民に対する啓発を充実させていく必要があるのが妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	全市民を対象にしているため、説明会や出前講座を設けて機会とする手段は妥当である。			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	ごみ減量説明会の開催については、資源回収奨励補助金の交付要件となっており、各自治会や団体から市へ出前講座を依頼される機会が多くあり需要が高い。			
	評価指標(指標性質)		令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため出前講座の実施は見送り、ごみ減量説明会については、資料送付による自主研修として実施したところで、今後も市が行うべき事務事業である。			
有効性	目標達成度	令和2年度 3.33% ★ 達成度がかなり低い	75.68% ★★	80.65% ★★	▲活動 ●成果	
	成果指標	94.94% ★★	99.67% ★★	99.18% ★★		
	説明会等	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	説明会等を全地域(自治会等)で実施することが困難なため、対象を各種団体などに広げて実施していくことで成果向上の余地はある。			
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ごみの減量に取り組むことで、環境負荷の軽減や循環型社会の構築の施策に貢献している。			
	単位当たりコスト変動率	令和2年度 1645.31% 増加している 947,240.00 円	118.28% 増加している	102.15% 若干増加している	変動率	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成27年度から合同説明会の開催を開始したため、個別の開催数は減少したが、説明会の希望時間帯のほとんどが勤務時間外のため、現状ではコスト改善の余地はない。			
改革改善	これまでの改革・改善内容	平成23年度から自治会などの資源回収団体に対して、年1回以上のごみ減量説明会の開催を補助金交付の要件とした。平成27年度から補助金交付要件を年1回以上のごみ減量説明会の個別開催に加えて、「合同ごみ減量説明会への参加」でも可とした。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) これまでに様々な取り組みを実施し一人一日当たりのごみ排出量は減少傾向にあったが、コロナ禍において市民のライフスタイルが変化し在宅時間が増えたことから排出される家庭ごみの量が大幅に増加した。	機会(プラス要素) 広報、ホームページ及び市ツイッターなどで、家庭における生ごみ水切り器の配布などについて周知しており、多くの家庭で使用していただけている。			
事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後の方針としては、3Rについてターゲットを定め、私たちの生活に欠かせないごみ処理について学習の機会を設け、一人一人がごみ問題について考えることで、将来に向かってごみが減量される機会を創出できるよう取り組みを実施する。				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	安室 晴紀		
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
説明	二次評価日	令和3年6月23日				



基 本 事 業 事 業 名 可燃ごみ収集運搬事業
所管部署名 市民生活部 環境課 資源化推進係
事前評価日 令和2年11月30日 事前評価責任者 岡田 啓司
事業期間 昭和43年度 ~ 未設定 事業年齢 52歳
根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年度繰り返し 単年度 複数年度
直接事業費 有 無
予算科目 会計区分 一般会計
款 項 衛生費 清掃費
目 細目 塵芥処理費 廃棄物処理推進事業
執行方法 全部委託 市内全域の収集及び運搬を民間へ委託
手段 (どのような事業を行うのか) 家庭から排出される燃やすごみの収集エリアを市内13地区に分けて収集し、東埼玉資源環境組合第一工場へ運搬、適正処理を行う。
業務プロセス (No.・名称) 燃やすごみの収集事務

投資入 資 源
区分 区 分 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 123,768 129,274 135,080 135,080 5,806 137,346 137,346
② 人件費 1,320 696 711 606 △ 90 606 606
正職員投入人員 0.17人 0.09人 0.09人 △ 0.01人 0.08人 0.08人
正職員人件費 1,320 696 711 606 △ 90 606 606
③ 間接経費(加算) 0
④ コスト対象外(除外) 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 125,088 129,970 135,791 135,686 5,716 137,952 137,952
B ⑥ 国庫支出金 0
国補助率
⑦ 県支出金 0
県補助率
⑧ 市債 0
⑨ その他 0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 0
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 125,088 129,970 135,791 135,686 5,716 137,952 137,952
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値
対象指標 ① 全市民 人 73,706 74,484 74,771 73,514 73,756
各年度末の総人口 72,877 73,014 73,217
活動指標 ① 広報活動回数 回 14 14 14 14 14
② 広報紙・HP・エコだより等の更新及び掲載回数 15 13 16
③ 廃棄物減量等推進員研修会開催回数 回 1 1 1 1 1
④ 廃棄物減量等推進員に対する研修会開催回数 1 1 1
⑤ ごみ減量説明会・出前講座の開催・参加団体数 団体 68 71 72 1 1
⑥ 1年間に開催したごみ減量説明会・出前講座の開催・参加団体数 62 70 1
成果指標 ① 家庭系燃やすごみ収集量(可燃性残渣抜き) t 13,327 13,187 13,269 13,277 13,421
② 市内一般家庭から排出される燃やすごみの収集量 12,902 12,993 13,429
③ 市民1人1日当たりの燃やすごみの排出量 g 486 484 485 484 483
燃やすごみ収集量÷365日÷総人口×1,000,000(グラム換算) 485 486 503

評価年度の主眼組
1 燃やすごみの収集実績(令和2年度)
内容 数量等
燃やすごみの収集日数 311日
燃やすごみの収集量 13,428.85t
市民一人一日当たりの燃やすごみ収集量 502.5g
2 内容
一般家庭から排出される燃やすごみを収集し、近隣5市1町で運営する東埼玉資源環境組合(第一工場)に搬入・焼却処理を行っている。
3 概要
市内全域を13地区に分割し、週2回収集を実施している。また、収集運搬業務については、市内2業者に業務委託している。

事業性
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
妥当性 対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
役割分担(行政関与) 妥当 要検討
事業有効性 目標達成度 令和2年度 114.29%
活動指標 5つ星 達成された
成果指標 96.39% 5つ星 概ね達成された
成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
事業効率性 単位当たりコスト変動率 令和2年度 7307.85%
増加している
135,685,920.00円
コスト改善の余地 あり なし
受益者負担適正化の余地 あり なし

改革改善
これまでの改革・改善内容 平成27年4月に現在の収集地区、曜日の見直しを行った。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
行政改革大綱との関連(点検・確認) 「家庭系燃やすごみ排出量の減量」については、他の事務事業と関連しているため、市民に対する分別ルールの周知徹底のほか、資源回収奨励補助事業及び生ごみ処理容器等購入費補助事業などについて啓発し、1人1日当たりの排出量の削減に努める必要がある。

事業(一次)評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 今後も、燃やすごみについては5市1町で組織する東埼玉資源環境組合の施設で処理することとなるが、焼却施設の老朽化が進んでおり、本市においても市民一人当たりに対する費用負担は避けられず、財政的にも課題となっている。
一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 安室 晴紀

二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明
二次評価日 令和3年6月23日



令和2年度 事務事業評価シート

No. 5033 01

衛生費 / 清掃費 / 環境センター費

基本計画	事務事業名		環境センター管理運営事業		所管部署名		市民生活部 環境課 環境センター				
	事業期間		平成6年度 ~ 未設定	事業年齢	26歳	事前評価日		令和2年11月30日	事前評価責任者	岡田 啓司	
	関連付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等		吉川市環境センター条例				
	まちづくり目標		第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)								
	施策		第4節 環境にやさしいまちづくり								
	実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事務事業の性質		<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
事項	実施計画の位置付け		個別計画の位置付け								
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	予算科目		会計区分		一般会計						
	目		款		衛生費				清掃費		
	目		細目		環境センター費						
	目		目		燃ごみ処理施設維持管理事業						
項目	類事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス (No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50330101	施設・設備維持管理事業		
	前年度事務事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	503301							
	対象 (誰を、何を)		環境センター								
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		良好な状態で維持管理されることにより、不燃ごみ、粗大ごみ等の適正な処理を行うことができる。								
手段 (どのような事業を行うのか)		環境センターの機能を保つために、施設、設備の保守点検、修繕を行う。									
手続		環境センターの機能を保つために、施設、設備の保守点検、修繕を行う。									

区分	焼却	埋立	資源化	委託処理	合計
搬出量	706,910	377,510	924,660	131,610	2,140,690
構成比(%)	33.02	17.64	43.19	6.15	100

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
A トータルコスト	①事業費	30,238	24,423	26,336	25,790	1,367	25,801	25,801	
	②人件費	正職員投入人員	1.05人	1.45人	1.56人	1.49人	0.04人	1.49人	1.49人
		正職員人件費	8,154	11,216	12,322	11,285	70	11,285	11,285
		会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費(加算)					0			
④コスト対象外(除外)					0				
⑤トータルコスト計(①+②+③-④)	38,393	35,638	38,658	37,075	1,436	37,086	37,086		
B 特定財源	⑥国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦県支出金					0			
	県補助率								
	⑧市債					0			
⑨その他					0				
C	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)	130	130	130	130	0	130	130	
	受益者負担率(⑩÷⑤)	0.34%	0.36%	0.34%	0.35%		0.35%	0.35%	
	D 吉川市年間負担経費(A-B)	38,263	35,508	38,528	36,945	1,436	36,956	36,956	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		平成30年度	令和元年度				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	施設が機能するようにその保守点検を行い、必要な修繕を行うこと、その業務の一部を専門性や効率性の面から委託により行うことは、対象・手段、意図ともに妥当と判断する。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市の区域内における一般廃棄物処理に関する事業主体として市が当センターを設置し、管理運営を行うことは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	▲活動 ●成果
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 環境センター開所日数	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	達成された	① 破砕機不稼働日数	達成された	達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	粗大ごみ処理施設は、施設・設備を計画的に修繕等を行うことにより長寿命化が図れるため、成果向上の余地がある。 後期基本計画において「施設の維持管理」が位置づけられており、貢献度は高い。				
効率性	単位あたりコスト変動率	令和2年度 104.03% 若干増加している 514,928.36 円	単位あたりコスト換算指標		平成30年度 137.10% 増加している 533,232.07 円	令和元年度 92.83% 若干減少している 494,977.64 円	変動率
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	破砕機保守点検回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回		達成された	達成された	
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	委託範囲を拡大することによりコスト改善の余地はある。 環境センターの維持管理は、特定の者が利益を得るものではないので、受益者負担を求めるものではない。				

区分	指標名 (上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
① 対象指標	環境センター延床面積	㎡	2,266	2,266	2,266		
	環境センターの建物の延床面積		2,266	2,266	2,266	2,266	2,266
② 活動指標	環境センター開所日数	日	260	261	256	259	260
	破砕機保守点検回数		72	72	72	72	72
	破砕機の保守点検を実施した日		72	72	72		
	トラックスケール保守点検回数		1	1	1	1	1
	トラックスケールの保守点検を実施した回数		1	1	1		
③ 成果指標	破砕機不稼働日数	日	0	0	0	0	0
	破砕機を稼働できなかった日数(点検日数は除く)		0	0	0	0	0
	不燃ごみ分別コンペア不稼働日数		0	0	0	0	0
	不燃ごみ分別コンペアを稼働できなかった日数		0	0	0	0	0

これまでの改革・改善内容	平成25・26年度にトラックスケール、ストックヤード、車庫、水処理機械棟、粗大ごみ処理施設の修繕を行った。				
事業改革改善	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>メンテナンス不足等により破砕機が故障停止した場合は、最悪を想定すると外部に委託処理を行わなければならないため、高額な委託費用が発生する。</td> <td>破砕機が適正に運転されることで、廃棄物が適正に処理され循環型社会の形成に寄与していることから、計画的に施設・設備の更新を行う。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	メンテナンス不足等により破砕機が故障停止した場合は、最悪を想定すると外部に委託処理を行わなければならないため、高額な委託費用が発生する。	破砕機が適正に運転されることで、廃棄物が適正に処理され循環型社会の形成に寄与していることから、計画的に施設・設備の更新を行う。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)			
メンテナンス不足等により破砕機が故障停止した場合は、最悪を想定すると外部に委託処理を行わなければならないため、高額な委託費用が発生する。	破砕機が適正に運転されることで、廃棄物が適正に処理され循環型社会の形成に寄与していることから、計画的に施設・設備の更新を行う。				
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	平成6年4月に環境センターが開所されてから26年が経過しており、施設、設備の経年劣化や老朽化が進行しているため、計画的かつ効果的な施設・設備の更新を行う必要がある。				
今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
事業の二次評価方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和3年5月28日				
一次評価責任者	安室晴紀				
二次評価方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
二次評価	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明				
二次評価日	令和3年6月23日				

令和2年度 事務事業評価シート

No. 5033 03

衛生費 / 清掃費 / 環境センター費

基 本 事 項 事務事業名 不燃ごみ収集・処理事業 所管部署名 市民生活部 環境課 環境センター 事前評価日 令和2年11月30日 事前評価責任者 岡田 啓司

投資入 資 源 区分 区 分 平成30年度 決算(千円) 令和元年度 決算(千円) 令和2年度 予算(千円) 令和2年度 決算(千円) 増減額(千円) 令和3年度 当初(千円) 令和4年度 計画(千円)

目 標 設 定 指 標 名 (上段) 単位 平成30年度 目標(見込)値 令和元年度 目標(見込)値 令和2年度 目標(見込)値 令和3年度 計画(見込)値 令和4年度 計画(見込)値

評価年度の主な取組 1 環境センター種類別搬入量(単位:kg) 種類 かん びん 不燃ごみ 有害ごみ 粗大ごみ 可燃ごみ 資源ごみ(紙・布) 合計

事業性 区分 評価結果 判断理由(特記事項) 対象・手段 意 図 役割分担(行政関与) 有効性 目標達成度 成果指標 成果向上の余地 上位施策への貢献度

改革改善 これまでの改革・改善内容 事業を取り巻く環境やニーズの変化 行財政改革大綱との関連(点検・確認)

事業の一次評価性 今後の方針 「改善のうえでの継続」の場合の展開方針 「今後の方針」の説明(計画内容等) 一次評価日 一次評価責任者

二次評価 今後の方針 「改善のうえでの継続」の場合の展開方針 説明 二次評価日

Copyright(C)2020 Yoshikawa City office.all rights reserved

Copyright(C)2020 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和2年度 事務事業評価シート

No. 5033 05

衛生費 / 清掃費 / 環境センター費

基 本 的 事 業	事務事業名	不燃ごみ資源化事業		所管部署名	市民生活部 環境課 環境センター	
	事業期間	平成6年度 ~ 未設定	事業年齢	26歳	事前評価日	令和2年11月30日 事前評価責任者
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		岡田 啓司
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	実施計画の位置付け	第4節 環境にやさしいまちづくり		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	市まち・ひとと社会 創生総合戦略との関連	施策小項目 (5)循環型社会の構築		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分 一般会計		
市まち・ひとと社会 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		款	衛生費 清掃費		
個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	環境センター費 不燃ごみ資源化・有害物等処理事業		
対象 (誰を、何を)	環境センターに搬入された不燃ごみ(かん、びん等)		手段 (どのような事業を行うのか)	・不燃ごみをアルミ、鉄、びん等の原材料ごとに選別し、資源として売却処分 ・可燃残渣を東埼玉資源環境組合で焼却処分 ・不燃残渣を最終処分場に埋立処分		
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	効率的に資源物が活用される。		業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50330401 中間処理業務		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		503305			

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	2,551	2,625	2,799	2,780	155	2,916	2,916
	② 人件費	2,640	3,481	2,607	4,014	533	4,014	4,014
	正職員投入人員	0.34人	0.45人	0.33人	0.53人	0.08人	0.53人	0.53人
	正職員人件費	2,640	3,481	2,607	4,014	533	4,014	4,014
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,191	6,106	5,406	6,794	689	6,930	6,930	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他	2,550	2,625	2,799	2,780	155	2,916	2,916
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,641	3,481	2,607	4,014	534	4,014	4,014
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	不燃ごみ等搬入量	kg	1,810,000	1,810,000	1,810,000	2,080,000	2,080,000
		環境センターに搬入された不燃ごみ等の総搬入量		1,869,490	1,906,200	2,071,740		
活動指標	①	資源化量	kg	905,000	905,000	905,000	925,000	925,000
		資源化物にして売却等によりリサイクルに搬出した量		869,980	852,180	924,660		
成果指標	①	資源化率	%	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
		資源化総排出量÷不燃ごみ総搬入量(可燃残渣・古紙・布除く)		46.54	44.71	45.00		
実績	②							

種類別資源化量(単位:kg)	種類	カレット			アルミ		鉄		非鉄(銅等)	有価廃家電	合計
		白	茶	その他	シュレッダー	スクラップ	シュレッダー	スクラップ			
資源化量		117,920	89,040	56,530	137,160	33,510	111,530	353,670	990	24,310	924,660

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		要検討	要検討				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政間)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
事業性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)		平成30年度	令和元年度
		活動指標	102.17%★★★★★	① 資源化量	96.13%★★★★	94.16%★★★★	
		成果指標	90.00%★★★★	① 資源化率	93.08%★★★★	89.42%★★★★	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	可燃残渣の資源化について検討することによる成果向上の余地がある。回収した不燃ごみの資源化を行うことは、後期基本計画に掲げる「循環型社会の構築」に寄与しており、環境にやさしいまちづくりに貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 102.56%	単位当たりコスト換算指標		平成30年度	令和元年度
若干増加している		資源化量	56.23%	120.07%			
7.35円		活動指標を単位として換算 単位:円/kg	減少している	5.97円	増加している	7.16円	
コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	不燃ごみの資源化は、委託業務の拡大を図るなどによりコスト改善の余地はある。不燃ごみを資源化することによる直接的な受益者負担は発生しないため、適正化の余地はない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	作業員の負担軽減と作業効率を高めるため、破袋機を導入した。より多くのびんの資源化を図るため、手選別作業時の人員増と、4色選別から3色選別に改善した。
改 善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 資源化率が100パーセントになることは非常に困難なことから、将来的には石油をはじめとする資源の枯渇が懸念されている。機会(プラス要素) 資源物を回収、再利用し、資源の有効活用を図る循環型社会の形成が求められている。
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	資源化率を向上させるためには、リサイクルできるものは可能な限りリサイクルを行わなければならないことから、リサイクルが可能な事業者やリサイクル手法の開拓を進める必要がある。

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)		
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	安室晴紀

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明		
二次評価日	令和3年6月23日		

基本	事務事業名		農業委員会運営事業		所管部署名		農業委員会事務局 農地係	
	事業期間		特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -		事前評価日		令和2年11月30日 事前評価責任者 森 保美	
	関連付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等		農業委員会等に関する法律、農地法	
	基本との計画関係		まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	実施計画の位置付け		実施計画の位置付け <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		事務事業の性質		<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	個別計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目		会計区分 一般会計 款 項 農林水産業費 農業費 目 細目 農業委員会費 農業委員会運営事業	
	類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80610101 農地法第3条許可申請事務 80610102 農地法第4条・第5条許可申請事務	
	前年度事務事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 909101		執行方法		直営	
事項	対象(誰を、何を)		市内の農地及び農業に関わる市民 対象年齢 00 99 全年齢		手段(どのような事業を行うのか)		・農地転用許可申請、届出などの審査 ・農業委員会総会の開催 ・農地の集積、集約(利用権の設定) ・農地中間管理制度の活用・遊休農地解消対策 ・農地台帳の管理・農委だよりの発行・農業者年金事務	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		・優良農地が保全され、農業生産力の増進が図られる。 ・農業者の経営が安定する。					
	執行方法		直営					

区分	区分	平成30年度決算(千円)	令和元年度決算(千円)	令和2年度			令和3年度当初(千円)	令和4年度計画(千円)
		予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)				
A	① 事業費	9,843	10,243	9,243	9,071	△ 1,172	9,334	9,334
	② 人件費	13,901	13,923	15,536	15,772	1,849	15,859	15,859
	正職員投入人員	1.79人	1.80人	1.83人	1.94人	0.14人	1.94人	1.94人
	正職員人件費	13,901	13,923	14,455	14,694	771	14,694	14,694
	会計年度任用職員人件費			1,081	1,078	1,078	1,165	1,165
	③ 間接経費(加算)	755	748	715	721	△ 27	698	698
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	24,499	24,914	25,494	25,564	650	25,891	25,891	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	6,383	6,561	6,129	5,891	△ 670	6,141	6,141
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他	132	117	117	153	36	124	124
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	3	1	3	1	0		
受益者負担率(⑩÷⑤)	0.01%	0.00%	0.01%	0.00%				
C	吉川市年間負担経費(A-B)	17,981	18,235	19,245	19,519	1,284	19,626	19,626
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値		
対象指標	① 市内の農地面積(市街化区域・調整区域)		ha	1360.00	1345.00	1310.00	1305.00	1300.00
活動指標	① 利用権設定件数		件	20	40	40	40	40
	農用地利用集積により利用権が設定された件数			39	45	39		
活動指標	② 利用権設定面積		ha	68.00	105.00	115.00	115.00	115.00
	農用地利用集積により利用権が設定された面積			94.50	107.00	111.20		
成果指標	① 利用集積率		%	13.60	17.00	19.00	19.33	19.75
	利用集積面積÷市内の農地面積			16.46	18.60	18.50		
	② 利用集積面積			201.00	232.00	228.00		
		担い手(認定農業者等)の利用集積面積÷所有農地		222.00	223.10	220.66	232.00	237.00



評価年度 の 主な 取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>各農業委員が農地パトロールを行い、違反転用や無許可の埋立防止、耕作放棄地の発見に努めている。</li> <li>毎年8月に農業委員が一斉に市内の農地の利用状況調査を実施し、耕作放棄が疑われる土地所有者には、耕作することや適正に管理することを通知している。</li> <li>この耕作放棄地の所有者に対しては、利用意向調査もしている。</li> <li>農地所有者からの農地を売りたい及び貸したとの申し出について、農業委員及び農地利用最適化推進委員の斡旋仲介等により、農地の利用集積に努めた。</li> </ul>		
	年度	農地の利用集積率	農地の利用集積面積
	平成29年度	14.12%	193.0ha
平成30年度	18.50%	222.4ha	
令和元年度	18.60%	223.1ha	
令和2年度	18.50%	222.7ha	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・農業委員会等に関する法律及び地方自治法の規定により設置された行政委員会にて、法に規定された業務を適切に実施するための機関である。 ・農業委員会業務は、農林水産省通達「農業委員会の適正な事務実施について」でも示されており、適正に業務を行っている。また、農地利用最適化施策に関する意見や農委だよりの発行などの情報提供を行っており、対象・手段、意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	農業委員会等に関する法律の中で、農地等の利用の最適化事務が担当事務となっているので、役割分担として妥当。また、農地の利用状況調査についても、農地法の中で、農業委員会の所管事務となっているので、役割分担として妥当。			
業 有 効 性	目標達成度	令和2年度 97.50% ★★★★ 概ね達成された	① 利用権設定件数 195.00% ★★★★★ 達成された	112.50% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・農業委員会は3年ごとに選任されるため、成果の向上を図るには研修や視察の機会を確保し、委員の資質の向上と農政全般の理解を深めることが必要である。 ・農業委員会は農政全般において農業者の意見を広く汲み上げ、市政に対する意見の公表、諮問に対する答申を行うなど上位施策への貢献度は大きい。			
業 効 率 性	単位当たりコスト	令和2年度 118.39% 増加している	① 利用集積率 121.03% ★★★★★ 達成された	109.41% ★★★★★ 達成された		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・平成28年度の法改正により、農地利用最適化推進委員が新たに設けられ、農業委員会の業務が増加している。直接事業費の主なものは農業委員報酬であり減額の余地はない。また、人件費も業務の増加により減額の余地はない。 ・法令に基づく事業であり、受益者負担の考えはない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革	これまでの改革・改善内容	法改正により、新たに農地利用最適化推進委員を委嘱し、農地利用の最適化に関する指針を策定。	
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		農業従事者(個人の農家が主)の高齢化により、耕作できない農地が増えているが、耕作の引き受け手となる、認定農業者が減少傾向にあるため、耕作の引き受け手がなかなか見つからない状況となっている。 10年先を見据えて、地域の特性を踏まえて、担い手に農地を集約していく。	
事業の次方向性(性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
説明	「改善のうえで継続」の場合の展開方針		
	一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 森 保美		
二次評価日 令和3年6月23日			

### 令和2年度 事務事業評価シート

No. 6011 01

事務事業名			<b>水田農業振興事業</b>			所管部署名		産業振興部 農政課 農政係		
事業期間			昭45年度～未設定 事業年齢 50歳			事前評価日		令和2年11月30日 事前評価責任者 小林 千重		
基本計画関係	関連付け			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等		吉川市水田農業活性化補助金交付要綱他	
	まちづくり目標			第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)						
	実施計画の位置付け			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無						
事業区別			<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務							
事務事業の性質			<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度							
実施計画の位置付け			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無							
市まち・ひとと・しご創生総合戦略との関連			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
個別計画の位置付け			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
目的			生産調整に資する転作事業を実施する団体 米の販売農家  対象年齢 - -							
意図			・水田を有効活用した景観形成作物等の生産が定着する。 ・経営所得安定対策等の制度の理解が深まる。							
類似事業			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
前年度事務事業			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 601101							
手段			・水田農業活性化に繋がる取組をしている水田で麦や景観を維持する景観形成作物等を作付けした団体に補助金を交付する。 ・吉川市地域農業再生協議会による経営所得安定対策等の事務を事務局として執行。							
業務プロセス			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50410101 経営所得安定対策事務 50410104 水田農業活性化補助金支払							

1. 生産調整 (1)水田農業活性化補助金 684,129円		
事業名称	農業振興団体	補助額
集団転作モデル地区育成事業	船戸内転作組合	60,000円
景観形成作物助成事業	船戸内転作組合・コスモス	400,029円
その他・なます養殖	吉川受託協会	155,700円
	養殖場スズキ	68,400円
経営所得安定対策等を実施するために景観形成作物を作付けし、水田を有効活用している生産者団体を支援した。		
(2)地域農業再生協議会補助金 460,000円 国の経営所得安定対策等の推進、円滑な実施や新規需要米の推進等の役割を担う地域農業再生協議会を支援した。		

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	1,516	1,242	1,377	1,298	56	1,317	1,377
	② 人件費	3,883	3,945	4,028	2,802	△ 1,142	2,802	2,802
	正職員投入人員	0.50人	0.51人	0.51人	0.37人	△ 0.14人	0.37人	0.37人
	正職員人件費	3,883	3,945	4,028	2,802	△ 1,142	2,802	2,802
	会計年度任用職員人件費							
B	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,399	5,187	5,405	4,101	△ 1,086	4,119	4,179
	⑥ 国庫支出金 国補助率							
C	⑦ 県支出金 県補助率	600	460	460	460	0	460	460
	⑧ 市債	1	1	1	1		1	1
	⑨ その他	250	250	250	250	0	250	250
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 受益者負担率(⑩÷⑤)							
	吉川市年間負担経費(A-B)	4,549	4,477	4,695	3,391	△ 1,086	3,409	3,469
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	評価結果	判断理由(特記事項)	
		対象・手段	意図
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	意図については、国の施策である経営所得安定対策等への加入を促進するものであり、全国的な方向性と合致する。
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	米価の安定のための対策は、生産者だけでなく行政及び農協と連携して取り組む必要があるため妥当である。	
有効性	目標達成度	令和2年度 99.87% ★★★★ 概ね達成された	評価指標(指標性質) ① 水田農業活性化対策実施団体への補助金交付額 99.67% ★★★★ 概ね達成された (増加目標指標)
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 水田農業活性化対策実施面積 100.00% ★★★★★ 達成された (増加目標指標)
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	成果向上の余地については、生産者の経営所得安定対策等の趣旨の理解を促進し、取組を増やすことができる。上位施策への貢献度については、安定した農業経営に直結する事業であり、貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 79.06% 減少している 5.99円	単位当たりコスト換算指標 水田農業活性化対策実施団体への補助金交付額 79.42% 減少している 6.94円 平成30年度 109.31% 若干増加している 7.58円 令和元年度
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	水田活性化補助金について既に削減を行っており、これ以上の改善は困難である。生産者に主体的に取り組んでいただく制度のため、受益者負担の考えはない。
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	水田農業活性化対策実施団体	件	3	3	3	3	3
	吉川市水田農業活性化補助金の交付対象団体	件	3	3	3	3	3
②	販売農家数	戸	554	554	554	554	554
	最新版の農林業センサ掲載数	戸	554	554	405	554	554
③	水田農業活性化対策実施団体への補助金交付額	円	781,000	779,000	685,000	685,000	685,000
	吉川市水田農業活性化補助金交付額	円	778,429	684,129	684,129	685,000	685,000
④	水田農業活性化対策実施面積	m <sup>2</sup>	13,487	12,544	12,544	12,544	12,544
	吉川市水田農業活性化補助金交付対象面積	m <sup>2</sup>	13,487	12,544	12,544	12,544	12,544
⑤	経営所得安定対策等参加農家数	戸	30	30	30	30	30
	経営所得安定対策等の参加農家数	戸	30	26	25	30	30

改革改善	これまでの改革・改善内容	国の生産数量目標の配分が平成29年度をもって終了したため、国や埼玉県との動向と市内の状況を踏まえ、吉川市地域農業再生協議会において新たに米生産に係る取組方針を策定し、公表を行った。引き続き、経営所得安定対策に係る主体的な取り組みが必要となる。また、吉川の農業に合った施策を研究する必要がある。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	米の生産に関し、需要と供給のバランスが取れなくなる。	水田を有効活用し、景観形成作物等の生産が定着する。
今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了		
事業の二次評価性	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	説明	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
二次評価日	令和3年6月23日		

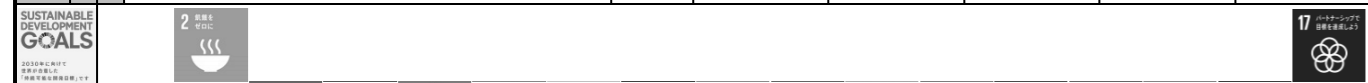
令和2年度 事務事業評価シート

No. 6011 03

事務事業名 後継者団体活動補助事業
所管部署名 産業振興部 農政課 農政係
事前評価日 令和2年11月30日 事前評価責任者 小林 千重
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年度繰り返し 単年度 複数年度
直接事業費 有 無
予算科目 一般会計
執行方法 補助・負担等 農業後継者団体への補助金交付

投資入資源表
区分 A ①事業費 1,097 219 219 219 0 219 219
②人件費 3,029 2,630 2,686 2,272 Δ 358 2,272 2,272
③間接経費(加算) 0
④コスト対象外(除外) 0
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 4,126 2,849 2,905 2,491 Δ 358 2,491 2,491

目標設定実績表
指標名(上段) 吉川市4Hクラブの会員数
単位 人
平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値



評価年度の主な取組
1 農業後継者団体の支援策として、「農業青年会議所」及び「4Hクラブ」に補助金を交付した。
2 R2年度は、上記の2団体が新たな取り組みとして以下の事業を予定していたが、新型コロナウイルスの影響によりイベントは中止となった。
3 コロナ禍における活動 今後の事業についても活用できる備品を購入した。

事業性評価表
区分 対象・手段 評価結果 判断理由(特記事項)
妥当性 対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
役割分担(行政関与) 妥当 要検討
有効性 令和2年度 評価指標(指標性質) 平成30年度 令和元年度
活動指標 33.33% 達成度が低い
成果指標 33.33% 達成度が低い

改革改善表
改革改善内容 これまでの改革・改善内容
リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

事業の二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
二次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 森 保美

二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
二次評価日 令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 6011 14

事務事業名: 新規就農総合支援事業. 事業期間: 平成27年度 ~ 未設定. 事業年齢: 5歳. 所管部署名: 産業振興部 農政課 農政係. 事前評価日: 令和2年11月30日. 事前評価責任者: 小林 千重.

投資入源表. 区分: A ①事業費, ②人件費, ③間接経費(加算), ④コスト対象外(除外), ⑤トータルコスト計(①+②+③-④), ⑥国庫支出金, ⑦県支出金, ⑧市債, ⑨その他, ⑩受益者負担額(使用料・手数料等), 受益者負担率(⑩÷⑤), C 吉川市年間負担経費(A-B), D 補助・単独区分.

目標設定実績表. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名: 青年新規就農者, 給付金支給額, 給付金支給件数, 青年新規就農者の離農者.

評価年度の主な取組. 1 認定新規就農者数. 営農類型: 施設野菜, 露地野菜. 人数: 1人, 1人. うち給付金対象者: 1人, 1人. 合計: 2人, 2人.

事業性評価表. 区分: 妥当性, 有効性, 効率性. 評価結果: 対象・手段, 意図, 役割分担. 判断理由(特記事項): 就農後5年間に限定し、給付金を給付することで、経営の安定を図るものであり、対象及び手段は妥当である.

改革改善表. これまでの改革・改善内容: 市内若手農業者に密着した冊子を作成し、職業としての農業の魅力や吉川市内で農業を行うメリット(吉川産農産物の魅力、立地条件の良さ等)を積極的に発信した.

事業の二次評価方針. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 二次評価日: 令和3年5月28日. 一次評価責任者: 森 保美.

二次評価表. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 二次評価日: 令和3年6月23日.

令和2年度 事務事業評価シート No. 6011 04

事務事業名 認定農業者育成事業
所管部署名 産業振興部 農政課 農政係
事前評価日 令和2年11月30日
事業区分 □ 法定受託事務 □ 自治事務
業務プロセス (No.・名称) 50410501 認定農業者育成事業
50410502 認定農業者育成事業(補助金)

区分 区 分
平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 4,271 2,803 4,601 4,601 1,798 4,601 4,601
B ⑦ 県支出金
国補助率
⑧ 市債
⑨ その他 750 750 750 750 0 750 750

指標名 (上段) 単位
平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全農家数 戸 789 789 789
② 最新版の農林業センサス掲載数 789 789 595
① 認定農業者及び認定新規就農者候補者宅への訪問
訪問回数 件 3 3 3 3 3
② 認定農業者及び認定新規就農者新規認定数
年度内の新規認定数 人 3 3 3 3 3
③ 補助金交付件数
認定農業者支援事業補助金の交付件数 件 28 28 28 28 28
① 認定農業者及び認定新規就農者数
年度末の認定農業者数 人 87 87 87 87 87

1 認定農業者支援事業補助金交付実績
施設及び機械 利用件数 平成30年度 令和元年度 令和2年度
補助金額(千円) 17 12 20
雇用資金 利用件数 3,752 2,384 4,201
法人化・GAP・HACCP 利用件数 13 8 10
補助金額(千円) 520 320 400

2 認定農業者数
新規認定 平成30年度 令和元年度 令和2年度
1 4 2
離農・辞退等 1 4 5
年度末現在認定者 86 82 79

区分 評価結果 判断理由(特記事項)
対象・手段 □ 妥当 □ 要検討
意 図 □ 妥当 □ 要検討
役割分担(行政関与) □ 妥当 □ 要検討
業 有 効 性 評価指標(指標性質) 令和2年度 平成30年度 令和元年度
① 認定農業者及び認定新規就農者候補者宅への訪問 200.00% 33.33% 33.33%

改革改善
これまでの改革・改善内容 認定農業者支援対策事業費補助金について、補助事業等の追加を行った。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 リスク(マイナス要素) 高齢化による農業者人口の減少
機会(プラス要素) 農業の生産基盤の向上
行財政改革大綱との関連(点検・確認) 農業経営のニーズに合致した支援を検討する。

今後の方針
現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化

今後の方針
現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
二次評価日 令和3年6月23日





令和2年度 事務事業評価シート

No. 6011 08

事務事業名: 農業振興地域整備事業
事業期間: 昭和47年度 ~ 未設定
事業年齢: 48歳
所管部署名: 産業振興部 農政課 農政係
事前評価日: 令和2年11月30日
事業区分: 法定受託事務
事務事業の性質: 毎年度繰り返し

1 令和2年度認可件数
申請理由 件数
分家住宅・自己用住宅 7
農家住宅 0
既存施設の拡張 4
店舗(都計法第34条1・8号) 0
資材置場 3
駐車場 7
その他 0
合計 21
農用地編入 2

事業性 対象・手段 評価結果 判断理由(特記事項)
有効性 種別 令和2年度 評価指標(指標性質)
活動指標 95.00%
成果指標 94.44%

投資入源
区分 区 分 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
①事業費 6,086 784 503 455 Δ329 503 503
②人件費 6,834 8,818 9,005 8,634 Δ184 8,634 8,634

目標設定実績
指標名(上段) 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
農業振興地域内の農用地面積 ha 1,038 1,036 1,034 1,032 1,030
除外認可件数 件 30 30 20 20 20

改革改善
これまでの改革・改善内容
事業を取り巻く環境やニーズの変化
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

令和2年度 事務事業評価シート

No. 6012 03

農林水産業費 / 農業費 / 農地費

基 本 事 項
事務事業名 用排水路整備事業
所管部署名 産業振興部 農政課 農業土木係
事前評価日 令和2年11月30日 事前評価責任者 小林 千重
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
根拠法令等 吉川市公共物管理条例
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年度繰り返し 単年度 複数年度
直接事業費 有 無
予算科目 会計区分 一般会計
款項 農林水産業費 農業費
目細目 農地費 用排水路整備事業
執行方法 一部委託 工事請負施工
手段 (どのような事業を行うのか) 用排水路の健全な整備
業務プロセス (No.・名称) 有 無 01420101 県単土地改良事業費

投資入源
区分 A ①事業費 50,373 40,269 23,177 22,849 △17,419 14,390 38,930
②人件費 7,688 4,409 4,818 5,605 1,196 5,605 5,605
正職員投入人員 0.99人 0.57人 0.61人 0.74人 0.17人 0.74人 0.74人
正職員人件費 7,688 4,409 4,818 5,605 1,196 5,605 5,605
会計年度任用職員人件費 0
③間接経費(加算) 0
④コスト対象外(除外) 0
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 58,062 44,678 27,995 28,454 △16,224 19,995 44,535
B ⑥国庫支出金 0
国補助率
⑦県支出金 9,484 5,775 5,775 5,775 0 660 660
県補助率 1/2 1/3 1/3 1/2 1/2
⑧市債 24,600 28,100 18,300 18,000 △10,100 11,200 11,200
⑨その他 0
⑩受益者負担額(使用料・手数料等) 0
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 23,978 10,803 3,920 4,679 △6,124 8,135 32,675
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定・実績
区分 指標名(上段) 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 水路延長 m 469,418 469,418 469,418 469,418 469,418
市内の水路総延長 469,418 469,418 469,418
②
③
① 水路整備計画延長 m 972 274 250
当該年度の水路整備延長 696 264 101 250 250
②
③
① 水路整備率 % 100 100 100 100 100
当該年度の実績値/目標値 72 96 33 100 100
②



評価年度の主な取組
1 工事請負費 R2 20,031,000円
工事名 工事場所 工事内容 請負費(円)
半割地内外用排水路整備工事 大字半割地内 水路工L=53.0m 9,570,000
三輪野江地内(しんきぼり)水路整備工事(その7) 大字三輪野江地内 水路工L=24.2m 10,461,000
計 20,031,000
2 負担金補助及び交付金 2,328,911円
事業名 負担額(円)
市営土地改良事業 2,233,311
県土地改良事業 38,000
春日部土地改良事業 57,600

事業性
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
妥当性 対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
役割分担(行政間) 妥当 要検討
事業有効性 目標達成度 令和2年度 評価指標(指標性質)
活動指標 40.40% ① 水路整備計画延長 71.58% 96.35%
達成度が低い (増加目標指標) 達成度がやや低い 概ね達成された
成果指標 33.00% ① 水路整備率 72.00% 96.35%
達成度が低い (増加目標指標) 達成度がやや低い 概ね達成された
成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
評価効率性 単位当たりコスト変動率 令和2年度 単位当たりコスト換算指標 平成30年度 令和元年度
185.95% 水路整備率 37.45% 57.50%
増加している 減少している 減少している
862,247.61円 単位:円/% 806,411.11円 463,702.35円
コスト改善の余地 あり なし
直接事業費や償還金は事業の実施上最低限度のものであり、現時点でのコスト改善の余地はないと判断する。また、受益者負担が伴わない事業の為、適正化を求める余地はない。
受益者負担適正化の余地 あり なし
変動率

改革改善
これまでの改革・改善内容 水路整備において再生材を使用するなどコスト改善を図った。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
未整備水路において、住宅との境界付近が洗掘されてしまう恐れがある。適正化事業の新規拡充が検討されているため、補助対象事業が増加する可能性がある。
行財政改革大綱との関連(点検・確認) 市内全域にある農業用水路を日常的に点検等を行うことは困難であるため、地先の住民との協力や情報提供が重要となる。

事業(一次)方向性
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 今後も、市民や住民からの要望等を基に、現地調査を行い、危険性及び緊急性、そして利用状況等を踏まえ、整備の推進を図る。
一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 森 保美

二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 今後も、市民や住民からの要望等を基に、現地調査を行い、危険性及び緊急性、そして利用状況等を踏まえ、整備の推進を図る。
二次評価日 令和3年6月17日

# 令和2年度 事務事業評価シート

No. 6012 02

基	事務事業名	用排水路維持管理事業		所管部署名	産業振興部 農政課 農業土木係			
本	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	小林 千重
	基本計画関係	関連付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門) 施策 第5節 魅力ある農業の振興 施策小項目 (3)生産基盤の整備			根拠法令等	吉川市公共物管理条例		
事	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 事務事業の性質 <input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひととこと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計 款 項 農林水産業費 農業費 目 細目 農地費 用排水路維持管理事業		
	目的(対象(誰を、何を))	農業用水路及び排水路			手段(どのような事業を行うのか)	用排水路の補修による機能回復の維持管理等		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	水路の機能維持及び良好な流水の確保						
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 排水路施設管理事業			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 01420301 用・排水路補修事業		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 601202							

1 施設修繕費(5,976,850円)	工事内容等	箇所数	契約額(円)	
	用排水路構造物等の修繕 職員対応(簡易修繕・不法投棄等)	24箇所 77箇所	5,976,850 -	
2 委託料(4,797,100円)	工事内容等	箇所数	契約額(円)	
	ポンプ点検委託料 も雑草刈り委託料	ポンプ点検 地域で出来ない水路除草	165,000 601,700	
	用排水路清掃委託料	水路掘削・清掃	4,030,400	
3 工事請負費(6,600,000円)	工事名	工事場所	工事内容	契約額(円)
	南広島地内水路底盤補修工事	南広島	底盤補修工L=80.7m	2,640,000
	土場地内水路付替工事	土場	水路布設替工L=37.5m	3,960,000

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	①事業費	20,820	19,627	18,705	18,215	△1,411	18,610	26,610
	②人件費	7,999	11,680	8,610	9,240	△2,440	9,240	9,240
	正職員投入人員	1.03人	1.51人	1.09人	1.22人	△0.29人	1.22人	1.22人
	正職員人件費	7,999	11,680	8,610	9,240	△2,440	9,240	9,240
	会計年度任用職員人件費					0		
③間接経費(加算)					0			
④コスト対象外(除外)					0			
⑤トータルコスト計(①+②+③-④)	28,819	31,306	27,315	27,456	△3,851	27,850	35,850	
B	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債	3,700	5,700	6,000	5,900	200	2,800	3,000
⑨その他					0			
⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	25,119	25,606	21,315	21,556	△4,051	25,050	32,850
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	多面的事業による共同作業での維持管理が難しい水路について、所有者である市が補修や改修等により水路の機能を保全することで、農業の生産基盤施設を維持できるため、妥当と判断する。		
事業性	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	補修や改修等により水路機能が保持され適正な保全体制の向上が図れる。また、従来あった良好な状態に回復することで、農村環境の保全が見られることから、成果の向上及び貢献度が図れると判断する。			
事業効性	目標達成度	令和2年度 112.22% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	平成30年度 224.44% ★★★★★ 達成された	令和元年度 116.67% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	75.56% ★★★ 達成度がやや低い	① 補修要望処理件数 (増加目標指標)	79.59% ★★★ 達成度がやや低い	78.29% ★★★ 達成度がやや低い	
	成り上りの余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	補修や改修等により水路機能が保持され適正な保全体制の向上が図れる。また、従来あった良好な状態に回復することで、農村環境の保全が見られることから、成果の向上及び貢献度が図れると判断する。			
事業効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	単当たりコスト換算指標			
	単位当たりコスト変動率	令和2年度 91.17% 若干減少している 271,837.30円	補修要望処理件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件	平成30年度 89.49% 減少している 285,332.52円	令和元年度 104.49% 若干増加している 298,156.09円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	すでに再利用品等を活用しコスト改善に努めており、これ以上の改善は難しい。また、受益者負担が伴わない事業であるため、適正化を求める余地はない。			
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
目標	①	補修要望件数	件	50	100	100	100	100
		用水路の要望苦情の受付件数		141	149	148		
活動	①	補修要望処理件数	件	45	90	90	90	90
		用排水路の要望苦情の処理件数		101	105	101		
		②						
成果	①	用排水路の補修要望処理率	%	90	90	90	90	90
		要望苦情 処理件数÷受付件数		72	70	68		
②								

改革	これまでの改革・改善内容	要望苦情を受け現地調査を実施し、危険性或緊急性、利用状況を踏まえ、補修工事を実施している。	
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<b>リスク(マイナス要素)</b> 施設の老朽化が進み、水路構造物の破損及び未整備水路の洗掘による農村環境の低下。 <b>機会(プラス要素)</b> 水路整備に伴い、地域の農業基盤整備の拡充が見込まれる。	
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市内全域にある農業用水路を日常的に点検等を行うことは困難であるため、地先の住民との協力や情報提供が重要となる。	
事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後も、市民や住民からの要望苦情を受け、現地調査を実施し、危険性及緊急性、利用状況等を踏まえ、補修工事等を実施する。	
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	森 保美

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明	今後も、市民や住民からの要望苦情を受け、現地調査を実施し、危険性及緊急性、利用状況等を踏まえ、補修工事等を実施する。	
二次評価日	令和3年6月17日	



基 本 事 項
事務事業名: 土地改良施設維持管理適正化事業
事業期間: 平成23年度 ~ 未設定
事業年齢: 9歳
事業区分: 自治事務
事務事業の性質: 毎年度繰り返し
直接事業費: 有
会計区分: 一般会計
科目: 農林水産業費
細目: 農地費
執行方法: 一部委託 工事請負費

投資入源
区分: A ①事業費 7,411 4,593 4,777 4,731 138 8,515 3,989
B ⑦県支出金 5,118 2,772 2,700 2,457 315 5,400 2,700
C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,681 2,595 3,104 3,183 588 4,023 2,198

目 標 設 定 実 績
指標: 水路延長 (m) 469,418
活動指標: 整備実施延長 (m) 104 54 50
成果指標: 整備実施率 (%) 100.00 100.00 100.00

評価年度の主な取組
1 工事費 3,245,000円
2 負担金 1,485,750円
適正化 工事箇所 負担金(円)
40期生 深井新田・関新田、深井新田・上笹塚 360,000

事業性
区分: 対象・手段 評価結果 判断理由(特記事項)
有効性: 令和2年度 76.00% 評価指標(指標性質)
単位の改善: 令和2年度 166.44% 増加している

改革改善
これまでの改革・改善内容: 補助事業の活用により、水路補修の推進を図る。
事業を取り巻く環境やニーズの変化: 水路の老朽化により、水路の機能維持及び良好な流水の確保が損なわれる。

事業の二次評価
今後の方針: 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

二次評価
今後の方針: 現状のまま継続
説明: 今後も、現地調査を行い、危険性及び緊急性、そして利用状況を踏まえ、事業の進捗を図る。

基 本 事 業 事 業 名 農業・農村多面的機能維持管理事業
所管部署名 産業振興部 農政課 農業土木係
事前評価日 令和2年11月30日 事前評価責任者 小林 千重
事業期間 平成19年度 ~ 令和5年度 事業年齢 13歳
根拠法令等 吉川市農業の有する多面的機能の発揮に関する交付要綱
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年度繰り返し 単年度 複数年度
直接事業費 有 無
予算科目 会計区分 一般会計
款 項 農林水産業費 農業費
目 細目 農地費 用排水路維持管理事業
執行方法 直営
手段 (どのような事業を行うのか) 活動組織が行う草刈りや水路補修等
業務プロセス (No.・名称) 40421012 資源向上活動事業
40421013 農地維持活動事業

投資入 資 源
区分 区 分
平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 13,532 9,292 9,340 9,052 Δ 240 9,373 9,373
② 人件費 2,873 2,553 2,765 1,515 Δ 1,038 1,515 1,515
正職員投入人員 0.37人 0.33人 0.35人 0.20人 Δ 0.13人 0.20人 0.20人
正職員人件費 2,873 2,553 2,765 1,515 Δ 1,038 1,515 1,515
会計年度任用職員人件費 0
③ 間接経費(加算) 0
④ コスト対象外(除外) 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 16,405 11,845 12,105 10,567 Δ 1,278 10,888 10,888
B ⑥ 国庫支出金 10,149 6,969 6,995 6,995 26 6,995 6,995
国補助率 3/4 3/4 3/4 3/4 3/4 3/4 3/4
⑦ 県支出金 0
県補助率
⑧ 市債 0
⑨ その他 0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 0
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 6,256 4,876 5,110 3,572 Δ 1,304 3,893 3,893
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
計算式・説明 (下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 活動参加者数 人 3,571 2,301 2,300 2,300 2,300
② 農地維持・資源向上(多面的)事業に参加した延べ人数 3,762 2,085 1,440
③ 参加活動組織数 組織 15 9 9 9 9
参加活動組織数 15 9 9
④ 活動面積 ha 185.40 132.80 132.80 132.80 132.80
⑤ 事業の対象となる面積 185.40 132.80 132.80
⑥ 交付金 千円 14,967 9,089 9,328 9,328 9,328
⑦ 農地維持・資源向上(多面的)事業に対する支払交付金の合計 13,532 9,292 9,040
⑧ 活動組織継続率 % 100.00 60.00 100.00 100.00 100.00
⑨ 本事業を継続する組織の前年度比 事業年度/昨年度 100.00 60.00 100.00 100.00 100.00
⑩ 活動参加者の昨年度対比率 % 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00
⑪ 参加者の対比 事業年度/昨年度 105.34 55.42 69.06



評 価 年 度 の 主 な 取 組
1 農地維持支払交付金・水路の泥上げや草刈り等、地域資源の保全管理事業(令和元年度~令和5年度まで)
年度 組織数 自治会数 活動面積(a) 交付金額(円) 市負担金(円)
田 畑
R2 9組織 9 12,821 459 3,938,100 984,525
2 資源向上支払交付金(共同)・水路の軽微な補修、植栽や美化活動等の地域資源の質的向上活動(令和元年度~令和5年度まで)
年度 組織数 自治会数 活動面積(a) 交付金額(円) 市負担金(円)
田 畑
R2 5組織 5 8,021 369 1,236,360 309,090
3 資源向上支払交付金(長寿化)・農業用水路等の施設の長寿化の為の補修や更新活動(令和元年度~令和5年度まで)
年度 組織数 自治会数 活動面積(a) 交付金額(円) 市負担金(円)
田 畑
R2 6組織 6 10,321 419 4,117,513 966,483

事 業 性
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
妥当性 対象・手段 妥当 要検討
意 図 妥当 要検討
役割分担(行政関与) 妥当 要検討
国が定めた制度に基づく市の役割である。地域住民による共同活動により、農業生産基盤の保全と質の向上を図る。
有効性 目標達成度 令和2年度 100.00%
活動指標 5 stars 達成された
成果指標 69.06% 3 stars 達成度がやや低い
成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
評価指標(指標性質) 平成30年度 令和元年度
① 活動面積 100.00% 100.00%
② 活動参加者の昨年度対比率 105.34% 55.42%
変動率
単価当たりコスト換算指標 平成30年度 令和元年度
活動組織継続率 90.01% 120.33%
コスト改善の余地 あり なし
受益者負担適正化の余地 あり なし

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容 要綱改正等を受け、活動組織が作成する書類が簡素化されつつあるが、依然として煩雑である為、書類作成に協力する必要がある。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
高齢化により、活動参加者が減少している。 新規に活動組織が形成されることで、補助要望を増額することが可能となる。
行政改革大綱との関連(点検・確認) HP等でさらに周知することで、新規活動組織の拡充を図ることができる。

事 業 (一 次 評 価 性)
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 現在、事業を利用している活動組織と事業内容等の確認を行い、引き続き、事業の進捗を図る。
一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 森 保美

二 次 評 価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 現在、事業を利用している活動組織と事業内容等の確認を行い、引き続き、事業の進捗を図る。
二次評価日 令和3年6月17日

# 令和2年度 事務事業評価シート

No. 6011 07

基	事務事業名	市民農園管理運営事業		所管部署名	産業振興部 農政課 農政係		
	事業期間	平成7年度 ~ 未設定		事業年齢	25歳		
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事前評価日	令和2年11月30日	
		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事前評価責任者	小林 千重	
事	目的	対象(誰を、何を)	農業体験を希望する全市民等。			根拠法令等	吉川市民農園条例
		対象年齢	00	99	全年齢(市外の方含む)	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
項	的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	農業への理解が深まり、健康的でゆとりのある生活が送れる。			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
		類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
		前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		601108	業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50410801 市民農園管理運営事業 50410802 市民農園施設点検管理業務

評	価	年	度	の	主	な	取	1 市民農園・グリーンファーム利用状況(年度末現在)	
								施設名	区画数
組	主	な	取	組	2 イベント開催状況		備考		
					日付	イベント名	備考		

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A	① 事業費	16,669	12,238	24,811	24,069	11,831	15,110	9,729	
	② 人件費			6,872	7,271	542	7,271	7,271	
		正職員投入人員	0.80	0.87	0.87	0.96	0.09	0.96	0.96
		正職員人件費	6,213	6,729	6,872	7,271	542	7,271	7,271
	③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	22,882	18,967	31,683	31,340	12,373	22,381	17,000		
B	⑥ 国庫支出金			11,338	6,215	6,215			
	国補助率			1	1				
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
C	⑨ その他	120	74	60	0	△74	60	60	
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	4,216	4,074	4,048	4,131	57			
		受益者負担率(⑩÷⑤)	18.43%	21.48%	12.78%	13.18%			
D	吉川市年間負担経費(A-B)	18,546	14,819	16,237	20,994	6,175	22,321	16,940	
補助・単独区分		<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区	分	評価結果	判断理由(特記事項)			
			令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度
事	妥	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	第5次総合振興計画後期基本計画においても「市民に理解される農業振興」を掲げており、妥当である。 また、その対象・手段についても希望のある市民に広く農園を貸し出すものであり、妥当である。		
	性	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
業	有	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	農業者以外の方が土に親しみ、作物を育てる場を提供するために開設した施設として市が開設し、管理については管理組合に業務委託しており、役割分担は妥当である。		
	効	目標達成度	種別 活動指標 90.52% ★★★★★ 概ね達成された		① 市民農園の利用区画数(30㎡)	93.10% ★★★★★ 概ね達成された
価	率	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	② 利用率	88.00% ★★★★★ 概ね達成された	78.00% ★★★★★ 達成度がやや低い
	性	単位当たりコスト変動率	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	利用率が100%となるよう募集やPRに努める必要がある。 第5次総合振興計画後期基本計画に掲げる「市民に理解される農業振興」に大きく貢献する。	154.09% 増加している 211,868.52円	98.38% 若干減少している 208,433.52円
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位:円/区画 管理組合への委託料を最小限に抑えているため、公の施設として他のアウトソーシングを活用した場合においてもコスト削減となる可能性は低い。 平成22年度にグリーンファームの使用料を改正し、受益者負担の適正化を図った。		
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			
		受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

区分	指 標 名 (上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市民農園等の利用可能区画数	区画	308	307	307	307	307
		市民農園及びグリーンファームの全区画数	307	307	304		
対 象 指 標	② 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
		全市民	72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	① 市民農園の利用区画数(30㎡)	区画	116	116	116	116	116
		年度末で利用している区画数	108	91	105		
活 動 指 標	② 市民農園の利用区画数(50㎡)	区画	105	104	104	104	104
		年度末で利用している区画数	77	66	81		
活 動 指 標	③ グリーンファームの利用区画数	区画	88	87	87	87	87
		年度末で利用している区画数	85	81	87		
成 果 指 標	① 市民農園等利用区画数	区画	309	307	304	307	307
		市民農園及びグリーンファーム全区画のうち年度末の利用区画数	270	238	273		
成 果 指 標	② 利用率	%	100	100	100	100	100
		市民農園等利用区画数/市民農園等の利用可能区画数	88	78	90		

改	革	これまでの改革・改善内容	平成22年度にグリーンファームの使用料を改定した。 平成23年度から、農業体験から農園利用へつなげるため、さつまいも体験事業を行っている。 平成24年度から、市民の憩いの場となるよう花回廊・果樹回廊事業を行っている。	
		事業を取り巻く環境やニーズの変化	未整備地区の活用方法。	機会(プラス要素) 農業振興及び地域活性化につながる。
改	善	行政改革大綱との関連(点検・確認)	利用者ニーズ及び地域特性を把握したうえでの運営が必要である。	

事	業	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
		「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)
一	次	「今後の方針」の説明(計画内容等)	未整備地区の活用について、引き続き検討を行う。	
		一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者

二	次	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
		「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)
評	価	説明	農業振興及び地域活性化に繋がる施設となるよう検討を行う。	
		二次評価日	令和3年6月23日	



令和2年度 事務事業評価シート

No. 6021 01

商工費 / 商工費 / 商工振興費

基 本 的 事 項	事務事業名	商業活性化推進事業			所管部署名	産業振興部 商工課 商工観光係		
	事業期間	平成7年度 ~ 未設定	事業年齢	25歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	染谷 憲市
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	吉川市商工業団体活性化推進事業費補助金交付要綱				
	まちなみ目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちなみ(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	第6節 賑わいある商業の振興			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひとと社会創造総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 産業振興計画			会計区分	一般会計		
算科目	款	項	商工費	商工費	目	細目	商工振興費	商業活性化推進事業
実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			執行方法	補助・負担等 吉川市商工業団体活性化事業費補助金			
対象(誰を、何を)	対象団体: なまず特産品販売会、ラッピーカード会、吉川団地名店会 対象事業: 一店逸品事業				手段(どのような事業を行うのか)	各対象団体等への事業費補助を行うとともに、各会議への参加や情報提供等を行う。		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	各会員の資質の向上及び対象団体の自主運営(財源調達を含む)を支援することで、市内事業者の活性化を図る。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	60210101 吉川市商工業団体活性化推進事業費補助金交付事務		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			602101				

令和2年度は、これまでの補助交付団体等への補助のほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響から、市内事業者を支援するため、国の交付金を活用した感染対策および新たな需要への対応を支援する補助金を創設し交付した。

1 補助交付団体・事業

補助交付団体・事業	交付金額	会員数
なまず特産品販売会	684,000円	7
よしかわラッピーカード会	380,000円	35
吉川団地名店会	0円	10
一店逸品事業	750,000円	49
合計	1,814,000円	101

※吉川市たばこ販売促進会からは交付申請なし。吉川団地名店会は、交付申請後、コロナによりイベントの実施が出来ず返還となった。  
※対象団体が開催する会議については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止を余儀なくされたため回数が減少した。

2 新型コロナウイルス感染症対応の支援

(1) 対応事業支援補助 実施時期: 令和2年7月1日～令和3年2月26日 (2) 新型コロナウイルス対策事例紹介冊子の発行

第1弾	交付額	35,025,000円	申請者数	370件
第2弾	交付額	11,889,000円	申請者数	127件
合計	交付額	46,914,000円	申請者数	497件

・新型コロナウイルス感染症対応事業支援補助金等を活用し、市内17事業者の感染対策や新たなチャレンジを紹介する冊子を作成。

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	3,447	3,527	53,228	51,789	48,263	4,392	4,392
	② 人件費	11,804	4,409	4,502	15,148	10,739	15,148	15,148
	正職員投入人員	1.52人	0.57人	0.57人	2.00人	1.43人	2.00人	2.00人
	正職員人件費	11,804	4,409	4,502	15,148	10,739	15,148	15,148
	会計年度任用職員人件費							0
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)		15,251	7,935	57,730	66,937	59,002	19,540	19,540
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	15,251	7,935	57,730	66,937	59,002	19,540	19,540
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が、市内商業の活性化に取り組む商業団体及び事業を支援することは、商業事業者の経営の安定化、店舗の魅力向上等に繋がることから対象・手段、意図は適切である。				
妥当性	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が、市内の商業の活性化に向け商業団体及び事業を支援することは、地域全体の活性化等に繋がることから、役割分担として適切である。				
有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	53.33% ★★★ 達成度がやや低い	② 対象団体会議への参加 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	90.91% ★★★★★ 概ね達成された	
評価性	成果指標	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 対象団体会員数 (増加目標指標)	80.71% ★★★★★ 概ね達成された	71.43% ★★★ 達成度がやや低い	
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	各団体ともに意欲的に活動しているため、成果向上の余地がある。市内商業団体や事業を支援することは、後期基本計画の施策「賑わいある商業の振興」に貢献している。			
効果率	単当たりコスト変動率	単位当たりコスト増加している	1581.60% 増加している	単当たりコスト換算指標	116.31% 増加している	57.23% 減少している	
		活動指標を単位として換算 単位: 円/回	4,183,584.63 円	対象団体会議への参加	462,161.21 円	264,516.07 円	
効果率	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		新型コロナウイルス感染症に対応するため、市内事業者等への様々な支援策を講じたことから、事業費が増加となっている。また、各団体等の会員数が増加することで、会費等による自主財源向上によるコスト改善の余地がある。			
		受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	受益者負担については、会費等により適正化されている。			

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値				
対象指標	① 補助金交付対象団体	団体等	5	5	4	4	4		
	② 吉川なまず特産会外3団体・1事業		5	5	4				
活動指標	① 補助金交付額	円	2,186,000	2,186,000	1,958,000	1,958,000	1,958,000		
	② 対象団体等への補助金交付総額		1,958,000	1,958,000	1,814,000				
	③ 対象団体会議への参加		33	33	30			30	30
	④ 対象団体開催会議への参加延べ回数		33	30	16				
成果指標	① 対象団体会員数	事業所	140	140	120	120	120		
	② 対象団体構成(参加)会員(事業所)数		113	100	101				

改革改善

これまでの改革・改善内容

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 会員数の減少などにより商業団体や事業が減少することで、個店が減少してしまう可能性がある。	機会(プラス要素) 個店の魅力が高まることで、市外から人を呼び込み、新たな販路拡大や経営の安定化に繋がる。
------------------	---	--

行財政改革大綱との関連(点検・確認)

事業の方針

現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 染谷 憲市

二次評価

今後の方針

現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

説明

二次評価日 令和3年6月22日



令和2年度 事務事業評価シート No. 6021 02

事務事業名 工業団体支援事業
事業期間 平成14年度 ~ 未設定
事業年齢 18歳
実施計画の位置付け
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連
個別計画の位置付け
対象 (誰を、何を)
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)
類似事業
前年度事務事業

区分 区 分 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
① 事業費 1,005 1,344 1,221 371 Δ 973 232 232
② 人件費 2,718 2,088 2,133 1,515 Δ 574 1,515 1,515
③ 間接経費(加算) 0 0 0 0 0
④ コスト対象外(除外) 0 0 0 0 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 3,723 3,433 3,354 1,886 Δ 1,547 1,747 1,747

指標名 (上段) 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
吉川工専工業会 体 1 1 1 1 1
小松川工専地域内工業事業所の集合体 1 1 1 1 1
東埼玉テクノポリス協同組合 体 1 1 1 1 1
東埼玉テクノポリス地域内工業事業所の集合体 1 1 1 1 1
情報提供回数 回 18 18 16 18 18
補助金交付額 円 228,000 228,000 228,000 228,000 228,000
吉川工専工業会への補助金 228,000 228,000 228,000
吉川工専工業会の会員数 事業所 80 80 80 80 80

1 補助金交付団体
名称 補助金額 会員数
吉川工専工業会 228,000円 79

区分 評価結果 判断理由(特記事項)
対象・手段
意図
役割分担(行政関与)
有効性
評価
効果率

改革改善
これまでの改革・改善内容
リスク(マイナス要素)
機会(プラス要素)
行財政改革大綱との関連(点検・確認)

事業の次方向性
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日
一次評価責任者

二次評価
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
説明
二次評価日

Table with project details: 基 本 事 業 名 (商工会支援事業), 所管部署名 (産業振興部 商工課 商工観光係), 事前評価日 (令和2年11月30日), 事業区分 (自治事務), 実施計画の位置付け (有), 対象 (吉川市商工会), 手段 (経営相談及び経営指導などを行う商工会への事業費補助を行う).

Table with financial data: 区分 (A, B, C, D), 区 分 (事業費, 人件費, etc.), 平成30年度決算(千円), 令和元年度決算(千円), 令和2年度予算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度当初(千円), 令和4年度計画(千円).

Table with performance indicators: 目標 (会員事業所数, 補助金交付), 実績 (1,152, 8,200,000), 計画 (1,152, 8,400,000), 今後の方針 (現状のまま継続).

Table with membership data: 1 吉川市商工会, 令和2年度 (1,134名), 令和元年度 (1,138名), 商業部会 (542名), 工業部会 (282名), 建設部会 (310名).

Table with evaluation results: 区分 (対象・手段, 意図, 役割分担), 評価結果 (妥当), 判断理由 (特記事項), 業 有 効 性 (目標達成度, 成果向上の余地), 業 効 率 性 (単当たりコスト変動率, 受益者負担適正化).

Table with reform and improvement content: 改革改善 (これまでの改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素)), 今後の方針 (現状のまま継続).

Table with future directions: 今後の方針 (現状のまま継続), 二次評価日 (令和3年5月28日), 一次評価責任者 (染谷 憲市).

Table with secondary evaluation: 二次評価 (今後の方針, 説明), 二次評価日 (令和3年6月22日).

Table with project details: 観光団体支援事業, 昭和三十二年 ~ 未設定, 事業年齢 33歳, 所管部署名 産業振興部 商工課 商工観光係, 事前評価日 令和2年11月30日, 事前評価責任者 染谷 憲市.

Table with financial data: 区分, 区 分, 平成30年度 決算(千円), 令和元年度 決算(千円), 令和2年度 予算(千円), 令和2年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和3年度 当初(千円), 令和4年度 計画(千円).

Table with performance indicators: 区分, 指 標 名 (上段), 単位, 平成30年度 目標(見込)値, 令和元年度 目標(見込)値, 令和2年度 目標(見込)値, 令和3年度 計画(見込)値, 令和4年度 計画(見込)値.

Table with evaluation details: 評価年度, 評価項目, 評価結果, 判断理由(特記事項). Includes a table for '主な事業' with columns for 事業名, 期間, 内容.

Table with performance evaluation: 業 務 評 価, 区 分, 評価結果, 判断理由(特記事項). Includes a line graph showing activity and results trends from H30 to R2.

Table with reform and improvement content: 改革・改善内容, 新たな情報発信のツールとしてInstagramの運用を開始, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素).

Table with future directions: 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

Table with secondary evaluation: 二次評価, 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

令和2年度 事務事業評価シート

No. 6022 01

Table with project details including name (雇用対策推進事業), period (平成24年度 ~ 未設定), age (8歳), and various administrative fields.

Table with evaluation criteria (評価年度) and main points (主な取組) such as '1 求人情報の発行' and '2 内職募集事業所の情報'.

Table with financial data (投入コスト) categorized by '区分' and '項目', including '① 事業費' and '② 人件費'.

Table with performance evaluation (事業性) and cost efficiency (効率性) metrics, including '対象・手段' and '目標達成度'.

Table with performance indicators (目標設定) and results (実績), listing metrics like '市内生産年齢人口' and '就職相談利用者数'.

Table with reform and improvement (改革改善) details, including 'これまでの改革・改善内容' and '事業を取り巻く環境やニーズの変化'.

Table with future directions (今後の方針) and evaluation dates, including '現在のまま継続' and '令和3年5月28日'.

Table with future directions (今後の方針) and evaluation dates, including '現在のまま継続' and '令和3年6月22日'.

基 本 事 業 事 業 名 住宅改修費補助事業
事業期間 平成27年度 ~ 未設定
事業年齢 5歳
関連付け 有
実施計画の位置付け 有
市まち・ひととこと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) 市内に自己の居住用に供する住宅を所有し、1年以上住民登録をしているもの。市内住宅改修施工業者。
手段 (どのような事業を行うのか) 市内に本店等がある住宅改修施工業者が行う税別20万円以上の工事で、工事費用の10%(上限10万円)を補助するもの。
業務プロセス (No.・名称) 60210901 住宅改修費補助金交付事務

投資入コスト 区分 ①事業費 ②人件費 ③間接経費(加算) ④コスト対象外(除外) ⑤トータルコスト計(①+②+③-④) ⑥国庫支出金 ⑦県支出金 ⑧市債 ⑨その他 ⑩受益者負担額(使用料・手数料等) 受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 4,829 4,794 5,343 6,450 1,656 6,450 6,450
D 補助・単独区分 有 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定・実績 区分 指標名(上段) 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
① 住宅改修費補助金交付額 円 4,000,000 4,000,000 4,500,000 4,500,000 4,500,000
② 住宅改修費補助金を交付した件数 件 40 46 50 50 50
③ 住宅改修費補助金申請件数 件 40 52 50 50 50
④ 住宅改修費補助金申請件数 件 44 52 53 50 50
⑤ 住宅リフォーム相談件数 件 30 30 30 30 30
⑥ 住宅リフォーム相談件数 件 31 45 11 50 50
⑦ 住宅改修費補助対象総額 円 40,000,000 40,000,000 50,000,000 50,000,000 50,000,000
⑧ 補助対象となる工事費の総額 円 49,103,515 50,922,457 60,017,104 50,000,000 50,000,000
⑨ 住宅改修工事受注業者数 件 40 40 50 50 50
⑩ 住宅改修工事を受注した延べ市内事業者数 件 43 45 50 50 50

評価年度 住宅改修費補助制度 (1)補助額 補助対象工事費用(税抜)の10%、補助限度額:10万円 (2)対象住宅 市内にある個人住宅 (3)対象工事 市内事業者により行われる、既存住宅の増改築、屋根・外壁の改修、雨どいの修繕・架け替え、壁紙・クロス等の張替え、床の張替え、畳替え、建具の取り換え、キッチン・浴室・洗面所・トイレ等の改修、バルコニー・ベランダの設置・改修、塀・門扉等の改修、住宅の省エネルギー化を目的とした改修工事など。 ※工事額が20万円以上(税抜)であり、市内に本店等を有する住宅改修施工業者が行うことを条件としている。 ※令和2年度は申請件数が上限に達しなかったため、再度募集を行い、全体として53件の申請となった。

事業性 区分 評価結果 判断理由(特記事項) 対象・手段 妥当 意図 役割分担(行政関与) 有効性 目標達成度 成果向上の余地 上位施策への貢献度 評価指標(指標性質) 令和2年度 令和3年度 令和4年度 ①住宅改修費補助金申請件数 ②住宅改修工事受注業者数 変動率 令和2年度 令和3年度 令和4年度

改革改善 これまでの改革・改善内容 リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素) 事業を取り巻く環境やニーズの変化 改修ニーズに応えられない場合は、事業者支援と居住環境の向上が進まない可能性がある。 住宅の改修が進むことで、市内事業者の安定的な経営に寄与できるほか、安心安全な居住環境に繋がる。

事業(一次)方向性 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化 二次評価日 令和3年6月22日

基本事項	事務事業名	ふるさと納税推進事業		所管部署名	産業振興部 商工課 商工観光係		
	事業期間	平成22年度 ~ 未設定	事業年齢	10歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者
基本計画	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)					
	施策	第6節 賑わいある商業の振興					
	施策小項目	(1)経営の安定化					
実施計画	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』				
事業目的	対象(誰を、何を)	直接の対象:市に寄附をしようとする人 返礼品提供事業者 最終的な対象:市民					
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	寄附金を活用した活力あるまちづくりが行われる。 返礼品による地域経済の活性化や特産品等のPRを通じて観光へ結びつける。					
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
前年度事務事業				<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		602108	

評価年度	ふるさと納税の概況			
	内容	件数	金額	
寄附実績	寄附者		548件	13,480,000円
	市内	2件	280,000円	
	県内	72件	1,235,000円	
申込方法	ポータルサイト	件	8,400,000円	
	窓口	件	5,080,000円	

事業性	区分	評価結果		判断理由(特記事項)
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	市がふるさと納税を推進することは、郷土に愛着を持ってもらうとともに、市を広く周知することになり、地域の活性化に繋がることから対象・手段、意図は適切である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	
役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	市が、ふるさと納税を推進することは、市内事業者の優れた技術や製品を通じて、市の知名度を向上させ、地域全体の活性化等に繋がることから、役割分担は適切である。	

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入	① 事業費	4,313	7,294	4,025	3,740	△ 3,554	6,343	6,343
	② 人件費	2,718	3,635	3,713	3,408	△ 227	3,408	3,408
	正職員投入人員	0.35人	0.47人	0.47人	0.45人	△ 0.02人	0.45人	0.45人
	正職員人件費	2,718	3,635	3,713	3,408	△ 227	3,408	3,408
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		7,031	10,929	7,738	7,148	△ 3,781	9,751	9,751
資源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)		7,031	10,929	7,738	7,148	△ 3,781	9,751	9,751
D 補助・単独区分		<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

業効	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	▲活動 ●成果
		活動指標	74.89% ★★★★ 達成度がやや低い	① 寄附金額	56.05% ★★★★	87.67% ★★★★	
業効	成果指標	達成度	54.30% ★★★★ 達成度がやや低い	① 返礼品の送付件数	58.40% ★★★★	92.20% ★★★★	125%
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	魅力ある返礼品を増やし、ポータルサイトを充実させることで成果向上の余地がある。 市内商工業事業者を支援することに繋がり、後期基本計画の施策「賑わいある商業の振興」「活力ある工業の振興」に貢献している。			75%
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				50%
業効	単位当たりコスト変動率	単位当たりコスト	令和2年度 51.94% 減少している 210,239.85円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 60.86%	令和元年度 149.69%	変動率
		コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	返礼品提供事業者数 対象指標を単位として換算 単位:円/事業者 ふるさと納税が増えることで、市の財源充当によるコスト改善の余地がある。 納税であるため、受益者負担の適正化の余地はない。	減少している 270,426.92円	増加している 404,790.26円	
業効	受益者負担適正化の余地	受益者負担	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				80%
		適正化の余地					

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
目標	①	寄附者数	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	②	ふるさと納税制度で寄附を行った延べ人数	人	589	925	548	1,000	1,000
目標	③	返礼品提供事業者数	事業者	25	30	30	35	36
	④	返礼品を提供している事業者の数	事業者	26	27	34		
	⑤	寄附金額	円	20,000,000	20,000,000	18,000,000	18,000,000	18,000,000
目標	⑥	ふるさと納税制度による寄附金額	円	11,209,354	17,533,720	13,479,780		
	⑦	返礼品の品目数	件	100	120	120	130	130
実績	⑧	寄附者が選択できる返礼品の数	件	98	104	131		
	⑨	返礼品の送付件数	件	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
実績	⑩	寄附者に返礼品を送付した件数	件	584	922	543		
	⑪		件					

改革改善	これまでの改革・改善内容	リスク(マイナス要素) 事業を取り巻く環境やニーズの変化 ふるさと納税制度が終了した場合に、同様の寄附を集め、魅力ある返礼品を集める手法が現在のところない。		機会(プラス要素) 魅力ある返礼品の設定として、体験型などを設定し寄附者を増やすことで、地域経済の活性化に寄与することができる。	
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)				
事業の二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
事業の二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	ふるさと納税の寄附額が減少傾向となっていることから、新たに体験型の返礼品を導入できる事業者に対し提案を行う。また、新たな魅力ある返礼品を発掘できるよう新規事業者の開拓に取り組む。			
	一次評価日	令和3年5月28日		一次評価責任者	染谷 憲市

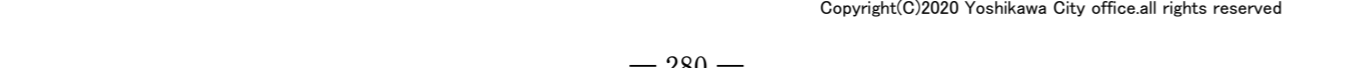
二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
二次評価	説明				
	二次評価日	令和3年6月22日			

令和2年度 事務事業評価シート No. 6022 04

基 本 事項
事務事業名: 消費者相談事業
所管部署名: 産業振興部 商工課 消費労政係
事前評価日: 令和2年11月30日
事業期間: 平成9年度 ~ 未設定
事業年齢: 23歳
実施計画の位置付け: [有]
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連: [有]
個別計画の位置付け: [有]
対象: 市民
対象年齢: 0 99 全年齢
手段: 消費生活センターを設置し、消費生活相談員による消費生活相談を週4日開設する。

投資入資源
区分: A ①事業費 ②人件費 (正職員投入人員, 正職員人件費, 会計年度任用職員人件費) ③間接経費(加算) ④コスト対象外(除外) ⑤トータルコスト計(①+②+③-④)
B ⑥国庫支出金 (国補助率) ⑦県支出金 (県補助率) ⑧市債 ⑨その他 ⑩受益者負担額(使用料・手数料等) 受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B)
D 補助・単独区分: [ ] 全額補助 [ ] 一部補助 [ ] 補助事業の上乗せ・横出しあり [x] 吉川市単独

目標設定実績
指標名(上段): 市民総人口
単位: 人
平成30年度: 73,706
令和元年度: 74,484
令和2年度: 74,771
令和3年度: 73,514
令和4年度: 73,756
指標名(下段): ①開催日数 ②相談件数
単位: 日/件
平成30年度: 195/215
令和元年度: 195/260
令和2年度: 193/290
令和3年度: 195/290
令和4年度: 195/290
指標名: ③解決件数 ④完結度
単位: 件/%
平成30年度: 215/95
令和元年度: 260/95
令和2年度: 290/100
令和3年度: 290/100
令和4年度: 290/100



消費生活センター (4)相談者年代別件数 (5)契約者年代別件数
(1)開設日: 月曜日、火曜日、木曜日、金曜日 受付時間 10時から15時
(2)相談員: 消費生活相談員資格、またはみなし合格者
(3)相談内容: 分類別件数表
事業の二次評価方針: [x] 現状のまま継続 [ ] 改善のうてで継続 [ ] 他の事業に統合 [ ] 廃止・休止 [ ] 終了・完了
[ ] 拡大 [ ] 手段を改善(実施主体・手段の改善) [ ] 縮小 [ ] 効率化
二次評価日: 令和3年6月22日

Table with 2 columns: 基 (Basic Information) and 本 (Main Details). Includes fields for project name (消費者教育啓発事業), period (平成9年度 ~ 未設定), budget (1,383), and execution method (直営).

Table with 3 columns: 区分 (Division), 区 分 (Sub-division), and 年度 (Year). Includes financial data for 令和2年度 (FY2020) and 令和3年度 (FY2021).

Table with 3 columns: 区分 (Division), 指標 (Indicator), and 実績 (Actual Results). Includes target and actual values for indicators like '啓発回数(広報)' and '消費生活センターの相談件数'.

Table with 3 columns: 評価 (Evaluation), 年度 (Year), and 内容 (Content). Includes details for '1 広報掲載' and '2 講座' (lectures).

Table with 3 columns: 区分 (Division), 評価結果 (Evaluation Results), and 判断理由 (特記事項) (Judgment Reasons (Special Notes)). Includes a line graph showing activity and results trends.

Table with 2 columns: 改革 (Reform) and 改善 (Improvement). Includes sections for 'これまでの改革・改善内容' and '事業を取り巻く環境やニーズの変化'.

Table with 2 columns: 事業の次方向性 (Future Direction of Business) and 二次評価 (Secondary Evaluation). Includes checkboxes for '現状のまま継続' and '改善のうてで継続'.

Table with 2 columns: 二次評価 (Secondary Evaluation) and 説明 (Explanation). Includes a section for '二次評価日' (Secondary Evaluation Date) set to 令和3年6月22日.



令和2年度 事務事業評価シート No. 7031 01

基 本 事 項

事務事業名	道路台帳整備事業			所管部署名	都市整備部 道路公園課 管理担当		
事業期間	平成2年度 ~ 未設定	事業年齢	30歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	木村 克芳
関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
施策	第3節 快適な道路網の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
施策小項目	(3)道路の維持管理の充実			予算科目	一般会計		
実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		科目	土木費		土木管理費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	土木総務費		道路管理事業	
個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	一部委託 道路台帳補正業務委託			
目的	対象(誰を、何を) 道路・水路			手段 (どのような事業を行うのか)	道路の新設・改良工事や開発行為による新設道路の認定、道路法に基づく許可、道路・水路境界の確定などの道路台帳記載事項の変更について、委託業務により補正・更新を行う。		
意的	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)				道路・水路の現状を台帳や調書に整備することにより、その維持管理を明確にする。		
	類似事業				<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 703101			業務プロセス (No.名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70310101 道路台帳補正 70310102 道路認定廃止		

評 価 年 度 の 主 な 取 組

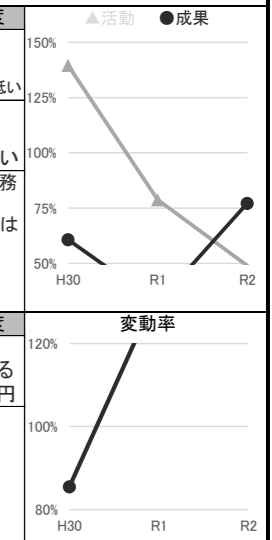
委託業務名	金額	主な補正内容
道路台帳補正業務委託	9,713,000円	・道路後退や道路境界が確定したもの ・道路占用許可や公共工事等で測定基図の変更に係るもの ・地番図(公図の分合筆)、航空写真

投 入 資 源

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度 予算(千円)	令和2年度 決算(千円)	増減額(千円)	令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	16,340	13,090	10,890	9,713	△ 3,377	27,366	20,000
	②人件費	1,786	1,702	1,817	985	△ 717	985	985
	正職員投入人員	0.23人	0.22人	0.23人	0.13人	△ 0.09人	0.13人	0.13人
	正職員人件費	1,786	1,702	1,817	985	△ 717	985	985
	会計年度任用職員人件費					0		
③間接経費(加算)					0			
④コスト対象外(除外)					0			
⑤トータルコスト計(①+②+③-④)		18,127	14,792	12,707	10,698	△ 4,094	28,351	20,985
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
⑨その他					0			
⑩受益者負担額(使用料・手数料等)		15,615	13,090	10,890	9,713	△ 3,377	27,366	20,000
受益者負担率(⑩÷⑤)		86.14%	88.50%	85.70%	90.80%		96.53%	95.31%
C 吉川市年間負担経費(A-B)		2,512	1,702	1,817	985	△ 717	985	985
D 補助・単独区分		<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独						

事 業 性 質

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	目標達成度	
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	道路法に基づく道路台帳に、記載しているものや新たに記載するものについて補正・更新を行う事業であり妥当である。	
	意図	道路法第28条の規定により、道路管理者はその管理する道路の台帳を調整し、保管しなければならない。また、同法施行規則により、その記載事項に変更があったときは、速やかに、これを訂正しなければならない。				
	役割分担			道路台帳補正業務委託		
有効性	目標達成度	令和2年度 49.00%★★★ 達成度が低い	令和2年度 77.17%★★★ 達成度がやや低い	評価指標(指標性質)	平成30年度 139.58%★★★ 令和元年度 78.85%★★★	令和2年度 78.85%★★★
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		① 道路台帳の補正更新件数 (増加目標指標)	達成された	達成度がやや低い
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		① 道路台帳補正更新延長 (増加目標指標)	60.80%★★★ 達成度がやや低い	32.04%★★
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		新設される道路、寄付される道路用地などによる道路台帳の訂正(補正)は管理業務であり、成果の向上の余地はない。道路台帳を整備することは、道路境界確認などの維持管理が充実するため貢献度は高い。		
効率性	単当たりコスト変動率	令和2年度 121.03% 増加している 218,318.78円		単当たりコスト換算指標	平成30年度 85.49% 減少している 135,272.99円	令和元年度 133.35% 増加している 180,386.59円
	受給者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		道路台帳補正業務委託は、コスト改善の余地はない。平成18年度に道路台帳閲覧手数料の改定を行っている。		

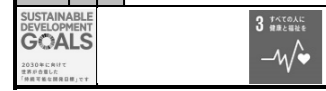


目 標 設 定 ・ 実 績

区分	指 標 名 (上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	道路の延長	km	550.00	541.51	541.40	541.10	541.10
		道路の実延長(重用・未供用を除く)		541.39	541.28	541		
		道路の路線数		2,739	2,736	2,735		
活 動 指 標	②	道路総延長の路線数	路線	2,734	2,733	2,731	2,735	2,735
		道路台帳の補正更新件数		96	104	100		
		市道の認定、廃止、区域変更などの件数		134	82	49		
成 果 指 標	①	道路台帳閲覧等件数	件	2,450	2,500	2,200	2,200	2,200
		道路台帳資料の閲覧交付件数		2,471	2,151	2,265		
		道路台帳補正更新延長		m	4,150.00	4,149.50		
		市道延長の増減による補正更新の総延長	m	2,523.20	1,329.50	1,486.65		

改 革 改 善

これまでの改革・改善内容	平成18年度に道路台帳閲覧手数料の改定を行った。 平成27年度に公共基準点を日本測地系から世界測地系に移行し、台帳を電子化した。 水路台帳の電子化が未実施である。	
事業を取り巻く環境やニーズの変化	水路台帳は劣化が酷い紙媒体で、日本測地、世界測地の座標データが混在しているため、必要とする資料の提供に時間が掛かる。	機会(プラス要素)
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	①経営的視点:水路台帳の整備、土地区画整理事業などの進捗により、台帳の補正・更新費用の増額が見込まれる。 ②市民視点:道路・水路の境界が未確定の場合、当該道路・水路に接する土地の事業の進捗に影響がある。 ③SDGs視点:道路・水路の効率的な窓口業務、各種届出や市各種マップ等を組み合わせデジタル化を推進する。	
今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化	
「今後の方針」の説明(計画内容等)	市民サービスの向上や窓口業務の効率化のため、水路台帳の電子化を図る。	
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者 木村 克芳
二次評価	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化	
説明	市民サービスの向上や窓口業務の効率化のため、水路台帳の電子化を図る。	
二次評価日	令和3年6月23日	



令和2年度 事務事業評価シート No. 7012 06

基 本 事 項
事務事業名: 既存建築物耐震改修促進事業
事業期間: 特定不可 ~ 未設定
事業年齢: -
関連付け: 有
実施計画の位置付け: 有

投 入 資 源
区分: A, B, C, D
項目: ①事業費, ②人件費, ③間接経費, ④コスト対象外, ⑤トータルコスト計, ⑥国庫支出金, ⑦県支出金, ⑧市債, ⑨その他, ⑩受益者負担額, 吉川市年間負担経費(A-B), 補助・単独区分

目 標 設 定 実 績
指標: ①全市民, ②簡易耐震診断件数, ③耐震診断、耐震改修の啓発, ④耐震改修補助金交付件数, ⑤耐震診断補助金交付件数

評 価 年 度 の 主 な 取 組
1 旧耐震基準の建築物の耐震化に関する周知・相談
(1)広報誌への掲載
(2)ダイレクトメールの送付
2 耐震改修等の実績補助

業 務 評 価
区分: 妥当性, 有効性, 効率性
評価結果: 対象・手段, 意図, 役割分担
判断理由: 地震時に倒壊危険度が高い建築物を対象とすることは妥当であり、また、市民の耐震化に関する意識向上や耐震改修の促進が図れるよう耐震化に関する啓発や耐震改修等への費用補助を行うことは妥当である。

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容
・木造住宅の耐震化についての出前講座を開設した。
・市民まつりにおいて埼玉県建築士会越谷支部吉川部会との合同による無料耐震診断会を開設した。

事業の次方向性
今後の方針: 現状のまま継続
改善のうえで継続: 拡大, 手段を改善, 縮小, 効率化

二 次 評 価
今後の方針: 現状のまま継続
改善のうえで継続: 拡大, 手段を改善, 縮小, 効率化
二次評価日: 令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート No. 7031 02

土木費 / 道路橋りょう費 / 道路橋りょう総務費

基	事務事業名	まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業	所管部署名	都市整備部 道路公園課 管理担当
本	事業期間	昭和59年度 ~ 未設定 事業年齢 36歳	事前評価日	令和2年11月30日 事前評価責任者 木村 克芳
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	吉川市まちづくり整備基準条例
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
事	まちづくり目標	第3節 快適な道路網の充実	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	策小項目	(2)生活道路の整備	予算科目	会計区分 一般会計
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	補助・負担等 道路後退用地採納者への補助
項	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	手 段	土地所有者が、家屋の新築や増改築の宅地開発などにより、接道部分を道路用地として後退、分筆してその用地を採納する。これらの作業費用の一部として分筆登記手数料を補助し、また、指定市路線については、用地費、その土地に補償対象物件がある場合は補償費を支払う。
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70310201 道路後退用地の取得
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 703102		

取得の原因	件数(所有者=1件)	面積(公簿)
寄付採納	23件	466.24㎡
開発道路	0件	0.00㎡
買収	1件	223.00㎡
自主採納等	7件	311.65㎡
合計	31件	1,000.89㎡
項目	件数(所有者=1件)	金額
分筆助成金	31件	7,575,000円
用地購入費	24件	1,711,251円
物件補償費	3件	2,606,070円

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
A	①事業費	13,745	12,658	15,391	11,986	△ 672	15,593	15,593	
	②人件費	1,709	5,879	5,213	1,060	△ 4,818	1,060	1,060	
		正職員投入人員	0.22人	0.76人	0.66人	0.14人	△ 0.62人	0.14人	0.14人
		正職員人件費	1,709	5,879	5,213	1,060	△ 4,818	1,060	1,060
		会計年度任用職員人件費					0		
③間接経費(加算)					0				
④コスト対象外(除外)					0				
⑤トータルコスト計(①+②+③-④)	15,453	18,537	20,604	13,047	△ 5,490	16,653	16,653		
B	⑥国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦県支出金					0			
	県補助率								
	⑧市債					0			
⑨その他					0				
⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	15,453	18,537	20,604	13,047	△ 5,490	16,653	16,653	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独		

区 分		評価結果		判断理由(特記事項)			
事	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		吉川市まちづくり整備基準条例第8条及び吉川市道路用地補償規則に基づき、市が事業者に補償等を行う。宅地開発に伴って道路後退をする場合に、その用地を提供する土地所有者に対して補償等を行うこと、また、道路幅員の確保が図られるという意図は妥当である。			
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		吉川市まちづくり整備基準条例の目的を達成するために、市が、道路後退をした土地所有者に、その対価として助成や補償を行うことは妥当である。			
業	目 標 達 成 度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	91.18% ★★★★★ 概ね達成された	①分筆助成金	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果指標	105.00% ★★★★★ 達成された	①採納申請件数①	120.00% ★★★★★ 達成された	168.57% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		宅地開発に伴い発生する道路後退であるため計画性はないが、道路拡幅ができるため、成果の向上は図れる。第5次吉川市総合振興計画の「快適な道路網の充実」への貢献度は高い。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		79.46% 減少している 420,857.45円	分筆助成金	89.82% 減少している 359,381.98円	147.37% 増加している 529,624.11円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		平成18年度から指定市道の採納用地の購入単価を見直しており、これ以上のコスト削減は難しい。道路後退用地の寄付採納者に対する補償であり、受益者負担の余地はない。			
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市民		人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	② 道路の延長		km	72,877	73,014	73,217	73,514	73,756
実 績 指 標	③ 道路の実延長(道路+橋梁の合計)		km	550.00	541.51	541.40	541.40	541.40
	④ 採納申請件数①		件	541.39	541.28	541.41		
成 果 指 標	⑤ 分筆助成金		件	—	35	34	34	34
	⑥ 分筆助成金を支払った件数		件	43	35	31	34	34
実 績 指 標	⑦ 用地補償費		件	—	32	39	39	39
	⑧ 用地補償費を支払った件数		件	48	28	24	39	39
成 果 指 標	⑨ 物件補償費		件	—	8	10	10	10
	⑩ 物件補償費を支払った件数		件	1	5	3	10	10
成 果 指 標	⑪ 採納申請件数①		件	40	35	40	40	40
	⑫ 採納申請を受理した件数		件	48	59	42	40	40
成 果 指 標	⑬ 採納申請件数②		件	20	32	39	39	39
	⑭ 採納申請を受理した件数のうち、指定市道の件数		件	37	35	24	39	39

改 革	これまでの改革・改善内容	平成18年度から指定市道の採納用地の購入単価を見直し、実施している。吉川市道路用地補償規則の一部を改正し、平成29年4月1日から自主的な採納なども補償等の対象としている。
改 善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	道路用地の寄付等申請受理に対し、道路後退舗装を含む道路整備が追いつかない。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	①経営的視点:助成金額や補償額については、基準によって算出しているため、コスト改善は難しい。 ②市民視点:生活道路が拡幅、整備されることは、利便性の向上や安全な通行につながる。 ③SDGs視点:自主採納を促進し、指定市道の整備につなげる。

今後の方針  現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針  
 拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 木村 克芳

今後の方針  現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針  
 拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

二次評価日 令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 7032 03

土木費 / 道路橋りょう費 / 道路維持費

事務事業名: 道路維持補修事業
所管部署名: 都市整備部 道路公園課 工務担当
事前評価日: 令和2年11月30日
事業区分: 法定受託事務
事務事業の性質: 毎年度繰り返し
直接事業費: 有
業務プロセス: 要望苦情処理, 道路パトロール

投資入源表: 区分, 区別, 平成30年度決算(千円), 令和元年度決算(千円), 令和2年度予算(千円), 令和2年度決算(千円), 増減額(千円), 令和3年度当初(千円), 令和4年度計画(千円)

目標設定実績表: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成30年度目標(見込)値実績値, 令和元年度目標(見込)値実績値, 令和2年度目標(見込)値実績値, 令和3年度計画(見込)値, 令和4年度計画(見込)値

評価年度の主な取組: 1 需用費 11,970,420円, 2 委託料 30,135,536円, 3 工事請負費 131,964,065円

事業性: 対象・手段, 意図, 役割分担
事業有効性: 目標達成度, 成果向上の余地, 上位施策への貢献度
事業効率性: 単当たりコスト変動率, コスト改善の余地, 受益者負担適正化の余地

改革改善: これまでの改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素)

事業の次方向性: 今後の方針, 「改善のうてで継続」の場合の展開方針

二次評価: 今後の方針, 説明, 二次評価日

基 本 的 事 項	事務事業名	交通安全施設整備事業		所管部署名	都市整備部 道路公園課 工務担当			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定		事業年齢	-			
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事前評価日	令和2年11月30日			
	事前評価担当者	木村 克芳			根拠法令等	道路法(昭和27年6月10日法律第180号)		
	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひとと社会 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追求する』		予算科目	一般会計			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		科目	土木費			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	道路維持費			
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 703205		目細目	交通安全施設整備事業			

交通安全施設整備事業 21,235,452円

1 需用費 1,590,600円

種別	概要	実施額(円)
道路反射鏡修繕	18箇所(撤去含)	1,379,400
安全施設修繕	3箇所(撤去含)	211,200

2 工事請負費 19,644,852円

種別	概要	実施額(円)
ゾーン30工事	美南1丁目・2丁目(東) 26ha	12,960,200
歩道整備工事1	2-1138 横断歩道新設工事箇所	990,000
歩道整備工事2	2-394 横断歩道新設工事箇所	880,000
歩道補修工事	2-102	1,815,000
道路標示工事(単価契約)	単価契約3件	2,999,652
合計		19,644,852

区分		評価結果		判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		・市道を利用する市民に対して、交通安全施設を適切に維持・修繕・設置することの必要は妥当である。 ・交通安全施設の整備は、日常的にその道路を利用する市民の安全性・安心感を向上させるものであり、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担(行政間)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		・交通規制を伴う交通安全施設の整備に関しては、警察において実施しているが、地域の要望を受け、より安全性を高めるため、道路管理者である市でも積極的に整備を図る必要がある、役割分担については妥当である。 ・交通安全施設整備事業として市が設置した区画線全般やガードレール、車止めの支柱、狹窄、ハンブなどの維持管理は、道路管理者である市の責務であり妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)		平成30年度	令和元年度	
		活動指標	137.13% ★★★★★ 達成された	① 路面標示の工事実施延長 (増加目標指標)		評価不可	181.31% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	110.59% ★★★★★ 達成された	① 交通事故数 (減少目標指標)		評価不可	111.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・交通安全施設の整備を拡大することにより、事故の防止や走行性の確保が図れるものであり、成果向上の余地はある。 ・基本計画に掲げている交通安全施策の整備という上位施策への貢献度は高い。					
効果率	単当たりコスト変動率	令和2年度	単当たりコスト換算指標		平成30年度	令和元年度		
		93.76% 若干減少している	路面標示の工事実施延長 活動指標を単位として換算 単位：円/m			12,777.16 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・地域の要望や事故発生状況に応じて、設置・改善を行うものであるため、コスト改善の余地はない。 ・道路管理者が道路利用者の安全につながるために行うもので、市民個々に負担を転嫁するべきのものではなく、受益者負担の余地はない。					

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	0	26,242	23,260	21,235	△ 5,006	25,149	17,090
	② 人件費		8,509	8,689	3,408	△ 5,100	3,408	3,408
	正職員投入人員		1.10人	1.10人	0.45人	△ 0.65人	0.45人	0.45人
	正職員人件費		8,509	8,689	3,408	△ 5,100	3,408	3,408
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		0	34,750	31,949	24,644	△ 10,106	28,557	20,498
B	⑥ 国庫支出金		5,500	5,500	3,737	△ 1,763	10,450	
	国補助率		11/20	11/20	11/20		11/20	11/20
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	29,250	26,449	20,907	△ 8,343	18,107	20,498
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

改革改善	これまでの改革・改善内容	*吉川警察署等と連携し、市の出来る交通安全施設整備については、ゾーン30の導入を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	① 経営的視点...路面標示の範囲を拡大することは、市民の生命身体を守るために必要であるが、同時に維持するための費用の増大が見込まれるため、財政を圧迫することが懸念される。 ② 市民視点...交通規制を補完する路面標示などもあり、市民の関心も極めて高い。 ③ 持続可能性視点...道路利用者が存在する限り当該事業が終了することはない。	

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市道利用者	人	-	74,484	74,771	73,514	73,756
	総人口		72,877	73,014	73,217		
活動指標	① 路面標示の工事実施延長	m	-	1,500	1,500	1,500	1,500
	路面標示の新設・修繕を実施した延長		1,461	2,720	2,057		
	② 道路反射鏡工事実施箇所数	箇所	-	10	10	10	10
	道路反射鏡の新設・修繕箇所数		47	14	18		
成果指標	① 交通事故数	件	-	200	170	170	170
	市内で発生した人身事故数		187	178	152		
	② 死亡者数	人	0	0	0	0	0
市内で発生した交通事故による死亡者数	2		1	4			

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
説明	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
一次評価日	令和3年5月28日		一次評価担当者	木村 克芳		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
説明						
二次評価日	令和3年6月23日					



基	事務事業名	道路改良事業	所管部署名	都市整備部 道路公園課 工務担当
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事前評価日	令和2年11月30日
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返す <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
	施策	第3節 快適な道路網の充実	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	施策小項目	(2)生活道路の整備	予算科目	一般会計
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	科目	土木費
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目細目	道路新設改良費
個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	直営	
目的	対象(誰を、何を) (直接の対象)市道 (最終的な対象)市道を利用する市民 対象年齢 00 99 全年齢	手段(どのような事業を行うのか)	道路の幅幅と恒久性の高い道路改良を行うため、道路調査及び測量、設計その他幅幅に必要な道路用地の買収を行い、工事を実施する。	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	主要な生活道路を整備することにより、地域の利用者が安全に通行できる。			
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	都市計画街路整備事業	業務プロセス(No.名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70320101 道路改良工事
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	703201		70320102 道路新設工事

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	70,909	10,388	31,777	31,777	21,389	31,486	170,665
	② 人件費	3,572	696	3,634	833	137	833	833
	正職員投入人員	0.46人	0.09人	0.46人	0.11人	0.02人	0.11人	0.11人
	正職員人件費	3,572	696	3,634	833	137	833	833
	会計年度任用職員人件費							
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		74,482	11,084	35,411	32,610	21,526	32,319	171,498
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債		22,700	5,900			△ 5,900	28,300
⑨ その他				6,527	3,553	3,553		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 受益者負担率(⑩÷⑤)						0		
C 吉川市年間負担経費(A-B)		51,782	5,184	28,884	29,057	23,873	4,019	171,498
D 補助・単独区分		<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独	

目 設	区分	指標名(上段)	単 位	平成30年度 目標(見込)値 実績値	令和元年度 目標(見込)値 実績値	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
		計算式・説明(下段)						
対 象 指 標	①	未改良道路延長	km	245	241	242	240	240
		道路台帳調査の未改良道路の延長			241	240	240	
		市道利用者	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
活 動 指 標	①	道路改良地区	地区	3	1	1	1	1
		道路改良工事(舗装新設は除く)を行った地区			2	2	1	
		道路改良工事発注件数	件	4	1	1	1	1
成 果 指 標	①	道路改良工事延長	m	646	50	50	50	50
		道路改良工事(舗装新設工事含)の延長			678	120	606	
		道路改良工事(舗装新設工事除く)の延長						

評 価 年 度 の 主 な 取 組	道路改良事業費 31,776,800円	2-2 工事請負費(舗装新設工事費)6,347,000円			
	1 委託料 12,628,000円	委託名	委託場所	委託費(円)	
		三郷料金所SIC関連道路予備設計等業務委託	三輪野江	12,628,000	
	2-1 工事請負費(道路改良工事費)12,801,800円	工事名	工事場所	工事費(円)	工事延長(m)
		市道3-430号線道路改良工事	加藤	12,801,800	296.4
		市道1-308号線新設舗装工事	上内川	4,070,000	194.2
		市道3-712号線新設舗装工事	加藤	2,277,000	115.6
		合 計		6,347,000	309.8

区 分	評価結果	判断理由(特記事項)					
事 業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・当事業は、幹線道路や主要生活道路の改良を行うもので、多くの市民が必要としている事業であり、対象・手段は妥当である。 ・交通量の多い道路や通学路などの整備を行い、利用者の安全性を高めるものであり、意図は妥当である。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・道路法では、市道の管理はその路線の存する市が行うことに定められているため、役割分担は妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 有 効 性	目 標 達 成 度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	▲活動 ●成果
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 道路改良地区 (増加目標指標)	66.67% ★★★ 達成度がやや低い	200.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	1212.40% ★★★★★ 達成された	① 道路改良工事延長 (増加目標指標)	104.99% ★★★★★ 達成された	240.60% ★★★★★ 達成された		
成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・当事業に要望は多く寄せられており、道路が整備されることで、利用者の安全が図られ、要望に対応できるので、成果の向上の余地はある。 ・総合振興計画や都市計画マスタープランで位置づけられている主要市道の整備に大きく貢献できるものである。					
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率	
		588.42% 増加している	道路改良工事発注件数	915.92% 増加している	14.88% 減少している		120% 100% 80%
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・公共工事は、積算基準や単価が定められており改善は難しいが、材料については低価格な再利用品を使用するなど、コスト改善を図ることができる。 ・市道は、不特定多数の市民が利用するため、限定した受益者を伴わない事業である。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	・ガスや上下水道などの占有者と工事の実施期間について調整を図り、無駄な工事を減らすなどの改善を行っている。 ・砕石やアスファルト混合物などの材料について、再利用品で低価格なものを使用するなどしている。	
改 善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	・国や県が行う事業や区画整理事業に伴う周辺市道の整備、また、議会での請願や地元要望が多く寄せられている。 ・新たな道路用地を必要とする工事については、地元の協力を求める。
		機会(プラス要素)	特になし。
実 績	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	①経営的視点・・・道路改良を行うことで、地域間の移動が円滑になるため必要であるが、同時に維持するための費用の増大が見込まれるため、財政を圧迫することが懸念される。 ②市民視点・・・道路の幅幅や、舗装の新設は、市民の生活に密接に関係するため、市民の関心は極めて高い。 ③持続可能性視点・・・道路利用者が存在する限り当該事業が終了することはない。	

事 業 の 一 次 方 向 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうへで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうへで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうへで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
二次評価	説明	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	二次評価日	令和3年5月28日
		一次評価責任者 木村 克芳
		二次評価日 令和3年6月23日

Table with project details including '橋りょう長寿命化事業', '事業期間', '事業区分', '実施計画の位置付け', '対象', '業務プロセス'.

Table with financial data including '区分', '平成30年度決算', '令和元年度決算', '令和2年度予算', '令和2年度決算', '増減額', '令和3年度当初', '令和4年度計画'.

Table with performance indicators including '指標名', '単位', '平成30年度', '令和元年度', '令和2年度', '令和3年度', '令和4年度'.

Table with evaluation details including '橋りょう長寿命化事業', '1 委託料', '2 工事請負費', '3 診断判別橋梁数'.

Table with evaluation results including '区分', '評価結果', '判断理由', '事業の有効性', '評価性', '効率性'.

Table with reform and improvement content including 'これまでの改革・改善内容', '事業を取り巻く環境やニーズの変化', '行財政改革大綱との関連'.

Table with future plans including '今後の方針', '改善のうえに継続', '他事業に統合', '廃止・休止', '終了・完了'.

Table with secondary evaluation including '今後の方針', '改善のうえに継続', '他事業に統合', '廃止・休止', '終了・完了'.

令和2年度 事務事業評価シート

No. 7014 01

土木費 / 都市計画費 / 土地区画整理費

基本計画 事項	事務事業名	吉川中央土地区画整理促進事業			所管部署名	都市整備部 都市計画課 組合区画整理担当			
	事業期間	平成8年度 ~ 令和5年度 事業年齢 24歳			事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	中村 喜光	
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	施策	第2節 新しい市街地の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	施策小項目	(1)吉川中央地区の整備			予算科目	会計区分 一般会計		
						款	土木費		都市計画費
						目	土地地区画整理費		
						目細目	吉川中央土地区画整理促進事業		
		対象(誰を、何を)	吉川中央土地区画整理事業			執行方法	その他 土地区画整理法第123条に基づく勧告、助言、援助		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	吉川中央土地区画整理事業の円滑な促進と健全な経営を図られるようになる。			手段(どのような事業を行うのか)	組合土地区画整理事業補助金交付要綱に基づく補助金及び国、県の補助金を活用し、組合区画整理事業を促進する。事業を円滑に促進するために、土地区画整理法第123条に基づく勧告、助言、援助を行う。			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70130101 組合土地区画整理の技術支援			
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 701401							

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
A トータルコスト	① 事業費	29,648	3,575	8,500	8,500	4,925	0	0	
	② 人件費	30,210	30,321	22,986	18,102	△ 12,219	18,102	18,102	
		正職員投入人員	3.89人	3.92人	2.91人	2.39人	△ 1.53人	2.39人	2.39人
		正職員人件費	30,210	30,321	22,986	18,102	△ 12,219	18,102	18,102
		会計年度任用職員人件費					0		
		③ 間接経費(加算)					0		
B 特定財源	④ コスト対象外(除外)					0			
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	59,857	33,896	31,486	26,602	△ 7,294	18,102	18,102	
	⑥ 国庫支出金					0			
		国補助率					0		
	⑦ 県支出金					0			
		県補助率					0		
C 吉川市年間負担経費(A-B)	⑧ 市債	26,600	3,200	7,600	7,600	4,400			
	⑨ その他					0			
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
		受益者負担率(⑩÷⑤)					0		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値		
対象指標	① 使用収益開始面積		ha	40.00	44.29	44.29	44.29	44.29
	整理後の宅地面積44.29ha(保留地を除く)			37.65	44.26	44.29		
活動指標	① 付け保留地の売買契約締結の件数		件	11	9	3	0	0
	未契約の付け保留地の件数			2	6	3		
成果指標	① 事業の進捗率(事業費ベース)		%	92.5	93.3	95.4	96.2	96.6
	執行済み事業費/総事業費			92.2	93.2	96.3		
成果指標	② 事業の進捗率(使用収益開始面積ベース)		%	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	使用収益開始面積/地区面積			85.0	99.9	100.0		



評価年度 の主な 取組	1 吉川中央土地区画整理組合への支援			
	支援項目	令和2年度	令和元年度	増減
	人的支援	3人	4人	△1人
	財政的支援	8,500千円	3,575千円	4,925千円
	2 吉川中央土地区画整理事業の状況			
	事業項目	令和2年度	令和元年度	増減
使用収益開始面積	44.29 ha	44.26 ha	0.03 ha	100.0 %
保留地契約面積	58,013.57 m <sup>2</sup>	57,631.57 m <sup>2</sup>	382.00 m <sup>2</sup>	100.0 %
一般保留地	44,842.64 m <sup>2</sup>	44,530.69 m <sup>2</sup>	311.95 m <sup>2</sup>	
付け保留地	13,170.93 m <sup>2</sup>	13,100.88 m <sup>2</sup>	70.05 m <sup>2</sup>	

区	分	評価結果	判断理由(特記事項)																				
			令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度																	
業	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・吉川中央土地区画整理事業を促進するための手段として、吉川中央土地区画整理組合に対し、職員の技術支援や市補助金の交付及び県補助金に対する市負担金の支出は妥当である。																			
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・吉川中央土地区画整理組合の円滑な事業の促進と健全な経営を図っていく意図は、事業の根幹をなすものであり妥当である。																			
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・公共性が高い大規模土地区画整理事業であるため、土地区画整理法や国・県・市の補助制度に基づき、市が吉川中央土地区画整理組合に対し、職員の技術支援と補助金を交付することは妥当である。																			
業	有効性	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成された	<table border="1"> <tr> <td>種別</td> <td>令和2年度</td> <td>評価指標(指標性質)</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td rowspan="2">▲活動 ●成果</td> </tr> <tr> <td>活動指標</td> <td>100.00% ★★★★★ 達成された</td> <td>① 付け保留地の売買契約締結の件数 (増加目標指標)</td> <td>18.18% ★ 達成度がかなり低い</td> <td>66.67% ★★★★</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>100.00% ★★★★★ 達成された</td> <td>② 事業の進捗率(使用収益開始面積ベース) (増加目標指標)</td> <td>94.44% ★★★★★ 概ね達成された</td> <td>99.90% ★★★★★ 概ね達成された</td> <td></td> </tr> </table>			種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	▲活動 ●成果	活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 付け保留地の売買契約締結の件数 (増加目標指標)	18.18% ★ 達成度がかなり低い	66.67% ★★★★	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 事業の進捗率(使用収益開始面積ベース) (増加目標指標)	94.44% ★★★★★ 概ね達成された	99.90% ★★★★★ 概ね達成された	
	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	▲活動 ●成果																	
	活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 付け保留地の売買契約締結の件数 (増加目標指標)	18.18% ★ 達成度がかなり低い	66.67% ★★★★																		
成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 事業の進捗率(使用収益開始面積ベース) (増加目標指標)	94.44% ★★★★★ 概ね達成された	99.90% ★★★★★ 概ね達成された																			
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・適宜、事業計画の変更や資金計画の見直しを行いながら事業を進めており、成果向上の余地はない。																				
業	有効性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・吉川中央土地区画整理事業を促進することは、後期基本計画の「新しい市街地の整備」を推進するものであり、貢献度は高い。																			
	効率性	単位当たりコスト変動率	<input checked="" type="checkbox"/> 減少している	<table border="1"> <tr> <td>単位当たりコスト</td> <td>令和2年度</td> <td>単位当たりコスト換算指標</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>78.40%</td> <td>事業の進捗率(使用収益開始面積ベース)</td> <td>52.54%</td> <td>48.18%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減少している</td> <td>成果指標を単位として換算 単位:円/%</td> <td>704,202.82円</td> <td>339,301.30円</td> <td></td> </tr> </table>			単位当たりコスト	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	78.40%	事業の進捗率(使用収益開始面積ベース)	52.54%	48.18%		減少している	成果指標を単位として換算 単位:円/%	704,202.82円	339,301.30円			
	単位当たりコスト	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度																		
78.40%	事業の進捗率(使用収益開始面積ベース)	52.54%	48.18%																				
減少している	成果指標を単位として換算 単位:円/%	704,202.82円	339,301.30円																				
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・技術支援の職員数は、事業進捗及び事業量により増減し、また県補助金を効果的に活用しているため、コスト改善の余地はない。																				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・地権者は、道路等の公共用地と事業資金となる保留地の事業用地として、土地の一部を減歩されており、使用料や負担金等の受益者負担金を直接的に求める事業ではない。																				

改革改善	これまでの改革・改善内容	・吉川中央土地区画整理組合において、令和2年6月に事業計画変更(第7回)の認可を得て、事業の精査、資金計画等の見直しを行った。	
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	・土地区画整理事業に関する専門的な知識が必要であり、組合員の理解を得ることが重要である。	・組合だよりの発行 ・各種通知の発送 ・窓口や電話、訪問等による接触

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			



# 令和2年度 事務事業評価シート

No. 7033 01

土木費 / 都市計画費 / 公園費

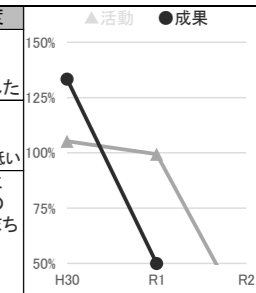
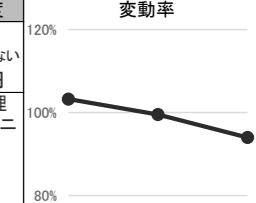
基本計画関係 事項	事務事業名	公園維持管理事業	所管部署名	都市整備部 道路公園課 公園緑地担当
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事前評価日	令和2年11月30日 事前評価責任者 木村 克芳
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)	根拠法令等	都市公園法、吉川市都市公園条例
	施策	第2節 みどり豊かなまちづくり	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
	施策小項目	(1)公園の適正な維持管理	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	予算科目	一般会計
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	科目	土木費 都市計画費
	目的	公園・緑地等 全市民 対象年齢 00 99 全年齢	執行方法	市民等協働 市民による公園管理・樹木剪定等の業者管理

投入 資源	区分	区分	平成30年度決算(千円)	令和元年度決算(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
			予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)			
	A トータルコスト	① 事業費	287,406	290,052	276,973	272,812	△ 17,240	251,509	305,487	
		② 人件費	正職員投入人員	4.79人	4.35人	4.35人	4.26人	△ 0.09人	4.26人	4.26人
			正職員人件費	37,199	33,647	34,361	32,265	△ 1,382	32,265	32,265
			会計年度任用職員人件費					0		
		③ 間接経費(加算)					0			
	④ コスト対象外(除外)					0				
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	324,606	323,699	311,334	305,077	△ 18,622				
	B 特定財源	⑥ 国庫支出金			11,319	10,780	10,780	7,100		
国補助率				1	1					
⑦ 県支出金						0				
県補助率										
⑧ 市債						0				
⑨ その他		4,247	385	368	390	5				
C 吉川市年間負担経費(A-B)		318,795	321,259	293,994	289,987	△ 31,272				
	D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独								

目標設定 実績	区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	市の人口	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
				実績値	実績値	実績値		
	② 都市公園等の箇所数	市が管理を行なう都市公園等の数	箇所	227	227	229	229	229
				実績値	実績値	実績値		
	③ 公園マナー向上啓発回数	日常点検実施回数	箇所	380	330	247	276	276
		職員による公園等の日常点検回数		400	328	61		
		精密点検実施公園数	箇所	57	57	57		
	④ 広報・HPなどによる公園利用のマナー向上啓発回数	遊具点検業務委託の締結(57箇所×1回)	箇所	57	57	57	26	26
		公園マナー向上啓発回数	回	6	26	26		
		広報・HPなどによる公園利用のマナー向上啓発回数		41	31	34		
成果指標	① 利用者からの苦情件数	件	9	10	8	15	15	
			実績値	実績値	実績値			
		公園等の利用者からの施設管理瑕疵の苦情・要望件数		6	15	23		

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  
15 持続可能な目標

評価年度 の 主な 取 組	1 公園等管理報償費 8,865千円
	2 光熱水費 電気 6,438千円、上水道 1,562円、下水道 678円、合計 8,678円
	3 公園施設等修繕料 遊具・施設等 1,281千円、電気関係 2,148千円、トイレ水道関係(洋式化以外) 968千円、その他 443千円 トイレ様式化修繕 6,336千円、合計 11,176千円
	4 公園等管理委託料 樹木管理等 186,656千円、公園清掃(ゴミ、池) 34,704千円、合計 221,360千円
	5 遊具点検委託料 57公園 858千円
	6 公園等工事費 関公園(再生事業) 12,898千円、保第3公園(再生事業) 4,444千円、遊具撤去 2,609千円、合計 19,951千円

事業 性 質 性 質	区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民の参加による管理、専門家による管理及び直営による管理の区分に応じて、公園施設(緑道を含む)を快適かつ安全に利用できるよう維持管理を行っていく。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が設置した都市公園の管理については、都市公園法に「当該地方公共団体が行う」と規定されており、市が直接維持管理を行っていくことは妥当である。			
	有効性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度
事業 性 質 性 質	目標達成度	活動指標	24.70% ★ 達成度がかなり低い (増加目標指標)	① 日常点検実施回数 105.26% ★★★★★ 達成された	99.39% ★★★★★ 概ね達成された	
		成果指標	-87.50% ★ 達成度がかなり低い (減少目標指標)	① 利用者からの苦情件数 133.33% ★★★★★ 達成された	50.00% ★★★ 達成度がやや低い	
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	引き続き、市民の参加による公園等の維持管理を推進する。また、不具合を早期に発見することで修繕経費を必要最小限に抑えることができる点において成果向上の余地がある。また、本事業を充実させることで基本計画の「うるおい・安心・快適なまちづくり」に貢献することができる。		
事業 性 質 性 質	効果率	単位当たりコスト変動率	令和2年度 93.99% 若干減少している 4,166.76円	単位当たりコスト換算指標 全市民 平成30年度 103.25% 令和元年度 99.53% 若干増加している 4,454.16円		
		コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	遊具や施設等の老朽化により修繕料及び委託料の減額は困難であるが、指定管理者制度の導入やPFIの活用により維持管理費を抑制できる可能性がある。また、テニスコートの利用料、公園使用料、公園占用料の改定も検討の余地がある。		
		受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	変動率 120% 100% 80%		

改革 改 善	これまでの改革・改善内容	「公園再生プロジェクト」を開始し「市民に身近で親しみのある公園」を市全体の公園コンセプトに定め、老朽化した遊具や施設の見直しを行なった。市民の参加による公園等の維持管理を推進した。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	公園施設の老朽化の進行により、修繕対象施設は増加している。園内樹木や街路樹の生育から剪定等の維持管理コストが増大している。公園利用の多様化を受け、公園に対する要望苦情が多様化している。
事業 性 質 性 質	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	行財政改革大綱「2-③-6地域連携による公園施設等の管理」において、市との管理協定による地域住民による美化活動や公園内施設点検を促進している。
	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了

事業 性 質 性 質	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	公園施設に対するいたずら被害が散見され、悪質化している。公園再生プロジェクト等により、樹木の剪定や伐採を行い、公園内に死角を生んでいる要素を改善、また防犯カメラの設置等の防犯性の向上を推進する。
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 木村 克芳

二次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	樹木の剪定や伐採による視認性の確保や、今後、設置を予定している防犯カメラ等により、防犯性の向上を図る。
二次評価日		令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート No. 7032 02

基 本 事 項 事務事業名 都市計画街路整備事業 所管部署名 都市整備部 道路公園課 工務担当

投資 資源 区分 区 分 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度

目 標 設 定 指 標 名 (上段) 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度

土木費 / 都市計画費 / 都市計画街路整備事業費

都市計画街路整備事業 347,970,400円 1 委託料 8,176,300円 2 工事請負費 183,939,800円 3 負担金補助及び交付金 155,854,300円

事業 評 価 区 分 評 価 結 果 判断理由(特記事項) 対象・手段 意 図 役割分担

改 革 改 善 改革・改善内容 リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素) 事業の二次評価方針

二次 評 価 今後の方針 説明 二次評価日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 5021 04

消防費 / 消防費 / 減災費

Table with project details: 事務事業名 (減災対策事業), 所管部署名 (市民生活部 危機管理課 危機管理担当), 事前評価日 (令和2年11月30日), 事業区分 (自治事務), 直接事業費 (有), 執行方法 (直営).

Financial summary table with columns: 区分, 区 分, 平成30年度 決算(千円), 令和元年度 決算(千円), 令和2年度 予算(千円), 令和2年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和3年度 当初(千円), 令和4年度 計画(千円).

Target setting table with columns: 区分, 指標名 (上段), 単位, 平成30年度 目標(見込)値, 令和元年度 目標(見込)値, 令和2年度 目標(見込)値, 令和3年度 計画(見込)値, 令和4年度 計画(見込)値.

Evaluation criteria table with 5 main items: 1. Disaster preparedness purchase, 2. Agreement on disaster site use, 3. COVID-19 response, 4. Flood hazard map, 5. Disaster evacuation support.

Performance evaluation table with columns: 区分, 評価結果, 判断理由 (特記事項), 業 有 効 性, 業 効 率 性, including charts for activity and achievement rates.

Improvement table with columns: 改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素), 行財政改革大綱との関連.

Future direction table with columns: 今後の方針, 事業(一次評価)の展開方針, 今後の方針の説明 (計画内容等), 一次評価日, 一次評価責任者.

Secondary evaluation table with columns: 今後の方針, 事業(二次評価)の展開方針, 説明, 二次評価日.

令和2年度 事務事業評価シート No. 5021 05

基	事務事業名	防災無線整備事業	所管部署名	市民生活部 危機管理課 危機管理担当
	事業期間	平成5年度 ~ 未設定 事業年齢 27歳	事前評価日	令和2年11月30日 事前評価責任者 島田 勝三
本	関連付け	<input checked="checked" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	災害対策基本法、電波法
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="checked" type="checkbox"/> 自治事務
	実施計画の位置付け	<input checked="checked" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事務事業の性質	<input checked="checked" type="checkbox"/> 毎年度繰り返す <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
	実施計画の位置付け	<input checked="checked" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="checked" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
事	市まち・ひととし 共生総合戦略との関連	<input checked="checked" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追求する』	予算科目	一般会計
項	個別計画の位置付け	<input checked="checked" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地域防災計画	款 項	消防費 消防費
	目的	(直接の対象)防災行政無線 (最終的な対象)全市民 対象年齢 00 99 全年齢	目 細目	減災費 減災対策事業
	意図	・防災行政無線が常に使用できる状態にあり、緊急時には、速やかに情報伝達を行うことができる。	手段	・防災行政無線の整備、保守点検、定時放送などを行う。 ・登録制メール(安全・安心メール)に登録した市民等の携帯電話に、防災行政無線の放送内容をメール配信する。 ・ツイッターを活用し、防災行政無線の放送内容を情報発信する。
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="checked" type="checkbox"/> 無	業務プロセス	<input checked="checked" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	前年度事務事業	<input checked="checked" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 502105	50210501	防災行政無線の維持管理
			50210502	防災行政無線の放送

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 防災行政無線(固定系)の保守点検	業務内容 防災行政無線(固定系)保守点検業務委託	契約金額 2,704,240円
	2 安全・安心メールの配信(令和3年3月31日)	登録者数 2,971	契約金額 46,750円
	3 防災情報ツイッターのフォロワー数(令和3年3月31日)	フォロワー数 4,431	
	4 デジタル防災行政無線システム	整備数 親局1局、子局73局	
	5 戸別受信機アンテナ調整	業務内容 防災行政無線戸別受信機アンテナ調整業務委託	契約金額 125,400円
	6 無線子局周辺樹木伐採	業務内容 防災行政無線屋外拡声子局樹木剪定業務委託	契約金額 55,550円
	7 無線子局修繕	業務内容 防災行政無線屋外拡声子局修繕	契約金額 463,100円

事 業 性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
	対象・手段	<input checked="checked" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民や災害発生時に市内に滞在している人を対象に、防災行政無線を用いて、災害の発生や避難情報、被害情報を伝達する意図は妥当であると判断する。			
	意図	<input checked="checked" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="checked" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・災害時において正確な災害情報を伝達することは市の役割として妥当であると判断する。			
	有効性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度
業 務 性	目標達成度	活動指標 100.00%★★★★★ 達成された	② 防災行政無線の動作確認回数 (増加目標指標)	100.00%★★★★★ 達成された	100.00%★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	成果指標 152.00%★★★★★ 達成された	② 防災行政無線に関する苦情要望件数 (ゼロ目標指標)	13.33%★ 達成度がかなり低い	132.00%★★★★★ 達成された	
業 務 性	位置づけ	<input checked="checked" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・聞き取れないなどの意見については、デジタル化により音質の改善を実施。防災行政無線の音域外地域については、放送内容を文字情報として配信できる登録制メール、ツイッターのほか、電話応答サービスなど、多様な伝達手段を活用することで成果向上の余地はある。			
	上記施策への貢献度	<input checked="checked" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・「災害に強いまちづくりを進めるにあたっては、災害時の情報連絡体制を充実することが重要であり、上記施策に貢献している。			
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 評価不可	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 評価不可	令和元年度 評価不可
業 務 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="checked" type="checkbox"/> なし	・防災行政無線は、災害時に使用するものであるが、いつ災害が発生しても使用できるよう適正に維持管理する必要があるため、また、防災行政無線だけではなく、様々な情報連絡体制を充実させる必要があるため、コスト改善は困難である。			
	業 務 性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="checked" type="checkbox"/> なし	・災害時の情報提供は、行政の責務であり、受益者負担の余地はない。		

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
		10/1	11/1	12/1	13/1	14/1	15/1	16/1
投 入 源	① 事業費	61,993	4,778	10,319	9,594	4,815	7,980	3,590
	② 人件費	2,407	851	869	303	△ 548	303	303
	正職員投入人員	0.31人	0.11人	0.11人	0.04人	△ 0.07人	0.04人	0.04人
	正職員人件費	2,407	851	869	303	△ 548	303	303
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		64,401	5,629	11,188	9,897	4,267	8,283	3,893
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金		34		34		0	
	県補助率		1		1			
	⑧ 市債		58,400		6,000	5,300	5,300	
	⑨ その他						0	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)		5,967	5,595	5,188	4,563	△ 1,033	8,283	3,893
D 補助・単独区分		<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="checked" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 指 標	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度 目標(見込)値 実績値	令和元年度 目標(見込)値 実績値	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値	
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)								
活 動 指 標	1	防災行政無線屋外拡声子局	基	73	73	73	73	73	
		防災行政無線屋外拡声子局の設置数		73	73	73	73	73	
成 果 指 標	1	全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756	
		総人口		72,877	73,014	73,217			
活 動 指 標	2	防災行政無線の保守点検回数	回	1	1	1	1	1	
		防災行政無線の設備を保守点検した回数		1	1	1	1	1	
		防災行政無線の動作確認回数		365	366	365	365	365	
成 果 指 標	2	防止行政無線の定時放送を実施した回数	回	365	366	365	365	365	
		防災行政無線の動作異常数		基	0	0	0	0	0
		動作異常のあった屋外子局の数			0	0	0	0	0
成 果 指 標	2	防災行政無線に関する苦情要望件数	件	30	50	50	50	50	
		市民の声、電話及び窓口における苦情要望の件数		56	34	24	50	50	

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	・防災行政無線以外の情報伝達手段として、文字情報を用いた登録制メール(安全安心メール)やツイッター、電話応答サービスを整備した。 ・移動系無線の更新において、新たにデジタル簡易無線を導入した。
改 善 改 善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) ・住居の遮音性能向上による、防災行政無線の難聴化。 機会(プラス要素) ・デジタル化が加速し、アプリ等の様々な媒体と連携が可能となる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	

事 業 (一 次 評 価 性)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="checked" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="checked" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	防災行政無線以外にも、メール、電話応答サービスなど手段の多様化に合わせて様々な情報発信が可能となったが、より多くの市民に確実に情報を伝えるために、アプリによる情報発信についても検討を図っていく。
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者 荒川 泰弘

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="checked" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="checked" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	防災行政無線以外にも、メール、電話応答サービスなど手段の多様化に合わせて様々な情報発信が可能となったが、より多くの市民に確実に情報を伝えるために、アプリによる情報発信についても検討をしていく。
二次評価日	令和3年6月23日	

事務事業名: 水防体制充実事業. 所管部署名: 市民生活部 危機管理課 危機管理担当. 事前評価日: 令和2年11月30日. 事業区分: 自治事務.

1 防災気象情報提供業務委託. 委託概要: 吉川市に関する気象コンサルティング... 契約金額: 1,980,000円. 2 江戸川水防事務組合負担金. 構成市町: 吉川市、三郷市、春日部市、松伏町. 負担金: 918,000円.

投資入源別内訳表. 区分: A ① 事業費 3,151, ② 人件費 699. 令和2年度 予算(千円) 4,242, 決算(千円) 3,525. 令和3年度 当初(千円) 4,175, 令和4年度 計画(千円) 4,421.

事業性評価. 区分: 妥当性. 評価結果: ① 妥当. 判断理由: 被害による被害を最小限にとどめる意図は社会的要求からも妥当であり... 業効性: 令和2年度 100.00% 評価指標 (指標性質) ① 水害活動に向けた職員説明会.

目標設定実績. 区分: 対象指標. 指標名: 水防活動従事者. 単位: 人. 平成30年度 実績値 424, 令和元年度 実績値 417, 令和2年度 実績値 415. 活動指標: 水害活動に向けた職員説明会 2回.

改革改善. これまでの改革・改善内容: 水害時に土のうの設置や交通規制が必要ときに、速やかに対応できるよう... リスク(マイナス要素): 異常気象の常態化が進行し、水害が頻発、大規模化することが懸念される.

事業の二次評価. 今後の方針: 現状のまま継続. 改善のうてで継続. 他事業に統合. 廃止・休止. 終了・完了. 二次評価日: 令和3年5月28日.

二次評価. 今後の方針: 現状のまま継続. 改善のうてで継続. 他事業に統合. 廃止・休止. 終了・完了. 二次評価日: 令和3年6月23日.

Table with project details: 事務事業名 (空家等対策事業), 所管部署名 (市民生活部 危機管理課 危機管理担当), 事前評価日 (令和2年11月30日), 事業区分 (自治事務), 実施計画の位置付け (有), 対象 (市内にある空家等), 業務プロセス (空家等対策協議会の開催).

Table with financial data: 区分 (A, B, C, D), 区別 (①事業費, ②人件費, etc.), 平成30年度決算(千円), 令和元年度決算(千円), 令和2年度予算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度当初(千円), 令和4年度計画(千円).

Table with performance indicators: 区分 (対象指標, 活動指標, 成果指標), 指標名 (市内における地域で問題になっている空家の数, etc.), 単位 (件, 回, %), 平成30年度実績値, 令和元年度実績値, 令和2年度実績値, 令和3年度計画(見込)値, 令和4年度計画(見込)値.

Table with evaluation criteria: 評価年度 (令和3年度), 評価項目 (1 防犯、衛生、景観上などで問題のある空家等の数, etc.), 評価結果 (軒数:32軒, etc.), 判断理由 (特記事項).

Table with evaluation results: 区分 (妥当性, 有効性, 効率性), 評価結果 (①空家の管理改善率, etc.), 判断理由 (特記事項), 変動率 (変動率).

Table with reform and improvement content: 改革改善内容 (これまでの改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素)), 行政改革大綱との関連 (点検・確認).

Table with future directions: 今後の方針 (現状のまま継続, etc.), 事業の二次評価方針 (拡大, 縮小, 効率化), 二次評価日 (令和3年5月28日), 二次評価責任者 (荒川 泰弘).

Table with future directions: 今後の方針 (現状のまま継続, etc.), 二次評価日 (令和3年6月23日).

Table with 4 columns: 基, 本, 事, 項. Contains project details like '教育指導事業', '事業期間', '事業区分', '事業の性質', '直接事業費', '予算科目', '執行方法', '対象', '手段', '業務プロセス'.

Table with 2 columns: 評価年度, 主な取組. Contains evaluation period and main activities like '学校評議員(各校5名×12校=60)', '通学路街頭指導事業', '学力・知能検査', 'よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート'.

Table with 4 columns: 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項), 業. Includes a line graph showing '活動' and '成果' trends from H30 to R2.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 平成30年度決算(千円), 令和元年度決算(千円), 令和2年度(予算/決算/増減額), 令和3年度当初(千円), 令和4年度計画(千円). Contains financial data for various categories like '事業費', '人件費', '間接経費'.

Table with 2 columns: 改革改善, 内容. Contains 'これまでの改革・改善内容' and '事業を取り巻く環境やニーズの変化'.

Table with 8 columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成30年度(目標/実績), 令和元年度(目標/実績), 令和2年度(目標/実績), 令和3年度(計画/実績), 令和4年度(計画/実績). Contains performance indicators for '小中学校児童生徒' and '学校評議員配置学校'.

Table with 2 columns: 事業(一次)評価, 内容. Contains '今後の方針' and '「改善のうえで継続」の場合の展開方針'.

Table with 2 columns: 二次評価, 内容. Contains '今後の方針' and '説明'.



基本計画関係	事務事業名	特色ある教育推進事業		所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当	
	事業期間	平成15年度 ~ 未設定	事業年齢	17歳	事前評価日	令和2年11月30日
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事前評価責任者	馬場 重弘	
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)		根拠法令等	学校教育法	
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策小項目	(1)確かな学力の向上		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無    基本目標1『子どもの笑顔と活気を満ちたまち』		予算科目	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		科目細目	教育費	教育総務費
事業目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)市内小中学校、小中連携事業委嘱校(最終的な対象)市内全小中学校全教職員及び児童生徒、小中連携事業委嘱校児童生徒		執行方法	補助・負担等   市内小中学校への補助金拠出	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	児童生徒が自ら学び、自ら考える力を身に付ける。小学校と中学校が交流を図るとともに連携した事業を取り入れることで、小学校から中学校への進学を円滑に行う。		手段(どのような事業を行うのか)	・学校の創意工夫と特色ある教育活動を推進するため、小中学校に補助金を交付する。 ・小中連携事業委嘱校に対し活動事業費として補助金を交付する。 ・郷土の食材(なます)を活用した授業を実施する。	
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	80220201 特色ある教育推進事業交付金
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		802202		

評価年度の主な取組	1 特色ある教育推進事業交付金 (1)特色ある学校づくり事業(全校対象) 市内各小中学校が「特色ある教育推進事業」を実施するための事業費を交付し、創意工夫した授業研究や地域住民との事業の充実を図る。 (2)小中連携事業 委嘱された中学校と当該中学校の通学区内小学校の連携を強化するために事業費を交付し、小中連携に係る事業を実施する。
	2 学校応援団推進事業交付金 学校教育を支援する体制の維持と人材育成を行い、地域の教育力の活性化を図り学校運営の向上に資する。

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	1,785	1,675	2,392	3,372	1,698	2,492	2,380
	② 人件費	388	1,934	1,975	76	△ 1,858	76	76
	正職員投入人員	0.05人	0.25人	0.25人	0.01人	△ 0.24人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	388	1,934	1,975	76	△ 1,858	76	76
	会計年度任用職員人件費							
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,173	3,609	4,367	3,448	△ 160	2,568	2,456
B 特定財源	⑥ 国庫支出金			3,245	1,595	1,595		
	国補助率			1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,173	3,609	1,122	1,853	△ 1,755	2,568	2,456
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	市内小中学校児童生徒及び教員数	人	6,907	6,898	6,907	6,907	6,907
	当該年度学校基本調査結果(児童・生徒+教員(本務者))		6,907	6,898	6,907		
活動指標	補助金交付小中学校数	校	11	11	12	12	12
	特色ある教育を展開する小中学校		11	11	12		
成果指標	活動小中学校(特色ある)	校	11	11	12	12	12
	特色ある教育を展開する小中学校		11	11	12		

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	各校の特色を活かし地域に根付いた学校運営を行うことや、小学校と中学校が連携し円滑な中学校への進学を目指すことは、非常に重要とされているため、対象・手段、意図ともに妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
有効性	役割分担(行政関係)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校設置者が行うべき事業である。		
	目標達成度	種別: 令和2年度 100.00% 活動指標: ★★★★★ 達成された 成果指標: ★★★★★ 達成された	① 補助金交付小中学校数 (増加目標指標) 100.00% 達成された	① 活動小中学校(特色ある) (増加目標指標) 100.00% 達成された	150% 125% 100% 75% 50% H30 R1 R2
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学校運営は常に变化しており、事業内容についてもその変化に合わせた検証がされるべきであり、結果、より高い効果を目指すことが重要と考える。本事業で行っているものはいずれも、総合振興計画の「豊かな人間性を培う学校教育の充実」(1)確かな学力の向上に有効なものと判断する。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 87.59% 減少している 287,338.75 円	単位当たりコスト換算指標 補助金交付小中学校数 活動指標を単位として換算 単位: 円/校 平成30年度 120.93% 増加している 197,567.27 円 令和元年度 166.04% 増加している 328,045.91 円	変動率	120% 100% 80% H30 R1 R2
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	各校当たりの事業費は決して高額ではないが、より効果的な事業が展開できるよう、各校の創意工夫に関しては改善の余地があると判断する。事業性向上受益者負担は無い。		

改革改善	これまでの改革・改善内容	各校の特色ある教育活動内容を精査し、交付金の単価を見直した。平成25年度からは地域に密着した学校運営を目指し、学校応援団推進事業を開始。平成28年度からは、教育課程重点事業を改め小中連携事業をスタートさせた。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 教育に対する市民ニーズは変化しやすく、的確に捉えることが難しい。 機会(プラス要素) コミュニティースクール(学校運営協議会制度)の推進が求められるようになった。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国・県・市が掲げる教育指針を踏まえた上で各校の特色を出すことは難易度が高いと思われるが、各校が地域住民のニーズを的確に捉えた学校運営を行えるように支援する。

事業の二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	各校が特色を活かした学校運営を行えるように、学校運営協議会の設立に向けた積極的な支援や情報提供などを行う。				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	馬場 重弘		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
二次評価	説明	国や県の動向を注視しながら、学校運営協議会などを活用し学校や地域の実情に応じた教育を行なえる環境を整備する。				
	二次評価日	令和3年6月23日				





Base information table for the project evaluation, including project name (特別支援教育充実事業), fiscal year (令和2年度), and various administrative details.

Main objective table for the project, detailing the main objectives and evaluation criteria.

Performance evaluation table with multiple columns for metrics, results, and targets. Includes line graphs for '活動' (activity) and '成果' (achievement) over time.

Financial breakdown table showing costs and revenues across different categories like personnel costs, overheads, and subsidies.

Improvement and reform table detailing changes in support methods and organizational structures.

Indicator setting table listing various performance indicators (e.g., staff numbers, costs) and their target values.

Future direction table for the project, outlining the strategy and evaluation criteria for the next period.

Secondary evaluation table providing a summary of the project's progress and future outlook.



令和2年度 事務事業評価シート

No. 8021 03

基 本 事 項	事務事業名		少人数指導推進事業		所管部署名	教育部 学校教育課 学務保健担当	
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定		事業年齢	18歳		
	事前評価日	令和2年11月30日		事前評価責任者	馬場 重弘		
	根本計画	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	学校教育法	
	関係	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	実施計画の位置付け	実施計画	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	個別計画の位置付け	実施計画の小項目	(1)確かな学力の向上		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
事 業 内 容	市まち・ひとと・し 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気を満たす』		予 算 科 目	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	教育費	
	対 象 (誰を、何を)	市内小中学校の児童生徒			項	教育総務費	
	意 図 (対象にどの ような状態に なってい たいのか)	対象年齢	6	15	目	教育指導費	
			6歳から15歳		細目	教育内容充実事業	
		基礎学力が身につくようになる。			執行方法	直営	
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	802103			80210301 少人数指導員人事管理事業		

評価年度の主な取組

- きめ細かな指導や個に応じた多様な教育を実現するために各校に少人数教育支援員を配置する。
- 少人数教育支援員は、より効果的な学習指導を行うため、各校において習熟度別や関心別に分かれたグループで
- 少人数教育支援員の配置状況  
吉川小(1)、旭小(1)、三輪野江小(1)、関小(1)、北谷小(1)、中曽根小(1)、美南小(1)

事 業 内 容	区 分	評価結果		判断理由(特記事項)		
		対象・手段	意 図	評価指標 (指標性質)	判断理由	
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		① 少人数指導員勤務日数	少人数教育支援員を配置することにより、児童生徒一人ひとりにきめ細かな教育を行うことが可能となり、学力の定着や向上に寄与することができるため、対象・手段、意図ともに妥当である。	
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		① 少人数指導員一人当たりの勤務日数	学校設置者が行うべき事業である。	
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業 務 内 容	目 標 達 成 度	種別	令和2年度			
		活動 指標	104.09% ★★★★★ 達成された	① 少人数指導員勤務日数 (増加目標指標)	平成30年度 97.07% ★★★★ 概ね達成された	令和元年度 94.79% ★★★★ 概ね達成された
		成果 指標	103.88% ★★★★★ 達成された	① 少人数指導員一人当たりの勤務日数 (増加目標指標)	平成30年度 97.00% ★★★★ 概ね達成された	令和元年度 95.00% ★★★★ 概ね達成された
	成果向上の 余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		学力の向上のために少人数指導の実施は有効である。		
	上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和2年度 112.56% 増加している 15,207.55 円	単 位 当 た り コ ス ト 換 算 指 標	平成30年度 97.08% 若干減少している 14,019.01 円	令和元年度 96.38% 若干減少している 13,510.89 円	
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		少人数指導員勤務日数 活動指標 を単位として換算 単位：円/日		
	受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		本事業における経費は、少人数指導員の人員費等によるものであり、例規に定められた時間単位により雇用をしているので、大きなコスト削減の余地は考えにくい。		

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	17,110	16,691	424	363	△ 16,329	419	419
	② 人件費	1,942	1,238	22,669	22,464	21,226	24,987	24,987
	正職員投入人員	0.25人	0.16人	0.16人	0.22人	0.06人	0.22人	0.22人
	正職員人件費	1,942	1,238	1,264	1,666	429	1,666	1,666
	会計年度任用職員人件費			21,405	20,798	20,798	23,321	23,321
③ 間 接 経 費 (加算)						0		
④ コスト対象外 (除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		19,052	17,929	23,093	22,827	4,898	25,406	25,406
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金			1,408	1,430	1,430		
	県補助率			1	1			
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他	38	36	36	36	0	36	36	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	19,014	17,893	21,649	21,361	3,468	25,370	25,370
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市内小中学校児童生徒数	人	6,554	6,540	6,542	6,542	6,542
	当該年度学校基本調査結果(児童・生徒)		6,554	6,540	6,542		
活 動 指 標	① 少人数指導員勤務日数	日	1,400	1,400	1,442	1,442	1,442
	少人数指導員の総勤務日数		1,359	1,327	1,501		
	② 少人数指導員数	人	7	7	7	7	7
	市内小中学校に配置された少人数指導員数		7	7	7		
成 果 指 標	① 少人数指導員一人当たりの勤務日数	人	200	200	206	206	206
	少人数指導員総勤務日数/少人数指導員数		194	190	214		

改革改善

これまでの改革・改善内容

リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)

事業を取り巻く環境やニーズの変化

法改正により、小学校における学級編成の標準が40人から35人に引き下げられた。

一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな指導を実現するため、各種研修等を通じて支援員の指導力向上に努める。

事業(一次)評価方針

今後の方針

現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

各校との連携が不可欠な事業であり、支援員の指導力向上のための指導や研修等を各校任せにすることなく、雇用者として積極的な働きかけが必要である。

一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 馬場 重弘

二次評価

今後の方針

現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

説明

個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、少人数学級に向けた法改正やGIGAスクール構想など、国や県の動向を注視しながら、市としてより良い学びの場となるよう施策の推進に努める。

二次評価日 令和3年6月23日



令和2年度 事務事業評価シート No. 8022 03

基 本 的 事 務	事務事業名	教育内容充実事業	所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事前評価日	令和2年11月30日
基 本 的 計 画	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返す <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
事 務 項 目	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	市町村と協働事業との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	会計区分	一般会計
事 務 の 手 段	市町村と協働事業との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	科目	教育費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目	教育指導費
目 的	対象(誰を、何を)	市内中学校の運動部活動に籍を置く生徒 ・学級増に伴う教員の配置が新学期に間に合わない学校の児童生徒 ・日本語の理解力が不足していると認められる児童生徒 対象年齢 6 15 6歳から15歳	執行方法	直営
	意図(対象にどのような状態にしたいのか)	・体力向上とともに技術を習得することができる。 ・円滑な授業により学力向上を図ることができる。 ・日本語理解力の向上により円滑な学校生活を送ることが出来る。	手段(どのような事業を行うのか)	・2中学校に6名の運動部外部指導者を派遣する。 ・県費臨時職員の辞令交付まで、市費による臨時教員を派遣する。 ・吉川市国際友好協会所属の日本語学習支援員による当該児童、生徒に対する日本語指導を行う。
事 務 の 手 段	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	80220301 リリーフティーチャ人事管理事業 80220302 日本語学習支援事業
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		802203

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A	① 事業費	3,231	3,277	14,743	1,712	△ 1,565	4,614	2,342
	② 人件費	13,823	15,934	17,629	41,138	25,204	30,842	30,842
	正職員投入人員	1.78人	2.06人	2.06人	3.89人	1.83人	3.89人	3.89人
	正職員人件費	13,823	15,934	16,272	29,463	13,529	29,463	29,463
	会計年度任用職員人件費			1,357	11,675	11,675	1,379	1,379
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		17,054	19,212	32,372	42,850	23,638	35,456	33,184
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	42	28	12,781	10,377	10,349		
	県補助率	1/3	1/3	1	1			
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	17,012	19,184	19,591	32,473	13,289	35,456	33,184
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成30年度 目標(見込)値 実績値	令和元年度 目標(見込)値 実績値	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)							
対象指標	①	運動部に入室している市内中学校生徒	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		市内4中学校運動部に在籍している生徒数		1,460	1,445	1,440		
活動指標	①	中学校運動部外部指導者活動日数	日	150	180	180	180	180
		運動部外部指導者年間活動日数		120	78	60		
成果指標	①	中学校運動部外部指導者平均活動日数	日	30	30	30	30	30
		年間総活動日数/外部指導者総数		30	13	12		

評価年度の主な取組

- 県の雇用が決定している臨時任用教職員について、県からの正式な辞令が発令されるまで所要の時間を要する場合がある。その場合、学校現場において教員が欠員となることを防ぐため、市が当該職員を臨時教職員(リリーフティーチャー)として雇用し、学校に配置する。
- 中学校の運動部に、地域の有識者を指導者として派遣し競技力の向上を図る。
- 日本語での授業に不安がある外国籍の児童生徒に対し日本語学習支援を行う。
- 基礎学力の向上を図るため学力向上支援員を配置する。
- 学校教育の一層の充実を図るため、大学生によるボランティアを募る。
- 特別支援学級の遠足、スポーツ交流会、音楽発表会等に際し、移動用のバスを借り上げる。

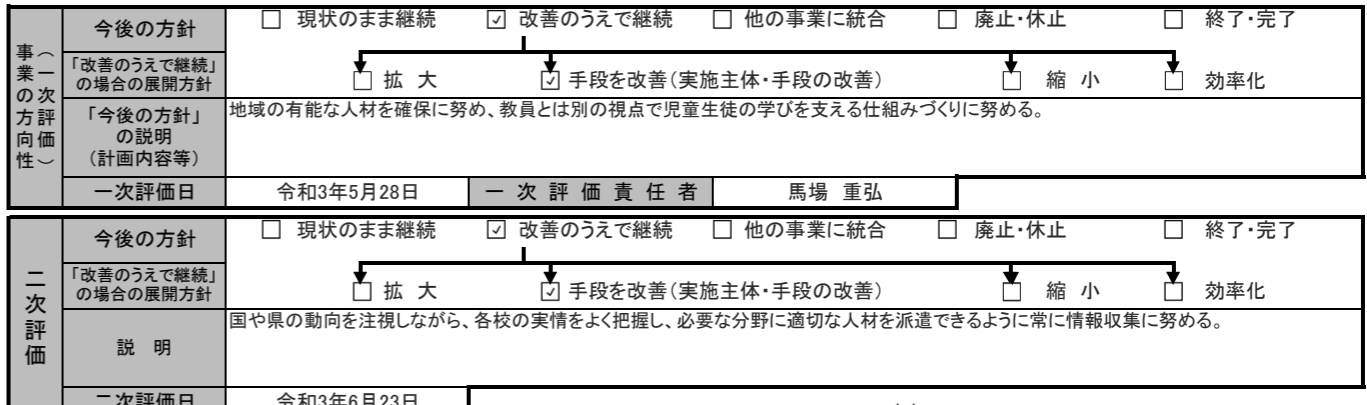
事業区分	対 象 ・ 手 段	評 価 結 果	判断理由(特記事項)			
			学校設置者が行うべき事業である。			
業 有 効	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校設置者が行うべき事業である。			
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業 無 効	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	目標達成度		令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度
	活動指標	33.33% ★★ 達成度が低い	① 中学校運動部外部指導者活動日数	80.00% ★★★ 概ね達成された	43.33% ★★ 達成度が低い	
業 無 効	成果指標	40.00% ★★ 達成度が低い	① 中学校運動部外部指導者平均活動日数	100.00% ★★★★★ 達成された	43.33% ★★ 達成度が低い	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	一人一人の教育ニーズにあわせた支援ができるようになり、成果向上の余地がある。全ての事業において有効性が確認されている。			
業 無 効	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
	単位当たりコスト変動率		令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度
	289.95% 増加している	中学校運動部外部指導者活動日数	128.21% 増加している	173.31% 増加している		
業 無 効	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標 を単位として換算 単位：円/日 142,119.13円 246,302.23円			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	いずれの事業における経費も高価であるとの認識は決して無く、事業によってはボランティア的な活動によって支えられている面もある。また、受益者が個別にその対価を負担すべき事業は無い。			

改革改善

これまでの改革・改善内容  
・各学校へのニーズ調査に基づく中学校運動部活動外部指導者の派遣を実施。  
・リリーフティーチャーの雇用期間の適正化。  
・日本語学習支援の事業化(委託先:吉川市国際友好協会)

事業を取り巻く環境やニーズの変化  
リスク(マイナス要素) 質量ともに安定した人材の確保には課題がある。  
機会(プラス要素) 地域の人材を活用した学校運営が求められるようになってきた。

行政改革大綱との関連(点検・確認)  
教員だけでカバーすることが難しい事業について、専門的知識や技能を持った外部の人材を活用することにより、より高い教育的効果が期待できる。



令和2年度 事務事業評価シート

No. 8013 02

教育費 / 教育総務費 / 学校給食センター費

事務事業名 給食食材購入事業
所管部署名 教育部 教育総務課 学校給食センター
事前評価日 令和2年11月30日
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年度繰り返し 単年度 複数年度
直接事業費 有 無
会計区分 一般会計
科目 教育費 教育総務費
目 学校給食センター費 学校給食調理事業
執行方法 直営

区分 区 分 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ①事業費 338,448 311,624 274,304 271,467 △ 40,157 338,652 338,652
②人件費 1,864 3,017 3,081 6,968 3,951 6,968 6,968
③間接経費(加算) 0
④コスト対象外(除外) 0
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 340,312 314,641 277,385 278,435 △ 36,206 345,620 345,620
B ⑥国庫支出金
国補助率
⑦県支出金
県補助率
⑧市債
⑨その他 5,996 5,996
⑩受益者負担額(使用料・手数料等) 340,304 306,851 274,401 273,244 △ 33,607 269,508 269,508
受益者負担率(⑩÷⑤) 100.00% 97.52% 98.92% 98.14% 77.98% 77.98%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 8 7,790 2,984 △ 805 △ 8,595 76,112 76,112
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定・実績
区分 指標名(上段) 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値
対象指標 ①給食提供数 人 6,554 6,540 6,542 6,542 6,542
全児童生徒数(5月1日現在) 6,554 6,540 6,542
②給食提供日数 日 189 186 167 190 190
給食実施日 189 169 165
活動指標 ①物資選定委員会開催数 回 11 11 10 11 11
安全でおいしい給食を提供するための物資の選定 11 11 10
②献立研究協議会開催回数 回 11 11 9 11 11
安全でおいしい給食を提供するための献立内容の協議 11 11 9
③
成果指標 ①小学校において給食がおいしいと回答した率 % 90.0 89.0 89.0 89.8 89.8
満足と回答した数÷回答総数 88.7 89.3 91.6
②中学校において給食がおいしいと回答した率 % 82.0 73.0 77.6 81.0 81.0
満足と回答した数÷回答総数 66.7 86.0 90.4



評価年度の主な取組
1 給食食材購入事業経費内訳
区分 金額
消耗品 24,642円
給食食材費 270,577,005円
口座振替手数料 430,460円
献立管理システム保守委託料 184,800円
献立管理システム使用料 250,128円
合計 271,467,035円
2 地場産農産物等活用状況
地場産 地場産以外 合計
20,741.00kg 116,410.21kg 137,151.21kg
15.12% 84.88% 100.00%

事業性
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
妥当性 対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
役割分担(行政関与) 妥当 要検討
事業有効性 目標達成度
令和2年度 評価指標(指標性質)
活動指標 100.00% 2 献立研究協議会開催回数 100.00% 100.00%
成果指標 102.92% 1 小学校において給食がおいしいと回答した率 98.56% 100.34%
成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
事業効率性 単位当たりコスト変動率
令和2年度 108.16%
若干増加している 30,937,235.00円
献立研究協議会開催回数 92.46%
若干減少している 28,603,695.45円
コスト改善の余地 あり なし
受益者負担適正化の余地 あり なし

改革改善
これまでの改革・改善内容
平成28年4月に給食費を改定し、1か月あたり小学校では3,900円から4,100円に、中学校では4,400円から4,900円を徴収している。また、児童・生徒が地域の農業や農産物への理解を深めるため、できるだけ多くの地場産農産物を取り入れられるよう生産者へも働きかけ、その結果、新規参加業者が増加している。
リスク(マイナス要素)
限られた予算の中で地産地消を推進する一方、献立が固定化する恐れがある。
機会(プラス要素)
献立研究会を定期的に開催し、児童生徒の意見を取り入れながら、魅力的な献立作成を目指す。

事業の次方向性
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 石田 和親

二次評価
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明
二次評価日 令和3年6月23日

Table with 4 columns: 基, 本, 事, 項. Contains project details like '学校給食センター整備運営事業', '事業期間', '事業区分', '事業の性質', '直接事業費', '予算科目', '執行方法', '業務プロセス'.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 平成30年度決算(千円), 令和元年度決算(千円), 令和2年度 (予算/決算/増減額), 令和3年度当初(千円), 令和4年度計画(千円). Includes 'A トータルコスト' and 'B 特定財源'.

Table with 8 columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成30年度目標(見込)値/実績値, 令和元年度目標(見込)値/実績値, 令和2年度目標(見込)値/実績値, 令和3年度計画(見込)値, 令和4年度計画(見込)値. Includes '学校給食調理施設' and 'PFIモニタリングの業務委託契約'.



Table with 2 columns: 評価年度, 主な取組. Contains '令和2年度事業経過' and '維持管理運営事業者' details.

Table with 5 columns: 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項), 業, 効. Includes '妥当性' and '業効性' sections with charts for '活動', '成果', and '変動率'.

Table with 2 columns: 改革改善, 内容. Includes 'これまでの改革・改善内容' and 'リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)'.

Table with 2 columns: 事業(一次評価), 今後の方針. Includes '現状のまま継続' and '改善のうてで継続' options.

Table with 2 columns: 二次評価, 今後の方針. Includes '現状のまま継続' and '改善のうてで継続' options.

基 本 的 事 業	事務事業名	健全育成活動事業	所管部署名	教育部 学校教育課 少年センター		
	事業期間	昭和55年度 ~ 未設定 事業年齢 40歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	馬場 重弘
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	吉川市少年センター条例		
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第3節 青少年健全育成の充実	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)健全育成活動の充実	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気であちを満ちす』	款	項	教育費 教育総務費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目	細目	少年センター費 健全育成活動事業	
	目的	対象 (誰を、何を) 対象年齢 00 99 全年齢 意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 青少年の健全育成の周知により、大人と子どもが心を開き、人間関係を深める。 類似事業 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 前年度事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 802303	手段 (どのような事業を行うのか) ①「家庭の日」広報活動 ②「非行防止キャンペーン」の実施 ③祭礼時の会場周辺パトロール ④青少年健全育成大会の共催 ⑤青少年育成吉川市民会議への支援	業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80230401 青少年育成推進員協議会	

区分	区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	312	114	134	58	△ 56	117	146
	②人件費	1,398	1,779	2,449	1,439	△ 340	1,439	1,439
	正職員投入人員	0.18人	0.23人	0.31人	0.19人	△ 0.04人	0.19人	0.19人
	正職員人件費	1,398	1,779	2,449	1,439	△ 340	1,439	1,439
	会計年度任用職員人件費					0		
③間接経費(加算)					0			
④コスト対象外(除外)					0			
⑤トータルコスト計(①+②+③-④)	1,710	1,893	2,583	1,497	△ 396	1,556	1,585	
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
⑨その他					0			
⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,710	1,893	2,583	1,497	△ 396	1,556	1,585
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
① 対象指標	全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
			72,877	73,014	73,217		
① 活動指標	青少年育成推進員の活動人数	人	70	60	27	27	27
	活動参加延べ人数		47	26	-		
	青少年健全育成大会参加者数	人	250	250	250	250	250
	青少年健全育成大会参加者数		253	241	-		
② 成果指標	青少年育成推進員の活動参加率	%	50	50	50	50	50
	参加人数÷青少年育成推進員の人数		40	41	-		
	青少年健全育成大会参加者の満足度	%	95	95	95	95	95
	「良い」と回答した人数÷アンケート回答者数		94	94	-		

評価年度 の 主 な 取 組	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、啓発活動、健全育成大会は中止
-------------------------------	---

区 分	評価結果	判断理由(特記事項)				
事 業 性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・地域全体で青少年の健全育成を目的としているので、対象・手段ともに妥当である。 (1)市のイベント等に合わせ「家庭の日」の広報、啓発活動を実施すること (2)青少年健全育成大会を開催し、市民に青少年の考えや意見を知らせてもらうことで青少年を理解し、地域で守り育てる意識を向上させること				
	意 図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	青少年の健全育成を目的に活動しているため、市が関与することは妥当である。				
業 効 率 性	目 標 達 成 度	種別 令和2年度	評価指標 (指標性質)	平成30年度	令和元年度	▲活動 ●成果
		活動指標	① 青少年育成推進員の活動人数	67.14% ★★	43.33% ★	
	成果指標	① 青少年育成推進員の活動参加率	80.34% ★★★★★	82.52% ★★★★★		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・啓発物の見直しを行い、市民へのさらなる周知を図る必要がある。 ・青少年健全育成の充実のため、後期基本計画の「健全育成活動の充実」と連結した事業であり、貢献度は高い。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率
	青少年育成推進員の活動参加率	50.55%	減少している	107.79%	若干増加している	
	成果指標を単位として換算 単位：円/%	42,560.59 円	45,874.09 円			
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・必要最低限の事業費であり、改善の余地はない。 ・活動が、非行防止や家庭の日の広報、啓発活動であり、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	家庭の日の広報活動を市内店舗内でも行っていたが、より多くの市民に対して啓発できるよう、市のイベントにあわせて行った。
事業の次方向性	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) SNSを通じての非行行動が増加する。
	機会(プラス要素)	喫煙や夜間徘徊などの非行行動が減少する。
今後の方針	現状のまま継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 馬場 重弘

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
説明	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	二次評価日	令和3年6月18日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 8023 01

教育費 / 教育総務費 / 少年センター費

基 本 事 業 事 業 名 教育相談事業
所管部署名 教育部 学校教育課 少年センター
事前評価日 令和2年11月30日 事前評価責任者 馬場 重弘
事業期間 昭55年度 ~ 未設定 事業年齢 40歳
根拠法令等 吉川市少年センター条例
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年度繰り返し 単年度 複数年度
直接事業費 有 無
予算科目 会計区分 一般会計
款 項 教育費 教育総務費
目 細目 少年センター費 健全育成活動事業
執行方法 直営
手段 (どのような事業を行うのか)
①電話相談
②来所相談
③訪問相談
④休日相談
業務プロセス (No.・名称)
80230101 教育相談
前年度事務事業 802301

1 相談者の延べ人数
相談者 人数
小学生 29人
中学生 129人
保護者 169人
教職員 1人
その他 4人
合計 332人
2 配置の効果
相談項目 相談件数 解決件数 解決率
いじめ 0件 0件
不登校 47件 40件 85.10%
その他 8件 7件 87.50%
計 55件 47件 85.45%

区分 評価結果 判断理由(特記事項)
妥当性 対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
役割分担(行政関与) 妥当 要検討
理由: 相談の方法として面談・電話・訪問があり、相談時間も応じられていることから、対象・手段は妥当である。相談者が抱えている不安や悩みを学校以外で相談できる機関として重要であり、意図は妥当である。

投資入コスト 区分 区分 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
①事業費 962 1,279 796 250 Δ 1,029 742 666
②人件費 466 3,017 4,193 3,984 968 5,186 4,120
正職員投入人員 0.06人 0.39人 0.39人 0.38人 Δ 0.01人 0.38人 0.38人
正職員人件費 466 3,017 3,081 2,878 Δ 139 2,878 2,878
会計年度任用職員人件費 1,112 1,106 1,106 2,308 1,242
③間接経費(加算) 0
④コスト対象外(除外) 0
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 1,428 4,296 4,989 4,235 Δ 61 5,928 4,786
⑥国庫支出金 0
国補助率
⑦県支出金 0
県補助率
⑧市債 0
⑨その他 0
⑩受益者負担額(使用料・手数料等) 0
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 1,428 4,296 4,989 4,235 Δ 61 5,928 4,786
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

業 有 効 性 評価指標 (指標性質)
令和2年度 88.80%
活動指標 ★★★★★
概ね達成された
① 少年センター職員による延べ相談人数
(増加目標指標)
平成30年度 20.67%
令和元年度 24.00%
達成度がかなり低い 達成度がかなり低い
成果指標 ★★★★★
概ね達成された
① 適応指導教室への通級人数
(増加目標指標)
平成30年度 46.67%
令和元年度 46.67%
達成度が低い 達成度が低い
成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
理由: 家庭や学校、関係機関との連携協力を図っていくことで、今後も成果は向上していくと考えられる。児童生徒や保護者が抱えている悩みを解決していくことが、子どもの健全な成長を支援することにつながるため、青少年健全育成の充実への貢献度は高い。

改革改善
これまでの改革・改善内容
毎月、教育相談員がコラムをHPに掲載することで、教育相談の周知を図るとともに、市民に必要な情報提供を行った。
事業を取り巻く環境やニーズの変化
リスク(マイナス要素) コロナ禍で、直接の相談が難しい場合がある。
機会(プラス要素) 児童生徒に一人1台端末が配布されることになり、今後オンラインでの面談や学習支援が行える可能性がある。
関係機関との連携を密にしなが、併走型の相談支援を行っていく必要がある。

目標設定・実績
指標名(上段) 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
計算式・説明(下段) 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全市民 人 73,706 74,484 74,771 73,514 73,756
72,877 73,014 73,217
活動指標
① 少年センター職員による延べ相談人数 人 150 150 250 250 250
電話・面接・訪問 31 36 222
② 家庭訪問支援員が対応した延べ人数 人 - 60 60 200 200
少年センター、学校、家庭等に対応した人数 - 53 70
成果指標
① 適応指導教室への通級人数 人 15 15 25 25 25
相談によって適応指導教室へ通級することとなった人数 7 7 21
②

事業(一次)評価方針
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
令和3年度から教育相談員・補導員を1名増員し、個々の状況に合わせて、家庭訪問なども含めたさらに丁寧な教育相談ができるよう態勢を整えていく。
一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 馬場 重弘
二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明
上記のとおり推進していく
二次評価日 令和3年6月18日

Table with project details: 非行防止活動事業, 昭和三十五年 ~ 未設定, 事業年齢 42歳, 所管部署名 教育部 学校教育課 少年センター, 事前評価日 令和2年11月30日, 事前評価責任者 馬場 重弘.

Table with financial data: 区分, 区 分, 平成30年度 決算(千円), 令和元年度 決算(千円), 令和2年度 予算(千円), 令和2年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和3年度 当初(千円), 令和4年度 計画(千円).

Table with performance indicators: 区分, 指 標 名 (上段), 単 位, 平成30年度 目標(見込)値, 令和元年度 目標(見込)値, 令和2年度 目標(見込)値, 令和3年度 計画(見込)値, 令和4年度 計画(見込)値.

Table with evaluation criteria: 1 昼の部[15:00~16:00], 2 夜の部[17:00~18:00], 補導回数, 声掛け件数.

Table with evaluation results: 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項), 業 有 効 性, 業 効 率 性, 変動率.

Table with reform and improvement content: 改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素).

Table with future directions: 今後の方針, 改善のうえで継続, 他事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

Table with future directions: 今後の方針, 改善のうえで継続, 他事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.



令和2年度 事務事業評価シート

No. 8023 05

基本計画関係	事務事業名	学校相談事業		所管部署名	教育部 学校教育課 少年センター		
	事業期間	平成8年度 ~ 未設定	事業年齢	24歳	事前評価日	令和2年11月30日	
	事前評価責任者	馬場 重弘		根拠法令等	吉川市少年センター条例		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施策	第3節 青少年健全育成の充実		予算科目	一般会計		
	実施策小項目	(2)教育相談活動の充実		款	教育費		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	目	教育総務費		目細目	少年センター費
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気を満ちたす』	執行方法	直営		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	手段 (どのような事業を行うのか)	①小中学校相談室にて、児童生徒および保護者からの相談に応じる ②学校相談員等連絡協議会の開催			
目的	対象 (誰を、何を)	学校生活において問題を抱える市内小中学生及び保護者		業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80230601 学校相談		
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	06	99	6歳以上			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 802305		

評価年度 の 主な 取組	配置上の効果		小学生			中学生		
	相談項目	相談件数	解決件数	解決率	相談項目	相談件数	解決件数	解決率
	いじめ	5人	5人	100%	いじめ	2人	2人	100%
	不登校	29人	22人	75.90%	不登校	77人	53人	68.80%
	その他	103人	77人	74.80%	その他	139人	118人	84.90%
	計	137人	104人	75.90%	計	218人	173人	79.40%

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	9,006	8,749	2,164	1,885	△ 6,864	2,149	943
	② 人件費	932	1,624	12,432	11,875	10,250	12,772	13,112
	正職員投入人員	0.12人	0.21人	0.21人	0.15人	△ 0.06人	0.15人	0.15人
	正職員人件費	932	1,624	1,659	1,136	△ 488	1,136	1,136
	会計年度任用職員人件費			10,773	10,739	10,739	11,636	11,976
③ 間接経費 (加算)					0			
④ コスト対象外 (除外)					0			
⑤ トータルコスト計 (①+②+③-④)	9,937	10,373	14,596	13,759	3,386	14,921	14,055	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	3,420	2,850	3,888	4,000	1,150	4,210	4,210
	県補助率			1/2	1/2		1/2	1/2
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額 (使用料・手数料等)					0			
受益者負担率 (⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,517	7,523	10,708	9,759	2,236	10,711	9,845
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		対象・手段	意図	役割分担 (行政関与)	その他		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・悩みを抱えた児童生徒及び保護者などが教職員とは異なる立場の相談員に「話しを聞いてもらえる」「相談できる」場所となっており、対象・手段とも妥当である。 ・相談により不登校の未然防止、早期対応が図れ、意図は妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市内小中学校の相談室に相談員を配置するため、市が実施することは妥当である。		
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標 (指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	113.34% ★★★★★ 達成された	① 相談員が受けた相談者数 (増加目標指標)	165.85% ★★★★★ 達成された	98.86% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	97.06% ★★★★★ 概ね達成された	① 相談員の解決改善率 (増加目標指標)	101.80% ★★★★★ 達成された	104.06% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・学校との連携を高め、問題を抱える児童生徒の対応を早期に働きかけていくことにより、成果向上の余地はある。 ・青少年健全育成の充実のために、児童生徒及び保護者の抱えている悩みを解決していくことは有効であり、上位施策に貢献している。		
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
	115.69% 増加している 3,468.47円	相談員が受けた相談者数 活動指標を単位として換算 単位:円/人	116.10% 増加している 2,995.92円	100.07% ほぼ変動していない 2,998.03円			
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・必要最低限の費用であり、コスト削減の余地はない。 ・児童生徒等を対象とした市内小中学校の相談業務であり、受益者負担の適正化の余地はない。		
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

区分	指標名 (上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市内小中学校児童生徒数	人	6,554	6,540	6,540	6,489	6,500
	市内小中学校児童生徒数	人	6,554	6,540	6,540	6,489	6,500
	市内小中学校児童生徒の保護者数	人	9,176	9,156	9,156	9,520	9,520
活動指標	① 相談員が受けた相談者数	人	2,000	3,500	3,500	3,900	3,900
	相談者の延人数	人	3,317	3,460	3,967		
	②						
成果指標	① 相談員の解決改善率	%	80	80	80	80	80
	相談の解決改善件数÷相談件数	%	81	83	78		
②							

改革	これまでの改革・改善内容	中学校のさわやか相談員を小学校相談室へ月1回程度派遣し、情報共有を行うことで、小中学校間の連携を図った。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	相談が複雑化、多様化しており、専門的な知識が求められる。学校以外の相談機関も増えてきており、連携がとりやすくなってきた。
行財政改革大綱との関連 (点検・確認)		

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善 (実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明 (計画内容等)		
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者 馬場 重弘

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善 (実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明		
二次評価日	令和3年6月18日	



令和2年度 事務事業評価シート

No. 8011 08

教育費 / 小学校費 / 学校管理費

基本計画関係	事務事業名	施設管理事業(小学校)			所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当			
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-			
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	石田 和親
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			根拠法令等				
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策小項目	(4)学校施設と教育環境の整備			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項	目	細目	
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)小学校施設、設備 (最終的な対象)児童、教職員			執行方法	一部委託 機械警備、施設保守点検等		
事項	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	学校の施設設備を適正に維持管理することにより、教育環境が整えられ、安全で安心な学校生活を享受できる。			手段(どのような事業を行うのか)	学校における光熱水費、電話料金の管理、校舎・体育館・プール等の施設管理、電気・エレベーター・給排水設備の管理、樹木の剪定、廃棄物処理、仮設校舎の借上げ、児童用机・椅子等の管理用備品の整備、学校用務員の配置、学校施設の維持管理等。			
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	施設管理事業(中学校)			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70110901	小学校の施設管理
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	801108						

学校施設の維持管理のため、光熱水費の管理や点検業務の実施、管理用備品の整備を行った。	令和2年度の取り組み	電気使用料	24,977,084 円	施設維持管理業務委託料	13,937,646 円	管理用備品購入	11,027,963 円
		水道使用料	7,137,372 円	警備委託料	2,554,200 円	教材備品購入	13,929,144 円
		ガス使用料	6,396,576 円	樹木消毒委託料	117,040 円	計	24,957,107 円
		下水道使用料	3,342,933 円	害虫駆除委託料	237,600 円	児童用机椅子等管理用備品 新型コロナウイルス感染症対策備品、大型提示装置等購入	
		計	41,853,965 円	プール浄化装置保守点検	236,390 円		
				廃棄物処理委託料	3,525,115 円		
				樹木剪定委託料	2,530,000 円		
				計	23,137,991 円		

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	130,234	178,721	157,209	144,149	△ 34,572	142,114	132,114
	② 人件費	4,893	7,580	19,730	17,268	9,688	19,352	19,352
	正職員投入人員	0.63人	0.98人	1.14人	1.01人	0.03人	1.01人	1.01人
	正職員人件費	4,893	7,580	9,005	7,650	69	7,650	7,650
	会計年度任用職員人件費			10,725	9,618	9,618	11,702	11,702
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	135,127	186,301	176,939	161,418	△ 24,884	161,466	151,466	
B	⑥ 国庫支出金			18,941	14,006	14,006	10,000	
	国補助率			1	1		1	
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他		3,885			△ 3,885			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	135,127	182,416	157,998	147,412	△ 35,004	151,466	151,466
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	変動率
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校教職員及び事務局職員のみでは施設管理に手が行き届かないため、事業対象・手段・意図として業者委託等は妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	公立小学校の施設管理であり、市が管理するのは妥当である。		
有効性	目標達成度	令和2年度 95.52% ★★★★★ 概ね達成された	① 保守点検回数 115.79% ★★★★★ 達成された	109.47% ★★★★★ 達成された	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% H30 R1 R2
	成果指標	達成された	① 事故件数 達成された	達成された	
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	老朽化が進んでいる学校施設については、適切な維持管理と併せて計画的な更新を行う必要がある。 第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」に対する貢献度は高い。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 86.64% 減少している 20,177,203.13 円	単位当たりコスト換算指標 市立小学校数 125.14% 増加している 16,890,825.88 円	137.87% 増加している 23,287,657.88 円	120% 100% 80% H30 R1 R2
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	エコオフィスの更なる推進により、光熱水費の削減を図る。 義務教育に係る施設管理であり、受益者負担の適正化の余地はない。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市立小学校児童数	人	4,454	4,440	4,400	4,400	4,400
	市立小学校児童数(5月1日)		4,453	4,440	4,401		
② 学校施設	エレベーター、浄化槽、電気設備	数	20	21	21	21	21
	保守点検回数	件	228	264	290	290	290
① 活動指標	エレベーター、浄化槽、電気設備保守点検件数		264	289	277		
	② 市立小学校数	数	8	8	8	8	8
③ 成果指標	適切な管理を行っている市立小学校数		8	8	8		
	① 事故件数	件	0	0	0	0	0
② 施設設備の不具合、事故等による児童の怪我発生件数			0	0	0		
	① 授業支障件数	件	0	0	0	0	0
② 施設設備の不具合、事故等による授業に支障が出た件数			0	0	0		

改革	これまでの改革・改善内容	定期的な水道メーターの確認による漏水の早期発見。(毎年度、学校説明会を開催し、施設の適切な管理を依頼している。)	
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	学校施設の老朽化が進んでおり、計画的な更新が必要である。	法令に則り適正に施設維持管理をすることで、児童の教育の機会均等を図っている。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	石田 和親		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	説明					
	二次評価日	令和3年6月23日				

令和2年度 事務事業評価シート

No. 8011 10

教育費 / 小学校費 / 学校管理費

基本事項	事務事業名	学校運営事業(小学校)		所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当		
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	
	事前評価責任者	石田 和親		根拠法令等			
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(4)学校施設と教育環境の整備		予算科目	会計区分 一般会計		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		科目	教育費 小学校費		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目細目	学校管理費 学校管理運営事業(小学校)		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	直営		
事項	対象(誰を、何を)	教職員、児童、市立小学校		手段(どのような事業を行うのか)	消耗品の購入、出席簿の印刷、郵送料、プロバイダー使用料、カーテン等のクリーニング、緊急用タクシーの借上げ、学校図書館の図書購入、安全・安心メール(保護者メール)システム運用等の経費の管理。		
	対象年齢	06	65		児童及び教職員		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	学校運営が円滑に行える。					
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	学校運営事業(中学校)		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70111101 学校運営事業(小学校)	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	801110					

1 学校図書の購入数

学校名	吉川小	旭小	三輪野江小	関小	北谷小	栄小	中曽根小	美南小	合計
冊数(冊)	411	275	335	425	386	521	411	853	3,617
金額(円)	724,597	374,517	416,131	715,164	642,267	869,022	674,477	1,423,692	5,839,867

2 C4th Home & Schoolの導入  
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業として、平成29年度に導入した「安心・安全メール(保護者メール)システム」を「C4th Home & School」に更新。一斉メール送信だけでなく、お便りのPDF送信、安否確認機能、アンケート機能等を備えたことで、より迅速かつ正確な情報提供、情報把握が出来るようになった。

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	31,585	29,743	33,729	33,529	3,787	28,927	28,927
	② 人件費	388	696	1,896	2,651	1,955	2,651	2,651
	正職員投入人員	0.05人	0.09人	0.24人	0.35人	0.26人	0.35人	0.35人
	正職員人件費	388	696	1,896	2,651	1,955	2,651	2,651
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	31,973	30,439	35,625	36,180	5,741	31,578	31,578	
B	⑥ 国庫支出金			2,640	2,640	2,640		
	国補助率			1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	31,973	30,439	32,985	33,540	3,101	31,578	31,578
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図			
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校を円滑に運営するための経費であり、妥当である。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校を円滑に運営するための経費であり、市にしか出来ない事務事業である。				
有効性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
	目標達成度	108.10% ★★★★★ 達成された	② 消耗品費 (増加目標指標)	107.96% ★★★★★ 達成された	102.08% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	108.10% ★★★★★ 達成された	① 消耗品費の執行率 (増加目標指標)	107.96% ★★★★★ 達成された	98.39% ★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	予算は有効に活用されており、成果向上の余地はない。第5次総合振興計画に掲げる「学校施設と教育環境の整備」への貢献度は高い。			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 108.18% 若干増加している 334,678.71円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 110.97% 増加している 296,155.95円	令和元年度 104.46% 若干増加している 309,369.84円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	消耗品費の執行率 成果指標を単位として換算 単位: 円/%			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	義務教育に係る最低限度の経費であり、コスト削減及び受益者負担の余地はない。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	市立小学校の児童数	人	4,454	4,440	4,400	4,400	4,400
		市立小学校の児童数(5月1日現在)		4,453	4,440	4,401		
②		市立小学校の教職員数	人	232	246	249	249	249
		市立小学校の教職員数(5月1日現在)		243	251	249		
活動指標	①	市立小学校数	数	8	8	8	8	8
		市立小学校数		8	8	8		
成果指標	②	消耗品費	円	17,406,000	16,981,000	16,851,000	16,851,000	16,851,000
		消耗品費の執行額		18,790,791	17,334,255	18,216,723		
	③	図書購入費の執行額	円	5,921,000	5,899,000	5,848,000	5,848,000	5,848,000
	執行額/当初予算額		5,921,251	5,889,793	5,839,867			
①		消耗品費の執行率	%	100	100	100	100	100
		執行額/当初予算額		108	98	108		
②		図書購入の執行率	%	100	100	100	100	100
		執行額/当初の予算額		100	100	100		

改革改善

これまでの改革・改善内容  
平成20年度:学校での怪我や急病に対応するため、緊急用タクシーを予算化。  
平成26年度:ネットコモンズを学校ホームページに導入し、充実を図った。  
平成29年度:安全・安心メールシステムを導入し、教育委員会の一括管理の下、保護者へ迅速かつ正確な情報提供が行えるようになった。  
令和2年度:C4th Home & Schoolの導入により、これまで以上に迅速かつ正確な情報提供、情報把握ができるようになった。

事業を取り巻く環境やニーズの変化  
オンライン会議やオンライン学習の機会が増加することが見込まれるため、通信費やライセンス費用等、ICT関連経費が増加していくことが懸念される。

リスク(マイナス要素)

機会(プラス要素)

家庭と学校がオンラインで繋がることにより、児童の特性に応じた、多様な学習の機会の確保が可能となる。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)  
予算は有効に活用されており、成果向上の余地はない。総合振興計画に掲げる「学校施設と教育環境の整備」への貢献度は高い。義務教育に係る最低限度の経費であり、コスト削減及び受益者負担の余地はない。

事業(一次評価)の方針  
 現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針  
 拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 石田 和親

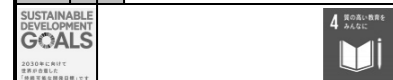
二次評価

今後の方針  現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針  拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

説明

二次評価日 令和3年6月23日



令和2年度 事務事業評価シート

No. 8011 04

事務事業名: 教育機器整備事業(小学校)
所管部署名: 教育部 教育総務課 管理係
事前評価日: 令和2年11月30日
事業区分: 法定受託事務, 自治事務
事務事業の性質: 毎年度繰り返し
直接事業費: 有
会計区分: 一般会計
科目: 教育費, 小学校費
細目: 教育振興費, 教育振興事業(小学校)
執行方法: 一部委託, 保守点検業務の委託

評価年度の主な取組
1 小学校パソコン教室の整備状況
全小学校に児童用パソコン40台、プリンター、デジタルカメラなどの周辺機器、LAN環境、インターネット環境が整備されている。
2 校務用パソコンの整備
教職員に校務用としてノートパソコン、職員室に無線LAN環境、プリンターが整備されている。
3 令和2年度の主な取り組み
GIGAスクール構想に基づき、学習者用コンピュータ機器等を整備した。

事業性評価表
区分: 妥当性
評価結果: 妥当
判断理由(特記事項): 情報教育を推進するために教育機器整備を行うものであり、妥当である。
事業有効性: 令和2年度 評価指標 (指標性質)
① パソコン教室の児童用パソコン設置数
② 教職員用パソコン整備率

投入資源表
区分: A ① 事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)
B ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B)
D 補助・単独区分

目標設定実績表
区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標
指標名(上段): 市立小学校の児童数, 市立小学校の児童数(5月1日現在), 市立小学校の教職員数, パソコン教室の児童用パソコン設置数
計算式・説明(下段): 市立小学校の児童数(5月1日現在), 市立小学校の教職員数(5月1日現在), パソコン教室の児童用パソコン設置数(4月1日現在), 教職員用パソコンの設置台数(4月1日現在), 児童用パソコン整備率, 教職員用パソコン整備率

改革改善表
改革改善内容: ICT教育の推進を図るため、国のGIGAスクール構想による整備をした。
リスク(マイナス要素): 新型コロナウイルス感染症の拡大により、家庭でのオンライン学習環境整備が求められる。
機会(プラス要素): 今後学校が休校になった時も、ICT機器を活用し学びを止めない環境を整えることができる。

事業(一次)評価方針
今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化

二次評価
今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化

令和2年度 事務事業評価シート

No. 8011 02

基本計画関係	事務事業名	就学援助事業(小学校)		所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当		
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	石田 和親	
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(5)進学機会の確保		予算科目	一般会計		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		款	教育費		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	教育振興費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		項	小学校費		
	目的	(直接の対象)経済的理由で就学が困難と認められる児童の保護者(最終的な対象)市立小学校の児童 対象年齢 06 99 児童及び保護者 手段(どのような事業を行うのか) ・要保護、準要保護世帯に対する学用品費、給食費等の就学援助金を支給する。 ・4月・5月に申請を受付、7月下旬に審査結果を通知、8月・12月・3月に就学援助金を支給する。6月以降は臨時受付、随時審査を行い、認定の場合は翌月分から支給する。1月に翌年度入学予定者対象の入学前支給申請を受付、審査し3月に支給する。		執行方法	補助・負担等 要保護児童生徒援助費補助金		
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 就学援助事業(中学校)		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70110201 就学援助の認定・給付(小学校)			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 801102			70110202 新入学学用品費の入学前支給(小学校)			

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	24,590	24,259	21,195	18,660	△ 5,599	31,983	31,983
	② 人件費	932	1,856	4,423	2,802	946	2,802	2,802
	正職員投入人員	0.12人	0.24人	0.56人	0.37人	0.13人	0.37人	0.37人
	正職員人件費	932	1,856	4,423	2,802	946	2,802	2,802
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	126	125	119	121	△ 4	117	117	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	25,648	26,240	25,737	21,583	△ 4,657	34,902	34,902	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	9	39	51		△ 39	18	18
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2			
	⑦ 県支出金	295	271			△ 271		
	県補助率	1	1					
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	25,344	25,930	25,686	21,583	△ 4,347	34,884	34,884
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	市立小学校の児童数	人	4,454	4,440	4,400	4,400	4,400
	市立小学校の児童数(5月1日現在)		4,453	4,440	4,401		
②							
③							
④	援助児童数	人	380	358	379	379	379
	要保護及び準要保護に認定された児童数		363	379	326		
⑤							
⑥	準要保護世帯の給食費納付率	%	100	100	100	100	100
	準要保護世帯の給食費未納額/調定額		99.94	99.93	97.65		
⑦	認定率	%	8	8	9	9	9
	認定児童数/児童総数		8	10	7		



経済的理由で就学が困難な児童の保護者に給食費等の必要な援助を行った。

【申請件数等】

申請件数	381
認定世帯	326
認定割合	85.6%

【周知回数】

制度周知ちらし配布 4回(4月入学・進級時、7月児童扶養手当通知時同封、9月新学期開始時、10月入学説明会時)  
ホームページ・広報に掲載

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図			
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにすることは妥当である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することは、市の事務として妥当である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
有効性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	▲活動 ●成果
	活動指標	113.98% ★★★★★ 達成された	① 援助児童数 (減少目標指標)	104.47% ★★★★★ 達成された	94.13% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	97.65% ★★★★★ 概ね達成された	① 準要保護世帯の給食費納付率 (増加目標指標)	99.94% ★★★★★ 概ね達成された	99.93% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにするための必要最低限の援助であるため、成果向上の余地はない。 第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」への貢献度は高い。			
効率性	単位当たりコスト	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率
	若干減少している	援助児童数	若干減少している	若干減少している		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経済的理由により就学困難な児童のいる世帯に対する施策であり、コスト改善及び受益者負担適正化の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革	これまでの改革・改善内容	平成25年度からPTA会費及び児童会費を支給対象とした。また、給食費等未納者への学校長委任払いでの支給。平成30年4月入学予定児童に対し、新入学学用品費等の入学前支給を行った。(平成30年3月支給)令和元年度卒業アルバム代等を支給対象とした。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 援助を必要としている保護者に対して制度が周知されていないことがあ 援助をすることで教材費や給食費の未納がなくなる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	機会(プラス要素) 援助を必要としている保護者に対して制度が周知されていないことがあるため、制度の周知徹底を図り、必要な援助を行う。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 8011 09

教育費 / 中学校費 / 学校管理費

基本計画関係	事務事業名	施設管理事業(中学校)			所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	石田 和親
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			根拠法令等			
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策小項目	(4)学校施設と教育環境の整備			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項	教育費	中学校費
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)中学校施設、設備 (最終的な対象)生徒、教職員			目	細目	学校管理費
事項	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	学校の施設設備を適正に維持管理することにより、教育環境が整えられ、安全で安心な学校生活を享受できる。			手段(どのような事業を行うのか)	学校における光熱水費、電話料金の管理、校舎・体育館・プール等の施設管理、電気・エレベーター・給排水設備の管理、樹木の剪定、廃棄物処理、仮設校舎の借上げ、生徒用机・椅子等の管理用備品の整備、学校用務員の配置、学校施設の維持管理等。		
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	施設管理事業(小学校)		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70111101	中学校の施設管理
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	801109					
	執行方法	一部委託 機械警備、施設保守点検等						

学校施設の維持管理のため、光熱水費の管理や点検業務の実施、管理用備品の整備を行った。

令和2年度の取り組み			
電気使用料	12,040,727 円	施設維持管理業務委託料	6,697,045 円
水道使用料	3,591,346 円	警備委託料	1,189,320 円
ガス使用料	4,615,688 円	樹木消毒委託料	70,510 円
下水道使用料	1,399,574 円	害虫駆除委託料	118,800 円
計	21,647,335 円	プール浄化装置保守点検	107,800 円
		廃棄物処理委託料	2,694,835 円
		樹木剪定委託料	1,265,000 円
		計	12,143,310 円

管理用備品購入	5,532,255 円
教材備品購入	7,959,842 円
計	13,492,097 円

児童用机椅子等管理用備品  
新型コロナウイルス感染症対策備品、大型提示装置等購入

事業性	区分	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	判断理由(特記事項)		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校教職員及び事務局職員のみでは施設管理に手が行き届かないため、事業対象・手段・意図として業者委託等は妥当である。			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	公立小学校の施設管理であり、市が管理するのは妥当である。			
	有効性	種別	令和2年度		評価指標(指標性質)	平成30年度
目標達成度	活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 保守点検回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	114.10% ★★★★★ 達成された	
評価性	成果指標	達成された	① 事故件数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	老朽化が進んでいる学校施設については、適切な維持管理と併せて計画的な更新を行う必要がある。 第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」に対する貢献度は高い。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 24.46% 減少している 15,885,392.50 円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 104.24% 若干増加している 16,613,279.00 円	令和元年度 390.88% 増加している 64,937,297.00 円	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	エコオフィスの更なる推進により、光熱水費の削減を図る。 義務教育に係る施設管理であり、受益者負担の適正化の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	46,889	253,871	61,682	52,772	△ 201,099	47,454	43,725
	② 人件費	2,951	5,879	11,305	10,770	4,891	11,563	11,563
	正職員投入人員	0.38人	0.76人	0.88人	0.89人	0.13人	0.89人	0.89人
	正職員人件費	2,951	5,879	6,951	6,741	862	6,741	6,741
	会計年度任用職員人件費			4,354	4,029	4,029	4,822	4,822
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	49,840	259,749	72,987	63,542	△ 196,208	59,017	55,288	
特定財源	⑥ 国庫支出金			12,835	9,168	9,168	3,728	
	国補助率			1	1		1	
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
⑨ その他		21,376				△ 21,376		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	49,840	238,373	60,152	54,373	△ 184,000	55,289	55,288	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	市立中学校生徒数	人	2,101	2,100	2,141	2,141	2,141
	②	市立中学校生徒数(5月1日)	人	2,101	2,100	2,141	2,141	2,141
活動指標	①	学校施設	数	7	7	9	9	9
	②	エレベーター、浄化槽、電気設備	数	7	9	9	9	9
成果指標	①	保守点検回数	件	78	78	106	106	106
	②	エレベーター、浄化槽、電気設備保守点検件数	件	78	89	106	106	106
実績	①	市立中学校数	数	3	3	4	4	4
	②	適切な管理を行っている市立中学校数	数	3	4	4	4	4
成果指標	①	事故件数	件	0	0	0	0	0
	②	施設設備の不具合、事故等による生徒の怪我発生件数	件	0	0	0	0	0
成果指標	①	授業支障件数	件	0	0	0	0	0
	②	施設設備の不具合、事故等による授業に支障が出た件数	件	0	0	0	0	0

改革	これまでの改革・改善内容	定期的な水道メーターの確認による漏水の早期発見。(毎年度、学校説明会を開催し、施設の適切な管理を依頼している。)	
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	学校施設の老朽化が進んでおり、計画的な更新が必要である。	法令に則り適正に施設維持管理をすることで、生徒の教育の機会均等を図っている。

今後の方針  現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

- 拡大
- 手段を改善(実施主体・手段の改善)
- 縮小
- 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 石田 和親

今後の方針  現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

- 拡大
- 手段を改善(実施主体・手段の改善)
- 縮小
- 効率化

説明

二次評価日 令和3年6月23日



令和2年度 事務事業評価シート

No. 8011 11

基本 事項	事務事業名	学校運営事業(中学校)		所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	石田 和親		
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	施策小項目	(4)学校施設と教育環境の整備		予算科目	会計区分	一般会計		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		款	項	教育費 中学校費		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	細目	学校管理費 学校管理運営事業(中学校)		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	直営			
	目的	対象(誰を、何を)	教職員、生徒、市立中学校		手段(どのような事業を行うのか)	消耗品の購入、出席簿の印刷、郵送料、プロバイダー使用料、カーテン等のクリーニング、緊急用タクシーの借上げ、学校図書館の図書購入、安全・安心メール(保護者メール)システム運用等の経費の管理。		
	対象年齢	12	65	生徒及び教職員				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	学校運営が円滑に行える。						
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	学校運営事業(小学校)		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70111201 学校運営事業(中学校)		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	801111						

1 学校図書の購入数

学校名	東中	南中	中央中	吉川中	合計
冊数(冊)	429	604	623	523	2,179
金額(円)	630,912	755,934	931,333	599,931	2,918,110

2 C4th Home & Schoolの導入  
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業として、平成29年度に導入した「安心・安全メール(保護者メール)システム」を「C4th Home & School」に更新。一斉メール送信だけでなく、お便りのPDF送信、安否確認機能、アンケート機能等を備えたことで、より迅速かつ正確な情報提供、情報把握が出来るようになった。

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	15,579	16,145	20,127	19,850	3,706	18,129	18,129
	② 人件費	466	619	1,264	1,060	442	1,060	1,060
	正職員投入人員	0.06人	0.08人	0.16人	0.14人	0.06人	0.14人	0.14人
	正職員人件費	466	619	1,264	1,060	442	1,060	1,060
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	16,045	16,764	21,391	20,911	4,147	19,189	19,189	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金			1,320	1,320	1,320		
	国補助率			1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	16,045	16,764	20,071	19,591	2,827	19,189	19,189
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他		
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校を円滑に運営するための経費であり、妥当である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校を円滑に運営するための経費であり、市にしかできない事務事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
	成果指標	活動指標	103.96% ★★★★★ 達成された	② 消耗品費 (増加目標指標)	102.99% ★★★★★ 達成された	105.42% ★★★★★ 達成された	
効率性	成果向上の余地	成果指標	108.04% ★★★★★ 達成された	① 消耗品費の執行率 (増加目標指標)	102.99% ★★★★★ 達成された	99.97% ★★★★★ 概ね達成された	
	上位施策への貢献度	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	予算は有効に活用されており、成果向上の余地はない。 第5次総合振興計画に掲げる「学校施設と教育環境の整備」への貢献度は高い。	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		
単独性	単位当たりコスト変動率	単位当たりコスト換算指標	令和2年度 115.42% 増加している 193,545.40円	消耗品費の執行率	平成30年度 106.02% 若干増加している 155,791.34円	令和元年度 107.64% 若干増加している 167,686.15円	
	コスト改善の余地	単位当たりコスト換算指標	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果指標を単位として換算 単位: 円/% 義務教育に係る最低限度の経費であり、コスト削減及び受益者負担の余地はない。	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	市立中学校の生徒数	人	2,101	2,100	2,141	2,141	2,141
		市立中学校の生徒数(5月1日現在)	人	2,101	2,100	2,141	2,141	2,141
	②	市立中学校の教職員数	人	123	134	139	139	139
活動指標	①	市立中学校数	数	3	3	4	4	4
		市立中学校数	数	3	3	4	4	4
	②	消耗品費	円	10,004,000	9,702,000	11,137,000	11,137,000	11,137,000
成果指標	①	使用消耗品費の執行額	円	10,302,958	10,228,207	11,577,940	11,577,940	11,577,940
		図書購入費	円	2,667,000	2,656,000	2,921,000	2,921,000	2,921,000
	②	図書購入費の執行額	円	2,645,809	2,645,930	2,918,110	2,918,110	2,918,110
①	消耗品費の執行率	%	100	100	100	100	100	
	執行額/当初予算額	%	103	100	108	100	100	
②	図書購入費の執行率	%	100	100	100	100	100	
	執行額/当初予算額	%	99	100	100	100	100	

これまでの改革・改善内容  
平成20年度: 学校での怪我や急病に対応するため、緊急用タクシーを予算化。  
平成26年度: ネットコモンズを学校ホームページに導入し、充実を図った。  
平成29年度: 安全・安心メールシステムを導入し、教育委員会の一括管理の下、保護者へ迅速かつ正確な情報提供が行えるようになった。  
令和2年度: C4th Home & Schoolの導入により、より迅速かつ正確な情報提供、情報把握が出来るようになった。

リスク(マイナス要素)  
オンライン会議やオンライン学習の機会が増加することが見込まれるため、通信費やライセンス費用等ICT関連経費が増加していくことが懸念される。

機会(プラス要素)  
家庭と学校がオンラインで繋がることにより、生徒の特性に応じた多様な学習の機会が確保が可能となる。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)  
予算は有効に活用されており、成果向上の余地はない。  
総合振興計画に掲げる「学校施設と教育環境の整備」への貢献度は高い。  
義務教育に係る最低限度の経費であり、コスト削減及び受益者負担の余地はない。

事業(一次)方向性  
今後の方針  現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了  
「改善のうえで継続」の場合の展開方針  拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)  
一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 石田 和親

二次評価  
今後の方針  現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了  
「改善のうえで継続」の場合の展開方針  拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

説明  
二次評価日 令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 8011 05

教育費 / 中学校費 / 教育振興費

基本計画関係	事務事業名	教育機器整備事業(中学校)			所管部署名	教育部 教育総務課 管理係		
	事業期間	平成13年度 ~ 未設定	事業年齢	19歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	石田 和親
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	学習指導要領		
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(4)学校施設と教育環境の整備			予算科目	会計区分	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			款	教育費	中学校費	
	市まち・ひととこと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気をまちを満たす』			目	教育振興費	教育振興事業(中学校)	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	一部委託 保守点検業務の委託		
	目的	対象(誰を、何を)	市立中学校の生徒、教職員			手段(どのような事業を行うのか)	・パソコン教室、職員室のパソコン、周辺機器の整備。 ・LAN環境、インターネット環境の整備、教育用ソフトの整備。	
	対象年齢	12	65	生徒及び教職員				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・パソコン等を整備することで情報教育が推進される。 ・パソコンやインターネットに慣れ親しむことができる。						
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	教育機器整備事業(中学校)			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70110601	中学校に係るパソコン等の整備
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	801105						

1 中学校パソコン整備状況  
全中学校に生徒用のパソコン40台、プリンター、デジタルカメラなどの周辺機器、LAN環境、インターネット環境が整備されている。

2 校務用パソコンの整備  
教職員に校務用としてノートパソコン、職員室に無線LAN環境、プリンターが整備されている。

3 令和2年度の主な取り組み  
GIGAスクール構想に基づき、学習者用コンピュータ機器等を整備した。

生徒用タブレット端末購入	92,417,020円	2020台
教師用タブレット端末購入	2,424,845円	53台
モバイルルーター購入	1,632,620円	181台
カメラ・マイク購入	20,826円	4台
専用回線使用料	166,912円	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図			
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	情報教育を推進するために教育機器整備を行うものであり、妥当である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	情報教育を推進するための教育機器整備を市が行うことは妥当である。			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
有効性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
	活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① パソコン教室の生徒用パソコン設置数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 教職員用パソコン整備率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ICT教育環境を整備することにより、情報教育のより一層の推進が見込まれる。第5次総合振興計画に掲げる「教育機器の整備充実」に関する事業であり、貢献度は高い。			
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
	単位当たりコスト変動率	令和2年度 551.97% 増加している 1,191,421.34 円	単位当たりコスト換算指標 パソコン教室の生徒用パソコン設置数 活動指標を単位として換算 単位:円/台 義務教育に係る教育機器整備であり、受益者負担の余地はない。	平成30年度 466.16% 増加している 160,218.32 円	令和元年度 134.72% 増加している 215,849.48 円	変動率
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	18,838	23,891	143,934	138,805	114,914	42,617	42,617
	② 人件費	388	2,011	2,291	4,166	2,155	4,166	4,166
	正職員投入人員	0.05人	0.26人	0.29人	0.55人	0.29人	0.55人	0.55人
	正職員人件費	388	2,011	2,291	4,166	2,155	4,166	4,166
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	19,226	25,902	146,225	142,971	117,069	46,783	46,783	
B	⑥ 国庫支出金			96,775	96,652	96,652		
	国補助率			1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	19,226	25,902	49,450	46,319	20,417	46,783	46,783
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助			<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	
		<input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	市立中学校の生徒数	人	2,101	2,100	2,141	2,141	2,141
		市立中学校の生徒数(5月1日現在)		2,101	2,100	2,141		
	②	市立中学校の教職員数	人	123	134	139	139	139
市立中学校の教職員数(5月1日現在)	133	129		139				
活動指標	①	パソコン教室の生徒用パソコン設置数	台	120	120	120	120	120
		パソコン教室の生徒用パソコン設置数(4月1日現在)		120	120	120		
	②	市立中学校教職員用パソコンの設置数	台	123	134	139	139	139
市立中学校教職員用パソコンの設置数(4月1日現在)	133	133		139				
成果指標	①	生徒用パソコン整備率	%	100	100	100	100	100
		生徒用パソコン設置台数/(40人学級×3校)		100	100	100		
	②	教職員用パソコン整備率	%	100	100	100	100	100
教職員用パソコン設置台数/教職員数	100	100		100				

ICT教育の推進を図るため、国のGIGAスクール構想による整備をした。  
平成30年度パソコン教室入替を実施。  
平成30年9月に校務用パソコンの入替を実施。  
令和2年度全生徒用のタブレット端末を整備。

リスク(マイナス要素)  
新型コロナウイルス感染症の拡大により、家庭でのオンライン学習環境整備が求められる。

機会(プラス要素)  
今後学校が休校になった時も、ICT機器を活用し、学びを止めない環境を整えることができる。

第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」に対する貢献度は大きい。

今後の方針  現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針  
 拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)  
校務支援システムの更新に向け、現在導入しているシステムの課題や効果を検証するとともに、吉川中学校と他の市内小中学校11校の契約終了時期が異なるため、契約期間についても整理し、教職員が扱いやすく、かつセキュリティも担保したシステムとなるよう研究していく。

一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 石田 和親

今後の方針  現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針  
 拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

説明  
校務支援システムの更新に向け、現在導入しているシステムの課題や効果を検証するとともに、吉川中学校と他の市内小中学校11校の契約終了時期が異なるため、契約期間についても整理し、教職員が扱いやすく、かつセキュリティも担保したシステムとなるよう研究していく。

二次評価日 令和3年6月23日



令和2年度 事務事業評価シート No. 8011 03

基 本 事 項 事務事業名 就学援助事業(中学校) 所管部署名 教育部 教育総務課 管理担当 事前評価日 令和2年11月30日 事前評価責任者 石田 和親

投資入 資 源 区分 区 分 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度

目 標 設 定 指 標 名 (上段) 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度

評 価 年 度 の 主 な 取 組 経済的な理由で就学が困難な生徒の保護者に給食費等の必要な援助を行った。

事 業 性 区 分 評 価 結 果 判断理由(特記事項) 対象・手段 ① 妥当 ② 要検討

改 革 改 善 これまでの改革・改善内容 平成25年度からPTA会費及び生徒会費を支給対象とした。

事 業 の 次 方 向 性 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続

二 次 評 価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続

令和2年度 事務事業評価シート

No. 8031 04

基 本 事 業 事 務 事 業 名 学 習 情 報 提 供 事 業. 所 管 部 署 名 教 育 部 生 涯 学 習 課 生 涯 学 習 担 当. 事 前 評 価 日 令 和 2 年 1 1 月 3 0 日 事 前 評 価 責 任 者 岩 上 勉. 事 業 期 間 平 成 9 年 度 ~ 未 設 定 事 業 年 齢 2 3 歳. 根 拠 法 令 等 生 涯 学 習 の 振 興 の た め の 施 策 の 推 進 体 制 等 の 整 備 に 関 す る 法 律. 事 業 区 分 法 定 受 託 事 務 自 治 事 務. 事 務 事 業 の 性 質 毎 年 度 繰 り 返 し 単 年 度 複 数 年 度. 直 接 事 業 費 有 無. 予 算 科 目 会 計 区 分 一 般 会 計. 款 項 教 育 費 社 会 教 育 費. 目 細 目 社 会 教 育 総 務 費 生 涯 学 習 推 進 事 業. 執 行 方 法 直 営.

投 入 資 源 表. 区 分 区 分 平 成 3 0 年 度 決 算 (千 円) 令 和 元 年 度 決 算 (千 円) 令 和 2 年 度 予 算 (千 円) 決 算 (千 円) 増 減 額 (千 円) 令 和 3 年 度 当 初 (千 円) 令 和 4 年 度 計 画 (千 円). ① 事 業 費 1 5 3 1 2 2 1 2 6 1 1 8 Δ 3 1 2 6 1 2 6. ② 人 件 費 6 2 1 4 6 4 4 7 4 4 5 4 Δ 1 0 4 5 4 4 5 4. 正 職 員 投 入 人 員 0.0 8 人 0.0 6 人 0.0 6 人 0.0 6 人 0. 0.0 6 人 0.0 6 人. 正 職 員 人 件 費 6 2 1 4 6 4 4 7 4 4 5 4 Δ 1 0 4 5 4 4 5 4. 会 計 年 度 任 用 職 員 人 件 費 0 0. ③ 間 接 経 費 (加 算) 0 0. ④ コ ス ト 対 象 外 (除 外) 0 0. ⑤ ト ー タ ル コ ス ト 計 (① + ② + ③ - ④) 7 7 4 5 8 6 6 0 0 5 7 3 Δ 1 3 5 8 0 5 8 0. ⑥ 国 庫 支 出 金 0 0. 国 庫 補 助 率 0. ⑦ 県 支 出 金 0 0. 県 補 助 率 0. ⑧ 市 債 0 0. ⑨ そ の 他 0 0. ⑩ 受 益 者 負 担 額 (使 用 料 ・ 手 数 料 等) 0 0. 受 益 者 負 担 率 (⑩ ÷ ⑤) 0. C 吉 川 市 年 間 負 担 経 費 (A - B) 7 7 4 5 8 6 6 0 0 5 7 3 Δ 1 3 5 8 0 5 8 0. D 補 助 ・ 単 独 区 分 全 額 補 助 一 部 補 助 補 助 事 業 の 上 乗 せ ・ 横 出 し 有 り 吉 川 市 単 独.

目 標 設 定 実 績 表. 区 分 指 標 名 (上 段) 単 位 平 成 3 0 年 度 目 標 (見 込) 値 令 和 元 年 度 目 標 (見 込) 値 令 和 2 年 度 目 標 (見 込) 値 令 和 3 年 度 計 画 (見 込) 値 令 和 4 年 度 計 画 (見 込) 値. ① 全 市 民 人 7 3,7 0 6 7 4,4 8 4 7 4,7 7 1 7 3,5 1 4 7 3,7 5 6. 住 基 人 口 (日 本 人 + 外 国 人) 7 2,8 7 7 7 3,0 1 4 7 3,2 1 7. 活 動 指 標 ① ② ③. ① ま ち づ くり 出 前 講 座 参 加 者 数 人 2,0 0 0 2,0 0 0 1,5 0 0 2,0 0 0 2,0 0 0. 参 加 者 年 間 総 数 1,3 9 1 1,2 2 2 3 2 8. ② ま ん ま る よ や く 登 録 者 数 人 4 6 0 4 6 0 5 1 0 5 4 0 5 4 0. 埼 玉 県 東 南 部 都 市 連 絡 調 整 会 議 総 会 資 料 か ら 引 用 4 6 3 5 1 0 5 3 8. 成 果 指 標 ① 全 市 民 対 す る ま ち づ くり 出 前 講 座 利 用 割 合 % 2.6 7 2.6 2 2.0 0 2.6 7 2.6 7. ま ち づ くり 出 前 講 座 参 加 者 数 / 全 市 民 × 1 0 0 1.9 1 1.6 7 0.4 5. ② 全 市 民 対 す る ま ん ま る よ や く 利 用 割 合 % 0.6 3 0.6 3 0.6 8 0.6 8 0.6 8. ま ん ま る よ や く 登 録 者 数 / 全 市 民 × 1 0 0 0.6 4 0.7 0 0.7 3.

評 価 年 度 の 主 な 取 組 1 ま ち づ くり 出 前 講 座 利 用 数. 登 録 講 座 数 利 用 数 参 加 者 数. 行 政 編 5 7 講 座 4 件 1 7 0 人. 市 民 編 2 2 講 座 7 件 1 5 8 人. そ の 他 4 講 座 0 件 0 人. 合 計 8 3 講 座 1 1 件 3 2 8 人. 2 ま ん ま る よ や く (埼 玉 県 東 南 部 地 域 公 共 施 設 予 約 案 内 シ ス テ ム) 登 録 状 況. 市 町 村 名 吉 川 市 草 加 市 越 谷 市 八 潮 市 三 郷 市 松 伏 町 合 計. 登 録 件 数 5 3 8 件 3,9 5 4 件 4,4 1 7 件 1,3 9 6 件 1,2 9 5 件 4 4 6 件 1 2,0 4 6 件.

業 務 評 価 表. 区 分 評 価 結 果 判 断 理 由 (特 記 事 項). 妥 当 性 意 図 役 割 分 担 (行 政 関 与). 有 効 性 目 標 達 成 度 成 果 指 標 成 果 向 上 の 余 地 上 位 施 策 へ の 貢 献 度. 効 率 性 単 位 当 た り コ ス ト 変 動 率 コ ス ト 改 善 の 余 地 受 益 者 負 担 適 正 化 の 余 地. ② ま ん ま る よ や く 登 録 者 数 (増 加 目 標 指 標) 1 0 5.4 9% 1 0 0.6 5% 1 1 0.8 7%. ② 全 市 民 対 す る ま ん ま る よ や く 利 用 割 合 (増 加 目 標 指 標) 1 0 7.3 5% 1 0 1.5 9% 1 1 1.1 1%. 変 動 率 8 0% 1 0 0% 1 2 0%. H 3 0 R 1 R 2.

改 革 改 善 表. こ れ まで の 改 革 ・ 改 善 内 容. ま ん ま る よ や く に 関 し て は, 旭 地 区 セ ン タ ー を 除 き, 中 央 公 民 館 や お あ し す な ど 生 涯 学 習 課 所 管 の 施 設 は シ ス テ ム を 利 用 し た 予 約 が で き な い. 調 整 会 で 予 約 を す る 既 存 利 用 者 が 多 く, 限 定 解 除 す る と 他 市 町 の 利 用 者 が 増 え て, 市 民 が 施 設 を 予 約 す る こ と が 難 し く な る こ と が 想 定 さ れ る た め, 他 市 町 の 状 況 を 踏 ま え て 検 討 し て い く 必 要 が あ る. リ ス ク (マ イ ナ ス 要 素) 機 会 (プ ラ ス 要 素). 事 業 を 取 り 巻 く 環 境 や ニ ー ズ の 変 化. 出 前 講 座 に つ い て, 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 拡 大 の 影 響 に よ り, 企 画 や 参 加 人 数 に 制 限 を 設 け る を 得 な い 状 況 に あ る. ま ん ま る よ や く に つ い て, 令 和 3 年 度 に 機 器 更 新 を 行 い, 公 共 施 設 か ら 要 望 の あ っ た 点 が 改 善 さ れ, 更 な る 利 便 性 の 向 上 が 図 ら れ る 見 込 み で あ る. 行 政 改 革 大 綱 と の 関 連 (点 検 ・ 確 認). 出 前 講 座, ま ん ま る よ や く と も に, 市 民 が ニ ー ズ に あ っ た 講 座 や 施 設 を 選 択 で き る な ど, 今 後 も 行 政 と 市 民 の 協 働 が 持 続 的 に 見 込 ま れ る 事 業 で あ る.

事 業 の 次 方 向 性. 今 後 の 方 針 現 状 の ま ま 継 続 改 善 の う え で 継 続 他 の 事 業 に 統 合 廃 止 ・ 休 止 終 了 ・ 完 了. 改 善 の う え で 継 続 の 場 合 の 展 開 方 針 拡 大 手 段 を 改 善 (実 施 主 体 ・ 手 段 の 改 善) 縮 小 効 率 化. 「今 後 の 方 針」 の 説 明 (計 画 内 容 等). 一 次 評 価 日 令 和 3 年 5 月 2 8 日 一 次 評 価 責 任 者 岩 上 勉.

二 次 評 価. 今 後 の 方 針 現 状 の ま ま 継 続 改 善 の う え で 継 続 他 の 事 業 に 統 合 廃 止 ・ 休 止 終 了 ・ 完 了. 改 善 の う え で 継 続 の 場 合 の 展 開 方 針 拡 大 手 段 を 改 善 (実 施 主 体 ・ 手 段 の 改 善) 縮 小 効 率 化. 説 明. 二 次 評 価 日 令 和 3 年 6 月 2 3 日.

# 令和2年度 事務事業評価シート

No. 8031 02

教育費 / 社会教育費 / 社会教育総務費

基 本 計 画 関 係	事務事業名	子ども体験活動事業	所管部署名	教育部 生涯学習課 生涯学習担当
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	18歳
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事前評価日	令和2年11月30日
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)	事前評価責任者	岩上 勉
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	社会教育法
	市まち・ひととこと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
事 務 事 業 の 詳 細	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
	事業小項目	(3)地域の教育力の活用	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	市まち・ひととこと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	一般会計
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目 細 目	教育費 社会教育費 社会教育総務費 生涯学習推進事業
	目的	小学校全児童 対象年齢 07 12 小学生 意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 子どもたちが様々な体験活動に参加できる。	執行方法	補助・負担等 各実行委員会への交付金交付
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80310201 子どもの体験活動推進事業交付金交付事業

学校区	事業数	講座数	参加者数
吉川小学校	0事業	0講座	0名
旭小学校	0事業	0講座	0名
三輪野江小学校	0事業	0講座	0名
関小学校	0事業	0講座	0名
北谷小学校	0事業	0講座	0名
栄小学校	0事業	0講座	0名
中曾根小学校	0事業	0講座	0名
美南小学校	3事業	5講座	194名
合計	3事業	5講座	194名

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	384	368	456	27	△ 341	411	411
	②人件費	544	541	553	454	△ 87	454	454
	正職員投入人員	0.07人	0.07人	0.07人	0.06人	△ 0.01人	0.06人	0.06人
	正職員人件費	544	541	553	454	△ 87	454	454
	会計年度任用職員人件費					0		
③間接経費(加算)					0			
④コスト対象外(除外)					0			
⑤トータルコスト計(①+②+③-④)	927	910	1,009	481	△ 428	865	865	
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
⑨その他					0			
⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	927	910	1,009	481	△ 428	865	865	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名 (上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
1	市立小学校児童数	人	4,506	4,453	4,454	4,454	4,454
	市立小学校の児童数(5月1日現在)		4,453	4,440	4,400		
2	全校広報紙の発行	回	2	2	2	2	2
	全校広報紙の発行回数		2	2	0		
	実行委員会連絡調整会議の開催	回	1	1	1	1	1
	実行委員会連絡調整会議の開催数		1	1	0		
3	体験活動事業数	事業	63	63	5	63	63
	各小学校区で実施した事業数		52	50	3		
4	体験活動参加率	%	150.00	150.00	10.00	150.00	150.00
	参加児童の延べ人数の割合(参加者数÷児童数)		108.06	96.08	4.40		



Copyright(C)2020 Yoshikawa City office.all rights reserved

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和2年度	評価指標 (指標性質)	平成30年度	令和元年度		
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	子どもの体験活動は、地域・家庭・学校からなる各実行委員会が、子どもが「生きる力」を育むための活動を企画しており、児童は学校や家庭では体験できない様々な活動に参加している。各実行委員会とその活動を対象に、活動に係る経費の一部を負担しており、対象・手段・意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 有 効 性	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地域・家庭・学校が連携し、各実行委員会が学校区の特徴を活かした事業を行い、市はこれらの活動を支援するものであり、役割分担は妥当である。				
	目標達成度	種別 活動指標 60.00% ★★★ 達成度がやや低い	③ 体験活動事業数	82.54% ★★★ 概ね達成された	79.37% ★★★ 達成度がやや低い	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% H30 R1 R2	
成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 体験活動参加率	72.04% ★★★ 達成度がやや低い	64.05% ★★★ 達成度がやや低い			
業 効 率 性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、活動を大幅に自粛したことから、事業数が減少した。また、感染防止を徹底し一部の活動が実施できなかったが、活動内容や参加人数に制約があり、参加率も低迷した。コロナ禍の収束と活動内容や周知方法の工夫により、成果向上の余地はある。なお、基本計画の地域の教育力の活用と密接な事業であり、貢献度は高い。				
	単当たりコスト	令和2年度 881.90% 増加している 160,496.33 円	単当たりコスト換算指標		平成30年度 83.07% 減少している 17,833.08 円	令和元年度 102.05% 若干増加している 18,198.94 円	●変動率 120% 100% 80% H30 R1 R2
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	各実行委員会が主体的に活動を行っているため、事業数の増減について、市の関与による影響は少ない。事業実施の回数によらず一定の事務手続等は必要となることから、コスト改善の余地はない。また、活動内容により、材料費等を徴収しており、各PTAから支援を受けている現状もあることから、受益者負担の適正化の余地はない。				

改革改善	これまでの改革・改善内容	毎年、各実行委員会による連絡調整会を開催し、各実行委員会の活動報告・情報交換を行うことで、それぞれの活動に活かしている。 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 学校区によっては、実行委員会の存続が難しくなりつつある。特に令和2年度に活動を自粛したことから、活動周知の機会が少なかったこともあり、実行委員の担い手が不足している。 機会(プラス要素) オンラインによる活動を試みるなど、子どもたちにとって貴重な体験の機会を作るよう、状況に応じた事業を検討している。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施を見送る実行委員会が多かったものの、例年は学校区、実行委員会ごとに特色のある取組が実施されている。活動を継続するにあたり、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策と担い手不足が今後の課題であり、活動内容や周知方法を検討していく。

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうてで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
二次評価	「改善のうてで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 岩上 勉

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうてで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
二次評価	「改善のうてで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日

Copyright(C)2020 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和2年度 事務事業評価シート

No. 8031 05

基 本 的 事 業 項	事務事業名	社会教育推進事業		所管部署名	教育部 生涯学習課 生涯学習担当	
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』	予算科目	会計区分	一般会計
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		款	教育費	社会教育費
	対象(誰を、何を)	社会教育委員・社会教育指導員		目	社会教育総務費	社会教育推進事業
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	社会的課題に対する教育の理解ができる。		目細目		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	直営	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	803105	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	80310501 社会教育委員会議 80310502 社会教育委員委嘱	

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 社会教育委員会議開催状況	回数	開催日	主な内容	出席者
		第1回	令和2年7月20日 (書面開催)	○資料提供 ・新型コロナウイルスに関連する影響 ・公共施設再開にあたっての感染防止対策 など	—
		第2回	令和2年11月26日	・令和3年度社会教育団体への補助金交付について ・社会教育施設等の利用の方法について	13人
		第3回	令和3年3月1日 (書面開催)	○資料提供 ・社会教育施設等の利用に関するワークショップ意見 ・新型コロナウイルスワクチン接種会場について など	—
	2 地域寺子屋開催状況	新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず。			

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	2,118	2,322	1,207	304	△ 2,018	1,174	1,174
	② 人件費	3,572	3,017	5,371	5,231	2,214	5,379	5,379
	正職員投入人員	0.46人	0.39人	0.48人	0.48人	0.09人	0.48人	0.48人
	正職員人件費	3,572	3,017	3,792	3,636	619	3,636	3,636
	会計年度任用職員人件費			1,579	1,595	1,595	1,743	1,743
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,690	5,339	6,578	5,535	196	6,553	6,553	
B	⑥ 国庫支出金						0	
	国補助率							
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,690	5,339	6,578	5,535	196	6,553	6,553
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	社会教育法に基づく事業であり、その時勢にあった社会教育に関する問題に対し提言をいただくなどしており、対象、手段及び意図は妥当である。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	社会教育法に基づく事業であり、社会教育団体への専門的な助言・指導は必要なため、行政が関与することは妥当である。			
業 務 評 価	目標達成度	令和2年度 100.00% ★★★★★ 達成された	① 社会教育委員会議 (増加目標指標)	平成30年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和元年度 100.00% ★★★★★ 達成された
	成果指標	96.33% ★★★★ 概ね達成された	① 社会教育委員の活動 (増加目標指標)	83.96% ★★★★ 概ね達成された	106.18% ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	社会教育委員会及び社会教育指導員から社会教育事業の指導・助言を受けることにより、社会教育・生涯学習事業内容の向上が図られるため、成果向上の余地はある。また、生涯学習の支援について貢献度は高い。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
価 格 評 価	単当たりコスト	令和2年度 103.67% 若干増加している 1,844,878.33 円	社会教育委員会議	平成30年度 89.21% 減少している	令和元年度 93.82% 若干減少している
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位:円/回 社会教育委員会議では、年数回の会議しか開催できないため、テーマによってはプロジェクトチームを結成し、無報酬で会議を開催していただくこともあり、コスト改善の余地はない。また、社会教育の推進に関する諮問や提言をいただくものであるため、受益者負担の適正化の余地はない。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	社会教育委員	人	15	15	15	15	15
	社会教育委員数		15	15	15		
②	社会教育指導員	人	1	1	1	1	1
	社会教育指導員数		1	1	1		
活 動 指 標	社会教育委員会議	回	3	3	3	3	3
	会議が開催された回数(自主活動含む)		3	3	3		
②	社会教育指導員勤務日数	日	144	141	146	146	146
	社会教育指導員が勤務した日数		144	141	146		
③	地域寺子屋事業	箇所	7	7	7	7	8
	地域寺子屋事業の開催数		6	6	-		
成 果 指 標	社会教育委員の活動	%	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
	社会教育委員会議への出席率		75.56	95.56	86.70		

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	地域寺子屋を新規に開催した地域や開催の相談があった地域には、情報提供や手続きなどの支援を丁寧に行った。また、社会教育委員会議では、家庭教育アドバイザーによる講座を体験するなど、家庭教育について研究を重ねている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症の影響により、社会教育委員会議が書面開催となり、諮問等に関する議論の場の減少が懸念される。	機会(プラス要素) 社会教育委員の意見が必要な事項が増えてきており、社会教育委員の重要性が増してきている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	社会教育委員・社会教育指導員が専門的な助言・指導を様々な事業で行うことで、現状に留まらない事業の展開が見込まれる。	

事 業 の 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二 次 評 価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 岩上 勉

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二 次 評 価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日



令和2年度 事務事業評価シート

No. 8031 07

教育費 / 社会教育費 / 社会教育総務費

基 本 的 項	事務事業名	文化芸術振興事業	所管部署名	教育部 生涯学習課 生涯学習担当		
	事業期間	特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	岩上 勉
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	文化芸術基本法		
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
実施計画の位置付け	実施計画	第6節 多彩で個性ある文化の創造と伝承	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
市の計画との関係	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分 一般会計		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目 細目	教育費 社会教育費 社会教育総務費 社会教育推進事業		
事業的項目	対象 (誰を、何を)	市民	手段 (どのような事業を行うのか)	・市民文化祭を開催する。 ・埼玉県美術展覧会入賞入選作品展を開催する。 ・文藝よしかわを刊行する。 ・音楽コンサートを開催する。 ・ハイク探検団を実施する。		
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	様々な文化芸術活動に参加できる機会が増加し、生きがいをもって生活できる。		業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	80310801 市民文化祭の開催 80310802 埼玉県入選作品展
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	市民等協働   市民文化祭実行委員会・文化連盟		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	803108				

1 吉川市県展入選作品展(吉川市文化連盟との共催) 4 ハイク探検団  
新型コロナウイルス感染防止のため開催中止 雨天中止

2 市民文化祭実施状況 5 生音コンサート・アクティビティ  
新型コロナウイルス感染防止のため開催中止 隔年実施事業のため、令和2年度は未実施

3 文藝よしかわの刊行

テーマ	なし					
部門	小説・随筆	短歌	俳句	川柳	挿絵	小中学生
掲載(応募)数	10(15)	40(88)	135(252)	26(69)	24(41)	20(40)
選考委員等	佐川光晴、田中章義、葉祥明、木村嘉男、武居厚、能登克己					

区分	評価結果		判断理由(特記事項)	
	対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民文化祭において、対象・手段については、実行委員会を組織し協働が図られていること、意図としても、文化芸術の振興、生涯学習の成果発表の場となるため、妥当である。その他の手段においても、広く市民が文化芸術に触れる機会につながるため、妥当である。
	市民文化祭について、実行委員会の委員の多くは参加団体のメンバーから選出されており、実行委員との調整を行政側が担うことで、各参加者のニーズに応えることができているため、行政の役割は妥当である。			
有効性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度 令和元年度
	目標達成度		① 市民文化祭の参加者数 (増加目標指標)	115.08% 112.33% ★★★★★ ★★★★★ 達成された 達成された
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 全市民に対する市民文化祭入場者の割合 (増加目標指標)	142.00% 109.63% ★★★★★ ★★★★★ 達成された 達成された
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	令和2年度は新型コロナウイルスの影響により開催中止となったため、目標達成に係る各指標の数値は得られないが、文化祭への参加希望の声は数多く上がっている。感染症対策を講じ、開催方法を工夫することで市民文化祭を開催し、参加者及び来場者の増加を図ることができることから、成果向上の余地がある。また、実施計画の芸術文化活動への支援という貢献度は高い。	
効率性	単位当たりコスト変動率		単位当たりコスト換算指標	平成30年度 令和元年度
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民文化祭の参加者数 活動指標を単位として換算 単位:円/人	150.51% 110.64% 増加している 増加している 6,999.45円 7,744.44円
評価性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	受益者負担については、市民文化祭という趣旨からそぐわないが、中央公民館ホール内の既存の設備を使用することで、高額な照明委託料を見直すことが可能となるため、コスト改善の余地はある。	

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	2,910	2,782	2,243	1,368	△ 1,414	2,761	2,243
	② 人件費	6,756	7,658	7,820	6,286	△ 1,371	6,286	6,286
	正職員投入人員	0.87人	0.99人	0.99人	0.83人	△ 0.16人	0.83人	0.83人
	正職員人件費	6,756	7,658	7,820	6,286	△ 1,371	6,286	6,286
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,666	10,440	10,063	7,655	△ 2,785	9,047	8,529	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
C	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	292	241	25	36	△ 205	325	25
	受益者負担率(⑩÷⑤)	3.02%	2.31%	0.25%	0.47%		3.59%	0.29%
D	吉川市年間負担経費(A-B)	9,374	10,199	10,038	7,619	△ 2,580	8,722	8,504
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

これまでの改革・改善内容 市民文化祭の芸術・音楽の部では、反響板を使用する団体のプログラムをまとめて組むことで、舞台転換の時間を削減している。また、出演時間の厳守を徹底することで、予定の時間どおりに進行することに努めている。令和元年度よりホールでの閉会式を取りやめ、実行委員長の館内放送で閉会の案内をしたことで後片付けがスムーズとなった。

事業を取り巻く環境やニーズの変化 新型コロナウイルスの影響により開催方法に対策を講じる必要がある。特に、芸術・音楽の部においては活動の場が制限されていることが懸念される。映像配信手法の充実など、表現の場において様々な変革が訪れている。吉川市において最良の表現の在り方を模索しつつ、文化芸術活動に少しでも多くの人が参加できるよう働きかける。

行財政改革大綱との関連(点検・確認) 市民文化祭においては実行委員会形式をとり、引き続き市民のニーズを把握しながら、文化芸術活動の振興の足掛かりとする。また、新型コロナウイルスの影響により、表現の場において変革が訪れていることから、照明委託料などの高額な予算を見直し、可能な限り既存の設備で対応をしていく。

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民		人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	住基人口(日本人+外国人)			72,877	73,014	73,217		
活動指標	① 市民文化祭の参加者数		人	1,200	1,200	1,400	1,400	1,400
	芸能・音楽の部参加者+展示・公開の部参加者			1,381	1,348	—		
	県展入選作品展			10	10	10	10	10
成果指標	② 入選作品数		数	8	7	—		
	③ 文藝よしかわへの応募数			300	300	300	400	400
	応募作品数			337	370	505		
成果指標	① 全市民に対する市民文化祭入場者の割合		%	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	入場者/全市民×100			5.68	4.39	—		

今後の方針  現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

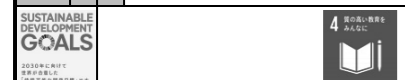
「改善のうえで継続」の場合の展開方針

- 拡大
- 手段を改善(実施主体・手段の改善)
- 縮小
- 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 岩上 勉

二次評価日 令和3年6月23日



令和2年度 事務事業評価シート

No. 8031 08

教育費 / 社会教育費 / 社会教育総務費

基 本 事 業 事 業 名 人 権 教 育 推 進 事 業
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業年齢 -
関係付け [x] 有 [ ] 無
実施計画の位置付け [x] 有 [ ] 無
対象 (誰を、何を) 市民
対象年齢 00 99 全年齢
手段 (どのような事業を行うのか)
業務プロセス (No.・名称) [x] 有 [ ] 無 80310901 人権セミナー

評 価 年 度 の 主 な 取 組
1 PTA家庭教育学級合同人権教育研修会
2 人権教育啓発講座「人権セミナー」
開催回数 開催日 テーマ 参加人数(人)
第1回 令和2年12月2日 同和問題 34
第2回 令和2年12月3日 多様な性の人権 30
第3回 令和2年12月3日 障がい者の人権 34
第4回 令和2年12月8日 子どもの人権 46
第5回 令和2年12月8日 高齢者の人権 46
第6回 令和2年12月10日 外国人の人権 42
3 埼葛12市町の共同事業
開催日時 テーマ 開催場所
令和2年8月3日(月)~令和2年8月4日(火) 教職員合同現地研修会 加須市田ヶ谷総合センター他
令和2年10月15日(木) 第29回埼葛人権を考えるついで 三郷市文化会館

投 入 資 源
区分 区 分
A ①事業費 1,178 1,022 1,209 930 Δ 91 1,228 1,296
②人件費 10,329 11,525 11,770 9,770 Δ 1,755 9,770 9,770
正職員投入人員 1.33人 1.49人 1.49人 1.29人 Δ 0.20人 1.29人 1.29人
正職員人件費 10,329 11,525 11,770 9,770 Δ 1,755 9,770 9,770
B ⑦県支出金 0
⑧市債 0
⑨その他 0
C 吉川市年間負担経費(A-B) 11,507 12,547 12,979 10,701 Δ 1,846 10,998 11,066
D 補助・単独区分 [ ] 全額補助 [ ] 一部補助 [ ] 補助事業の上乗せ・横出しあり [x] 吉川市単独

事 業 性 区 分 評 価 結 果 判 断 理 由 (特 記 事 項)
対象・手段 [x] 妥当 [ ] 要検討
意 図 [x] 妥当 [ ] 要検討
役割分担 (行政関与) [x] 妥当 [ ] 要検討
業 有 効 性 種別 令和2年度 評価指標 (指標性質) 平成30年度 令和元年度
活動指標 66.29% ★★★ ② 講演会等への参加者数 87.71% 72.43%
達成度がやや低い 概ね達成された 達成度がやや低い
成果指標 138.00% ★★★★★ ① 人権セミナー、人権問題講演会への参加者割合 69.00% 69.00%
達成された 達成度がやや低い 達成度がやや低い
変動率
80% 100% 120%
H30 R1 R2

目 標 設 定
区分 指 標 名 (上段) 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
計算式・説明 (下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全市民 人 73,706 74,484 74,771 73,514 73,756
住基人口(日本人+外国人) 72,877 73,014 73,217
②
③
④
⑤
⑥
⑦
⑧
⑨
⑩
⑪
⑫
⑬
⑭
⑮
⑯
⑰
⑱
⑲
⑳
㉑
㉒
㉓
㉔
㉕
㉖
㉗
㉘
㉙
㉚
㉛
㉜
㉝
㉞
㉟
㊱
㊲
㊳
㊴
㊵
㊶
㊷
㊸
㊹
㊺

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容 人権セミナーについては、人権問題を同和問題・多様な性・障がい者・子ども・高齢者・外国人の人権とテーマを分け、市民に分かりやすい講座や開催時間に配慮している。PTAとの共催事業については、子供を取り巻く問題や女性問題など身近な問題を主とした内容に配慮している。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
新型コロナウイルス感染症の影響による研修会場等の人数制限により、参加者の減少が懸念される。 人権セミナー等への参加率向上をさらに図るため、今後も開催日時や場所等の設定に配慮すると共に、より効果的な周知方法やセミナー内容に配慮している。
行政改革大綱との関連 (点検・確認) 吉川市人権推進協議会委員と連携し、市民満足度が向上する講師の選定を行っている。引き続き、市民の人権意識を促進できるよう事業を推進していく。
事業の一次評価
今後の方針 [x] 現状のまま継続 [ ] 改善のうえで継続 [ ] 他の事業に統合 [ ] 廃止・休止 [ ] 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 [ ] 拡大 [ ] 手段を改善(実施主体・手段の改善) [ ] 縮小 [ ] 効率化
「今後の方針」の説明 (計画内容等)
一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 岩上 勉
二次評価
今後の方針 [x] 現状のまま継続 [ ] 改善のうえで継続 [ ] 他の事業に統合 [ ] 廃止・休止 [ ] 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 [ ] 拡大 [ ] 手段を改善(実施主体・手段の改善) [ ] 縮小 [ ] 効率化
説明
二次評価日 令和3年6月23日

Table with 4 columns: 基, 本, 事, 項. Contains project details like '文化財保護事業', '事業期間', '事業区分', '事業の性質', '直接事業費', '予算科目', '執行方法', '業務プロセス'.

Table with 7 columns: 区分, 区 分, 平成30年度 決算(千円), 令和元年度 決算(千円), 令和2年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円), 令和3年度 当初(千円), 令和4年度 計画(千円). Includes 'A トータルコスト' and 'B 特定財源'.

Table with 7 columns: 区分, 指 標 名 (上段), 単 位, 平成30年度 目標(見込)値 実績値, 令和元年度 目標(見込)値 実績値, 令和2年度 目標(見込)値 実績値, 令和3年度 計画(見込)値, 令和4年度 計画(見込)値. Includes '対象指標' and '実績指標'.

Table with 2 columns: 評 価 年 度 の 主 な 取 組. Lists activities like '文化財調査', '文化財の市指定', '広報誌の発行・配布・活用', '講座の開催', '展示会の開催'.

Table with 4 columns: 区 分, 評 価 結 果, 判 断 理 由 (特 記 事 項), 業 務 有 効 性. Includes '妥当性', '有効性', '評価性' and charts for '活動' and '成果'.

Table with 2 columns: 改 革 改 善. Contains 'これまでの改革・改善内容', '事業を取り巻く環境やニーズの変化', '行財政改革大綱との関連'.

Table with 2 columns: 事業の二次評価方針. Includes '今後の方針' and '「改善のうてで継続」の場合の展開方針'.

Table with 2 columns: 二次評価. Includes '今後の方針' and '説明'.

令和2年度 事務事業評価シート

No. 8032 04

基	事務事業名	市史編さん事業			所管部署名	教育部 生涯学習課 文化財保護担当			
	事業期間	平成8年度 ~ 未設定	事業年齢	24歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	岩上 勉	
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	市史編さん委員会条例・市史編集委員設置規則			
	実施計画の位置付け	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり（教育文化部門）			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
本	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象) 市域の歴史資料 (最終的な対象) 全市民 対象年齢 00 99 全年齢			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	資料を収集し、市史を刊行することにより、歴史資料が正しく保存及び活用され、歴史的事実を後世に残していくことができる。			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	史料保存活用事業			会計区分	一般会計		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	803204			科目	教育費	社会教育費	
事	手段(どのような事業を行うのか)	①専門調査員及び市職員により、歴史資料の収集を行う。 ②市史本編、市史関係刊行物及び市史調査報告書を刊行する。 ③市制記念誌として、刊行物を発行する。 ④収集した資料を整理し保存する。			執行方法	直営			
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70320401 市史編さん委員会 70320404 市史の作成						

年度 の 主 な 取 組	1 市史編さん委員会の開催	市史編さん委員会条例に基づき会議を開催し、市史の刊行及び資料の整理、保存並びに活用に関し審議を行った。 開催日：令和2年8月17日(月)
	2 広報誌及び資料の作成・発行・配布	(1)「吉川市文化財・市史編さん年報(令和元年度)」(令和2年6月1日発行) (2)「文化財・市史編さんだより 第4号」(令和2年10月1日発行)
	3 市史編さん関連事業の発行物	(1)『市制施行25周年記念誌 吉川むかしばなし第2集』の発行 発行日：令和3年3月16日 体裁：A4判・オールカラー印刷・48頁 内容：むかしばなし4話(創作むかしばなし1話含む)及び解説文を掲載 配布：活用・自治会・図書館・市内小中学校・保育園・幼稚園等へ配布、ブックスタート事業では家庭に一冊配布 頒布：希望する方には一冊500円で有償頒布

業 評 性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】歴史資料を後世に残していくことを最大の目的としているが、その現過程で市史を編さん・刊行し、市民へ提供し活用していくことが当該事業の目的であるため妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【意図】市民が郷土の歴史を正しく理解し、郷土に関心を深めることは重要である。また、市外の歴史研究者や専門家の目に触れることでさらに広い視野で市の歴史を実証出来る機会となる。
有 効 性	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	公的・実証的手法に基づいて市の歴史を正しく伝えていく必要があるため、市が主体となり専門知識を有する者の協力を得ながら進めていかなければならないので妥当である。
	目標達成度	令和2年度 100.00% ★★★ 達成された	① 市史編さん委員会・各部会の開催回数 (増加目標指標) 100.00% ★★★ 達成された
価 効 率 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】市史編さん大綱に基づき刊行を進めており、今後その成果を市民に提供し活用することができる。 【上位施策への貢献度】郷土文化の継承には、歴史を正しく伝えることができる当該事業の貢献度は高い。
	単位当たりコスト変動率	令和2年度 186.16% 増加している 5,274,112.00 円	市史編さん委員会・各部会の開催回数 増加している 活動指標を単位として換算 単位：円/回 4,183,236.00 円 2,833,107.00 円

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度 予算(千円)	令和2年度 決算(千円)	増減額(千円)	令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	300	358	1,959	957	599	49	49
	② 人件費	3,883	2,475	2,528	4,317	1,842	2,802	2,802
	正職員投入人員	0.50人	0.32人	0.32人	0.57人	0.25人	0.37人	0.37人
	正職員人件費	3,883	2,475	2,528	4,317	1,842	2,802	2,802
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		4,183	2,833	4,487	5,274	2,441	2,851	2,851
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	62	26	115	40	14	49	49	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,121	2,807	4,372	5,234	2,427	2,802	2,802
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	・市史編さん大綱に基づく市史刊行計画が平成28年度をもって完了した。このことから、平成30年度から市史編さん体制の縮小を図り、係の名称を市史編さん係から文化財保護係へと名称変更を行った。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 市史編さん事業で収集した資料の整理を進め、今後は公開が可能な資料から活用を図っていく。 機会(プラス要素)
実 績 指 標	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	資料の整理には時間がかかるが、資料の利活用を行うため公開に向けた取り組みを進めていく。
	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
次 次 評 価	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
1	対象指標	市域の歴史資料		点	33,100	33,086	32,826	32,976	33,126
		文化財保護係が収集した歴史資料の概数			32,936	32,676	32,818		
2	対象指標	全市民		人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
		住基人口(日本人+外国人)			72,877	73,014	73,217		
1	活動指標	市史編さん委員会・各部会の開催回数		回	1	1	1	1	1
		委員会及び部会の会議の総開催数			1	1	1		
1	成果指標	市史・市史関係刊行物の刊行		冊	1	1	1	1	1
		「市史」・「偉人リーフレット」・「年報」・「絵本」の刊行			1	1	2		
2	成果指標	「市史」広報誌の発行		回	1	1	1	1	1
		市史編さん事業の活動報告の刊行物の発行数			1	1	1		

次 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二 次 評 価	説明	
	二次評価日	令和3年6月22日



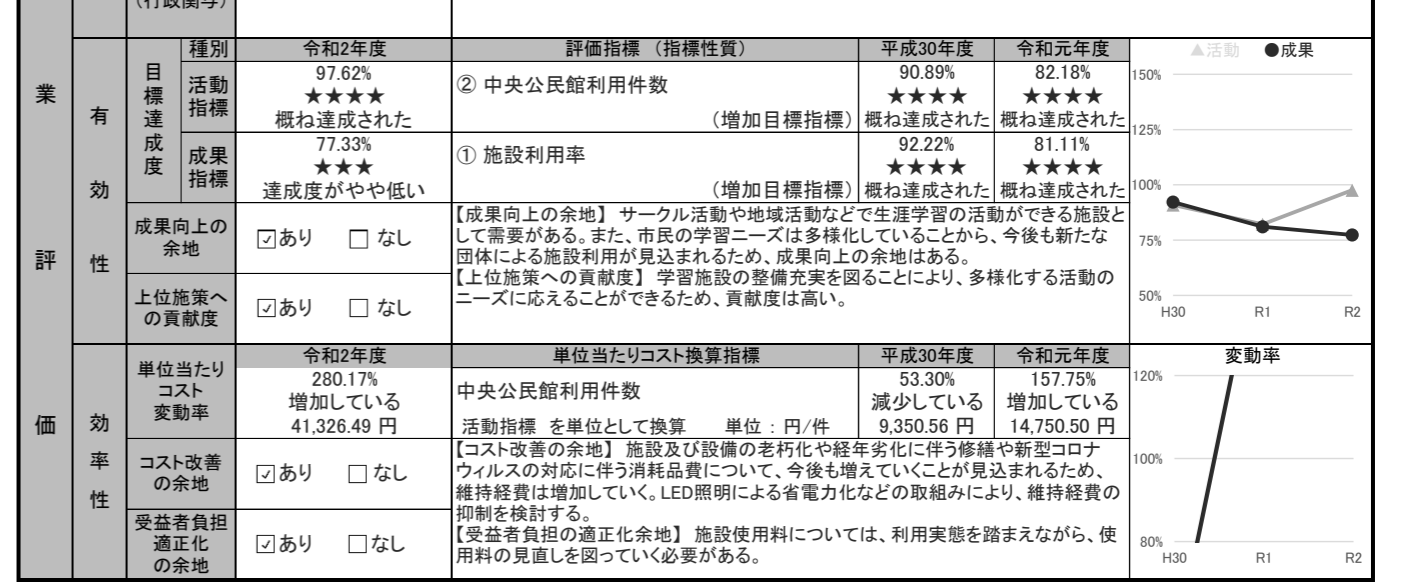
Table with project details: 中央公民館管理事業, 昭和三十九年度 ~ 未設定, 事業年齢 33歳, 社会教育法, 令和2年11月30日, 岩上 勉, etc.

Financial summary table with columns: 区分, 区 分, 平成30年度 決算(千円), 令和元年度 決算(千円), 令和2年度 予算(千円), 令和2年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和3年度 当初(千円), 令和4年度 計画(千円)

Performance indicator table with columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成30年度 目標(見込)値, 令和元年度 目標(見込)値, 令和2年度 目標(見込)値, 令和3年度 計画(見込)値, 令和4年度 計画(見込)値

Evaluation data table: 1 利用状況, 施設 中央公民館, 利用団体数 1,003団体, 利用人数 29,716人, 2 施設維持管理, 3 敷地借上げ, 4 用地購入

Justification table: 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項), 対象・手段, 意 図, 役割分担(行政関与)



Reform and improvement content table: これまでの改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素), 事業を取り巻く環境やニーズの変化

Future directions and evaluation table: 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, etc., 二次評価日 令和3年5月28日

Future directions and evaluation table: 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, etc., 二次評価日 令和3年6月22日

基 本 事 項
事務事業名 平沼地区公民館管理事業
所管部署名 教育部 生涯学習課 中央公民館
事前評価日 令和2年11月30日
事業期間 昭和53年度 ~ 未設定
事業年齢 42歳
根拠法令等 社会教育法
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年度繰り返し 単年度 複数年度
直接事業費 有 無
予算科目 会計区分 一般会計
款 項 教育費 社会教育費
目 細目 公民館費 公民館施設管理事業
執行方法 直営
対象 (誰を、何を) 全市民 平沼地区公民館の施設及び設備
対象年齢 00 99 全年齢
手段 (どのような事業を行うのか) 施設の予約受付、貸館、施設修繕、設備類などを含めた施設全体の改善を行う。
類似事業 有 無 地区センター施設管理事業
前年度事務事業 有 無 803302

投 入 資 源
区分 区 分
平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 6,921 6,779 6,096 5,847 Δ 931 4,975 4,975
② 人件費 544 541 3,844 3,896 3,354 3,786 3,786
正職員投入人員 0.07人 0.07人 0.07人 0.08人 0.01人 0.08人 0.08人
正職員人件費 544 541 553 606 64 606 606
会計年度任用職員人件費 3,291 3,290 3,290 3,180 3,180
③ 間接経費(加算) 0
④ コスト対象外(除外) 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 7,465 7,320 9,940 9,743 2,423 8,761 8,761
B ⑥ 国庫支出金 1,492 1,780 1,780
国補助率 1 1
⑦ 県支出金 0
県補助率
⑧ 市債 0
⑨ その他 0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 338 270 255 125 Δ 145 280 280
受益者負担率(⑩÷⑤) 4.53% 3.69% 2.57% 1.28% 3.20% 3.20%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 7,127 7,050 8,193 7,838 788 8,481 8,481
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目 標 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単 位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
計算式・説明 (下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全市民 人 73,706 74,484 74,771 73,514 73,756
住基台帳(日本人+外国人) 72,877 73,014 73,217
施設数 6 6 6 6 6
平沼地区公民館の施設使用料を徴収する施設(部屋数) 6 6 6
② 開館日数 日 353 353 278 353 353
年間日数-休館日(年末年始、施設維持管理に伴う日) 353 300 278
平沼地区公民館利用件数 件 2,000 2,000 1,000 1,500 1,500
平沼地区公民館の年間利用許可件数 1,767 1,447 832
③ 施設利用率 % 38 38 30 20 25
施設利用時間÷施設利用可能総時間数(6施設×12時間×開館日数) 33.30 26.21 18.13
利用者数 人 25,000 24,500 10,000 10,000 15,000
平沼地区公民館を利用した年間延べ人数 20,885 18,579 7,911

評 価 年 度 の 主 な 取 組
1 利用状況
施設 利用団体数 利用人数
平沼地区公民館 328団体 7,911人
2 施設維持管理
項目 金額 内容
施設修繕 1,755,460円 トイレ洋式化等修繕、網戸取付修繕、畳表替え修繕、車椅子修繕
施設管理委託 1,488,808円 平沼地区公民館の夜間などの管理(吉川市シルバー人材センター委託)
施設維持管理業務委託 266,200円 施設維持の保守点検業務
清掃委託 2,200,000円 館内清掃

事 業 性
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
対象・手段 妥当 要検討
意 図 妥当 要検討
役割分担(行政関与) 妥当 要検討
【対象・手段】 地域住民が快適に生涯学習の活動ができるよう、施設を適正に維持管理することは妥当である。【意図】 効果的に生涯学習及び地域活動の拠点として認知されており妥当である。
【役割分担】 社会教育法に基づき生涯学習活動の拠点として公民館が位置付けられており、地域における役割は大きいため妥当である。
業 有 効 性
目標達成度 種別 令和2年度 評価指標(指標性質) 平成30年度 令和元年度
活動指標 83.20% ② 平沼地区公民館利用件数 88.35% 72.35%
概ね達成された (増加目標指標) 概ね達成された 達成度がやや低い
成果指標 60.43% ① 施設利用率 87.63% 68.97%
達成度がやや低い (増加目標指標) 概ね達成された 達成度がやや低い
成果向上の余地 あり なし
【成果向上の余地】 サークル活動や地域活動などで生涯学習の活動ができる施設として需要がある。今後も新たな団体による施設利用が見込まれるため、成果向上の余地はある。
【上位施策への貢献度】 学習施設の整備充実を図ることにより、多様化する活動のニーズに応えることができるため、貢献度は高い。
価 効 率 性
単位当たりコスト 令和2年度 単位当たりコスト換算指標 平成30年度 令和元年度
231.49円 平沼地区公民館利用件数 106.86% 119.75%
増加している 若干増加している 増加している
11,710.53円 活動指標 を単位として換算 単位:円/件 4,224.47円 5,058.78円
コスト改善の余地 あり なし
【コスト改善の余地】 開館時間中は、会計年度職員やシルバー人材センターの委託職員が1人で施設の運営を行っているため、人件費の面では抑制できている。しかし、施設管理や安全面を考慮すると2人体制とした方が望ましい。
受益者負担適正化の余地 あり なし
【受益者負担の適正化の余地】 施設使用料については、利用実態を踏まえながら、使用料の見直しを図っていく必要がある。
変動率
H30 R1 R2
活動 成果

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容 サークル活動の範囲を超えて営利団体として利用しないよう活動内容を確認し、該当団体への説明を行った。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
新型コロナウイルス対策による活動の制限により利用者が減っている。 新型コロナウイルス対策による利用方法の変更のため、利用者との意見交換の場が増え、交流する良い機会となった。
行政改革大綱との関連(点検・確認) 新型コロナウイルス対策による活動の制限のため利用件数が減となっている。各団体の公民館の利用について、利用案内や掲示物などにより利用者の理解を得るようにする。

事 業 (一 次 方 向 性)
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 岩上 勉

二 次 評 価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明
二次評価日 令和3年6月22日

基 本 事 項
事務事業名: 東部地区公民館管理事業
所管部署名: 教育部 生涯学習課 中央公民館
事前評価日: 令和2年11月30日
事業期間: 平成3年度 ~ 未設定
事業年齢: 29歳
根拠法令等: 社会教育法
事業区分: 法定受託事務 / 自治事務
事務事業の性質: 毎年度繰り返し / 単年度 / 複数年度
直接事業費: 有 / 無
予算科目: 教育費 / 社会教育費 / 公民館費 / 公民館施設管理事業
執行方法: 直営
対象: 全市民
手段: 施設の予約受付、貸館などを含めた施設全体の改善を行う。

投 入 資 源
区分: A ①事業費 2,331 / 2,491 / 2,485 / 2,408 / Δ 83 / 2,517 / 2,517
A ②人件費 233 / 232 / 237 / 76 / Δ 156 / 76 / 76
A ③間接経費(加算) 0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0
A ④コスト対象外(除外) 0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0
A ⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 2,564 / 2,723 / 2,722 / 2,484 / Δ 239 / 2,593 / 2,593
B ⑥国庫支出金 0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0
B ⑦県支出金 0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0
B ⑧市債 0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0
B ⑨その他 0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0
B ⑩受益者負担額(使用料・手数料等) 64 / 55 / 66 / 45 / Δ 10 / 67 / 67
C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,500 / 2,668 / 2,656 / 2,439 / Δ 229 / 2,526 / 2,526
D 補助・単独区分: 全額補助 / 一部補助 / 補助事業の上乗せ・横出しあり / 吉川市単独

目 標 定 実 績
指標名(上段): 全市民
計算式・説明(下段): 住基台帳(日本人+外国人)
単位: 人
実績値: 73,706 / 74,484 / 74,771 / 73,514 / 73,756
指標名(上段): 施設数
計算式・説明(下段): 東部地区公民館の施設使用料を徴収する施設(部屋数)
単位: 施設
実績値: 4 / 4 / 4 / 4 / 4
指標名(上段): 開館日数
計算式・説明(下段): 年間日数-休館日(年末年始、施設維持管理に伴う日)
単位: 日
実績値: 353 / 353 / 334 / 258 / 355 / 355
指標名(上段): 東部地区公民館利用件数
計算式・説明(下段): 東部地区公民館の年間利用許可件数
単位: 件
実績値: 750 / 700 / 380 / 550 / 550
指標名(上段): 施設利用率
計算式・説明(下段): 施設利用時間÷施設利用可能総時間数(4施設×12時間×開館日数)
単位: %
実績値: 22 / 20 / 15 / 20 / 20
指標名(上段): 利用者数
計算式・説明(下段): 東部地区公民館を利用した年間延べ人数
単位: 人
実績値: 7,200 / 7,000 / 2,500 / 5,000 / 5,000

1 利用状況
施設: 東部地区公民館
利用団体数: 140団体
利用人数: 2141人
2 施設維持管理
項目: 施設管理委託
金額: 2,408,457円
内容: 東部地区公民館の夜間などの管理(吉川市シルバー人材センター委託)

事 業 性 質 評 価
区分: 対象・手段, 意図, 役割分担
評価結果: 妥当 / 要検討
判断理由(特記事項): 【対象・手段】地域住民が快適に生涯学習の活動ができるよう、施設を適正に維持管理することは妥当である。
【意図】効果的に生涯学習及び地域活動の拠点として認知されており妥当である。
【役割分担】社会教育法に基づき生涯学習活動の拠点として公民館が位置付けられており、地域における役割は大きいため妥当である。
業 効 率 性 評 価
種別: 令和2年度
評価指標(指標性質): 令和2年度 86.58% ★★★★★ 概ね達成された
平成30年度 76.40% ★★★ 達成度がやや低い
令和元年度 77.71% ★★★ 達成度がやや低い
② 東部地区公民館利用件数
令和2年度 150.83% 増加している
平成30年度 107.99% 若干増加している
令和元年度 111.89% 増加している
東部地区公民館利用件数 増加している
活動指標を単位として換算 単位: 円/件
平成30年度 4,474.09円
令和元年度 5,006.17円
変動率: 令和2年度 7.550.75円

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容: 施設及び設備の適正な維持管理や修繕については、状況を見極めながら優先度の高い者から適宜対応している。
リスク(マイナス要素): 開館から45年以上経過しているため、計画的な改修などの必要性がある。
機会(プラス要素): 新型コロナウイルス対策による利用停止等で利用者が減っている。施設の設備の維持管理を行い利用者が利用しやすいようにする。

事 業 的 方 針
今後の方針: 現状のまま継続 / 改善のうえで継続 / 他の事業に統合 / 廃止・休止 / 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大 / 手段を改善(実施主体・手段の改善) / 縮小 / 効率化

二 次 評 価
今後の方針: 現状のまま継続 / 改善のうえで継続 / 他の事業に統合 / 廃止・休止 / 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大 / 手段を改善(実施主体・手段の改善) / 縮小 / 効率化
二次評価日: 令和3年6月22日

Table with project details: 事務事業名 (美南地区公民館管理事業), 事業期間 (平成25年度 ~ 未設定), 事業年齢 (7歳), 所管部署名 (教育部 生涯学習課 中央公民館), 事前評価日 (令和2年11月30日), 事前評価責任者 (岩上 勉), 事業区分 (自治事務), 事務事業の性質 (毎年度繰り返し), 直接事業費 (有), 予算科目 (公民館費), 執行方法 (直営), 対象 (全市民), 手段 (施設の予約受付, 貸館, 施設修繕, 設備類などを含めた施設全体の改善を行う).

Table with utilization status and maintenance management: 1 利用状況 (施設: 美南地区公民館, 利用団体数: 387団体, 利用人数: 15,611人), 2 施設維持管理 (項目: 施設修繕, 施設管理委託, 施設維持管理業務委託, 清掃委託).

Table with evaluation results and trends: 区分 (対象・手段, 意図, 役割分担), 評価結果 (妥当), 判断理由 (特記事項), 業 有 効 性 (目標達成度, 成果向上の余地, 上位施策への貢献度), 業 効 率 性 (単位当たりコスト変動率, コスト改善の余地, 受益者負担適正化の余地), 変動率 (活動 vs 成果).

Table with financial breakdown: 区分 (A ① 事業費, ② 人件費, ③ 間接経費, ④ コスト対象外, ⑤ トータルコスト計, B ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額), 平成30年度決算(千円), 令和元年度決算(千円), 令和2年度 (予算/決算/増減額), 令和3年度当初(千円), 令和4年度計画(千円).

Table with performance indicators: 区分 (対象指標, 活動指標, 成果指標), 指標名 (上段), 計算式・説明 (下段), 単位, 平成30年度 (目標/実績), 令和元年度 (目標/実績), 令和2年度 (目標/実績), 令和3年度 (計画/実績), 令和4年度 (計画/実績).

Table with reform and improvement content: 改革改善 (これまでの改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素), 今後の方針).

Table with future directions: 事業の二次評価 (今後の方針, 二次評価日: 令和3年5月28日, 二次評価責任者: 岩上 勉).

Table with secondary evaluation: 二次評価 (今後の方針, 二次評価日: 令和3年6月22日).



Table with administrative details for the project '社会教育推進事業' (Social Education Promotion Project). Includes fields for project name, period, budget, and execution method.

Table showing the main project and its participants. Columns include project name, course count, frequency, number of participants, and main content.

Table for project evaluation. It includes a section for '事業性' (Project Nature) with checkboxes for objectives and roles, and a section for '事業効果' (Project Effectiveness) with a line graph showing activity and achievement rates over time.

Table for financial evaluation. It compares the budget and actual costs for the project across different years (Heisei 30, Reiwa 1, Reiwa 2, Reiwa 3, Reiwa 4).

Table for improvement and reform. It details the reasons for reform, such as the need to reduce the risk of COVID-19 infection, and the planned improvements.

Table for performance indicators. It lists various indicators like '主催事業数' (Number of main projects) and '主催事業の満足度' (Satisfaction with main projects) with their respective targets and actual values.

Table for future directions. It outlines the project's future strategy, including whether to continue, improve, or discontinue, and the planned expansion or efficiency measures.

令和2年度 事務事業評価シート

No. 8031 10

基本計画関係	事務事業名	文化芸術振興事業	所管部署名	教育部 生涯学習課 生涯学習担当
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	5歳
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事前評価日	令和2年11月30日
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)	事前評価責任者	岩上 勉
	施策	第6節 多彩で個性ある文化の創造と伝承	根拠法令等	
	施策小項目	(4)芸術文化活動への支援	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	一般会計
	目的	・演劇公演の参加者 ・市民 対象年齢 00 99 全年齢 意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 演劇公演や市事業への協力を行っていくことで、市民が演劇を身近に感じられるようになり、文化芸術の振興が図られる。また、性別や年齢、経済状況などにとらわれない活動により、市民の生きがいとなる活躍の場が提供される。	手段 (どのような事業を行うのか) ・演劇プロジェクトの参加者を募集 ・演劇公演に向けた稽古を実施 ・演劇公演の開催 ・演劇公演参加者による市事業への協力	業務プロセス (No.・名称)
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	803111

評価年度 の 主な 取組	演劇ワークショップの開催	日時	場所	参加人数	内容
		11/21(午後2時~4時)	おあしす多目的ホール	11	自己紹介・発声・基礎練・本読み
		12/5(午後2時~4時)	おあしす多目的ホール	10	発声・基礎練・殺陣・立ち稽古
		12/13(午前10時~正午)	美南地区公民館101・102洋会議室	12	発声・基礎練・殺陣・立ち稽古
		12/20(午前10時~正午)	美南地区公民館101・102洋会議室	11	発声・基礎練・殺陣・立ち稽古
		12/27(午前10時~正午)	おあしす多目的ホール	12	最終確認・発表

事業性	区分	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	判断理由(特記事項) 演劇事業は、広報誌やホームページ等で広く参加者を募り、世代間交流や生きがいとなる活躍の場を提供することができ、さらには、演劇公演により文化芸術に触れる機会を増やすことができることから、対象・手段および意図は妥当である。  演劇公演に係るマネジメントはNPOが担っており、行政の役割は事業に係る会場利用の申請や広報への掲載等に限定されていることから役割分担は妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	有効性	種別	令和2年度		評価指標 (指標性質)	平成30年度
目標達成度	活動指標	100.00%	① ワークショップ回数			150% 125% 100% 75% 50% H30 R1 R2
成果向上の余地	成果指標	111.11%	① ワークショップの満足度			
上位施策への貢献度	単当たりコスト	346,403.83 円	変動率			
単当たりコスト	変動率	346,403.83 円	単当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		演劇プロジェクトのワークショップ参加者			
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		対象指標を単位として換算 単位：円/人			

区分	区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A トータルコスト	① 事業費	3,840	3,735	3,545	673	△ 3,062	3,037	3,037	
	② 人件費	4,970	5,182	5,292	3,484	△ 1,698	3,484	3,484	
	正職員投入人員	0.64人	0.67人	0.67人	0.46人	△ 0.21人	0.46人	0.46人	
	正職員人件費	4,970	5,182	5,292	3,484	△ 1,698	3,484	3,484	
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		8,811	8,917	8,837	4,157	△ 4,760	6,521	6,521	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他		3,284	4,411			△ 4,411			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)		90	65			△ 65			
受益者負担率(⑩÷⑤)		1.02%	0.73%						
C	吉川市年間負担経費(A-B)		5,437	4,441	8,837	4,157	△ 284	6,521	6,521
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/>	吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
① 対象指標	演劇プロジェクトのワークショップ参加者	人	—	—	10	—	—
	ワークショップに最後まで参加したアマチュア人数		—	—	12	—	—
② 活動指標	ワークショップ回数	回	—	—	5	—	—
	ワークショップの回数		—	—	5	—	—
	連携事業の回数	回	2	2	2	2	2
	他部署と連携した事業を実施した回数		2	1	0	—	—
③ 成果指標	ワークショップの満足度	%	—	—	90.00	—	—
	ワークショップ参加者アンケートで満足と回答した割合		—	—	100.00	—	—

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成29年度から令和元年度まで、さいたま芸術劇場支援の下、3回の演劇公演を実施し、文化芸術の振興に大いに貢献をした。令和2年度からはNPO埼玉情報センターと共催し、新たな切り口で演劇公演の実施を計画したが、新型コロナウイルスの影響により、公演の中止を余儀なくされた。代替として、演劇公演参加表明者に対し、プロの俳優による演劇ワークショップを実施し、次年度演劇公演に向けての足掛けとした。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	新型コロナウイルスの影響により、演劇公演を実施するうえで、来場者だけでなく、参加者および関係者に対しても十分な感染対策を講じる必要がある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	「文化芸術を総合政策として推進するための基本的な方針」を踏まえ、文化芸術をコミュニティや福祉、まちづくり、教育、シニアプロモーションなどの分野に多面的に活用することにより、地域の課題を解決するための総合政策として展開していく。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)		
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者 岩上 勉

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明		
二次評価日	令和3年6月23日	



# 令和2年度 事務事業評価シート

No. 8031 09

基	事務事業名	市民交流センターおあしす等管理事業		所管部署名	教育部 生涯学習課 生涯学習担当	
	事業期間	平成22年度 ~ 未設定	事業年齢	10歳	事前評価日	令和2年11月30日
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
		まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
		施策	第1節 生涯学習による人づくり・まちづくり		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
		施策小項目	(5)学習施設の整備充実		予算科目	会計区分 一般会計
		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		款	教育費
事	目的	対象	市民		手段	おあしす運営協議会を開催する。 ・定期モニタリングを実施し、指定管理運営を管理・監督し指導する。
		対象年齢	00 99 全年齢			
		意図	指定管理者の施設運営を適正に管理・監督することで、市民がおあしすにおいて、より質の高いサービスを利用できる。			
項	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	80311001 おあしす運営協議会の開催
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		803110		

おあしす運営協議会開催状況(委員10名)

回数	開催日	主な内容	出席者
第1回	令和2年7月21日(火)	正副会長の選出について、令和元年度(平成31年度)事業報告書について、要望・苦情・提案について	9人
第2回	令和3年3月1日付通知(書面開催)	令和2年度利用者満足度調査結果報告について、令和3年度事業計画(案)について、市民交流センターおあしす・市立図書館公衆無線LAN(Wi-Fi)環境整備について、新型コロナウイルスワクチン接種会場について	—

区	分	評価結果		判断理由(特記事項)				
		対	意	対象・手段	意			
事	妥	対	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		指定管理については運営協議会で意見を聞きモニタリングした上で協議しているため、対象・手段などは妥当である。なお、指定管理者の運営を適正に管理することで、市民サービスの向上を図っている。			
		意	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業	有	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		指定管理に関する管理監督業務については行政の役割であることから妥当である。			
		目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00%	① 毎月の報告による業務内容の確認及び指示	100.00%	100.00%	▲活動 ●成果	
業	性	成果指標	92.80%	① おあしす利用件数	87.22%	86.11%		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		民間企業のノウハウを広く活用することで、成果向上の余地はある。また、実施計画の施設の整備充実への貢献度は高い。			
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		概ね達成された			
		単位当たりコスト変動率	令和2年度 108.53%	毎月報告による業務内容の確認及び指示	平成30年度 94.06%	令和元年度 102.74%		
業	価	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位:円/回	令和2年度 20,357,035.67円	平成30年度 18,256,745.58円	令和元年度 18,757,225.75円	
		受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		指定管理料は5年間の範囲内で定められており、年度協定において清算項目を設定しているため、コスト改善の余地はない。また、施設使用料など、すでに受益者に負担をさせていただいており、適正である。			

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	①事業費	217,062	223,849	227,229	243,073	19,223	233,376	223,376
	②人件費	2,019	1,238	1,185	1,212	△26	1,212	1,212
	正職員投入人員	0.26人	0.16人	0.15人	0.16人	0	0.16人	0.16人
	正職員人件費	2,019	1,238	1,185	1,212	△26	1,212	1,212
	会計年度任用職員人件費					0		
B	③間接経費(加算)					0		
	④コスト対象外(除外)					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③-④)	219,081	225,087	228,414	244,284	19,198	234,588	224,588
	⑥国庫支出金			11,549	10,763	10,763		
	国補助率			1	1			
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	219,081	225,087	216,865	233,521	8,435	234,588	224,588
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
設	①施設数	施設	1	1	1	1	1
	計算式・説明(下段)						
	吉川市民交流センターおあしす						
定	①毎月報告による業務内容の確認及び指示 業務内容報告及び指示(定例会)実施数	回	12	12	12	12	12
	②おあしす運営協議会 会議が開催された回数	回	2	2	2	2	2
	③						
	④						
績	①おあしす利用件数	件	10,000	9,000	5,000	9,000	9,000
	②おあしす利用件数の実績		8,722	7,750	4,640		

改革改善

これまでの改革・改善内容: 施設開設から20年が経過し、施設の老朽化が目立ってきている中、雨漏り箇所及び空調設備を優先的に修繕しており、併せて施設の椅子・机の交換を進めている。

事業を取り巻く環境やニーズの変化: 新型コロナウイルスワクチン接種会場となることで、接種期間中はこれまで施設を利用していた団体等の利用が制限される。

行財政改革大綱との関連(点検・確認): 依然として雨漏りがやまない箇所や、設備の問題から電球が切れたままとなっている箇所等の修繕を行い、利用者の満足度を高められるよう努める。

機会(プラス要素): 新型コロナウイルスワクチン接種会場となることで、これまでおあしす・図書館に来ることがなかった市民に施設の周知を図ることができる。

今後の方針:  現状のまま継続  改善のうて継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうて継続」の場合の展開方針:  拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日: 令和3年5月28日

一次評価責任者: 岩上 勉

二次評価

今後の方針:  現状のまま継続  改善のうて継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうて継続」の場合の展開方針:  拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

説明

二次評価日: 令和3年6月23日



令和2年度 事務事業評価シート

No. 4041 01

Table with columns for project name (Sports Activity Promotion), period, budget, and execution method. Includes details on related items and similar projects.

Financial summary table showing costs and benefits from FY2018 to FY2024. Includes categories like personnel costs, indirect costs, and subsidies.

Target setting table with columns for indicators, units, and performance values for FY2018, FY2019, FY2020, FY2021, and FY2022.

Main evaluation table with columns for evaluation year, main items, and results. Lists activities like family sports and sports classes.

Performance evaluation table with columns for classification, evaluation results, and reasons for judgment. Includes a line graph showing activity and result trends.

Table detailing reform and improvement content, including risk and opportunity analysis for sports activities.

Table for future directions and primary evaluation, including a flowchart for expansion, improvement, and efficiency.

Table for secondary evaluation and explanation, including a flowchart for future directions and primary evaluation.



事務事業名 スポーツ団体活動支援事業
所管部署名 健康長寿部 スポーツ推進課 スポーツ推進係
事前評価日 令和2年11月30日 事前評価責任者 互 英久
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年度繰り返し 単年度 複数年度
直接事業費 有 無
会計区分 一般会計
科目 教育費 スポーツ費
目 目 細目 スポーツ総務費 スポーツ活動推進事業
執行方法 補助・負担等 補助金の交付

区分 区 分 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
① 事業費 4,541 4,546 4,528 1,993 △ 2,553 4,355 4,355
② 人件費 26,016 25,835 26,383 15,451 △ 10,384 15,451 15,451
③ 間接経費(加算) 0
④ コスト対象外(除外) 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 30,557 30,381 30,911 17,444 △ 12,937 19,806 19,806

指標名 (上段) 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
計算式・説明 (下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全市民 人 73,706 74,484 74,771 73,514 73,756
② 住民基本台帳 72,877 73,014 73,217
③ スポーツ協会への補助金額 千円 4,269 4,271 4,250 4,140 4,140
④ スポーツ協会補助金 4,269 4,271 1,718
⑤ スポーツ協会主催事業数 回 42 42 42 42 42
⑥ スポーツ協会主催の教室、市民体育祭、マラソン大会、表彰式 37 39 6
⑦ 総合型地域スポーツクラブ設置数 団体 1 1 1 1 1
⑧ 総合型地域スポーツクラブの設置数 1 1 1
⑨ スポーツ協会加盟団体数 団体 25 25 25 24 24
⑩ スポーツ協会の加盟団体数 25 25 25
⑪ 総合型地域スポーツクラブ会員数 人 160 150 150 100 100
⑫ 総合型地域スポーツクラブの会員数 124 99 39

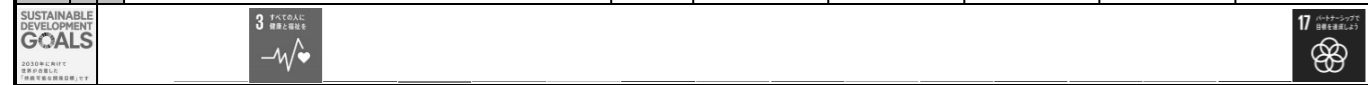
1 スポーツ協会主催事業
事業名 回 参加者数 備考
吉川なまずの里マラソン 0人 新型コロナウイルス感染症の予防のため延期(参考:24回大会は8,146人が参加)
各小学校区市民体育祭 0人 新型コロナウイルス感染症の予防のため中止(参考:24回大会は台風の影響で校区のみ開催し、2,200人が参加)

区分 評価結果 判断理由(特記事項)
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
役割分担(行政関与) 妥当 要検討
有効性 令和2年度 評価指標(指標性質) 平成30年度 令和元年度
活動指標 14.29% ★ ② スポーツ協会主催事業数 88.10% 92.86%
成果指標 100.00% ★★★★★ ① スポーツ協会加盟団体数 100.00% 100.00%

改革改善
これまでの改革・改善内容 総合型地域スポーツクラブについて、平成24年度に補助金交付要綱を整備し、平成24年度から平成26年度までは20万円、平成27年度から平成28年度までは10万円の補助を行い、平成28年度をもって補助を終了した。
リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
今後の方針 現状のまま継続 改善のうて継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

事業(一次)方向性
「改善のうて継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 市の他事業と実施内容と比較、差別化し、幅広い年齢の方が参加できる種目を実施することで、より多くの市民の健康・体力づくりの推進を行う。健康体操等を取り入れ、高齢者がより参加しやすくすることで、市民の健康寿命を伸ばすきっかけをつくる。

二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうて継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
説明 一次評価「今後の方針」を踏まえ、各団体と連携して、事業運営にあたる。
二次評価日 令和3年6月23日

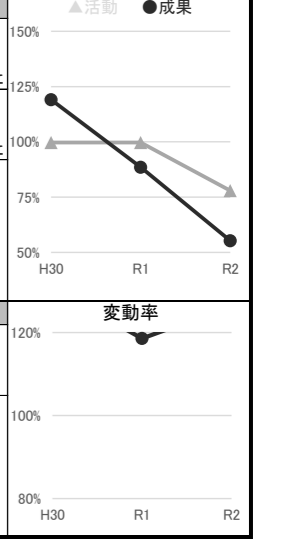


基 本 事 項
事務事業名: 総合体育館管理運営事業
事業期間: 昭和58年度 ~ 未設定
事業年齢: 37歳
所管部署名: 健康長寿部 スポーツ推進課 スポーツ推進係
事前評価日: 令和2年11月30日
事前評価責任者: 互 英久
根拠法令等: スポーツ基本法
事業区分: 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質: 毎年度繰り返し 単年度 複数年度
直接事業費: 有 無
予算科目: 一般会計
款項: 教育費 スポーツ費
目細目: 体育施設費 体育施設管理運営事業
執行方法: 一部委託 委託業務の発注
対象(誰を、何を): (直接の対象)総合体育館利用者 (最終的な対象)市民
対象年齢: 00 99 全年齢
手段(どのような事業を行うのか): 総合体育館の貸管理業務、施設維持管理業務を行う。職員による日常点検、施設点検を行う。
業務プロセス(No.・名称): 40410501 総合体育館使用許可の交付(窓口) 40410502 まんまる予約利用者登録

評価年度の主な取組
総合体育館利用状況
大体育室 小体育室 第1武道場 第2武道場 小会議室 トレーニング室 計
団利用件数: 5市1町内 1,348 473 389 418 40 2,668
5市1町外 26 26
免除 209 368 4 7 43 631
合計 1,583 841 393 425 83 3,325
利用者数: 5市1町内 16,212 7,153 5,663 4,923 1,487 35,438
5市1町外 243 243
免除 6,903 4,672 40 132 752 12,499
小計 23,358 11,825 5,703 5,055 2,239 48,180
個人利用: 5市1町内 1,720 284 12 23 3,249 5,288
5市1町外 9 16 7 106 138
免除 201 45 1 1,454 1,701
小計 1,930 329 29 30 4,809 7,127
合計 25,288 12,154 5,732 5,085 2,239 4,809 55,307

新型コロナウイルス感染症対策のため休場した期間
・令和2年4月1日から令和2年6月14日

事業性
区分: 対象・手段 評価結果: 妥当 要検討
判断理由(特記事項): スポーツによる健康・体力づくりを目的に市が施設を設置し、市民が安全で快適に利用できるように施設管理することは責務であり、対象、手段、意図は妥当である。
意図: 妥当 要検討
役割分担(行政関与): 妥当 要検討
行政が住民の健康・体力づくりを目的とした施設の維持管理を行うことは、施設管理者としての責務であり、他の自治体においても同様である。今後も業務委託の受託者と緊密に連携しながら、利用者からの要望にも対応していく。
有効性: 令和2年度 評価指標(指標性質)
目標達成度: 活動指標 77.94% ①開館日数 99.71% 99.71%
成果指標 55.31% ①利用者 119.08% 88.54%
成果向上の余地: あり なし
上位施策への貢献度: あり なし
効率性: 令和2年度 単当たりコスト換算指標
単当たりコスト 126.38% 増加している 開館日数 130.64% 増加している
変動率 232,239.47円 活動指標を単位として換算 単位:円/日 154,983.75円 183,759.55円
コスト改善の余地: あり なし
受益者負担適正化の余地: あり なし



投入コスト
区分: A ①事業費 41,123 49,222 49,216 46,395 Δ 2,827 37,315 37,315
②人件費 11,416 13,072 13,349 15,148 2,076 15,148 15,148
正職員投入人員 1.47人 1.69人 1.69人 2.00人 0.31人 2.00人 2.00人
正職員人件費 11,416 13,072 13,349 15,148 2,076 15,148 15,148
会計年度任用職員人件費 0
③間接経費(加算) 0
④コスト対象外(除外) 0
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 52,539 62,294 62,565 61,543 Δ 751 52,463 52,463
B ⑥国庫支出金 10,819 6,711 6,711
国補助率 1 1
⑦県支出金 0
県補助率
⑧市債 0
⑨その他 62 19 62 12 Δ 7 19 19
⑩受益者負担額(使用料・手数料等) 4,713 4,109 4,425 2,968 Δ 1,141 4,110 4,110
受益者負担率(⑩÷⑤) 8.97% 6.60% 7.07% 4.82% 151.92% 7.83% 7.83%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 47,764 58,166 47,259 51,852 Δ 6,314 48,334 48,334
D 補助・単独区分: 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定・実績
指標名(上段): 全市民
計算式・説明(下段): 住民基本台帳
単位: 人
平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
73,706 72,877 74,484 73,014 74,771 73,217 73,514 73,756
活動指標: ①開館日数 340 340 340 340 340
年間開館日数 339 339 265 340 340
②定期点検数 6 6 6 6 6
職員による定期点検(2か月に1回) 6 6 6 6 6
成果指標: ①利用者 85,000 100,000 100,000 100,000 100,000
年間利用者 101,221 88,538 55,307 100,000 100,000

改革改善
これまでの改革・改善内容: 施設設備の修繕は、優先度の高いものから随時対応している。
事業を取り巻く環境やニーズの変化: リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
リスク(マイナス要素): 昭和58年に開館して以来38年が経過し、施設の老朽化が著しい。
機会(プラス要素): 吉川市公共施設長寿命化計画(令和3年3月策定)に基づき、今後計画的に改修を行う。
行財政改革大綱との関連(点検・確認): 施設設備の修繕については、予防保全、事後保全から最適な手法を選択し維持管理を行っていく。また、総合体育館を今後も持続可能な施設とするためには、適正な受益者負担の検討も必要となってくる。

事業の次方向性
今後の方針: 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等): 施設設備の修繕については、必要性やコストなどを踏まえながら、優先度の高いものから順次対応していく。
一次評価日: 令和3年5月28日
一次評価責任者: 酒匂 淑子

二次評価
今後の方針: 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明:
二次評価日: 令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 4041 05

基 本 的 事 業	事務事業名	市民プール(屋外)管理運営事業		所管部署名	健康長寿部 スポーツ推進課 スポーツ推進係			
	事業期間	昭56年度 ~ 未設定	事業年齢	39歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	互 英久
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	市民プール条例、同条例施行規則			
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
事 業 目 的	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追求する』		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分 一般会計 款 項 教育費 スポーツ費 目 細目 体育施設費 体育施設管理運営事業			
	手 段 (どのような事業を行うのか)	(直接の対象)屋外市民プールの利用者 (最終的な対象)市民		執行方法	直営			
項 目 的	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	屋外市民プールの利用者が安全で快適に利用できる。		手 段 (どのような事業を行うのか)	・屋外市民プールの適正な維持管理を行う。 ・屋外市民プールの今後の在り方について検討する。			
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 市民プール(屋内温水)管理運営事業			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40410601 市民プール(屋外)管理業務		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 404106						
	対象年齢	00	99		全年齢			

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	37,883	40,199	1,111	1,073	△ 39,127	1,033	0
	② 人件費	3,262	3,326	3,397	5,605	2,279	5,605	5,605
	正職員投入人員	0.42人	0.43人	0.43人	0.74人	0.31人	0.74人	0.74人
	正職員人件費	3,262	3,326	3,397	5,605	2,279	5,605	5,605
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		41,145	43,525	4,508	6,677	△ 36,848	6,638	5,605
B 特定財源	⑥ 国庫支出金						0	
	国補助率							
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)		9,129	7,741			△ 7,741	-	-
受益者負担率(⑩÷⑤)		22.19%	17.79%			21.01%		
C 吉川市年間負担経費(A-B)		32,016	35,784	4,508	6,677	△ 29,107	6,638	5,605
D 補助・単独区分		<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
① 全市民	住民基本台帳	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
			72,877	73,014	73,217		
① 市民プール(屋外)開場日数	開場日数実績	日	42	43	-	-	-
			37	43	-	-	-
① 市民プール(屋外)利用者数	プールを利用した延べ人数	人	31,000	31,000	-	-	-
			30,729	28,552	-	-	-



評価年度	開催日	主な内容等
第2回庁内検討会議	令和2年10月16日	・検討資料修正案の精査 ・庁内検討会議における意見のまとめ
有識者会議	令和2年11月18日	・資料による検討の目的の説明と意見聴取 ※休場期間(夜間利用も含む)の多目的利用による収支の改善により、屋外市民プールを存続できないかを検討すべきとの意見
第3回庁内検討会議	令和3年2月4日	・これまでの検討会議のまとめ ・今後の検討の進め方
第4回庁内検討会議	令和3年2月19日	・多目的利用の案についての意見聴取 ・多目的利用の案の優先度の検討、絞り込み

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	スポーツによる健康・体力づくりを目的に市が設置し、市民が安全で快適に利用できるように施設を管理することは責務であり、対象、手段、意図は妥当である。		
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	市民が安全で快適に利用できるように施設を管理することは市の責務であり妥当だが、レジャーの要素が強く、老朽化により整備にかかるコストが増加している屋外市民プールに対する行政の役割については検討を要する。		
業 効 率 性	目標達成度	評価不可	① 市民プール(屋外)開場日数 (増加目標指標) 88.10% ★★★★ 概ね達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	評価不可	① 市民プール(屋外)利用者数 (増加目標指標) 99.13% ★★★★ 概ね達成された	92.10% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	施設を適正に維持管理することにより、安全性と利便性が確保されるものであり、成果向上の余地はある。基本計画に位置付けされているスポーツ環境を整備することで、スポーツによる健康・体力づくりという上位施策への貢献度は高い。		
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率		市民プール(屋外)開場日数 活動指標を単位として換算 単位:円/日 1,112,016.86円	101.68% 若干増加している	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	老朽化した施設・設備を大規模に改修し、経費の見直しを図ることで、コストを改善する余地はある。	91.02% 若干減少している	
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	使用料については、実状に鑑みて受益者負担を適正化する余地はある。		

改革	これまでの改革・改善内容	機械設備の老朽化が著しく、設備等の更新や修繕に多額の経費を要することから、屋外市民プールの今後の在り方を検討するため令和2年は休場した。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	昭56年に開館して以来、39年が経過し、年間を通して夏季の1か月半のみの開場であり、維持経費が赤字である。
改善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	経営的視点から、年間40日の開場期間、利用者数に対する費用対効果について検討する必要がある。

事業の二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和3年度についても休止(休場)とし、屋外市民プールの今後の在り方について検討していく。		
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	酒匂 淑子

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
説明	令和3年度についても休止(休場)とし、屋外市民プールの今後の在り方について検討していく。		
二次評価日	令和3年6月23日		

# 令和2年度 事務事業評価シート

No. 4041 07

教育費 / スポーツ費 / 体育施設費

基 本 事 項	事務事業名	旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業				所管部署名	健康長寿部 スポーツ推進課 スポーツ推進係			
	事業期間	平成8年度 ~ 未設定		事業年齢	24歳	事前評価日	令和2年11月30日		事前評価責任者	互 英久
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	旭公園球場条例、同条例施行規則、都市公園条例等				
		まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第6節 スポーツによる健康・体力づくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返す <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策小項目	(1)健康・体力づくりの推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分		一般会計		
		市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		基本目標2『市民の幸福実感を追求する』	款	教育費		スポーツ費	
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	一部委託 業務委託を発注				
		目的	(直接の対象)旭公園球場・テニスコート等屋外体育施設の利用者 (最終的な対象)市民 対象年齢 00 99 全年齢			手段 (どのような事業を行うのか)	旭公園球場やテニスコート等屋外体育施設の賃管理業務を行う。 旭公園球場の維持管理業務を行う。			
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	旭公園球場やテニスコート等の利用者が、安全で快適に利用できる。								
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		40410801	旭公園球場使用許可		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		404108	40410802		テニスコート使用許可			

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	14,088	13,158	17,637	17,552	4,394	14,006	14,006
	② 人件費	854	851	869	833	△ 18	833	833
	正職員投入人員	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人	0	0.11人	0.11人
	正職員人件費	854	851	869	833	△ 18	833	833
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	14,942	14,008	18,506	18,385	4,377	14,839	14,839	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金			2,354	2,802	2,802		
	国補助率			1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	1,153	1,195	1,042	1,259	64	1,223	1,223	
受益者負担率(⑩÷⑤)	7.72%	8.53%	5.63%	6.85%		8.24%	8.24%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	13,789	12,813	15,110	14,324	1,511	13,616	13,616
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771		
	住民基本台帳		72,877	73,014	73,217	73,514	73,756
活動指標	① 旭公園球場開場日数	日	220	250	250	250	250
	旭公園球場の開場日数(雨天等使用不可日除く)		252	213	184		
	② テニスコート開場日数(2か所計)	日	570	580	580	580	580
	テニスコートの開場日数(雨天等使用不可日除く)		584	595	591		
成果指標	① 旭公園球場利用者数	人	12,000	13,000	11,000	13,000	13,000
	旭公園球場の年間利用者延べ人数		12,545	11,947	8,190		
	② テニスコート利用者数	人	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000
	テニスコートの年間利用者延べ人数		35,585	33,597	28,908		



評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 旭公園球場 利用者数 (人)	<table border="1"> <tr><th>区分</th><th>有料分</th><th>免除</th><th>合計</th></tr> <tr><td>5市1町内</td><td>5,640</td><td>1,900</td><td>7,540</td></tr> <tr><td>5市1町外</td><td>650</td><td></td><td>650</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,290</td><td>1,900</td><td>8,190</td></tr> </table> (うち市内 6,044)				区分	有料分	免除	合計	5市1町内	5,640	1,900	7,540	5市1町外	650		650	合計	6,290	1,900	8,190
	区分	有料分	免除	合計																	
	5市1町内	5,640	1,900	7,540																	
	5市1町外	650		650																	
	合計	6,290	1,900	8,190																	
	2 沼辺公園テニスコート 利用者数 (人)	<table border="1"> <tr><th>区分</th><th>有料分</th><th>免除</th><th>合計</th></tr> <tr><td>5市1町内</td><td>7,202</td><td>4,176</td><td>11,378</td></tr> <tr><td>5市1町外</td><td>107</td><td></td><td>107</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,309</td><td>4,176</td><td>11,485</td></tr> </table> (うち市内 9,876)				区分	有料分	免除	合計	5市1町内	7,202	4,176	11,378	5市1町外	107		107	合計	7,309	4,176	11,485
	区分	有料分	免除	合計																	
	5市1町内	7,202	4,176	11,378																	
	5市1町外	107		107																	
	合計	7,309	4,176	11,485																	
3 吉川運動公園テニスコート 利用者数 (人)	<table border="1"> <tr><th>区分</th><th>有料分</th><th>免除</th><th>合計</th></tr> <tr><td>5市1町内</td><td>13,687</td><td>3,599</td><td>17,286</td></tr> <tr><td>5市1町外</td><td>137</td><td></td><td>137</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,824</td><td>3,599</td><td>17,423</td></tr> </table> (うち市内 12,645)				区分	有料分	免除	合計	5市1町内	13,687	3,599	17,286	5市1町外	137		137	合計	13,824	3,599	17,423	
区分	有料分	免除	合計																		
5市1町内	13,687	3,599	17,286																		
5市1町外	137		137																		
合計	13,824	3,599	17,423																		

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		① 旭公園球場開場日数 (増加目標指標) ② 旭公園球場利用者数 (増加目標指標)					
妥当性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	スポーツによる健康・体力づくりを目的に市が施設を設置し、市民が安全で快適に利用できるように施設管理することは責務であり、対象、手段、意図は妥当である。					
	意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担(行政関与) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政が住民の健康・体力づくりを目的とした施設の維持管理を行うことは、施設管理者としての責務であり、他の自治体においても同様である。今後も業務委託の受託者と緊密に連携しながら、利用者からの要望にも対応していく。					
業 務 効 果 性 評 価	目標達成度	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度		
	活動指標	73.60% <b>★★★</b> 達成度がやや低い	① 旭公園球場開場日数	114.55% <b>★★★★★</b> 達成された	85.20% <b>★★★★★</b> 概ね達成された		
	成果指標	74.45% <b>★★★</b> 達成度がやや低い	① 旭公園球場利用者数	104.54% <b>★★★★★</b> 達成された	91.90% <b>★★★★★</b> 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	施設を適正に維持管理することにより、安全性と利便性が確保されるものであり、成果向上の余地はある。基本計画に位置付けされているスポーツ環境を整備することで、スポーツによる健康・体力づくりという上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 値 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 151.93% 増加している 99,918.57 円	単位当たりコスト換算指標	旭公園球場開場日数	平成30年度 112.85% 増加している 59,295.04 円	令和元年度 110.92% 増加している 65,767.46 円	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	老朽化した施設設備を改善し、維持費やランニングコストを削減することで、コスト改善の余地はある。使用料について、実状に合った見直しをすることで受益者負担の適正化の余地はある。				
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	施設設備の修繕は、優先度の高いものから随時対応している。旭公園球場については内外野野芝生に段差があり、安全使用に支障があるため令和2年度末に改修を始めた。テニスコート管理協力員連絡会は令和2年度で廃止し、市テニス協会との協定に基づく優先調整を行う体制に改善した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	施設設備の修繕については、必要性やダウンサイジングを含めて検討する。また、必要に応じて野球団体等の利用者からの意見聴取によるニーズの把握を行うなどして、最適な手法を選択していく。	

事 業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうて継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうて継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	施設設備の修繕については、必要性やコストなどを踏まえながら、優先度の高いものから順次対応していく。			
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	酒匂 淑子		

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうて継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうて継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
二次評価日	令和3年6月23日				

令和2年度 事務事業評価シート No. 4041 06

基 本 事 業 事 業 名 市民プール(屋内温水)管理運営事業
所管部署名 健康長寿部 スポーツ推進課 スポーツ推進係
事前評価日 令和2年11月30日 事前評価責任者 互 英久
事業区分 □ 法定受託事務 □ 自治事務
事務事業の性質 □ 毎年度繰り返し □ 単年度 □ 複数年度
直接事業費 □ 有 □ 無
会計区分 一般会計
科目 教育費 スポーツ費
目 体育施設費 体育施設管理運営事業
執行方法 一部委託 業務委託を発注

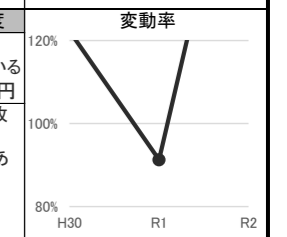
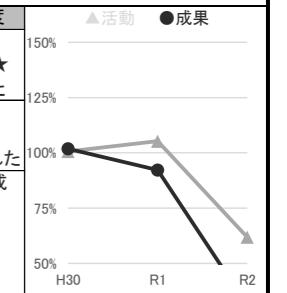
投資入資源 区分 区分 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
① 事業費 77,552 74,027 81,343 77,568 3,542 74,423 74,423
② 人件費 1,553 1,547 1,580 3,938 2,391 3,938 3,938
③ 間接経費(加算) 0 0 0 0 0 0 0
④ コスト対象外(除外) 0 0 0 0 0 0 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 79,105 75,574 82,923 81,507 5,933 78,361 78,361
⑥ 国庫支出金 3,908 4,023 4,023 0 0 0 0
⑦ 県支出金 0 0 0 0 0 0 0
⑧ 市債 0 0 0 0 0 0 0
⑨ その他 0 0 0 0 0 0 0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 10,438 10,128 11,521 3,531 Δ 6,597 3,531 3,531
受益者負担率(⑩÷⑤) 13.20% 13.40% 13.89% 4.33% 4.51% 4.51%

目 設 定 実 績 区分 指標名(上段) 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
計算法・説明(下段) 計画(見込)値 計画(見込)値
1 全市民 人 73,706 74,484 74,771 73,514 73,756
2 住民基本台帳 人 72,877 73,014 73,217
1 開場日数 日 320 320 320 320 320
2 休館日、臨時休館等を除いた開館日数 日 322 337 198
1 利用者数 人 58,000 58,000 58,000 58,000 58,000
2 屋内温水プールを利用した延べ人数 人 59,066 53,503 18,039



評価年度 屋内温水プール 利用者数 (人)
区分 一般 中高生 4歳~小学生 専用コース 高齢 障がい 介助者
5市1町内 9,640 265 1,289 4,553 411 110
5市1町外 689 56 230
小計 10,329 321 1,519 796 4,553 411 110
合計 12,965 5,074 18,039

事業当性 区分 評価結果 判断理由(特記事項)
対象・手段 □ 妥当 □ 要検討
意図 □ 妥当 □ 要検討
役割分担(行政関与) □ 妥当 □ 要検討
有効性 目標達成度 令和2年度 評価指標(指標性質) 平成30年度 令和元年度
活動指標 61.88% ① 開場日数 100.63% 105.31%
成果指標 31.10% ① 利用者数 101.84% 92.25%
コスト改善の余地 □ あり □ なし



改革改善 これまでの改革・改善内容 施設設備の修繕は、優先度の高いものから随時対応している。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 リスク(マイナス要素) 機(プラス要素)
行政改革大綱との関連(点検・確認) 施設設備の修繕については、必要性やダウンサイジングを含めて検討する。また、屋内温水プールを今後も持続可能なものとするためには、適正な受益者負担の検討、施設設備の予防保全が重要となる。

事業(二次)評価方針 今後の方針 □ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 施設設備の修繕については、必要性やコストなどを踏まえながら、優先度の高いものから順次対応していく。

二次評価 今後の方針 □ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
説明
二次評価日 令和3年6月23日

# 白紙

(ページ数表示なし)

## 4 主要施策の成果

### (2) 国民健康保険特別会計

白紙

(ページ数表示なし)

白紙

(ページ数表示なし)

基本計画関係	事務事業名	国民健康保険資格管理事業		所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険係			
	事業期間	昭和三年度 ~ 未設定	事業年齢	65歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	本間 廣勝
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例			
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第8節 健康保険・年金による社会保障		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策小項目	(1)国民健康保険給付の適正化		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	国民健康保険特別会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	款項	総務費	総務管理費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	目細目	一般管理費	国民健康保険特別会計運営事業		
	目的	対象(誰を、何を)	被保険者、保険給付費 対象年齢 0 74 74歳まで		執行方法	一部委託 診療報酬明細書点検業務委託		
事項	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	国民健康保険資格のある人を適正に管理できるようにすることで、適正な保険給付を受けられる。		手段(どのような事業を行うのか)	国民健康保険資格のある人を適正に管理できるようになるとともに、適正な保険給付ができるようになる。			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	40230101 国民健康保険資格の取得 40230202 国民健康保険資格の喪失	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	402302					

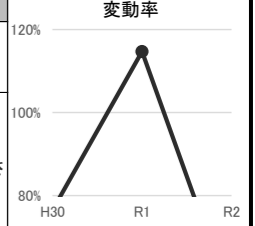
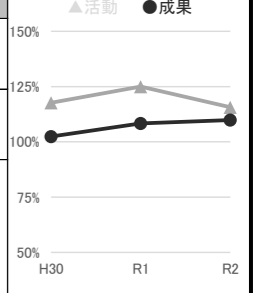
区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	25,555	31,231	28,289	27,181	△ 4,051	29,090	25,790
	② 人件費	24,230	24,597	27,462	22,018	△ 2,579	22,207	22,207
	正職員投入人員	3.12人	3.18人	3.18人	2.60人	△ 0.58人	2.60人	2.60人
	正職員人件費	24,230	24,597	25,119	19,692	△ 4,905	19,692	19,692
	会計年度任用職員人件費			2,343	2,326	2,326	2,515	2,515
③ 間接経費(加算)	5,970	6,649	6,586	7,078	429	6,829	6,829	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	55,755	62,478	62,337	56,277	△ 6,201	58,126	54,826	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	1,307	7,078	4,290	4,070	△ 3,008		
	国補助率	1	-	1	1			
	⑦ 県支出金	5,217	4,386	4,974	12,164	7,778	4,964	4,964
	県補助率	-	-	-	-	-		
⑧ 市債					0			
⑨ その他	19,031				0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	30,200	51,014	53,073	40,043	△ 10,971	53,162	49,862	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	被保険者数	人	16,024	15,410	14,824	14,328	13,832
	① 年度平均被保険者数		15,960	15,310	14,840		
活動指標	① 資格適正化調査実施被保険者数	人	300	300	300	300	300
	国民健康保険資格の確認調査をした延べ人数		353	375	347		
	② 診療報酬明細書内容点検総件数	件	435,853	448,000	458,000	458,000	458,000
③ 内容点検をした診療報酬明細書の件数		471,710	460,842	760,554			
成果指標	① 資格適正化実施率	%	65.00	65.00	71.00	71.00	71.00
	資格適正実施者数/資格適正化対象者		66.57	70.40	78.00		
	② 1人当たり点検効果額	円	1,500	1,220	1,370	1,370	1,370
	資格確認・内容点検による医療費削減額/年度平均被保険者数		1,220	1,763	1,319		



評価年度 の 主な 取組	内容点検実施状況				
	レセプト点検	縦覧点検	合計		
	219,267件	541,287件	760,554件		
	1 資格適正化実施率				
	資格適正対象者	資格適正実施者	実施率		
347人	272人	78.39%			
2 レセプト点検結果					
被保険者資格関係の点検結果		レセプト内容の点検結果		合計	
件数	効果額(円)	件数	効果額(円)	件数	効果額(円)
1,299	15,598,868	1,264	3,954,447	2,563	19,553,315

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険は、地方団体が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、対象・手段、意図は妥当である。	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討		
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険は、地方団体が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、役割分担は妥当である。	
有効性	目標達成度	令和2年度 115.67% ★★★★★ 達成された	① 資格適正化調査実施被保険者数 (増加目標指標) 117.67% ★★★★★ 達成された	平成30年度 117.67% ★★★★★ 達成された	令和元年度 125.00% ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	被保険者資格は常に変動するため、資格の確認事務を充実させることにより、さらなる適正化を図ることができる。後期基本計画で定める健康保険給付の適正化を図る上で、資格の適正な管理は貢献度が高い。	
効率性	上り施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし		
	単位当たりコスト変動率	令和2年度 54.58% 減少している 73.99 円	① 資格適正化実施率 (増加目標指標) 109.86% ★★★★★ 達成された	平成30年度 76.47% 減少している 118.20 円	令和元年度 114.70% 増加している 135.57 円
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	国民健康保険の資格取得喪失の届出方法を周知し、被保険者が自発的に届出を促すことにより、資格確認にかかる事務量及び人件費を削減することが可能である。	
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	国民健康保険は、地方公共団体が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、受益者負担の適正化余地はない。	



改革改善	これまでの改革・改善内容	日本年金機構と覚書(令和元年から契約に移行)を交わし、その保有する情報を活用して国民健康保険資格の職権による喪失を実施した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		医療機関で最新の保険資格が確認できるオンライン資格確認システムが導入される予定であるが、保険者として、正確な保険資格をシステムに登録する必要がある。	オンライン資格確認システムの導入により、マイナンバーカードが保険証代わりとなったり、負担限度額認定証の提示が不要となるなどの患者の利便性が向上する。
行政改革大綱との関連(点検・確認)			

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 改善のうえで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	本間 廣勝		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 改善のうえで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和3年6月23日				



令和2年度 事務事業評価シート

No. 4023 01

基本計画関係	事務事業名	賦課徴収事業				所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険税係			
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定		事業年齢	65歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	本間 廣勝	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				根拠法令等	国民健康保険法、地方税法、吉川市国民健康保険条例			
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第8節 健康保険・年金による社会保障				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(2)国民健康保険財政の健全運営				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				予算科目	国民健康保険特別会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	総務費		徴税費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 行財政改革大綱				目	賦課徴収費		賦課徴収事業	
	目的	対象(誰を、何を)	国民健康保険税の納税義務者			手段(どのような事業を行うのか)	国民健康保険に加入している世帯の納税義務者に対し、国民健康保険税を課税する。また、所得に応じた適正な賦課がされているかどうかを把握するために市県民税申告勧奨を行う。			
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	0	99	全年齢						
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 住民税賦課事業				業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40230101 当初課税			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 402301									

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	5,643	8,292	10,577	10,396	2,104	6,682	6,192
	② 人件費	14,755	14,387	14,692	13,406	△ 981	13,406	13,406
	正職員投入人員	1.90人	1.86人	1.86人	1.77人	△ 0.09人	1.77人	1.77人
	正職員人件費	14,755	14,387	14,692	13,406	△ 981	13,406	13,406
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	3,731	3,694	3,659	3,539	△ 155	3,414	3,414	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	24,129	26,373	28,928	27,341	968	23,502	23,012	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金		2,724	4,029	4,034	1,310	369	369
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	5,643				0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	18,486	23,649	24,899	23,307	△ 342	23,133	22,643	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	現年度課税世帯数	世帯	11,400	11,100	10,800		
	②	現年度課税をした延べ世帯数		11,466	11,210	10,943	10,500	10,200
活動指標	①	市県民税申告勧奨通知回数	回	2	2	1	2	2
		当初課税時、転入時など未申告者へ申告勧奨通知をした回数		2	2	1		
	②	納税(更正)通知書送付月数	月	12	12	12	12	12
成果指標	①	未申告者のうち、申告をした人数の率	%	65.00	65.00	65.00	65.00	65.00
		申告した人数÷未申告の人数×100		71.29	72.67	68.00		
	②	現年度国民健康保険税収率	%	94.00	94.50	94.50	95.21	95.21
	収納額÷調定額×100		94.37	94.69	95.21			



評価年度	1 申告勧奨により申告した人の割合(単位:%)	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <td>割合</td> <td>71.29</td> <td>72.67</td> <td>68.26</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					区分	H30	R1	R2			割合	71.29	72.67	68.26							
	区分	H30	R1	R2																			
割合	71.29	72.67	68.26																				
2 取納率推移(単位:%)	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> <tr> <td>現年度</td> <td>92.58</td> <td>93.78</td> <td>94.37</td> <td>94.69</td> <td>95.21</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越</td> <td>16.04</td> <td>18.72</td> <td>20.76</td> <td>20.22</td> <td>25.25</td> </tr> </table>					区分	H28	H29	H30	R1	R2	現年度	92.58	93.78	94.37	94.69	95.21	滞納繰越	16.04	18.72	20.76	20.22	25.25
区分	H28	H29	H30	R1	R2																		
現年度	92.58	93.78	94.37	94.69	95.21																		
滞納繰越	16.04	18.72	20.76	20.22	25.25																		

事業性	区分	対象・手段	評価結果	判断理由(特記事項)				
				評定	理由	達成率	変動率	
事業性	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険に加入する世帯全てに国民健康保険税が課税されることから、対象は妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険加入者の所得や資格の有無を把握することで、一人ひとりの資力に見合った賦課をする必要があるため、意図は妥当である。				
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険の運営主体は市にあるため、役割分担は妥当である。				
事業性	有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 市県民税申告勧奨通知回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
		成果指標	104.62% ★★★★★ 達成された	① 未申告者のうち、申告をした人数の率 (増加目標指標)	109.68% ★★★★★ 達成された	111.80% ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	申告勧奨により申告した人の割合が上昇していることから、成果向上の余地はある。申告した人の割合を向上させることは、世帯ごとの収入に見合った賦課を行うことに繋がり、取納率を向上させることで、国民健康保険財政の安定化を図ることができるため上り施策への貢献度は高い。				
事業性	効率性	上り施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
		単当たりコスト変動率	令和2年度 106.20% 若干増加している 2,498.47円	単当たりコスト換算指標	平成30年度 96.48% 若干減少している 2,104.43円	令和元年度 111.80% 増加している 2,352.65円		
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地については、直接事業費において、毎年、削減をするなど、必要最小限の経費額になるよう努めている。令和2年度においては、市役所で国民健康保険税の口座振替の申込ができるよう、端末を購入したり、金融機関に契約料を支払うなどがあったため、一時的な経費が増加した。				
		受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	国民健康保険は、市町村が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、受益者負担の適正化余地はない。				

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成28年度からは、取納課との徴収業務一元化を行い、事務の効率化を図った。	
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	全国的自治体共通の事務処理標準システムが開発され、導入することにより、システム開発に係るコスト削減や、事務処理の統一化などが図れる。
		機会(プラス要素)	
事業性	今後の方針	現状のまま継続	<input type="checkbox"/>
		改善のうえで継続	<input checked="" type="checkbox"/>
事業性	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	拡大	<input type="checkbox"/>
		手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input checked="" type="checkbox"/>
事業性	「今後の方針」の説明(計画内容等)	縮小	<input type="checkbox"/>
		効率化	<input type="checkbox"/>
事業性	一次評価日	一次評価責任者	本間 廣勝
		一次評価日	令和3年5月28日

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	一次評価どおり改善の上、事業を継続する。
	二次評価日	令和3年6月23日

基 本 事 業 事 業 名 特定健康診査等事業
所管部署名 健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係
事前評価日 令和2年11月30日 事前評価責任者 本間 廣勝
事業期間 平成20年度 ~ 未設定 事業年齢 12歳
根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律
事業区分 □ 法定受託事務 □ 自治事務
事務事業の性質 □ 毎年度繰り返し □ 単年度 □ 複数年度
直接事業費 □ 有 □ 無
予算科目 会計区分 国民健康保険特別会計
款 項 保健事業費 特定健康診査等事業費
目 細目 特定健康診査等事業費 特定健康診査等事業
執行方法 一部委託 特定健康診査業務委託
手段 (どのような事業を行うのか) 特定健康診査を実施する。
業務プロセス (No.・名称) 40211901 特定健康診査等事業
40211902 特定健康診査法定報告事務

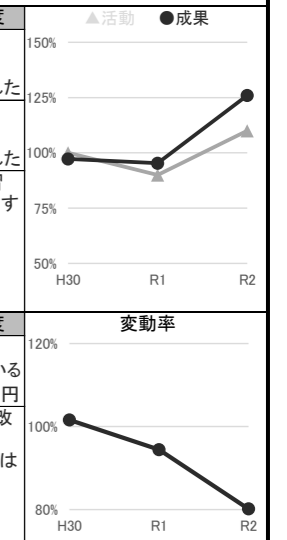
投資入 資 源
区分 区 分 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 50,817 50,223 57,327 46,322 Δ 3,901 53,789 53,789
② 人件費 13,823 4,718 4,818 7,498 2,780 7,498 7,498
正職員投入人員 1.78人 0.61人 0.61人 0.99人 0.38人 0.99人 0.99人
正職員人件費 13,823 4,718 4,818 7,498 2,780 7,498 7,498
会計年度任用職員人件費 0
③ 間接経費(加算) 0
④ コスト対象外(除外) 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 64,641 54,942 62,145 53,821 Δ 1,121 61,287 61,287
B ⑥ 国庫支出金 2,400 0 0 0 0
国補助率 1/3
⑦ 県支出金 40,335 20,397 28,583 19,940 Δ 457 27,818 27,818
県補助率 2/3 2/3 2/3 2/3
⑧ 市債 0
⑨ その他 0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 0
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 21,906 34,545 33,562 33,881 Δ 664 33,469 33,469
D 補助・単独区分 □ 全額補助 □ 一部補助 □ 補助事業の上乗せ・横出しあり □ 吉川市単独

目 標 設 定
区分 指 標 名 (上段) 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
計算式・説明 (下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
対象指標 ① 検診受診対象者数 人 11,873 11,294 10,874 10,500 10,000
40歳から74歳の被保険者数 11,873 11,294 10,874
活動指標 ① 広報回数 回 20 20 20 20 20
特定健康診査について周知活動を行った回数 20 18 22
成果指標 ① 特定健康診査受診者数 人 5,403 5,421 3,500 5,040 5,000
個別・集団健診受診者、検査結果提供者の合計 5,257 5,168 4,409
② 特定健康診査受診率 % 45.5 48.0 32.0 48.0 50.0
特定健康診査受診者数/健診受診対象者数 44.3 45.8 40.5



評価年度 特定健康診査受診者数 単位:人
区分 5月 6月 7月 8月 9月 10月 計
個別健診 3 257 308 229 567 1,137 2,501
集団健診 - 447 336 - 313 533 1,629
結果提供分 - - - - - 279 279
計 3 704 644 229 880 1,949 4,409
※結果提供分(他で受診した健診結果の提供を受けたもの及び診療情報提供事業分)は、すべて10月に計上している。

事業性 妥当性 業 効 率 性
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
対象・手段 □ 妥当 □ 要検討 実施者や対象者等は法律により定められており、対象・手段は妥当である。被保険者の健康増進に役立つ事業であり、意図は妥当である。
意図 □ 妥当 □ 要検討
役割分担(行政関与) □ 妥当 □ 要検討 実施者や対象者等は法律により定められており、役割分担は妥当である。
目 標 達成 度 種別 令和2年度 評価指標(指標性質) 平成30年度 令和元年度
活動指標 110.00% ① 広報回数 100.00% 90.00%
★★★★★ 達成された (増加目標指標) ★★★★★ 達成された 概ね達成された
成果指標 125.97% ① 特定健康診査受診者数 97.30% 95.33%
★★★★★ 達成された (増加目標指標) ★★★★★ 概ね達成された 概ね達成された
成果向上の余地 □ あり □ なし 特定健康診査を実施し、対象者が受診することにより生活習慣が改善され、生活習慣病の予防や疾病の早期発見・早期治療につながり、中長期的には医療費を抑制することができるため、成果向上の余地はある。
後期基本計画に定めた「健康保険・年金による社会保障」に貢献している事業である。
上位施策への貢献度 □ あり □ なし
単位当たりコスト変動率 令和2年度 単位当たりコスト換算指標 平成30年度 令和元年度
80.15% 広報回数 101.60% 94.44%
減少している 若干増加している 若干減少している
2,446,393.73円 活動指標を単位として換算 単位:円/回 3,232,038.05円 3,052,306.22円
コスト改善の余地 □ あり □ なし 特定健康診査の単価(委託料)は診療報酬点数表に基づいて決定しており、コスト改善の余地はない。
特定健康診査の受診は、受診者の利益につながるものであり、一定の受益者負担は必要である。
受益者負担適正化の余地 □ あり □ なし



改 革 改 善
これまでの改革・改善内容 通知や電話による個別の受診勧奨の他、商工会や農協主催の健診受診者から結果提供を受けるとともに、医師会や医療機関の協力を得て、診療情報提供事業を実施している。また、受診案内や受診勧奨通知の作成にあたっては、対象者の特徴に応じた案内等を作成するとともに、平成29年度末から、直近過去5年間の特定健診受診結果とともに受診結果に応じた生活習慣改善のためのアドバイスを記載した個別シートを作成・送付し、継続受診の必要性を訴えた。さらに、特定健診を受診してもらったきっかけとして、40歳被保険者に係る自己負担金免除の取り組みを実施した。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
新型コロナウイルス感染症の影響により、受診を控える被保険者が増加した。 特定健康診査を実施し、対象者が受診することにより生活習慣が改善され、生活習慣病の予防や疾病の早期発見・早期治療につながり、中長期的には医療費を抑制することができる。
行政改革大綱との関連(点検・確認) 未受診者対策での受診勧奨では、受診勧奨の効果が見込まれる方を対象者に絞り込み、効果的な受診勧奨を行う。さらに、受診履歴等から性格的な特性を分析し、特記の通知内容にするなどし、勧奨に対する効果の検証を行ない、次年度以降の勧奨につなげていく。

事業の二次評価性
今後の方針 □ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 本間 廣勝

二次評価
今後の方針 □ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
説明
二次評価日 令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート No. 4021 03

保険給付費 / 療養諸費 / 療養給付費

基本事項	事務事業名	療養給付費給付事業				所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係			
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定		事業年齢	65歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	本間 廣勝	
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例			
	まちづくり目標					事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				予算科目	国民健康保険特別会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	保険給付費		療養諸費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目	療養給付費		療養給付費給付事業	
	目的	対象(誰を、何を)	被保険者 対象年齢 00 74 75歳未満			手段(どのような事業を行うのか)	被保険者の療養給付費の給付を行う。			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 402103、402104									

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	4,013,184	4,050,907	3,989,620	3,814,448	△ 236,459	4,017,478	4,017,478
	② 人件費	2,019	11,448	11,691	7,953	△ 3,495	7,953	7,953
	正職員投入人員	0.26人	1.48人	1.48人	1.05人	△ 0.43人	1.05人	1.05人
	正職員人件費	2,019	11,448	11,691	7,953	△ 3,495	7,953	7,953
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,015,203	4,062,355	4,001,311	3,822,400	△ 239,955	4,025,431	4,025,431	
B	⑥ 国庫支出金		112	100	42	△ 70	42	42
	国補助率		1	1	1		1	1
	⑦ 県支出金	4,013,184	4,046,300	3,989,581	3,810,149	△ 236,151	4,017,235	4,017,235
	県補助率	1	1	1	1		1	1
	⑧ 市債					0		
⑨ その他		4,497	201	4,256	△ 241	201	201	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,019	11,446	11,429	7,953	△ 3,493	7,953	7,953
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	被保険者数	人	16,024	15,410	14,824	14,328	13,832
	②	年度平均被保険者数		15,960	15,310	14,840		
活動指標	①	年間療養給付費	円	3,999,742,000	4,177,494,000	3,989,782,000	4,004,803,000	3,873,000,000
	②	被保険者の年間療養給付費		4,001,664,696	4,037,244,252	3,808,218,654		
	③	年間受診件数	件	246,912	254,274	246,408	243,576	235,144
成果指標	①	被保険者一人あたりの年間療養給付費	円	249,609	271,090	269,143	279,509	280,003
	②	年間療養給付費/被保険者数		250,731	263,700	256,619		
	③	被保険者一人あたりの年間受診件数	件	15.4	17.6	16.6	17.0	17.0
④	年間受診件数/被保険者数		15.9	16.0	14.7			



年度平均被保険者数(人)	年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)	1人当たり		
				年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)
14,840	5,192,866,237	3,808,218,654	217,775	349,924	256,619	14.7

※不当利得返還金等があるため、年間給付費は決算額と一致しない。

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	変動率
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保険給付の内容はすべて法定されているため、対象・手段・意図は妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保険給付は保険者が行うため、役割分担は妥当である。		
有効性	目標達成度	令和2年度 104.55% ★★★★★ 達成された	① 年間療養給付費 (減少目標指標) 99.95% ★★★★★ 概ね達成された	103.36% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	104.65% ★★★★★ 達成された	① 被保険者一人あたりの年間療養給付費 (減少目標指標) 99.55% ★★★★★ 概ね達成された	102.73% ★★★★★ 達成された	
評価性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	保険給付の内容はすべて法定されているため妥当である。		
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			
	単位当たりコスト	令和2年度 99.75% ほぼ変動していない 1.00円	単位当たりコスト換算指標 年間療養給付費 活動指標を単位として換算 単位:円/円 ジェネリック医薬品の利用促進等、医療費適正化の取り組みを推進するとともに、特定健診の受診による疾病の早期発見・早期治療により医療費の抑制を図ることができるため、コスト改善の余地はある。	平成30年度 100.08% ほぼ変動していない 1.00円	令和元年度 100.28% ほぼ変動していない 1.01円
コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革改善	これまでの改革・改善内容	医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知の送付の他、糖尿病性腎症重症化予防事業や特定健診の受診率向上に努めてきた。
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	被保険者の高齢化や医療の高度化に伴い、一人あたり医療費は増加傾向にある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	平成30年度からの国民健康保険制度改革(広域化)に伴い、埼玉県も保険者となり、財政運営の責任主体となることから、保健給付に必要な費用は、全額県から交付されることとなった。
事業(一次)方向性	今後の方針	医療費適正化を図るためには、保険者が医療費適正化の取り組みを行うとともに、被保険者自らが生活習慣病を中心とした疾病の予防や適切な受療行動をとることが重要である。被保険者の行動変容を促すため、医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知や利用希望シールの送付、健康講座の開催、特定健診の受診勧奨などの取り組みを引き続き実施する。
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 本間 廣勝

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日

白紙

(ページ数表示なし)

4 主要施策の成果

(3) 農業集落排水事業特別会計

白紙

(ページ数表示なし)

白紙

(ページ数表示なし)

令和2年度 事務事業評価シート

No. 6012 07

総務費 / 総務管理費 / 施設管理費

事務事業名 農業集落排水施設維持管理事業
所管部署名 産業振興部 農政課 農業土木係
事前評価日 令和2年11月30日 事前評価責任者 小林 千重
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年度繰り返し 単年度 複数年度
直接事業費 有
執行方法 一部委託 排水施設の管理の委託

投資入源
区分 区 分
① 事業費 8,980 9,382 9,306 8,987 Δ 394 10,403 10,403
② 人件費 466 155 158 151 Δ 3 151 151
③ 間接経費(加算) 0 0 0 0 0 0 0
④ コスト対象外(除外) 0 0 0 0 0 0 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 9,446 9,536 9,464 9,139 Δ 398 10,554 10,554

目標設定実績
指標名(上段) 単位
排水処理能力 m³/日
維持管理委託数 件
排水処理量 m³/日
稼働率 %

評価年度
1 需用費 1,611,327円
光熱水費 電気使用料 1,598,787円
水道使用料 12,540円
4 処理計画戸数及び計画人口
処理計画戸数 158戸
処理計画人口 680人

事業性
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
対象・手段 妥当
意図 妥当
役割分担(行政関与) 妥当
有効性
稼働率 104.95%
排水処理量 106.93%
稼働率 106.90%

改革改善
これまでの改革・改善内容
リスク(マイナス要素)
機会(プラス要素)

事業の二次評価
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了

二次評価
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了

白紙

(ページ数表示なし)

4 主要施策の成果

(4) 介護保険特別会計

白紙

(ページ数表示なし)

白紙

(ページ数表示なし)



令和2年度 事務事業評価シート

No. 4012 01

介護給付費 / 保険給付費 / 保険給付費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	介護保険給付事業		所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 介護給付係			
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	20歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	鈴木 康雄
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	介護保険法、介護福祉総合条例			
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(4)介護保険事業の充実		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分 介護保険特別会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		款	保険給付費		保険給付費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 介護保険事業計画		目	保険給付費		介護保険給付事業	
	目的	対象(誰を、何を)	要介護認定者(40歳以上の特定疾病者を含む)		手段(どのような事業を行うのか)	介護サービス事業所・施設から請求された介護給付費を点検・審査し支払う。		
	対象年齢	40	99	40歳以上				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	要介護認定者が適正な介護サービスを利用することができるようになる。						
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30220101 福祉用具の購入費の支給		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				30220102 住宅改修費の支給		

評価年度の主な取組  
介護サービス利用者に対して、介護給付費の額やサービス内容を通知することにより不正請求の防止などに努めるとともに、一定の要件に該当したケアプランをチェックすることによりサービスの質の向上を図った。また、介護保険制度の根幹であるケアプランの更なる質の向上を目指し、市内居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所に在籍するケアマネジャー向けに研修会を2回開催した。

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	3,016,090	3,179,468	3,445,673	3,343,320	163,853	3,599,942	4,177,062
	② 人件費	19,570	13,846	14,139	14,315	469	14,315	14,315
	正職員投入人員	2.52人	1.79人	1.79人	1.89人	0.10人	1.89人	1.89人
	正職員人件費	19,570	13,846	14,139	14,315	469	14,315	14,315
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	3,729	1,847	1,756	1,770	△77	1,770	1,770	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,039,390	3,195,160	3,461,568	3,359,405	164,245	3,616,027	4,193,147	
B	⑥ 国庫支出金	536,323	566,202	632,858	600,619	34,417	698,240	749,681
	国補助率							
	⑦ 県支出金	444,039	467,537	522,578	489,379	21,842	568,920	610,834
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	1,657,593	1,747,979	1,953,760	1,837,192	89,213	2,135,797	2,293,149	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	401,435	413,442	352,372	432,215	18,773	213,070	539,483
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	介護保険法の規定に基づき、全国一律の対象に対し、全国一律の手段を用いて実施している。 ・利用者が介護保険サービスを利用し、自立性を高めている。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	介護保険法第3条の規定により、市町村が行う事務とされている。		
業 有 効 性	目標達成度	種別 令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度
	活動指標	106.77% ★★★★★ 達成された	① 介護保険給付費の通知件数 (増加目標指標)	96.76% ★★★★ 概ね達成された	102.61% ★★★★★ 達成された
	成果指標	105.92% ★★★★★ 達成された	① 介護保険給付費 (減少目標指標)	112.77% ★★★★★ 達成された	97.88% ★★★★ 概ね達成された
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	高齢者人口の増加に伴い、介護サービス受給者や介護給付費は増加傾向にあるため、今後制度の持続性を高める視点からサービス利用の適正化が求められている。 ・介護サービスを利用することで、利用者がより自立性を高めた生活を送ることができる。		
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 98.47% 若干減少している 1,000,716.42円	単当たりコスト換算指標	平成30年度 103.73% 若干増加している 1,008,758.58円	令和元年度 100.74% ほぼ変動していない 1,016,272.36円
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	介護保険制度の理解を深めることにより、より適切な利用を進めることができるためコスト改善の余地はある。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			
	変動率				

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	要介護認定者数	人	2,065	2,199	2,359	2,476	2,476
	②	要介護(要支援)認定者数(各年度末)		2,136	2,247	2,407		
活 動 指 標	①	介護保険給付費の通知件数	件	3,114	3,064	3,144	3,584	3,826
	②	介護保険給付費の通知件数		3,013	3,144	3,357		
	③	ケアプランチェックの実施件数	件	10	52	15	15	15
成 果 指 標	①	介護保険給付費	千円	3,457,434	3,113,459	3,553,771	3,859,206	4,190,893
	②	年間の介護保険給付費		3,016,090	3,179,468	3,343,320		
	③	不適切なサービス利用件数	件	0	0	0	0	0
	④	不適切なサービス利用件数		0	0	0		

改革改善  
これまでの改革・改善内容  
平成17年10月以降、施設利用者の食費・居住費を原則自己負担とし、平成27年8月からは一定以上の所得者の自己負担割合を2割に引き上げ、平成30年8月からはさらに一定以上の所得者の自己負担割合を3割に引き上げられた。また、介護給付費通知などの送付により給付の適正化に努めているほか、介護予防事業の実施により介護給付費の増大を抑制している。

リスク(マイナス要素)  
全国的な高齢化率の高まりにより、介護保険料額の上昇が続いているため、持続可能な介護保険制度の運営について懸念が生じている。

機会(プラス要素)  
介護予防への意識の高まりにより、健康寿命の延伸が期待される。

行政改革大綱との関連(点検・確認)  
高齢者人口が増加を続ける中で制度の持続性を高めるため、利用者の自立支援・重度化防止や地域資源の有効活用等の観点から真に必要なサービスが適切に位置付けられているか等の視点でケアプラン点検を実施し、介護給付の適正化をさらに推進していく。また、介護保険制度の根幹であるケアプランの更なる質の向上を目指し、ケアマネジャー向け研修会を継続していく。

事業の次方向性  
今後の方針  
 現状のまま継続  改善のうて継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうて継続」の場合の展開方針  
 拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)  
一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 山口 剛介

二次評価  
今後の方針  
 現状のまま継続  改善のうて継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうて継続」の場合の展開方針  
 拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

説明  
二次評価日 令和3年6月23日



基 本 事 業 事 業 名 ふれあいデイサービス事業
所管部署名 健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係
事前評価日 令和2年11月30日 事前評価責任者 鈴木 康雄
事業期間 平成12年度 ~ 未設定 事業年齢 20歳
根拠法令等 吉川市介護福祉総合条例
事業区分  法定受託事務  自治事務
事務事業の性質  毎年度繰り返し  単年度  複数年度
直接事業費  有  無
予算科目 会計区分 介護保険特別会計
款 項 地域支援事業費 地域支援事業費
目 細目 一般介護予防事業費 一般介護予防事業
執行方法 一部委託 社会福祉協議会へ委託
対象 (誰を、何を) ①65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみ世帯
②65歳以上の高齢者が日中ひとり暮らしとなる世帯
対象年齢 65 99 65歳以上
手段 (どのような事業を行うのか) 平沼地区高齢者ふれあい広場(月・火・金)及び美南地区高齢者ふれあい広場(水・木)において、デイサービスを行う。
類似事業  有  無
前年度事務事業  有  無 401125

評 価 年 度 の 主 な 取 組
1 令和2年度の概要
新型コロナウイルスの影響で高齢者ふれあい広場でのふれあいデイサービスは4、5月は中止となり6月からは定員を減らしての事業となった。中止していた期間については、指導員による在宅での工作や運動、電話での健康チェックや相談を実施し、できる限りフレイルにならないよう支援を行った。
2 令和2年度の実績
(1)開催場所 平沼地区公民館(月・火・金)、美南地区公民館(水・木)
(2)開催回数(延べ) 172回
(3)利用者数(延べ) 535名

投 入 資 源
区分 区 分 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A トータルコスト
①事業費 7,560 7,749 9,048 7,973 224 10,242 10,242
②人件費 7,999 12,995 7,109 6,286 △ 6,708 6,286 6,286
正職員投入人員 1.03人 1.68人 0.90人 0.83人 △ 0.85人 0.83人 0.83人
正職員人件費 7,999 12,995 7,109 6,286 △ 6,708 6,286 6,286
会計年度任用職員人件費 0
③間接経費(加算) 468 621 681 213
④コスト対象外(除外) 0
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 15,559 21,211 16,778 14,940 △ 6,271 16,528 16,528
B 特定財源
⑥国庫支出金 1,512 1,535 1,688 1,571 36 1,929 1,929
国補助率 20.0/100 20.0/100 20.0/100 20.0/100 20.0/100 20.0/100
⑦県支出金 945 959 1,055 982 23 1,205 1,205
県補助率 12.5/100 12.5/100 12.5/100 12.5/100
⑧市債 0
⑨その他 4,158 4,223 4,640 4,022 △ 201 5,303 5,303
⑩受益者負担額(使用料・手数料等) 345 345 610 168 △ 177 600 600
受益者負担率(⑩÷⑤) 2.22% 1.63% 3.64% 1.12% 3.63% 3.63%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 8,599 14,149 8,785 8,197 △ 5,952 7,491 7,491
D 補助・単独区分  全額補助  一部補助  補助事業の上乗せ・横出しあり  吉川市単独

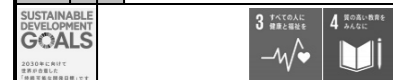
事 業 性
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
妥当性 対象・手段  妥当  要検討
意図  妥当  要検討
役割分担(行政関与)  妥当  要検討
有効性 目標達成度
種別 令和2年度 評価指標(指標性質) 平成30年度 令和元年度
活動指標 71.25% ① サービス利用者数 90.00% 83.75%
★★★ 達成度がやや低い (増加目標指標) 概ね達成された 概ね達成された
成果指標 33.26% ① サービス延べ利用回数 60.95% 56.52%
★★★ 達成度が低い (増加目標指標) 達成度がやや低い 達成度がやや低い
成果向上の余地  あり  なし
上位施策への貢献度  あり  なし
変動率
単位当たりコスト変動率 令和2年度 119.69% 増加している 201.96% 147.01%
12,206.11円 6,936.68円 増加している
コスト改善の余地  あり  なし
受益者負担適正化の余地  あり  なし

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 独居高齢者及び高齢者のみ世帯数 世帯 6,857 7,035 7,175 7,409 7,660
② 独居高齢者及び高齢者のみで構成される世帯数(3月31日現在) 6,898 6,924 7,166
① サービス利用者数 人 80 80 80 80 80
② サービス利用者数 72 67 57
① サービス延べ利用回数 日 3,680 3,680 3,680 3,680 3,680
② サービス延べ利用回数 2,243 2,080 1,224

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容 平成25年度から開催場所を児童館から美南地区高齢者ふれあい広場に変更し、環境を整えた。定員の増加を図るため、平成27年度に1コース増やし、5コースとした。利用者の生活リズムを整えるために月3回の開催から週1回の開催に変更した。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
対象となる65歳以上の高齢者の増加が見込まれる。 本事業を行うことで、対象者の閉じこもりを防止し生きがいをもって日常生活を送ることができる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認) 今後本事業を安定して継続するためには、送迎の方法・手段など事業内容を適切に見直す必要がある。

事業の二次評価方針
今後の方針  現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針  拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 山口 剛介

二次評価
今後の方針  現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針  拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化
説明
二次評価日 令和3年6月23日



令和2年度 事務事業評価シート

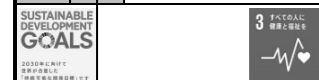
No. 4011 26

地域支援事業費 / 地域支援事業費 / 包括的支援事業・任意事業費

Table with project details: 地域包括支援センター事業, 健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係, 令和2年11月30日, 事前評価責任者 鈴木 康雄, 事業区分 法定受託事務, 自治事務, 事務事業の性質 毎年度繰り返し, 単年度, 複数年度, 直接事業費 有, 無, 予算科目 地域支援事業費, 包括的支援事業費, 包括的支援事業, 執行方法 一部委託, 社会福祉法人、医療法人に委託

Financial summary table with columns: 区分, 区 分, 平成30年度 決算(千円), 令和元年度 決算(千円), 令和2年度 予算(千円), 令和2年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和3年度 当初(千円), 令和4年度 計画(千円). Rows include ①事業費, ②人件費, ③間接経費, ④コスト対象外, ⑤トータルコスト計, ⑥国庫支出金, ⑦県支出金, ⑧市債, ⑨その他, ⑩受益者負担額, C 吉川市年間負担経費(A-B), D 補助・単独区分.

Target and performance table with columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成30年度 目標(見込)値, 令和元年度 目標(見込)値, 令和2年度 目標(見込)値, 令和3年度 計画(見込)値, 令和4年度 計画(見込)値. Rows include 65歳以上の高齢者, 地域包括支援センター実態把握数, 地域包括支援センター相談件数, 地域包括支援センター相談受付件数.



Evaluation criteria table with 6 items: 1 総合相談業務(介護保険法第115条の45第2項第1号), 2 権利擁護業務(介護保険法第115条の45第2項第2号), 3 包括的・継続的ケアマネジメント業務(介護保険法第115条の45第2項第3号), 4 在宅医療・介護連携推進事業(介護保険法第115条の45第2項第4号), 5 生活支援体制整備事業(介護保険法第115条の45第2項第5号), 6 認知症総合支援事業(介護保険法第115条の45第2項第6号)

Performance evaluation table with columns: 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項). Includes a line graph showing activity and results trends from H30 to R2 for '地域包括支援センター実態把握数' and '地域包括支援センター相談件数'. Also includes a bar chart for '変動率' (change rate).

Improvement table with columns: 改革改善, 改革改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素). Content includes: これまでの改革・改善内容, 事業を取り巻く環境やニーズの変化, 行財政改革大綱との関連(点検・確認).

Future strategy table with columns: 今後の方針, 事業の二次評価(性), 二次評価日. Options include: 現状のまま継続, 改善のうてで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. Includes a flowchart for expansion, improvement, reduction, and efficiency.

Secondary evaluation table with columns: 二次評価, 二次評価日. Content includes: 今後の方針, 説明, 二次評価日 令和3年6月23日.

Table with project details: 事務事業名 (在宅医療と介護連携推進事業), 所管部署名 (健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係), 事前評価日 (令和2年11月30日), 事業区分 (自治事務), 事業期間 (平成27年度 ~ 未設定), 事業年齢 (5歳), 根拠法令等 (介護保険法), 事業区分 (自治事務), 事務事業の性質 (毎年度繰り返し), 直接事業費 (有), 予算科目 (介護保険特別会計), 執行方法 (一部委託 サポートセンター業務を医師会に委託).

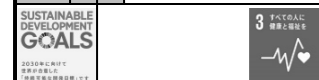
Table with evaluation details: 吉川松伏多職種連携の会概要, 1 設置 平成22年度, 2 構成 医師会、地域包括支援センター、居宅介護事業所、病院、介護老人保健施設、訪問看護ステーション、訪問介護事業所、行政など, 3 内容 医療体制整備の検討、医療介護職向け研修会、市民への普及啓発など. Main objective: 本会は医療職、介護職が多く参加する会であり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症等感染拡大防止の観点から開催を見送った。

Table with financial data: 区分 (A, B, C, D), 区 分 (① 事業費, ② 人件費, ③ 間接経費, ④ コスト対象外, ⑤ トータルコスト計, ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額), 平成30年度決算(千円), 令和元年度決算(千円), 令和2年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円), 令和3年度当初(千円), 令和4年度計画(千円).

Table with performance evaluation: 区分 (妥当性, 有効性, 効率性), 評価結果 (妥当, 要検討), 判断理由 (特記事項), 評価指標 (目標達成度, 成果指標), 令和2年度 (0% ★), 平成30年度 (100.00% ★★★★★), 令和元年度 (100.00% ★★★★★), 変動率 (100% to 95.44%).

Table with target setting: 区分 (対象指標, 活動指標, 成果指標), 指標名 (上段), 単位, 平成30年度 目標(見込)値 実績値, 令和元年度 目標(見込)値 実績値, 令和2年度 目標(見込)値 実績値, 令和3年度 計画(見込)値, 令和4年度 計画(見込)値.

Table with improvement and future plans: 改革改善 (これまでの改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素)), 事業の方針 (現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了), 二次評価 (説明, 二次評価日).



令和2年度 事務事業評価シート

No. 4011 15

地域支援事業費 / 地域支援事業費 / 包括的支援事業・任意事業費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業		所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係		
	事業期間	平成5年度 ~ 未設定	事業年齢	27歳	事前評価日	令和2年11月30日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	鈴木 康雄	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(2)高齢者の日常生活の支援		予算科目	会計区分 介護保険特別会計		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		款	地域支援事業費		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	包括的支援事業・任意事業費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 高齢者福祉計画		目細目	任意事業		
	目的	65歳以上のひとり暮らし又は高齢者世帯(2年以上居住している世帯、月額3万円以上の家賃を払う世帯、市民税非課税世帯)		手段(どのような事業を行うのか)	4,500円を支給限度として年3回に分けて助成する。令和2年度より予算区分を一般会計から介護保険特別会計に変更した。		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	家賃の一部を補助することにより、経済的な負担が軽減される。		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30312301 高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 401115			

評価年度の主な取組

高齢者世帯賃貸住宅家賃助成

1 対象  
 (1)世帯員全員が65歳以上であること。  
 (2)市民税非課税世帯であること。  
 (3)市内に2年以上住民票を置いていること。  
 (4)生活保護を受けていない世帯であること。  
 (5)月額30,000円以上の家賃を負担していること。

2 支給額  
 家賃30,000円を超えた分4,500円を上限として支給(8、12、4月に前月までの4か月分をまとめて支給)。

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	8,360	8,129	8,440	8,433	304	8,458	8,458
	② 人件費	1,243	1,238	1,264	1,363	126	1,363	1,363
	正職員投入人員	0.16人	0.16人	0.16人	0.18人	0.02人	0.18人	0.18人
	正職員人件費	1,243	1,238	1,264	1,363	126	1,363	1,363
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)		1,846	1,756	1,770	△ 76	2,048	2,048	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,603	11,213	11,460	11,566	353	11,869	11,869	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金			3,249	3,247	3,247	3,257	3,257
	国補助率			38.5/100	38.5/100		38.5/100	38.5/100
	⑦ 県支出金			1,625	1,623	1,623	1,628	1,628
	県補助率			19.25/100	19.25/100		19.25/100	19.25/100
	⑧ 市債					0		
⑨ その他			1,941	1,939	1,939	1,945	1,945	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	9,603	11,213	4,645	4,757	△ 6,456	5,039	5,039
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	変動率
事業性	対象・手段	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	本事業は、低所得かつ賃貸住宅入居者の経済的負担を軽減することにより、高齢者の居住の安定を図ることを目的とした助成制度であるため、対象・手段、意図は妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	民間賃貸住宅の家賃を一部助成する事業であるため、市が行うことは妥当である。		
有効性	目標達成度	令和2年度 76.85% ★★★ 達成度がやや低い	平成30年度 82.00% ★★★ 概ね達成された	令和元年度 73.33% ★★★ 達成度がやや低い	▲活動 ●成果
	成果指標	99.98% ★★★★★ 概ね達成された	① 家賃助成金支給世帯数 (増加目標指標) 96.57% ★★★★★ 概ね達成された	① 家賃助成金支給総額 (増加目標指標) 88.79% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業は高齢者の住宅の確保について支援する側面もあり、上位施策への貢献度は高い。		
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
	単位当たりコスト変動率	令和2年度 95.70% 若干減少している 69,675.04 円	単位当たりコスト換算指標 家賃助成金支給世帯数 活動指標を単位として換算 単位：円/世帯 58,552.20 円	平成30年度 97.05% 若干減少している 58,552.20 円	令和元年度 124.35% 増加している 72,808.84 円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	金銭給付に係る事業であり、コスト改善、受益者負担の適正化余地は無い。		
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	65歳以上の高齢者数	人	16,638	17,090	17,509	18,125	18,810
	65歳以上の高齢者数(各年度末)		16,869	17,173	17,432		
活動指標	家賃助成金支給世帯数	世帯	200	210	216	175	183
	毎年度末の家賃助成金を支給した世帯数		164	154	166		
成果指標	家賃助成金支給総額	円	8,585,000	9,074,000	8,400,000	8,619,000	8,990,000
	毎年度末の家賃助成金の支給総額		8,290,600	8,056,600	8,398,500		

改革改善	これまでの改革・改善内容	リスク(マイナス要素) 対象となる高齢者世帯の増加が見込まれる。	機会(プラス要素) 本事業を実施することで、対象者の経済的な負担が軽減され生活の質を向上させることができる。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	事業を必要とする高齢者を早期発見するため、庁内や関係機関との連携を進めていく必要がある。	
事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 山口 剛介	
	二次評価日	令和3年6月23日	



白紙

(ページ数表示なし)

4 主要施策の成果

(5) 後期高齢者医療特別会計

白紙

(ページ数表示なし)

白紙

(ページ数表示なし)

令和2年度 事務事業評価シート

No. 4022 03

基本計画	事務事業名	広域連合納付事業				所管部署名	健康長寿部 国保年金課 高齢者医療係			
	事業期間	平成20年度	～	未設定	事業年齢	12歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	本間 廣勝
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	まちづくり目標					事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				予算科目	後期高齢者医療特別会計			
事業項目	対象(誰を、何を)	後期高齢者医療制度の被保険者				手段(どのような事業を行うのか)	被保険者から収納した保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付する。			
	対象年齢	75	99	75歳以上又は65歳以上の障がい者						
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	医療給付が受けられる。								
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40220301 広域連合納付事業		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 402203									

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	580,813	621,113	719,391	685,784	64,671	731,651	731,651
	② 人件費	2,718	1,779	1,817	1,136	△ 643	1,136	1,136
	正職員投入人員	0.35人	0.23人	0.23人	0.15人	△ 0.08人	0.15人	0.15人
	正職員人件費	2,718	1,779	1,817	1,136	△ 643	1,136	1,136
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	583,531	622,892	721,208	686,920	64,028	732,787	732,787	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	583,531	622,892	721,208	686,920	64,028	732,787	732,787
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	被保険者数	人	6,800	7,300	7,700	8,200	8,900
	各年4月1日現在の被保険者数		6,717	7,229	7,635		
活動指標	① 納付金の納付回数	回	14	14	14	14	14
	1年間に後期高齢者医療広域連合へ納付する回数		14	14	14		
	②						
成果指標	① 納付金の納付(振込)率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	1年間の後期高齢者医療広域連合への納付率		100.00	100.00	100.00		
②							



後期高齢者医療広域連合納付事業

1 収納した保険料等を広域連合へ納付した額 (単位:円)

区分	特別徴収分	普通徴収分	滞納繰越分	延滞金分	保険基盤安定事業負担金分	合計
納付額	329,159,650	244,109,456	2,271,234	61,900	110,181,404	685,783,644

※保険基盤安定事業負担金分:法令により一般会計から保険料軽減分として繰り入れた額

2 保険料収納状況 (単位:円)

区分	調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 A-(B-C)-D	収納率%
現年度分特別徴収保険料	328,579,100	329,352,600	773,500	0	0	100.00
現年度分普通徴収保険料	236,129,120	233,690,420	141,700	0	2,580,400	98.91
滞納繰越分普通徴収保険料	3,615,954	2,271,234	700	140,620	1,204,800	62.79
合計	568,324,174	565,314,254	915,900	140,620	3,785,200	99.31

※1 収入済額は還付未済額(特別徴収分773,500円、普通徴収分141,700円、滞納繰越分700円)を含む。  
※2 収納率:(収入済額-還付未済額)÷調定額×100

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価指標(指標性質)	
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	後期高齢者医療保険料は、「埼玉県後期高齢者医療広域連合高齢者医療に関する条例」により、市町村が広域連合へ納付するものと定められており、被保険者が納付した後期高齢者医療保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付し、医療給付を行う体制を確保し、被保険者が医療給付を受けられることは、当事業の対象・手段及び意図として妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政間)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	埼玉県内の各市町村が被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料を、広域連合納付金として埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付することは、「埼玉県後期高齢者医療広域連合高齢者医療に関する条例」により定められており、当事業の役割分担として妥当である。			
有効性	目標達成度	種別 活動指標 100.00% ★★★★★ 達成された	① 納付金の納付回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 納付金の納付(振込)率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料を、広域連合納付金として埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付することは、事務の性質上において、成果向上を求めるべきものではない。 また、当事業の性質上、上位施策への貢献度は少ない。			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 110.28% 増加している 49,065,696.00円	納付金の納付回数	平成30年度 104.19% 若干増加している 41,680,765.00円	令和元年度 106.75% 若干増加している 44,492,286.21円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	当事業に係る経費は、納付金と人件費のみであり、これらの経費の性質上、コスト改善の余地はない。 また、当事業の性質上、受益者負担の適正化の余地はないものとする。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

これまでの改革・改善内容

「埼玉県後期高齢者医療広域連合高齢者医療に関する条例」に定められている事業であるため、改善する事項はない。

事業を取り巻く環境やニーズの変化

高齢社会の進展による後期高齢者医療制度の加入者(被保険者)の増加に伴う保険料の収納額及び広域連合納付金の額の増加

行政改革大綱との関連(点検・確認)

「埼玉県後期高齢者医療広域連合高齢者医療に関する条例」に定められている事業であり、当市における手続き等に関する改善改革の必要性はない。

今後の方針

現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 本間 廣勝

今後の方針

現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

説明

二次評価日 令和3年6月23日



白紙

(ページ数表示なし)

#### 4 主要施策の成果

### (6) 吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業特別会計

白紙

(ページ数表示なし)

白紙

(ページ数表示なし)

令和2年度 事務事業評価シート

No. 7021 01

事業費 / 事業費 / 土地区画整理事業費

基 本 的 事 業	事務事業名	土地区画整理推進事業		所管部署名	都市整備部 吉川美南駅周辺地域整備課 吉川美南駅周辺地域整備担当		
	事業期間	平成29年度 ~ 令和8年度	事業年齢	3歳	事前評価日	令和2年11月30日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	堀江 豊	
	基本計画関係	まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門) 施策 第2節 新しい市街地の整備 施策小項目 (2)吉川美南駅周辺地域の整備	事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度	根拠法令等	土地区画整理法	
事 業 目 的	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	市まち・ひととこと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会 計 区 分	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計	目 細 目	事業費 土地区画整理事業費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	執行方法	一部委託 土地区画整理事業包括支援業務委託			
	手 段 (どのような 事業を行うのか)	吉川美南駅東口周辺地区 対象年齢 - -	①土地区画整理審議会、評価委員会の開催 ②換地設計、仮換地の供覧、仮換地指定 ③工事、移転補償 ④換地計画作成、換地処分公告				
項 目	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70210101 土地区画整理法第76条許可申請	70210102 説明会の開催	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	702101				

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	1,087,743	2,239,587	1,444,703	1,418,908	△ 820,679	4,996,806	3,827,500
	② 人件費	35,335	34,111	34,598	33,174	△ 937	33,174	33,174
	正職員投入人員	4.55人	4.41人	4.38人	4.38人	△ 0.03人	4.38人	4.38人
	正職員人件費	35,335	34,111	34,598	33,174	△ 937	33,174	33,174
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,123,079	2,273,699	1,479,301	1,452,082	△ 821,617	5,029,980	3,860,674	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債	809,100	1,527,300	930,000	905,100	△ 622,200	3,832,000	120,200
⑨ その他			91,800	91,800	91,800		2,370,000	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	313,979	746,399	457,501	455,182	△ 291,217	1,197,980	1,370,474
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 吉川美南駅東口周辺地区(使用収益開始面積)	ha	0	0	0	0	12
	施行区域:約59.1ha 宅地面積約39.3ha		0	0	0		
活 動 指 標	① 工事累計開始面積	ha	25	28	38	46	46
	造成工事を開始した面積		25	27	38		
	② まちづくりニュースの発行回数	回	3	3	3	3	3
	地権者への年間発行回数		2	2	2		
成 果 指 標	③ 審議会等の開催	回	6	7	6	4	4
	仮換地供覧報告、路線価、仮換地指定①、保留地決定、仮換地指定②、土地評価基準変更、仮換地指定③		3	6	4		
成 果 指 標	① 土地区画整理法等に基づく事業実施手続き	%	40	50	50	50	60
	審議会の発足10、申出回収20、換地設計30、仮換地供覧40、指定50、使用収益開始60、本換地編纂70、決定80、換地処分100		40	50	50		



評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 主な委託業務	業務名	契約金額	業務内容
		吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業包括支援業務委託(R2)	278,863,446円	調査設計、工事施工管理、補償業務、換地設計業務等
		吉川美南駅東口周辺地区環境影響評価植物仮移植等業務委託(R2)	2,453,000円	生育状況確認、本移植、モニタリング調査
	2 主な工事	工事名	契約金額	受注者
	吉川美南駅東口周辺地区橋梁工事(その2)	152,977,000円	株内田緑化興業	
	吉川美南駅東口周辺地区擁壁・8号緑地工事	114,631,000円	南コンストラクションヤマザキ	
	吉川美南駅東口周辺地区汚水・雨水管渠布設工事(その5)	338,602,000円	開道建設協同組合	R2⇒R3繰越
	吉川美南駅東口周辺地区盛土工事(その9)	423,731,000円	シン建工業㈱	R2⇒R3繰越
	吉川美南駅東口周辺地区1号調整池工事(その2)	1,302,400,000円	ユーディーケー・西山建設共同企業体	R2⇒R3継続費
3 審議会の開催	第10回 R2.7.30	第4回仮換地指定等		
	第11回 R2.10.20	第5回仮換地指定等		
	第12回 R3.3.29	第6回仮換地指定等		
4 評価委員会の開催	第5回 R3.2.24	保留地の一部決定、処分価格について		

区 分	評 価 結 果	判断理由(特記事項)					
		対象・手段	意 図	役割分担 (行政関与)	業 有 効 性		
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】 土地区画整理事業を推進していくために、審議会運営、工事、移転補償等を実施していくことは妥当である。 【意図】 吉川市の新たな玄関口にふさわしい吉川美南駅と一体となった複合新拠点形成を図るため、市施行による土地区画整理事業を実施することは妥当である。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【役割分担】 吉川美南駅と一体となった複合拠点形成を図るため、市施行による土地区画整理事業を実施することは妥当である。				
業 有 効 性	目 標 達 成 度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 工事累計開始面積 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	96.43% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 土地区画整理法等に基づく事業実施手続き (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の 余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】 事業展開を適宜見直すことにより、土地区画整理事業の推進を図ることができるため、成果向上の余地はある。				
	上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】吉川美南駅と一体となった複合拠点の形成を図るよう総合振興計画に位置付けられた事業であるため、上位計画への貢献度は高い。				
効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和2年度 45.38% 減少している 38,212,684.13 円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 142.99% 増加している 44,923,142.68 円	令和元年度 187.46% 増加している 84,211,056.19 円	変動率	
	コスト改善の 余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】 工事設計の際に複数の工事手法を比較することや、関係機関との調整で、ライフライン工事の同時施工ができ、コスト改善を図れる余地がある。				
	受益者負担 適正化の 余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【受益者負担の適正化の余地】 すでに地権者から減歩による負担を求めているため、これ以上の受益者負担を求める余地はなく、その負担については適正である。				

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	・当地区においては申出換地制度を実施しており、本申出(H29.12)の結果、沿道サービスゾーンへの換地を希望する地権者が多かったため、土地利用計画の一部見直し(H31.4)を図ることで、地権者の意向を事業計画に反映させた。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	・建物移転等が必要な地権者がいるため、円滑に合意形成を図っていくことが必要となる。
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	・移転対象者にスケジュールを早期に提示、個別事情に配慮、丁寧な説明を実施することで、事業への理解・協力を得ることができる。
		・事業期間内での整備にあたっては、効率性や経済性に優れた工事計画や移転計画となるよう適宜見直しを図ることで、コスト改善に取り組む。

事業 の 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日
	一次評価責任者	堀江 豊

二次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日

白紙

(ページ数表示なし)

Ⅲ 資 料

白紙

(ページ数表示なし)

白紙

(ページ数表示なし)

1 令和2年度一般会計款別決算額比較表

(1) 歳入

科目	年度	予算現額 (前年度繰越額を含む)	調定額	収入済額
1 市 税	2	9,679,607	10,087,434	9,877,720
	元	9,672,176	10,057,713	9,792,898
2 地方譲与税	2	181,000	189,229	189,229
	元	178,000	186,258	186,258
3 利子割交付金	2	5,000	8,016	8,016
	元	7,000	7,529	7,529
4 配当割交付金	2	35,000	42,521	42,521
	元	35,000	49,285	49,285
5 株式等譲渡所得割交付金	2	20,000	51,017	51,017
	元	35,000	29,838	29,838
6 法人事業税交付金	2	36,000	33,399	33,399
	元	—	—	—
7 地方消費税交付金	2	1,340,000	1,383,444	1,383,444
	元	1,120,000	1,127,325	1,127,325
8 ゴルフ場利用税金交付金	2	15,000	15,934	15,934
	元	13,000	15,336	15,336
△自動車取得税金交付金	2	—	—	—
	元	41,000	41,699	41,699
9 環境性能割交付金	2	27,000	26,384	26,384
	元	10,000	12,620	12,620
10 地方特例交付金	2	131,385	131,385	131,385
	元	150,094	203,351	203,351
11 地方交付税	2	1,569,503	1,565,501	1,565,501
	元	1,487,682	1,500,789	1,500,789
12 交通安全対策特別交付金	2	9,000	9,193	9,193
	元	9,000	8,214	8,214
13 分担金及び負担金	2	165,505	187,998	179,153
	元	294,587	306,453	293,237
14 使用料及び手数料	2	142,173	146,605	146,062
	元	175,051	176,838	176,271
15 国庫支出金	2	13,450,413	13,340,643	12,560,637
	元	4,922,918	4,888,016	4,836,222
16 県支出金	2	1,750,519	1,700,136	1,700,136
	元	1,573,849	1,556,274	1,556,274
17 財産収入	2	43,272	55,711	55,711
	元	28,715	41,756	41,756
18 寄附金	2	36,578	35,453	35,453
	元	23,210	22,908	22,908
19 繰入金	2	133,820	115,389	115,389
	元	361,831	361,587	361,587
20 繰越金	2	599,106	599,106	599,106
	元	749,484	749,484	749,484
21 諸収入	2	505,970	607,091	545,061
	元	561,152	622,231	558,820
22 市債	2	2,680,764	1,682,004	1,682,004
	元	5,102,549	4,824,749	4,824,749
合計	2	32,556,615	32,013,593	30,952,455
	元	26,551,298	26,790,253	26,396,450

(単位：千円、%)

不納欠損額	収入未済額	収入割合		
		対予算	対調定	歳入割合
15,966	194,681	102.0	97.9	31.9
38,493	226,845	101.2	97.4	37.1
0	0	104.5	100.0	0.6
0	0	104.6	100.0	0.7
0	0	160.3	100.0	0.0
0	0	107.6	100.0	0.0
0	0	121.5	100.0	0.1
0	0	140.8	100.0	0.2
0	0	255.1	100.0	0.2
0	0	85.3	100.0	0.1
0	0	92.8	100.0	0.1
—	—	—	—	—
0	0	103.2	100.0	4.5
0	0	100.7	100.0	4.3
0	0	106.2	100.0	0.1
0	0	118.0	100.0	0.1
—	—	—	—	—
0	0	101.7	100.0	0.1
0	0	97.7	100.0	0.1
0	0	126.2	100.0	0.0
0	0	100.0	100.0	0.4
0	0	135.5	100.0	0.8
0	0	99.7	100.0	5.1
0	0	100.9	100.0	5.7
0	0	102.1	100.0	0.0
0	0	91.3	100.0	0.0
0	8,852	108.2	95.3	0.6
756	12,459	99.5	95.7	1.1
45	499	102.7	99.6	0.5
0	567	100.7	99.7	0.7
0	780,006	93.4	94.2	40.6
0	51,794	98.2	98.9	18.3
0	0	97.1	100.0	5.5
0	0	98.9	100.0	5.9
0	0	128.7	100.0	0.2
0	0	145.4	100.0	0.2
0	0	96.9	100.0	0.1
0	0	98.7	100.0	0.1
0	0	86.2	100.0	0.4
0	0	99.9	100.0	1.4
0	0	100.0	100.0	1.9
0	0	100.0	100.0	2.8
592	61,439	107.7	89.8	1.7
1,705	61,706	99.6	89.8	2.1
0	0	62.7	100.0	5.4
0	0	94.6	100.0	18.3
16,603	1,045,477	95.1	96.7	100.0
40,954	353,371	99.4	98.5	100.0

## (2) 歳出

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額
		(前年度繰越額を含む)	
1 議 会 費	2	204,534	201,198
	元	209,557	205,079
2 総 務 費	2	9,508,979	9,349,420
	元	2,182,456	2,123,557
3 民 生 費	2	10,428,400	10,122,904
	元	10,064,684	9,828,104
4 衛 生 費	2	1,674,059	1,556,159
	元	1,526,747	1,491,912
5 農 林 水 産 業 費	2	250,893	236,575
	元	247,063	242,002
6 商 工 費	2	227,765	219,948
	元	167,750	148,524
7 土 木 費	2	3,714,254	2,184,124
	元	2,691,339	2,383,305
8 消 防 費	2	1,239,540	1,229,620
	元	1,160,252	1,156,531
9 教 育 費	2	3,099,109	2,744,126
	元	6,320,160	6,245,738
10 公 債 費	2	1,975,698	1,972,697
	元	1,970,369	1,970,368
11 諸 支 出 金	2	227,005	226,844
	元	2,381	2,224
12 予 備 費	2	6,379	0
	元	8,540	0
合 計	2	32,556,615	30,043,615
	元	26,551,298	25,797,344

(単位：千円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
		対 予 算	対 歳 出 計
0	3,336	98.4	0.7
0	4,478	97.9	0.8
74,473	85,086	98.3	31.1
0	58,899	97.3	8.2
0	305,496	97.1	33.7
49,791	186,789	97.6	38.1
69,864	48,036	93.0	5.2
0	34,835	97.7	5.8
6,329	7,989	94.3	0.8
0	5,061	98.0	0.9
0	7,817	96.6	0.7
0	19,226	88.5	0.6
1,474,643	55,487	58.8	7.3
270,181	37,853	88.6	9.3
0	9,920	99.2	4.1
0	3,721	99.7	4.5
233,548	121,435	88.5	9.1
550	73,872	98.8	24.2
0	3,001	99.8	6.6
0	1	100.0	7.6
0	161	99.9	0.7
0	157	93.4	0.0
0	6,379	0.0	0.0
0	8,540	0.0	0.0
1,858,857	654,143	92.3	100.0
320,522	433,432	97.2	100.0

2 一般会計決算額の推移表

(1) 歳入

款	令和2年度					
	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率		
自主財源	1 市 税	9,877,720	31.9	84,822	0.9	
	内	市 民 税	4,804,848	15.5	14,024	0.3
		固 定 資 産 税	3,989,770	12.9	58,654	1.5
		軽 自 動 車 税	130,273	0.4	8,350	6.8
		市 た ば こ 税	463,946	1.5	△ 630	△ 0.1
		都 市 計 画 税	488,883	1.6	4,424	0.9
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	179,153	0.6	△ 114,084	△ 38.9	
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	146,062	0.5	△ 30,209	△ 17.1	
	17 財 産 収 入	55,711	0.2	13,955	33.4	
	18 寄 附 金	35,453	0.1	12,545	54.8	
19 繰 入 金	115,389	0.4	△ 246,198	△ 68.1		
20 繰 越 金	599,106	1.9	△ 150,378	△ 20.1		
21 諸 収 入	545,061	1.7	△ 13,759	△ 2.5		
小 計	11,553,655	37.3	△ 443,306	△ 3.7		
依存財源	2 地 方 譲 与 税	189,229	0.6	2,971	1.6	
	3 利 子 割 交 付 金	8,016	0.0	487	6.5	
	4 配 当 割 交 付 金	42,521	0.1	△ 6,764	△ 13.7	
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	51,017	0.2	21,179	71.0	
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	33,399	0.1	33,399	皆増	
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,383,444	4.5	256,119	22.7	
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,934	0.1	598	3.9	
	△ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	△ 41,699	皆減	
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	26,384	0.1	13,764	109.1	
	10 地 方 特 例 交 付 金	131,385	0.4	△ 71,966	△ 35.4	
	11 地 方 交 付 税	1,565,501	5.1	64,712	4.3	
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,193	0.0	979	11.9	
	15 国 庫 支 出 金	12,560,637	40.6	7,724,415	159.7	
16 県 支 出 金	1,700,136	5.5	143,862	9.2		
22 市 債	1,682,004	5.4	△ 3,142,745	△ 65.1		
小 計	19,398,800	62.7	4,999,311	34.7		
歳 入 合 計	30,952,455	100.0	4,556,005	17.3		

(単位：千円、%)

令和元年度				平成30年度			
金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
9,792,898	37.1	162,794	1.7	9,630,104	42.4	61,444	0.6
4,790,824	18.1	104,146	2.2	4,686,678	20.7	49,487	1.1
3,931,116	14.9	43,689	1.1	3,887,427	17.1	7,996	0.2
121,923	0.5	5,503	4.7	116,420	0.5	5,241	4.7
464,576	1.8	6,745	1.5	457,831	2.0	△ 5,550	△ 1.2
484,459	1.8	2,711	0.6	481,748	2.1	4,270	0.9
293,237	1.1	△ 81,301	△ 21.7	374,538	1.7	△ 13,736	△ 3.5
176,271	0.7	△ 6,369	△ 3.5	182,640	0.8	△ 12,919	△ 6.6
41,756	0.2	△ 37,349	△ 47.2	79,105	0.3	62,353	372.2
22,908	0.1	8,569	59.8	14,339	0.1	1,094	8.3
361,587	1.4	△ 262,271	△ 42.0	623,858	2.7	△ 1,042,829	△ 62.6
749,484	2.8	157,569	26.6	591,915	2.6	19,318	3.4
558,820	2.1	△ 52,269	△ 8.6	611,089	2.7	△ 21,466	△ 3.4
11,996,961	45.5	△ 110,627	△ 0.9	12,107,588	53.3	△ 946,741	△ 7.3
186,258	0.7	4,994	2.8	181,264	0.8	6,211	3.5
7,529	0.0	△ 6,811	△ 47.5	14,340	0.1	272	1.9
49,285	0.2	9,280	23.2	40,005	0.2	△ 8,511	△ 17.5
29,838	0.1	△ 7,140	△ 19.3	36,978	0.2	△ 16,222	△ 30.5
1,127,325	4.3	△ 43,761	△ 3.7	1,171,086	5.1	128,538	12.3
15,336	0.1	△ 1,874	△ 10.9	17,210	0.1	1,365	8.6
41,699	0.1	△ 36,017	△ 46.3	77,716	0.3	3,579	4.8
12,620	0.0	12,620	皆増				
203,351	0.8	95,103	87.9	108,248	0.5	12,340	12.9
1,500,789	5.7	△ 9,837	△ 0.7	1,510,626	6.6	28,083	1.9
8,214	0.0	△ 574	△ 6.5	8,788	0.0	△ 894	△ 9.2
4,836,222	18.3	839,342	21.0	3,996,880	17.6	218,706	5.8
1,556,274	5.9	180,848	13.1	1,375,426	6.0	△ 45,055	△ 3.2
4,824,749	18.3	2,737,202	131.1	2,087,547	9.2	△ 4,481,200	△ 68.2
14,399,489	54.5	3,773,375	35.5	10,626,114	46.7	△ 4,152,788	△ 28.1
26,396,450	100.0	3,662,748	16.1	22,733,702	100.0	△ 5,099,529	△ 18.3



## (2) 歳出(目的別)

区分	令和2年度			
	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 議会費	201,198	0.7	△ 3,881	△ 1.9
2 総務費	9,349,420	31.1	7,225,863	340.3
3 民生費	10,122,904	33.7	294,800	3.0
4 衛生費	1,556,159	5.2	64,247	4.3
5 農林水産業費	236,575	0.8	△ 5,427	△ 2.2
6 商工費	219,948	0.7	71,424	48.1
7 土木費	2,184,124	7.3	△ 199,181	△ 8.4
8 消防費	1,229,620	4.1	73,089	6.3
9 教育費	2,744,126	9.1	△ 3,501,612	△ 56.1
10 公債費	1,972,697	6.6	2,329	0.1
11 諸支出金	226,844	0.7	224,620	10099.8
12 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	30,043,615	100.0	4,246,271	16.5

(単位：千円、%)

令和元年度				平成30年度			
金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
205,079	0.8	△ 1,787	△ 0.9	206,866	0.9	△ 2,669	△ 1.3
2,123,557	8.2	△ 173,645	△ 7.6	2,297,202	10.5	△ 3,067,515	△ 57.2
9,828,104	38.1	401,287	4.3	9,426,817	42.9	238,639	2.6
1,491,912	5.8	14,974	1.0	1,476,938	6.7	△ 33,149	△ 2.2
242,002	0.9	△ 15,005	△ 5.8	257,007	1.2	△ 149,102	△ 36.7
148,524	0.6	34,106	29.8	114,418	0.5	3,663	3.3
2,383,305	9.3	582,371	32.3	1,800,934	8.2	78,725	4.6
1,156,531	4.5	△ 119,106	△ 9.3	1,275,637	5.8	142,851	12.6
6,245,738	24.2	3,258,051	109.0	2,987,687	13.6	△ 2,190,565	△ 42.3
1,970,368	7.6	6,672	0.3	1,963,696	8.9	△ 370,690	△ 15.9
2,224	0.0	△ 174,792	△ 98.7	177,016	0.8	92,714	110.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25,797,344	100.0	3,813,126	17.3	21,984,218	100.0	△ 5,257,098	△ 19.3

(3) 歳出(性質別)

区 分	令和2年度				
	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	
消費的経費	人件費	3,624,857	12.1	302,650	9.1
	うち常勤職員給	2,182,955	7.3	△ 32,005	△ 1.4
	うち会計年度 任用職員給	65,355	0.2	65,355	皆増
	物件費	3,634,567	12.1	△ 45,081	△ 1.2
	維持補修費	210,262	0.7	51,174	32.2
	扶助費	6,753,468	22.5	402,027	6.3
	補助費等	9,711,670	32.3	7,450,337	329.5
	うち一部事務組合負担金	1,347,064	4.5	△ 2,923	△ 0.2
	小計	23,934,824	79.7	8,161,107	51.7
投資的経費	普通建設事業費	1,877,701	6.2	△ 4,183,045	△ 69.0
	補助事業費	615,682	2.0	△ 2,222,084	△ 78.3
	単独事業費	1,051,144	3.5	△ 2,017,276	△ 65.7
	県営事業負担金	164,278	0.5	44,408	37.0
	その他	46,597	0.2	11,907	34.3
	災害復旧費	0	0.0	0	0.0
	小計	1,877,701	6.2	△ 4,183,045	△ 69.0
その他の経費	公債費	1,972,697	6.6	2,329	0.1
	積立金	226,843	0.7	224,621	10109.0
	投資及び出資金	86,053	0.3	△ 260	△ 0.3
	貸付金	30,000	0.1	0	0.0
	繰出金	1,915,497	6.4	41,519	2.2
	小計	4,231,090	14.1	268,209	6.8
歳出合計	30,043,615	100.0	4,246,271	16.5	

令和元年度				平成30年度			
金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
3,322,207	12.9	13,439	0.4	3,308,768	15.0	△ 98,964	△ 2.9
2,214,960	8.6	19,824	0.9	2,195,136	10.0	△ 36,646	△ 1.6
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3,679,648	14.3	35,587	1.0	3,644,061	16.6	213,055	6.2
159,088	0.6	△ 8,475	△ 5.1	167,563	0.8	110,495	193.6
6,351,441	24.6	461,105	7.8	5,890,336	26.8	194,487	3.4
2,261,333	8.8	193,329	9.3	2,068,004	9.4	△ 46,873	△ 2.2
1,349,987	5.2	21,658	1.6	1,328,329	6.0	45,906	3.6
15,773,717	61.2	694,985	4.6	15,078,732	68.6	372,200	2.5
6,060,746	23.5	3,396,020	127.4	2,664,726	12.1	△ 5,282,018	△ 66.5
2,837,766	11.0	1,446,264	103.9	1,391,502	6.3	211,621	17.9
3,068,420	11.9	1,924,630	168.3	1,143,790	5.2	△ 5,416,324	△ 82.6
119,870	0.5	14,778	14.1	105,092	0.5	△ 47,972	△ 31.3
34,690	0.1	10,348	42.5	24,342	0.1	△ 29,343	△ 54.7
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6,060,746	23.5	3,396,020	127.4	2,664,726	12.1	△ 5,282,018	△ 66.5
1,970,368	7.6	6,673	0.3	1,963,695	8.9	△ 370,664	△ 15.9
2,222	0.0	△ 174,791	△ 98.7	177,013	0.8	96,989	121.2
86,313	0.3	86,313	皆増	0	0.0	0	0.0
30,000	0.1	0	0.0	30,000	0.1	△ 4,276	△ 12.5
1,873,978	7.3	△ 196,074	△ 9.5	2,070,052	9.5	△ 69,329	△ 3.2
3,962,881	15.3	△ 277,879	△ 6.6	4,240,760	19.3	△ 347,280	△ 7.6
25,797,344	100.0	3,813,126	17.3	21,984,218	100.0	△ 5,257,098	△ 19.3

3 令和2年度一般会計性質別内訳の決算状況

(1) 款別決算状況 (地方財政状況調査区分による)

科 目	議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農林水産業費		商 工 費	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
1 人件費	189,844	94.3	1,225,852	12.5	934,296	9.2	215,406	15.1	24,611	52.9	98,089	42.5	37,492	19.7
2 物件費	6,555	3.3	809,472	8.2	231,047	2.3	683,125	48.0	412	0.9	15,304	6.6	16,890	8.8
3 維持補修費			60,588	0.6	5,305	0.1	21,128	1.5			6,437	2.8		
4 扶助費					6,701,836	66.0	13,794	1.0						
5 補助費等	4,799	2.4	7,485,164	76.2	350,107	3.4	400,682	28.1	11,462	24.7	18,147	7.9	111,815	58.6
6 普通建設事業費			35,929	0.4	71,189	0.7	89,511	6.3			68,588	29.7	4,500	2.4
7 災害復旧事業費														
8 失業対策事業費														
9 公債費														
10 積立金			208,843	2.1	18,000	0.2								
11 投資及び出資金														
12 貸付金									10,000	21.5			20,000	10.5
13 繰出金					1,843,442	18.1					24,115	10.5		
14 前年度繰上充用金														
合 計	201,198	100.0	9,825,848	100.0	10,155,222	100.0	1,423,646	100.0	46,485	100.0	230,680	100.0	190,697	100.0
合 計 の 財 源 内 訳	国庫支出金		7,410,360	75.4	3,892,573	38.3	23,781	1.7			190	0.1		
	県支出金		148,552	1.5	1,471,364	14.5	27,024	1.9			15,391	6.7	777	0.4
	使用料及び手数料		64,050	0.7	11,848	0.1	20,656	1.4			4,156	1.8		
	分担金・負担金・寄附金		1,969	0.0	146,472	1.5	1,100	0.1						
	財産収入		1,343	0.0										
	繰入金													
	諸収入		27,899	0.3	53,770	0.5	43,802	3.1	10,000	21.5	3,619	1.6	20,000	10.5
	繰越金													
地方債		2,700	0.0	42,100	0.4	15,400	1.1			26,600	11.5			
一般財源等	201,198	100.0	2,168,975	22.1	4,537,095	44.7	1,291,883	90.7	36,485	78.5	180,724	78.3	169,920	89.1

(単位：千円、%)

土 木 費		消 防 費		教 育 費		災害復旧費		公 債 費		計		前年度決算		対前年度 決算比較			
金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	増減額	増減率		
274,189	12.6	49,705	4.1	575,373	22.2					3,624,857	12.1	3,322,207	12.9	302,650	9.1		
303,967	13.9	62,525	5.1	1,505,270	58.1					3,634,567	12.1	3,679,648	14.3	△ 45,081	△ 1.2		
21,131	1.0	400	0.0	95,273	3.7					210,262	0.7	159,088	0.6	51,174	32.2		
				37,838	1.5					6,753,468	22.5	6,351,441	24.6	402,027	6.3		
226,929	10.4	1,075,079	87.8	27,486	1.1					9,711,670	32.3	2,261,333	8.8	7,450,337	329.5		
1,223,916	56.0	36,336	3.0	347,732	13.4					1,877,701	6.2	6,060,746	23.5	△ 4,183,045	△ 69.0		
									1,972,697	100.0	1,972,697	6.6	1,970,368	7.6	2,329	0.1	
												226,843	0.7	2,222	0.0	224,621	10109.0
86,053	3.9									86,053	0.3	86,313	0.3	△ 260	△ 0.3		
										30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0		
47,940	2.2									1,915,497	6.4	1,873,978	7.3	41,519	2.2		
2,184,125	100.0	1,224,045	100.0	2,588,972	100.0	0	0.0	1,972,697	100.0	30,043,615	100.0	25,797,344	100.0	4,246,271	16.5		
233,828	10.7			348,477	13.5					11,909,209	39.6	4,783,451	18.5	7,125,758	149.0		
10,013	0.5			27,015	1.0					1,700,136	5.7	1,556,205	6.0	143,931	9.2		
39,717	1.8			12,669	0.5					153,096	0.5	198,046	0.8	△ 44,950	△ 22.7		
14,706	0.7			2,782	0.1					167,029	0.5	267,572	1.0	△ 100,543	△ 37.6		
1	0.0									1,344	0.0	1,349	0.0	△ 5	△ 0.4		
20,498	0.9			59,462	2.3					79,960	0.3	246,654	1.0	△ 166,694	△ 67.6		
186	0.0			283,539	11.0					442,815	1.5	482,840	1.9	△ 40,025	△ 8.3		
757,294	34.7	31,100	2.5	14,000	0.5					889,194	3.0	4,035,000	15.6	△ 3,145,806	△ 78.0		
1,107,882	50.7	1,192,945	97.5	1,841,028	71.1				1,972,697	100.0	14,700,832	48.9	14,226,227	55.2	474,605	3.3	

(2) 人件費、物件費、補助費等、普通建設事業費の内訳

① 人件費

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	議 員 報 酬 手 当 等	122,880
2	委 員 等 報 酬	458,460
	うち会計年度任用職員報酬	405,574
3	市 長 等 特 別 職 の 給 与	44,696
4	常 勤 職 員 給	2,182,955
	① 基 本 給	1,406,060
	ア 給 料	1,293,904
	イ 扶 養 手 当	31,427
	ウ 地 域 手 当	80,729
	② そ の 他 の 手 当	776,895
	ア 時 間 外 勤 務 手 当	132,539
	イ 管 理 職 手 当	46,196
	ウ 特 殊 勤 務 手 当	1,933
	エ 住 居 手 当	32,908
	オ 期 末 勤 勉 手 当	537,093
	カ 通 勤 手 当	26,226
	キ そ の 他	
5	会 計 年 度 任 用 職 員 給	65,355
	① 基 本 給	55,965
	ア 給 料	52,821
	イ 地 域 手 当	3,144
	② そ の 他 の 手 当	9,390
	ア 時 間 外 勤 務 手 当	542
	イ 期 末 手 当	7,608
	ウ 通 勤 手 当	1,240
6	地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	479,856
7	退 職 金	212,072
	① 退 職 手 当	
	② 退 職 手 当 組 合 負 担 金	212,072
8	恩 給 及 び 退 職 年 金	
9	災 害 補 償 費	3,318
	① 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金	2,755
	② そ の 他	563
10	職 員 互 助 会 補 助 金	
11	そ の 他	55,265
	合 計	3,624,857

② 物件費

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	旅 費	10,315
2	交 際 費	80
3	需 用 費	802,936
4	役 務 費	106,267
5	備 品 購 入 費	409,168
6	委 託 料	1,924,975
7	そ の 他	380,826
	合 計	3,634,567

③ 補助費等

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	負 担 金 ・ 寄 附 金	1,769,079
2	補 助 交 付 金	7,776,452
3	加 入 団 体 に 対 す る 還 付 金	
4	そ の 他	166,139
	合 計	9,711,670

④ 普通建設事業費

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	補 助 事 業 費	615,682
2	単 独 事 業 費	1,051,144
3	県 営 事 業 負 担 金	164,278
4	そ の 他	46,597
	合 計	1,877,701

#### 4 令和2年度一般会計職員に関する調書

(1) 職員給（地方財政状況調査区分による）

区 分	議会関係	総務関係	税務関係	民生関係	衛生関係
職員給	30,612	588,188	185,879	574,492	157,995
うち会計年度 任用職員		6,225		33,593	

(2) 職員数

区 分	議会関係	総務関係	税務関係	民生関係	衛生関係	
職員数（人）	一般職員	5	97	38	99	29
	技能労務職員		2		3	1
	教育公務員					
	会計年度 任用職員		12		20	
	合 計	5	111	38	122	30

(3) 職員の年齢

区 分	職員数 (人) (A)	(A) の				
		18歳 未満	18～23	24～31	32～35	36～39
一般職員	353		21	94	34	21
技能労務職員	15					
教育公務員	7				1	1
会計年度 任用職員	59		1			1
合 計	434		22	94	35	23

(単位：千円)

労働関係	農林水産業関係	商工関係	土木関係	消防関係	教育関係	合 計
20,413	71,497	29,339	224,792	41,467	323,636	2,248,310
					25,537	65,355

(令和3年4月1日現在)

労働関係	農林水産業関係	商工関係	土木関係	消防関係	教育関係	合 計
1	11	5	40		28	353
			4		5	15
					7	7
					27	59
1	11	5	44		67	434

(令和3年4月1日現在)

内 訳 (人)							年 齢 合計数 (歳)	平均年齢
40～47	48～51	52～55	56～59	60	61～63	64歳 以上		
70	58	27	12	7	9		13,996	39.6
1	2		1	1	6	4	889	59.3
3		2					309	44.1
15	9	4	6	1	3	19	3,310	56.1
89	69	33	19	9	18	23	18,504	49.3

5 令和2年度地方債現在高に関する調書

(単位：千円)

会計名	区分	元年度末 現在高	2年度 発行額	2年度 償還元金	2年度末 現在高	
一般会計	総額	23,798,527	1,682,004	1,877,446	23,603,085	
	内訳	財政融資資金	10,174,219	697,197	747,234	10,124,181
		郵貯資金				
		簡保資金	482,463		87,389	395,074
		地方公共団体金融機構	2,335,319	407,007	178,741	2,563,585
		市中銀行	6,525,672	409,300	568,169	6,366,804
		共済等	1,182,579	145,800	89,194	1,239,185
		その他	3,098,275	22,700	206,719	2,914,256
農集排会計	総額	164,154		10,281	153,873	
	内訳	財政融資資金	75,586		5,326	70,260
		地方公共団体金融機構	88,568		4,955	83,613
区整会計	総額	2,861,900	905,100		3,767,000	
	内訳	市中銀行	2,454,200	905,100		3,359,300
		その他	407,700			407,700
合計	総額	26,824,581	2,587,104	1,887,727	27,523,958	
	内訳	財政融資資金	10,249,805	697,197	752,560	10,194,441
		郵貯資金				
		簡保資金	482,463		87,389	395,074
		地方公共団体金融機構	2,423,887	407,007	183,696	2,647,198
		市中銀行	8,979,872	1,314,400	568,169	9,726,104
		共済等	1,182,579	145,800	89,194	1,239,185
		その他	3,505,975	22,700	206,719	3,321,956

※端数処理の関係で、元年度末現在高＋2年度発行額－2年度償還元金＝2年度末現在高にならない場合があります。

利率別内訳					
0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	2.5%超
17,666,782	3,712,069	1,928,042	296,192		
8,328,073	912,602	847,276	36,230		
98,963	170,980		125,131		
1,987,163	576,422				
3,663,668	1,951,412	616,893	134,831		
1,104,440	100,653	34,092			
2,484,475		429,781			
27,000		21,561	44,248	61,064	
		10,967	24,118	35,175	
27,000		10,594	20,130	25,889	
3,767,000					
3,359,300					
407,700					
21,460,782	3,712,069	1,949,603	340,440	61,064	
8,328,073	912,602	858,243	60,348	35,175	
98,963	170,980		125,131		
2,014,163	576,422	10,594	20,130	25,889	
7,022,968	1,951,412	616,893	134,831		
1,104,440	100,653	34,092			
2,892,175		429,781			

6 令和2年度市税賦課及び収納状況

(1) 現年度課税分

税目	納税義務者 (人・社)	調定額 (円)	収入済額 (円)
普通税	84,233	9,380,521,777	9,315,918,185
個人市民税	38,798	4,406,242,546	4,368,028,718
均等割		135,047,333	133,870,112
所得割		4,271,195,213	4,234,158,606
法人市民税	1,794	395,940,900	394,039,300
均等割		169,761,900	168,330,100
法人税割		226,179,000	225,709,200
固定資産税	25,268	3,984,322,700	3,960,564,310
土地	21,559	1,737,328,200	1,726,961,117
家屋	20,988	1,799,005,800	1,788,270,671
償却資産	828	445,125,600	442,469,422
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	2	2,863,100	2,863,100
軽自動車税	18,370	130,069,800	129,340,026
種別割		125,935,800	125,206,026
環境性能割		4,134,000	4,134,000
市たばこ税	3	463,945,831	463,945,831
目的税	18,976	488,293,100	485,313,945
都市計画税	18,976	488,293,100	485,313,945
土地	16,849	273,431,900	271,763,648
家屋	16,512	214,861,200	213,550,297
合計	103,209	9,868,814,877	9,801,232,130

(2) 滞納繰越分

税目	調定額 (円)	収入済額 (円)
普通税	209,945,080	72,918,318
個人市民税	113,143,140	41,677,601
法人市民税	1,915,713	1,102,700
固定資産税	92,118,900	29,205,553
軽自動車税	2,767,327	932,464
目的税	8,673,969	3,569,290
都市計画税	8,673,969	3,569,290
合計	218,619,049	76,487,608

不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年度比 (%)		
				義務者数	調定額	収納率
400,772	898,058	65,100,878	99.3%	1.1	0.8	0.2
350,772	526,158	38,389,214	99.1%	1.4	1.5	0.3
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
50,000	50,000	1,901,600	99.5%	0.8	△ 11.8	△ 0.3
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	294,900	24,053,290	99.4%	1.1	1.5	0.1
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	27,000	756,774	99.4%	0.8	6.4	0.1
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	100.0%	0.0	△ 0.1	0.0
0	26,900	3,006,055	99.4%	1.2	0.8	0.1
0	26,900	3,006,055	99.4%	1.2	0.8	0.1
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
400,772	924,958	68,106,933	99.3%	1.2	0.8	0.2

不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年度比 (%)	
				調定額	収納率
15,210,833	6,840	121,822,769	34.7%	△ 19.9	1.7
9,366,153	0	62,099,386	36.8%	△ 22.9	1.9
50,000	0	763,013	57.6%	△ 38.6	28.7
5,395,521	6,840	57,524,666	31.7%	△ 15.8	0.8
399,159	0	1,435,704	33.7%	△ 1.0	12.9
355,011	1,160	4,750,828	41.1%	△ 10.6	2.5
355,011	1,160	4,750,828	41.1%	△ 10.6	2.5
15,565,844	8,000	126,573,597	35.0%	△ 19.6	1.8

7 福祉サービス及び公共施設利用実績

(1) 障がい福祉サービス利用実績

① 障害者手帳等所持者数（年度末現在）

手帳種別		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
身体障害者手帳	所持者数	1,725人	1,727人	1,733人	6人	
	内訳	1級	618人	616人	623人	7人
		2級	241人	247人	252人	5人
		3級	287人	281人	276人	△ 5人
		4級	418人	415人	413人	△ 2人
		5級	98人	102人	103人	1人
		6級	63人	66人	66人	0人
療育手帳	所持者数	472人	505人	522人	17人	
	内訳	①	97人	96人	98人	2人
		A	86人	84人	87人	3人
		B	147人	164人	166人	2人
		C	142人	161人	171人	10人
精神障害者保健福祉手帳	所持者数	509人	567人	617人	50人	
	内訳	1級	46人	51人	47人	△ 4人
		2級	332人	372人	415人	43人
		3級	131人	144人	155人	11人

② 介護訓練等給付費に係わるサービス利用実績（月あたり実人数の12カ月分を合算）

サービス区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較
介護給付	身体介助	362人	324人	312人	△ 12人
	家事援助	275人	180人	185人	5人
	通院介助	69人	74人	69人	△ 5人
	乗降介助	0人	0人	0人	0人
	重度訪問介護	214人	226人	174人	△ 52人
	行動援護	183人	170人	134人	△ 36人
	同行援護	81人	75人	87人	12人
	療養介護	170人	161人	157人	△ 4人
	生活介護	1,149人	1,238人	1,239人	1人
	短期入所（ショートステイ）	200人	204人	174人	△ 30人
	ケアホーム（年度末現在）	0人	0人	0人	0人
	施設入所支援（年度末現在）	35人	34人	33人	△ 1人
	訓練等給付	自立訓練（機能訓練）	0人	3人	0人
自立訓練（生活訓練）		79人	69人	75人	6人
就労移行支援		265人	277人	306人	29人
就労継続支援		1,430人	1,474人	1,509人	35人
就労定着支援		13人	53人	110人	57人
グループホーム（年度末現在）		46人	54人	66人	12人
宿泊型自立訓練		7人	0人	0人	0人
指定障害児通所支援	放課後等デイサービス	1,600人	1,901人	2,325人	424人
	児童発達支援	405人	879人	1,307人	428人
	保育所等訪問支援	0人	1人	5人	4人
	医療型児童発達支援	0人	0人	0人	0人
指定相談支援	地域移行支援	0人	0人	5人	5人
	地域定着支援	104人	84人	93人	9人
	計画策定	298人	317人	331人	14人
	モニタリング	651人	709人	794人	85人



③ 制度別利用実績

制 度 名	利用実績の説明	平成30年度		令 和
		利用実績	決算額 (円)	利用実績
重度心身障害者医療費助成	年度末現在受給者数	1,245人	135,590,966	1,214人
在宅重度心身障害者手当	支給人数	620人	36,610,000	597人
特別障害者手当	年度末現在受給者数	70人	20,753,450	67人
障害児福祉手当	年度末現在受給者数	33人	5,328,260	33人
経過的福祉手当	年度末現在受給者数	2人	395,130	2人
自立支援医療（更生医療）	年度末現在対象者数	58人	61,125,129	67人
自立支援医療（育成医療）	年度末現在対象者数	27人	2,625,477	23人
自立支援医療（精神通院医療）	年度末現在対象者数	1,071人		1,140人
補装具費（障がい者）	支給・修理件数	86件	6,242,246	69件
補装具費（障がい児）	支給・修理件数	42件	5,703,401	45件
手話通訳者等の派遣	派遣件数	75件	1,866,000	120件
緊急時通報システム	年度末利用者数	8人	116,640	7人
位置情報提供サービス	年度末利用者数	8人	444,085	8人
訪問入浴サービス	延べ利用件数	785件	7,035,750	847件
一時介護等利用助成	年度現在登録者数	69人	415,740	81人
日中一時支援	年度現在登録者数	90人	4,441,501	85人
福祉タクシー利用券	延べ利用件数	11,137件	9,240,930	10,871件
自動車燃料券助成チケット	延べ利用件数	10,698件	7,809,540	10,603件
移動支援	延べ利用者数	209人	10,311,780	210人
自動車改造費	助成件数	0件	0	1件
自動車運転免許取得費	助成件数	2件	360,000	0件
日常生活用具給付費（障がい者）	給付件数	1,033件	10,398,514	1,021件
日常生活用具給付費（障がい児）	給付件数	139件	1,539,566	161件
介護・訓練等給付費	—	—	967,897,500	—
生活訓練	延べ利用回数	147回	798,780	142回
合計		—	1,297,050,385	—

元 年 度	令 和 2 年 度		前 年 度 比 較		備 考
	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)	利用実績	
140,445,908	1,190人	131,564,614	△ 24人	△ 8,881,294	
35,085,000	579人	34,395,000	△ 18人	△ 690,000	年に2回支給
22,297,660	69人	21,394,800	2人	△ 902,860	年に4回支給
5,774,070	34人	5,916,300	1人	142,230	年に4回支給
354,400	1人	312,120	△ 1人	△ 42,280	年に4回支給
66,052,866	83人	74,536,403	16人	8,483,537	
1,674,573	21人	1,857,765	△ 2人	183,192	25年度から市が決定・支出
	1,343人		203人	0	支出は県が実施
7,146,867	67件	7,172,492	△ 2件	25,625	
7,953,237	43件	6,572,699	△ 2件	△ 1,380,538	
2,703,000	130件	2,463,000	10件	△ 240,000	
102,444	8人	104,280	1人	1,836	
397,393	9人	452,095	1人	54,702	
7,567,200	784件	7,002,900	△ 63件	△ 564,300	
580,180	79人	560,870	△ 2人	△ 19,310	
4,694,274	87人	4,110,928	2人	△ 583,346	
9,057,760	13,906件	8,386,120	3,035件	△ 671,640	
7,740,190	10,372件	7,571,560	△ 231件	△ 168,630	
8,829,388	140人	4,887,212	△ 70人	△ 3,942,176	
100,000	2件	200,000	1件	100,000	
0	2件	360,000	2件	360,000	
10,612,453	1,177件	12,953,126	156件	2,340,673	
1,684,649	166件	1,963,010	5件	278,361	
1,066,308,510	—	1,210,721,225	—	144,412,715	
764,626	147回	797,637	5回	33,011	
1,407,926,648	—	1,546,256,156	—	138,329,508	

(2) 高齢者福祉サービス利用実績

制 度 名	平 成 30 年 度		令 和 元 年 度	
	利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)
日常生活サポートサービス	7人	494,791	2人	342,597
ふれあいデイサービス	57人	7,560,000	59人	7,748,639
日常生活用具給付費	20人	633,468	13人	474,748
寝具洗濯乾燥サービス	3人	11,664	2人	9,192
生活安心ヘルプサービス	0人	0	0人	0
買い物支援利用助成	1人	4,959	1人	5,102
くらしアップデイサービス	0人	0	0人	0
緊急時通報システム	431人	6,296,400	432人	6,671,046
外出支援サービス	9人	662,540	13人	621,530
無料入浴券	569人	4,473,516	585人	4,490,400
敬老祝品等	195人	1,982,715	185人	1,929,927
在宅高齢者介護支援手当	9人	441,000	11人	409,500
高齢者世帯賃貸住宅家賃助成	156人	8,360,112	164人	8,128,961
配食サービス	20,850食	15,061,745	24,102食	17,541,794
介護保険給付サービス利用者給付金	234人	14,302,911	233人	14,664,892
合 計	—	60,285,821	—	63,038,328

令 和 2 年 度		前 年 度 比 較		備 考
利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)	
1人	156,005	△ 1人	△ 186,592	
57人	7,972,864	△ 2人	224,225	
12人	343,452	△ 1人	△ 131,296	
4人	22,440	2人	13,248	
0人	0	0人	0	
3人	6,534	2人	1,432	
0人	0	0人	0	
439人	7,155,060	7人	484,014	
18人	584,190	5人	△ 37,340	
519人	4,265,400	△ 66人	△ 225,000	
230人	2,396,237	45人	466,310	
8人	450,000	△ 3人	40,500	
181人	8,432,737	17人	303,776	
26,418食	19,080,876	2,316食	1,539,082	配食数
264人	15,137,556	31人	472,664	
—	66,003,351	—	2,965,023	

(3) 児童福祉サービス利用実績

① 給付サービス利用実績

制 度 名	平 成 30 年 度		令 和 元 年 度	
	利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)
子ども医療給付費	167,344人	283,131,521	164,704人	281,315,401
ひとり親家庭等医療給付費	5,267人	13,468,314	5,475人	13,205,137
児童手当	122,619人	1,315,815,000	121,139人	1,298,245,000
児童扶養手当	1,515人	232,250,670	2,417人	289,072,190
合 計	—	1,844,665,505	—	1,881,837,728

令 和 2 年 度		前 年 度 比 較		利用実績の説明
利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)	
122,466人	221,297,312	△ 42,238人	△ 60,018,089	支給延べ人数
5,113人	12,477,585	△ 362人	△ 727,552	支給延べ人数
119,436人	1,275,845,000	△ 1,703人	△ 22,400,000	支給延べ人数
2,671人	215,948,090	254人	△ 73,124,100	支給延べ人数
—	1,725,567,987	—	△ 156,269,741	

② 保育サービス利用実績

制度名	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度
保育施設	13,070人	15,148人
民間保育所	10,994人	13,279人
公立保育所	2,076人	1,869人
病児・病後児保育	316件	169件
送迎保育	3,392件	1,446件
学童保育	8,858人	9,240人

令 和 2 年 度	前 年 度 比 較	備 考	利用実績の説明
15,695人	547人	R3.4.1現在児童数 1,307人 (管外・こども園含む)	月初児童数延べ人数
13,801人	522人	R3.4.1現在児童数 1,153人 (管外・こども園含む)	
1,894人	25人	R3.4.1現在児童数 154人	
13件	△ 156件		延べ利用件数
881件	△ 565件		延べ利用件数
8,442人	△ 798人	R3.4.1現在児童数 784人	月初児童数延べ人数

(4) 生活保護制度

制 度 名	平成30年度		令和元年度	
	世帯数	決算額 (円)	世帯数	決算額 (円)
生活保護	499世帯	1,104,302,749	523世帯	1,127,740,729

令和2年度		前年度比較		世 帯 数 の 説 明
世帯数	決算額 (円)	世帯数	決算額 (円)	
557世帯	1,212,852,691	34世帯	85,111,962	各年度末現在世帯数

(5) ごみ処理等実績

処 理 等 種 別	処 理	
	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度
広域処理廃棄物		
可燃ごみ	13,488.20 t	13,619.34 t
し尿等	6,368.01kℓ	6,555.35kℓ
東埼玉資源環境組合負担金	274,525,000円	274,369,000円
内 訳		
平等割 (15%)	74,100,000円	74,100,000円
搬入割 (85%)	200,425,000円	200,269,000円
資源ごみ		
紙	1,033.57 t	1,026.15 t
衣類	186.29 t	200.71 t
ペットボトル	284.51 t	283.22 t
資源回収奨励補助事業		
紙	1,214.71 t	1,128.92 t
衣類	55.71 t	60.48 t
不燃ごみ		
かん	255.93 t	249.47 t
びん類	474.03 t	459.67 t
不燃ごみ	329.66 t	329.06 t
粗大ごみ	725.26 t	781.31 t
有害ごみ	60.20 t	61.60 t

実 績		処 理 等 実 績 の 説 明
令 和 2 年 度	比 較 増 減	
14,137.94 t	518.60 t	東埼玉資源環境組合搬入量 (家庭系)
6,536.06kℓ	△ 19.29kℓ	東埼玉資源環境組合搬入量 (家庭系)
271,802,000円	△ 2,567,000円	構成団体としての負担金
74,100,000円	0円	
197,702,000円	△ 2,567,000円	
		収集・運搬実績
1,175.85 t	149.70 t	
229.83 t	29.12 t	
297.98 t	14.76 t	
		実施団体における回収実績
994.30 t	△ 134.62 t	
64.09 t	3.61 t	
		環境センター搬入量
244.03 t	△ 5.44 t	
457.92 t	△ 1.75 t	
371.18 t	42.12 t	
909.83 t	128.52 t	
65.24 t	3.64 t	

(6) 公共施設利用実績

施設名称等	利用実績の説明	平成30年度	
		児童館	延べ利用者数
うち プラネタリウム		4,653人	
自転車駐車場	延べ利用台数	91,177台	
吉川駅	北第1自転車駐車場	定期利用	7,119台
		一時利用	11,746台
	北第2自転車駐車場	定期利用	1,391台
		一時利用	1,863台
	南自転車駐車場	定期利用	2,220台
		一時利用	6,114台
	西自転車駐車場	定期利用	1,539台
		一時利用	3,208台
吉川美南駅	定期利用	7,150台	
	一時利用	48,827台	
市民交流センターおあしす	延べ利用者数	138,479人	
中央公民館	延べ利用者数	111,787人	
平沼地区公民館	延べ利用者数	20,885人	
貸館施設		16,585人	
特別教室		4,300人	
東部地区公民館	延べ利用者数	5,604人	
美南地区公民館	延べ利用者数	35,051人	
貸館施設		31,690人	
特別教室		3,361人	
旭地区センター	延べ利用者数	42,242人	
図書館	貸出冊数	490,837冊	
市立図書館		348,686冊	
視聴覚ライブラリー		76,734冊	
中央公民館		54,707冊	
旭地区センター		10,710冊	
総合体育館	延べ利用者数	101,221人	
市民プール（屋外）	延べ利用者数	30,729人	
市民プール（屋内温水）	延べ利用者数	59,066人	
旭公園球場	延べ利用者数	12,545人	
テニスコート	延べ利用者数	35,585人	
沼辺公園		14,146人	
吉川運動公園		21,439人	

	利用実績			備考
	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
	38,780人	14,619人	△ 24,161人	
	4,948人	2,193人	△ 2,755人	
	90,122台	63,096台	△ 27,026台	
	6,906台	5,124台	△ 1,782台	
	11,407台	8,302台	△ 3,105台	
	1,294台	1,041台	△ 253台	
	1,449台	1,306台	△ 143台	
	2,018台	1,684台	△ 334台	
	6,295台	3,934台	△ 2,361台	
	1,445台	1,001台	△ 444台	
	2,939台	2,176台	△ 763台	
	7,181台	6,330台	△ 851台	
	49,188台	32,198台	△ 16,990台	
	109,742人	45,275人	△ 64,467人	
	87,482人	29,716人	△ 57,766人	
	18,579人	7,911人	△ 10,668人	
	15,419人	7,724人	△ 7,695人	
	3,160人	187人	△ 2,973人	
	4,005人	2,141人	△ 1,864人	
	35,459人	15,611人	△ 19,848人	
	31,611人	15,558人	△ 16,053人	
	3,848人	53人	△ 3,795人	
	38,282人	15,611人	△ 22,671人	
	453,887冊	327,770冊	△ 126,117冊	
	322,762冊	229,198冊	△ 93,564冊	
	72,318冊	56,581冊	△ 15,737冊	
	49,518冊	35,683冊	△ 13,835冊	
	9,289冊	6,308冊	△ 2,981冊	
	88,538人	55,307人	△ 33,231人	
	28,552人	0人	△ 28,552人	
	53,503人	18,039人	△ 35,464人	
	11,947人	8,190人	△ 3,757人	
	33,597人	28,908人	△ 4,689人	
	12,904人	11,485人	△ 1,419人	
	20,693人	17,423人	△ 3,270人	

### 8 令和2年度都市計画税を活用した事業

令和2年度の都市計画税（決算額：488,883,235円）を活用した事業は次のとおりです。

(単位：円)

事業名称	内容	事業費	充当額
土地区画整理事業	・吉川中央土地区画整理事業県負担金 ・吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計繰出金	474,307,000	51,555,500
都市計画街路整備事業	・越谷吉川線街路整備事業 ・三郷流山線街路整備事業	344,684,600	18,278,300
公共下水道公費負担事業	・下水道事業会計負担金 ・下水道事業会計出資金	301,862,000	301,862,000
長期債償還事業	・都市計画事業に係る地方債償還金	1,972,696,770	117,187,435
合 計		3,093,550,370	488,883,235

### 9 令和2年度森林環境譲与税を活用した事業

令和2年度の森林環境譲与税（決算額：5,594,000円）を充当した事業は次のとおりです。

(単位：円)

事業名称	内 容	事業費	充当額
体育施設管理運営事業	・武道場床張替修繕	6,600,000	5,594,000
合 計		6,600,000	5,594,000

### 10 地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した社会保障4経費 その他社会保障施策に要した経費

令和2年度の地方消費税交付金（社会保障財源化分：746,885千円）を充当した事業は次のとおりです。

(単位：千円)

事業名（目）	決算額	特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源 分の地方消費 税交付金	その他
社会福祉総務費	394,875	36,098	0	31	2,225	356,521
障害福祉費	1,637,304	1,093,587	0	25,430	21,810	496,477
高齢者福祉費（介護保険特別 会計繰出事業を除く）	43,391	496	0	132	1,825	40,938
老人福祉センター費	35,493	616	0	0	1,498	33,379
児童福祉総務費	771,702	343,265	0	69	24,328	404,040
児童措置費	1,492,243	1,154,916	0	0	14,491	322,836
社会福祉 児童福祉施設費	321,324	21,080	42,100	23,116	28,368	206,660
子ども・子育て支援給付費	2,128,008	1,432,823	0	100,694	522,340	72,151
学童保育費	190,345	101,991	0	61,604	3,043	23,707
児童館費	14,680	498	0	85	606	13,491
生活保護総務費	70,017	6,199	0	22	709	63,087
扶助費（生活保護費）	1,246,949	904,814	0	830	14,662	326,643
小 計	8,346,331	5,096,383	42,100	212,013	635,905	2,359,930
社会保険 高齢者福祉費（介護保険特別 会計繰出事業分）	574,070	32,917	0	71	33,579	507,503
広域連合費	666,953	82,636	0	6	25,387	558,924
国民健康保険費	512,680	188,581	0	0	31,863	292,236
小 計	1,753,703	304,134	0	77	90,829	1,358,663
保健衛生 予防費	390,736	58,787	0	3,704	14,101	314,144
母子衛生費	84,846	10,470	0	1,232	5,722	67,422
保健センター費	15,570	6,903	0	1,038	328	7,301
小 計	491,152	76,160	0	5,974	20,151	388,867
合 計	10,591,186	5,476,677	42,100	218,064	746,885	4,107,460